

平成30年度上期 新潟市景況調査
(平成30年1月～平成30年6月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	健康経営の取り組みについて	94
V	調査票	126

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 健康経営の取り組みについて（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成30年7月9日～7月24日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)
- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]
(変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,077	328	336	413	53.9%
製造業	333	251	79	81	91	75.4%
非製造業	1,667	826	249	255	322	49.6%
建設業	333	202	55	74	73	60.7%
運輸・通信業	333	150	35	44	71	45.0%
卸・小売業	334	155	45	42	68	46.4%
飲食・宿泊業	333	116	45	40	31	34.8%
サービス業	334	203	69	55	79	60.8%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成29年 7月～平成29年12月期
- 今期 平成30年 1月～平成30年 6月期
- 来期 平成30年 7月～平成30年12月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H30年1～3月期(実績)	H30年4～6月期(実績)	H30年7～9月期(見込み)	H30年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲24.5)	(▲23.3)	(▲23.5)	(▲20.4)

【従業者規模別】

	H30年1～3月期(実績)	H30年4～6月期(実績)	H30年7～9月期(見込み)	H30年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲39.9)	(▲34.7)	(▲35.1)	(▲33.2)
5人～19人				
BSI	(▲21.7)	(▲25.9)	(▲24.1)	(▲20.9)
20人以上				
BSI	(▲14.3)	(▲12.1)	(▲13.8)	(▲9.9)

【業種別】

	H30年1～3月期(実績)	H30年4～6月期(実績)	H30年7～9月期(見込み)	H30年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲21.2)	(▲20.4)	(▲23.1)	(▲21.9)
非製造業計				
BSI	(▲25.5)	(▲24.2)	(▲23.6)	(▲20.0)
建設業				
BSI	(▲15.8)	(▲22.8)	(▲17.8)	(▲16.4)
運輸・通信業				
BSI	(▲18.0)	(▲22.6)	(▲19.4)	(▲14.0)
卸・小売業				
BSI	(▲32.9)	(▲30.9)	(▲34.8)	(▲29.6)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲56.1)	(▲41.4)	(▲40.5)	(▲37.1)
サービス業				
BSI	(▲17.2)	(▲11.8)	(▲14.2)	(▲10.8)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成30年1～3月期は29年10～12月期から大幅に悪化したが、続く30年4～6月期はわずかながら改善した。足元の30年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、先行きの30年10～12月期は同7～9月期から再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」はほぼ同水準で推移したものの、「原材料在庫」は過剰幅が拡大した。価格では「仕入価格」は上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」は低下したが、「一人当たり人件費」はほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、販路開拓による受注増加などから業況が改善したとの声がある一方、原材料等の仕入価格の上昇、人手不足や人件費の増加などによる業況悪化を懸念する声が多数みられた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.5と、29年10～12月期の▲15.6から8.9ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲23.3と、同1～3月期から1.2ポイント改善した。 足元の30年7～9月期は▲23.5となり、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、先行きの30年10～12月期は▲20.4と、同7～9月期から3.1ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲15.0と、前期（▲6.2）から8.8ポイント低下した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.9と、前期（▲7.2）から8.7ポイント低下した。来期は▲18.6と、今期からさらに2.7ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲12.8と、前期（▲0.9）から11.9ポイント低下した。来期は▲16.7と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲1.0）から11.0ポイント低下した。来期は▲14.8と、今期からさらに2.8ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.2と、前期（1.5）とほぼ同水準で推移した。来期については1.2と、今期とほぼ同水準ながら適正化が進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は5.2と、前期（1.0）から4.2ポイント過剰幅が拡大した。来期は0.4と、今期から4.8ポイント縮小し、適正化が進む見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は30.3と、前期（28.7）から1.6ポイント上昇した。来期については30.0と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲0.4と、前期（0.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲11.7と、前期（▲9.9）から1.8ポイント悪化した。来期は▲13.0と、今期からさらに1.3ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は0.1と、29年度（▲1.1）から1.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。31年度は4.4と、30年度から4.3ポイント上昇する見通しとなっている。 30年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲1.3と、29年度（▲2.7）から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は▲3.0と、30年度から1.7ポイント低下する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、前期（▲3.3）から4.1ポイント低下した。来期は▲5.0と、今期から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は27.2と、前期（28.1）からほぼ同水準で推移した。来期は26.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲8.4と、前期（▲4.0）から4.4ポイント低下し、不足幅が拡大した。来期は▲8.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.9と、前期（▲4.1）から2.2ポイント上昇した。来期は▲2.8と、今期とほぼ同水準で推移し、不足が続く見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は25.6%と、29年度より0.9ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は15.6%と、30年度から10.0ポイント低下する見通しとなっている。 30年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.3%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%）となっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（33.1%）、「仕入価格の上昇」（32.2%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲21.2と、29年10～12月期（▲16.7）から4.5ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲20.4と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の30年7～9月期は▲23.1と、同4～6月期から2.7ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年10～12月期は▲21.9と、やや改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲14.4と、前期（▲1.5）から12.9ポイント低下した。来期は▲16.4と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲11.2と、前期（▲1.0）から10.2ポイント低下した。来期は▲12.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは2.0と、前期（0.0）から2.0ポイント上昇し、過剰に転じた。来期は0.0と、再び適正な水準となる見込みである。 今期の仕入価格BSIは44.6と、前期（33.9）から10.7ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.4と、前期（▲2.9）から3.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲9.5と、前期（▲8.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲13.5と、悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は29.0%と、前年度（30.6%）から低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（47.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（43.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.6%）と続いている。

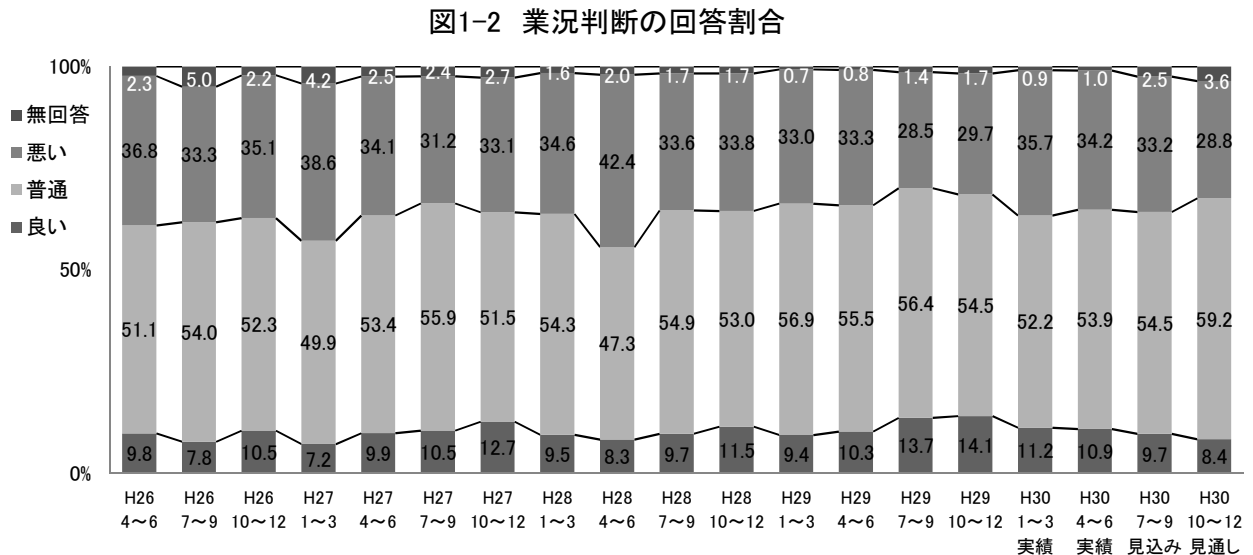
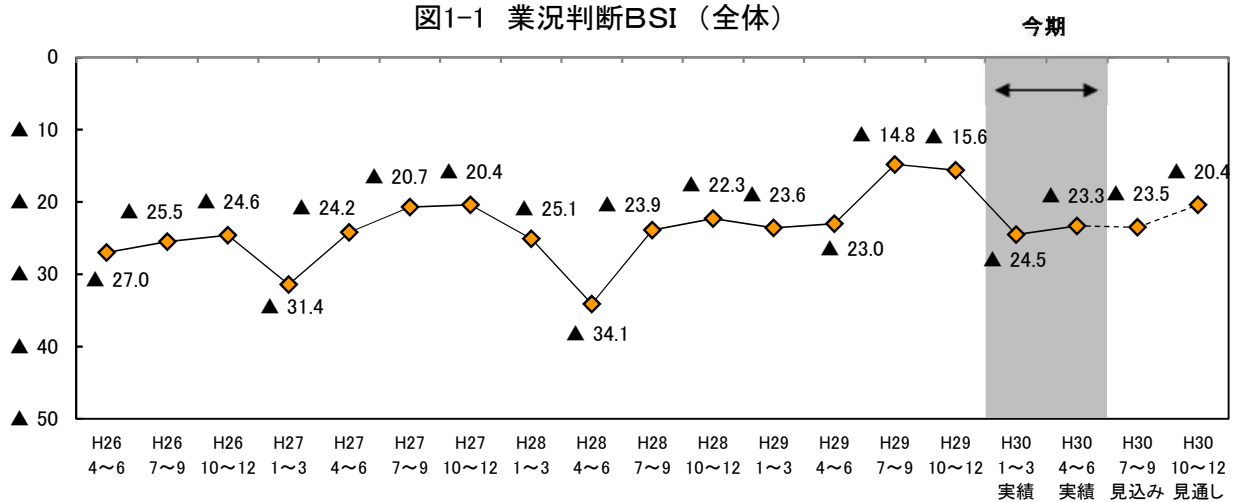
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲25.5と、29年10～12月期（▲15.3）から10.2ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲24.2と、同1～3月期から1.3ポイント改善した。足元の30年7～9月期は▲23.6と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、同10～12月期は▲20.0と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.2と、前期（▲7.3）から7.9ポイント低下した。来期は▲14.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは26.0と、前期（27.3）から1.3ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲0.6、前期（0.7）から1.3ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲12.3と、前期（▲10.3）から2.0ポイント悪化した。来期は▲12.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は24.4%と、前年度（22.7%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（50.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.4%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲15.8と、29年10～12月期（▲7.4）から8.4ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲22.8と、同1～3月期からさらに7.0ポイント悪化した。一方、足元の30年7～9月期は▲17.8と、同4～6月期から5.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、同10～12月期は▲16.4と、引き続き改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.8と、前期（▲4.9）から11.9ポイント低下した。来期は▲21.8と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲21.8と、前期（▲13.3）から8.5ポイント低下した。来期は▲26.7と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは23.3と、前期（28.6）から5.3ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲4.5と、前期（0.4）から4.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲8.9と、前期（▲9.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.3と、悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は23.2%と、前年度（19.4%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（57.4%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（51.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（41.1%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲18.0と、29年10～12月期（▲5.6）から12.4ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲22.6と、同1～3月期からさらに4.6ポイント悪化した。一方、足元の30年7～9月期は▲19.4と、同4～6月期から3.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、同10～12月期は▲14.0と、引き続き改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.7と、前期（1.6）から8.3ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲7.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは30.0と、前期（29.6）とほぼ同水準で推移した。一方、販売価格BSIは1.3と、前期（8.0）から6.7ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲4.0と、前期（▲5.6）から1.6ポイント改善した。来期は▲5.3と、悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は33.3%と、前年度（31.3%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（51.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（36.7%）、「人件費の増加」（27.3%）と続いている。

非製造業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲32.9と、29年10～12月期（▲25.9）から7.0ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲30.9と、同1～3月期から2.0ポイント改善した。一方、足元の30年7～9月期は▲34.8と、同4～6月期から3.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、同10～12月期は▲29.6と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲21.3と、前期（▲16.4）から4.9ポイント低下した。来期は▲19.3と、上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.7と、前期（29.8）から2.1ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲3.2と、前期（0.0）から3.2ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期（▲4.5）から15.5ポイント悪化した。来期は▲18.1と、改善する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は20.7%と、前年度（19.1%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（45.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.0%）、「仕入価格の上昇」（38.1%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲56.1と、29年10～12月期（▲36.0）から20.1ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲41.4と、同1～3月期から14.7ポイント改善した。足元の30年7～9月期は▲40.5と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、先行きについてみると、同10～12月期は▲37.1と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲31.0と、前期（▲22.8）から8.2ポイント低下した。来期は▲21.6と、上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは51.7と、前期（50.0）から1.7ポイント上昇した。また、販売価格BSIは9.5と、前期（▲3.5）から13.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲32.8と、前期（▲26.3）から6.5ポイント悪化した。来期は▲29.3と、改善する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度（28.6%）から低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（57.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（46.6%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 30年1～3月期の業況判断BSIは▲17.2と、29年10～12月期（▲9.0）から8.2ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲11.8と、同1～3月期から5.4ポイント改善した。足元の30年7～9月期は▲14.2と、同4～6月期から2.4ポイント悪化する見込みとなっている。また、先行きについてみると、同10～12月期は▲10.8と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.4と、前期（0.5）から6.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲3.5と、上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは9.9と、前期（9.9）から横ばいで推移した。また、販売価格BSIは▲2.0と、前期（▲0.5）から1.5ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲4.5と、前期（▲9.4）から4.9ポイント改善した。来期は▲5.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は21.3%と、前年度（19.5%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（49.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（28.6%）、「人件費の増加」（26.6%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント
 30年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.5と、29年10～12月期の▲15.6から8.9ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲23.3と、同1～3月期から1.2ポイント改善した。
 足元の30年7～9月期は▲23.5となり、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、先行きの30年10～12月期は▲20.4と、同7～9月期から3.1ポイント改善する見通しとなっている。



○ 従業者規模別にみると、30年1～3月期の業況判断BSIは29年10～12月期からすべての規模で悪化し、特に20人以上の規模では11.1ポイント悪化した。続く30年4～6月期は4人以下と20人以上の規模で改善したものの、5人～19人の規模では悪化が続いた。足元の30年7～9月期は5人～19人の規模でやや改善するほか、4人以下の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、20人以上の規模では再び悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年10～12月期はすべての規模で改善する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の30年1～3月期のBSIは▲21.2と、29年10～12月期（▲16.7）から4.5ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲20.4と、30年1～3月期とほぼ同水準で推移したが、足元の30年7～9月期は▲23.1と悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年10～12月期は▲21.9と、同7～9月期からやや改善する見通しとなっている。

非製造業の30年1～3月期のBSIは▲25.5と、29年10～12月期（▲15.3）から10.2ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲24.2とやや改善した。足元の30年7～9月期は▲23.6と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIは改善するほか、飲食・宿泊業はほぼ同水準で推移する見込みである。一方、卸・小売業、サービス業では悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年10～12月期の非製造業のBSIは▲20.0と、同7～9月期から3.6ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種で改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

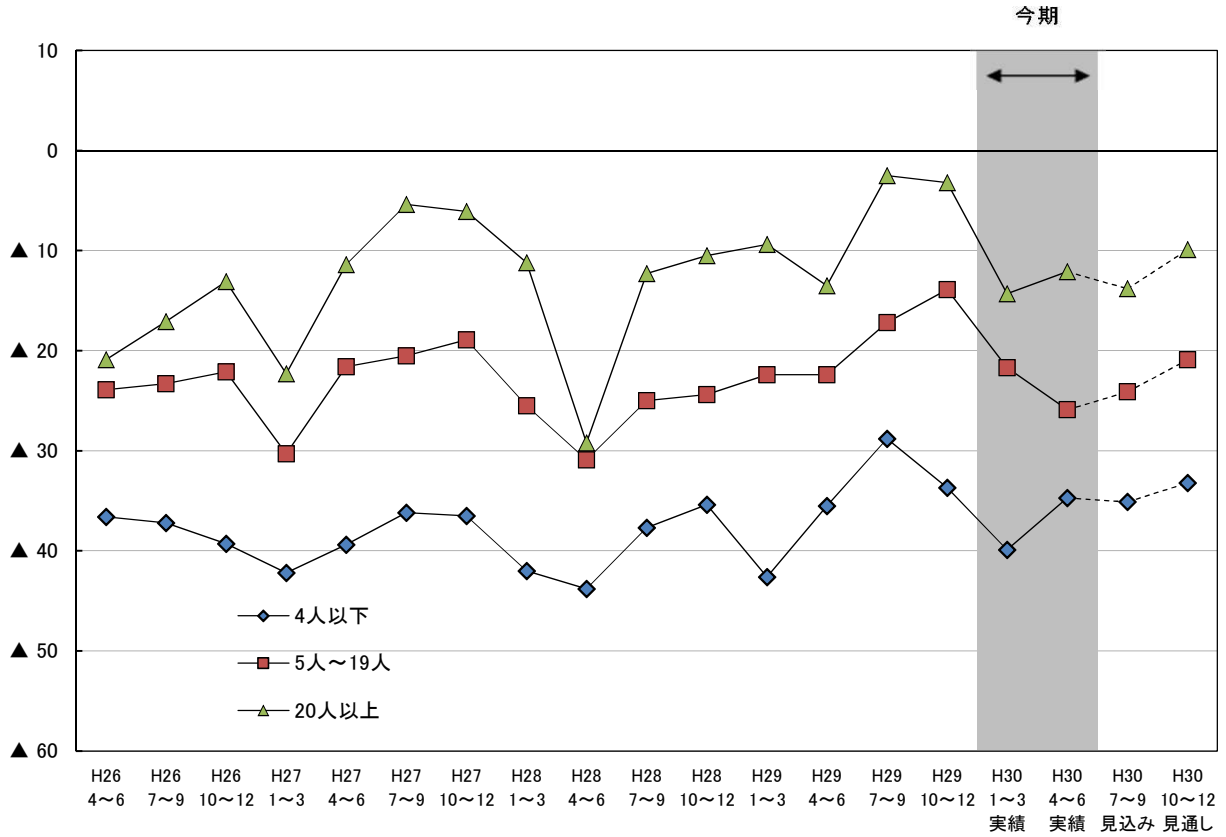
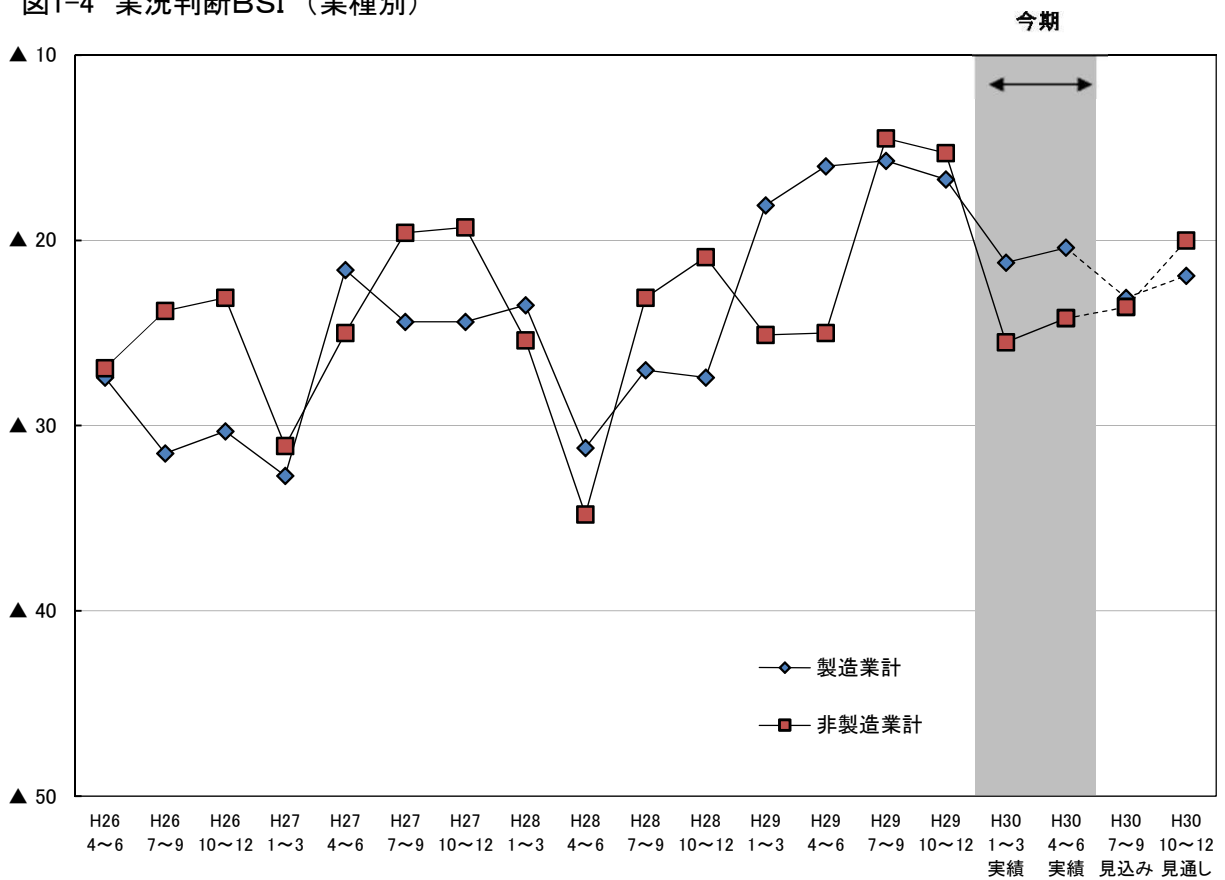


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

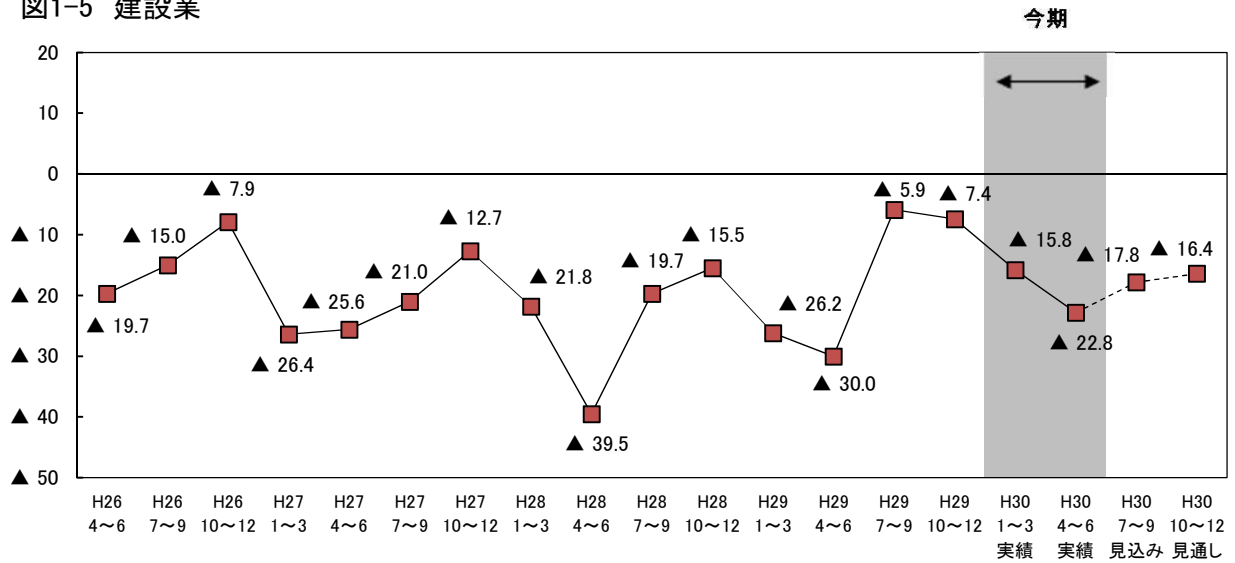


図1-6 運輸・通信業

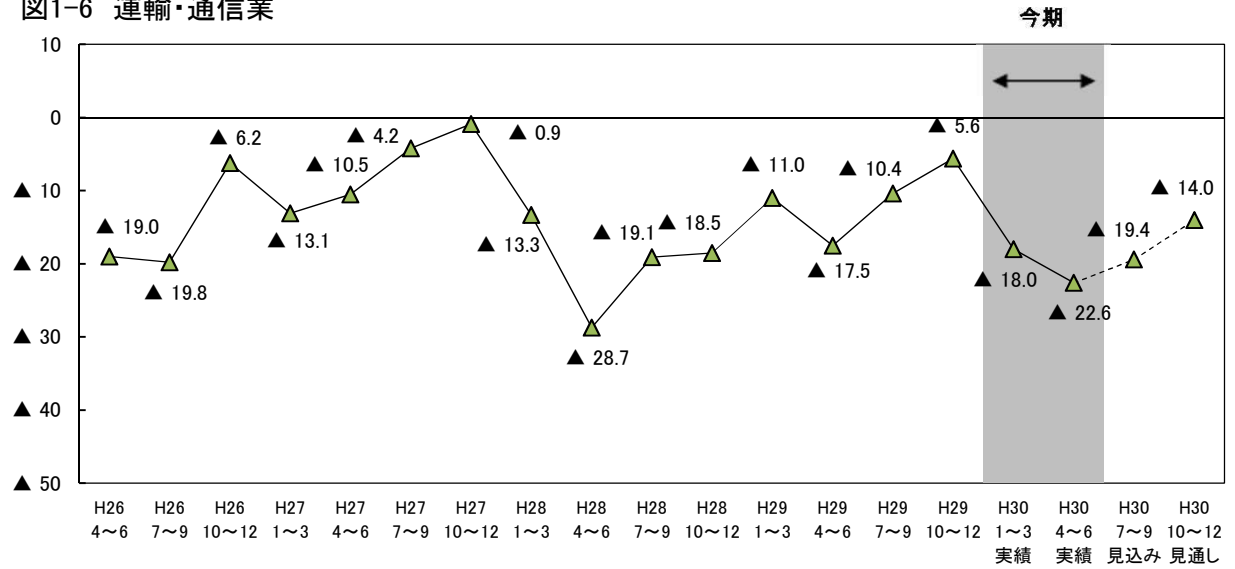


図1-7 卸・小売業

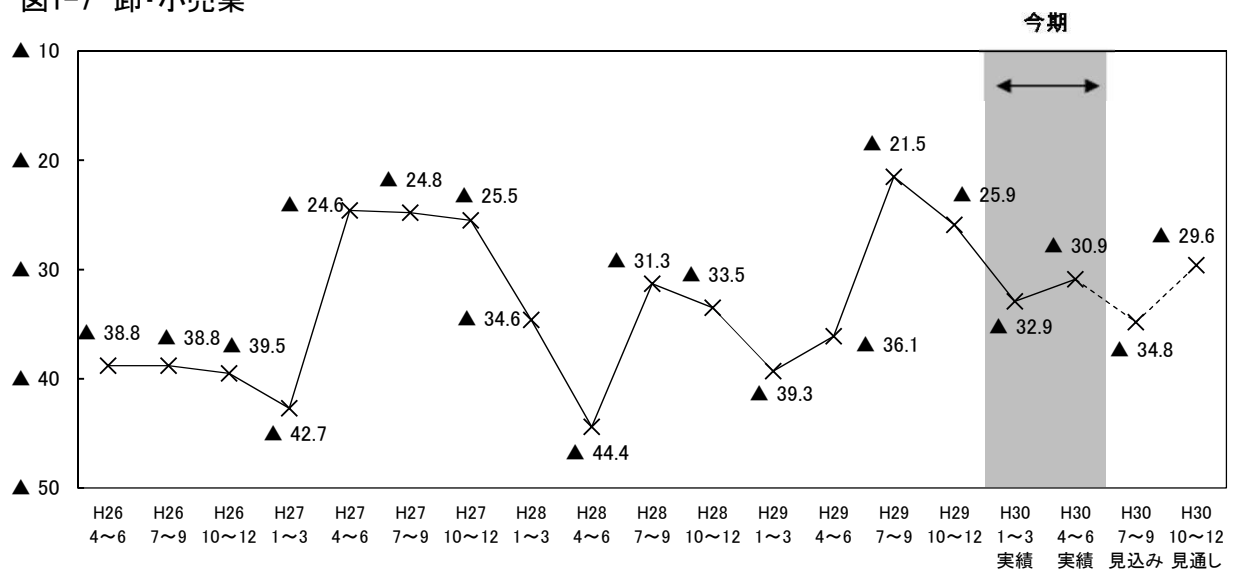


図1-8 飲食・宿泊業

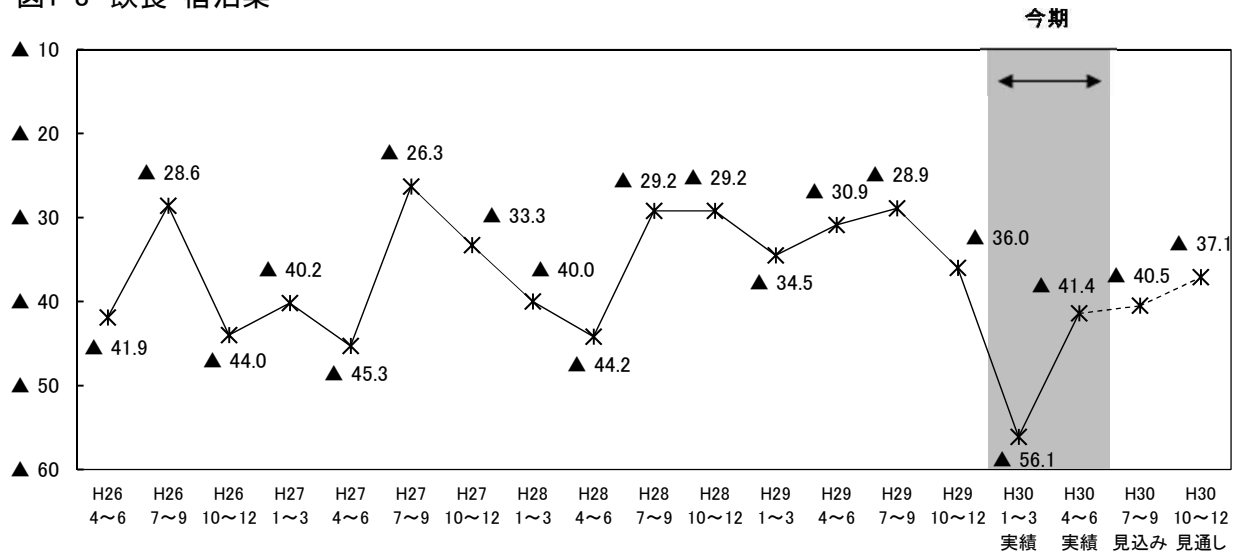
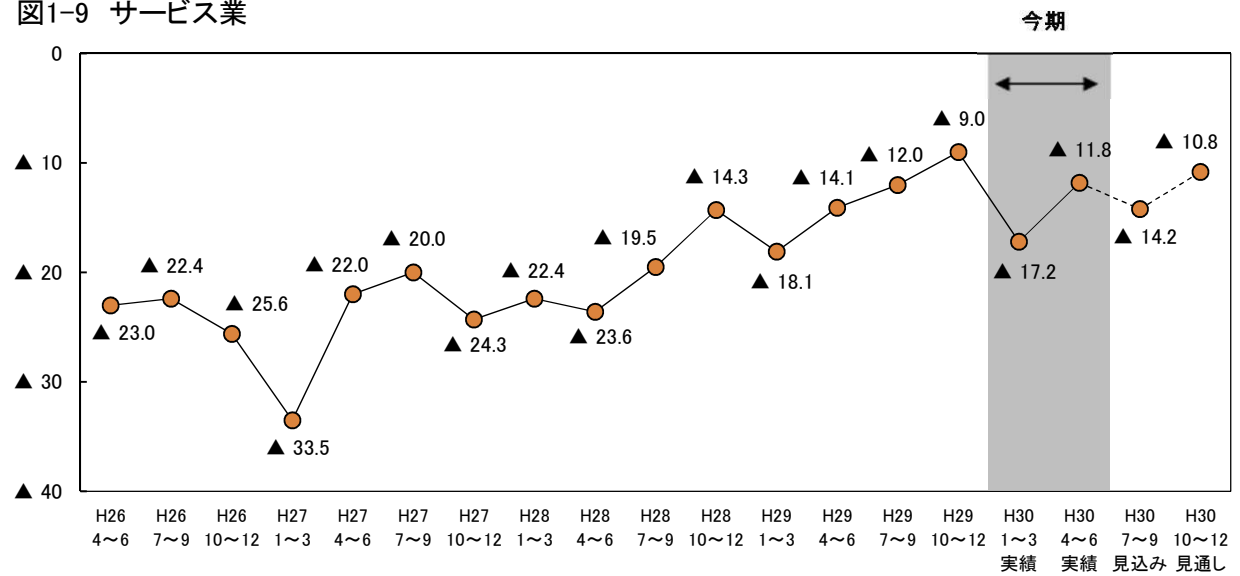


図1-9 サービス業



○ 30年1～3月期の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.9％）の割合が最も高く、以下「海外需要（売上）の動向」（7.4％）、「販売価格の動向」（6.6％）の順となっている。一方、30年1～3月期の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（56.8％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（21.6％）、「仕入れ以外のコストの動向」（11.5％）の順となっている（図1-10、表1-2）。

○ 30年4～6月期の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.5％）の割合が最も高く、以下「海外需要（売上）の動向」（8.5％）、「販売価格の動向」（7.7％）の順となっている。一方、30年4～6月期の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（57.9％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（23.6％）、「仕入れ以外のコストの動向」（14.4％）の順となっている（図1-11、表1-2）。

図1-10 業況判断理由（平成30年1～3月期実績）：複数回答

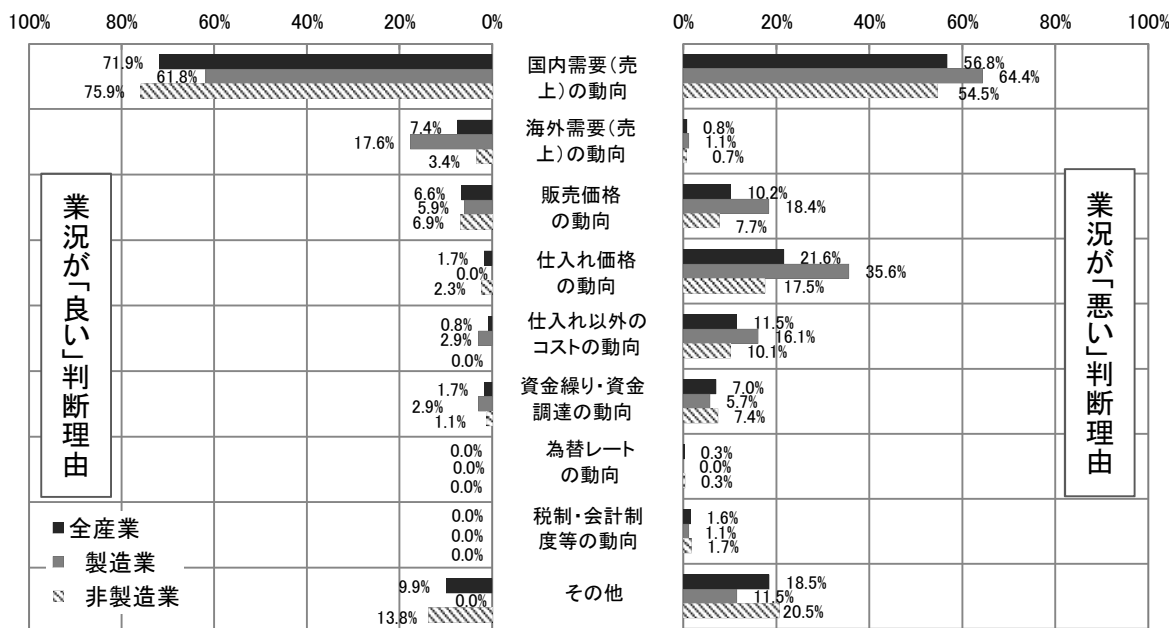
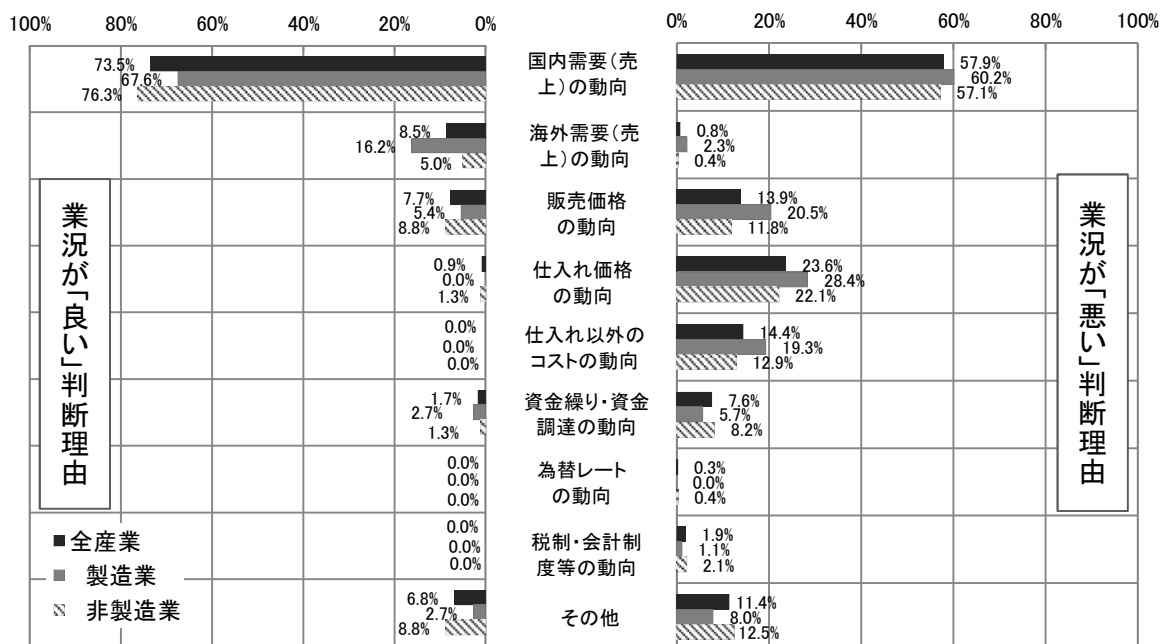


図1-11 業況判断理由（平成30年4～6月期実績）：複数回答



○ 30年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（75.2%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（11.4%）、「海外需要（売上）の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率3.8%）の順となっている。一方、30年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.0%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（24.6%）、「販売価格の動向」（15.1%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 30年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.3%）の割合が最も高く、次いで「販売価格の動向」（8.9%）、「海外需要（売上）の動向」（5.6%）となっている。一方、30年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（56.5%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（25.5%）、「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率16.1%）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(平成30年7～9月期見込み):複数回答

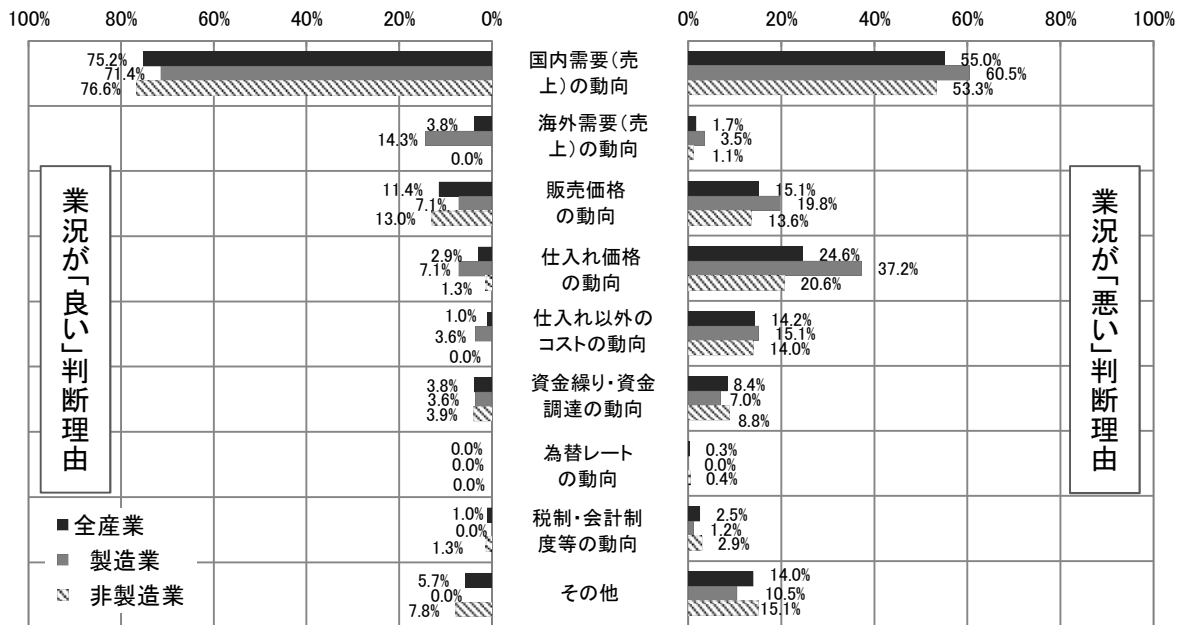
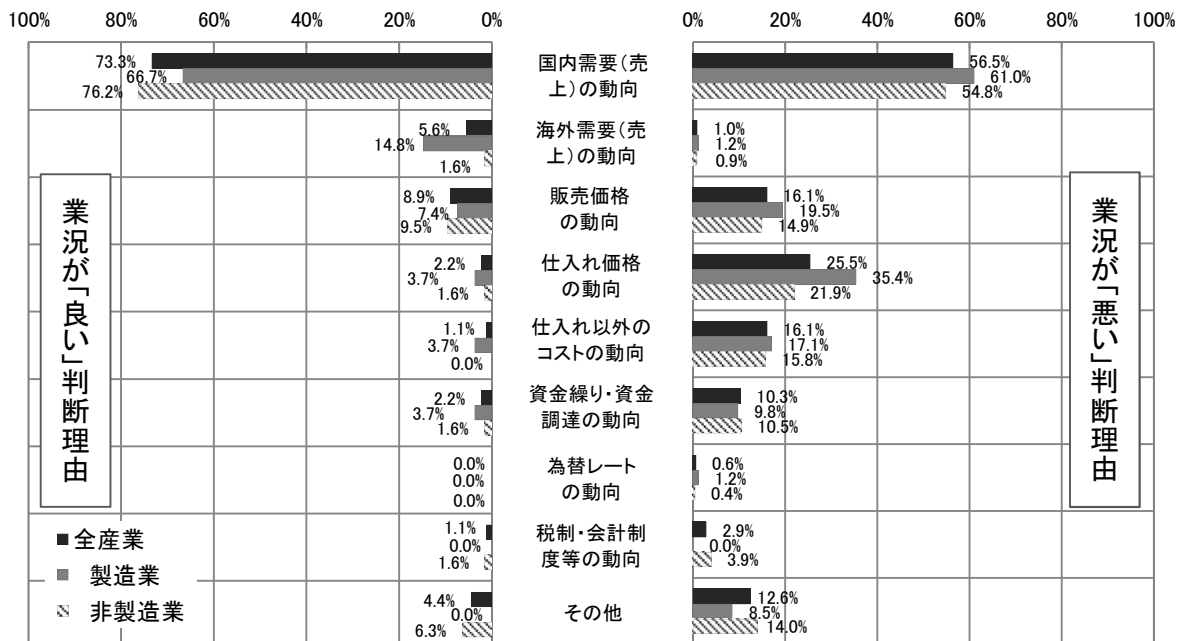


図1-13 業況判断理由(平成30年10～12月期見通し):複数回答



2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲15.0と、前期（▲6.2）から8.8ポイント低下した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

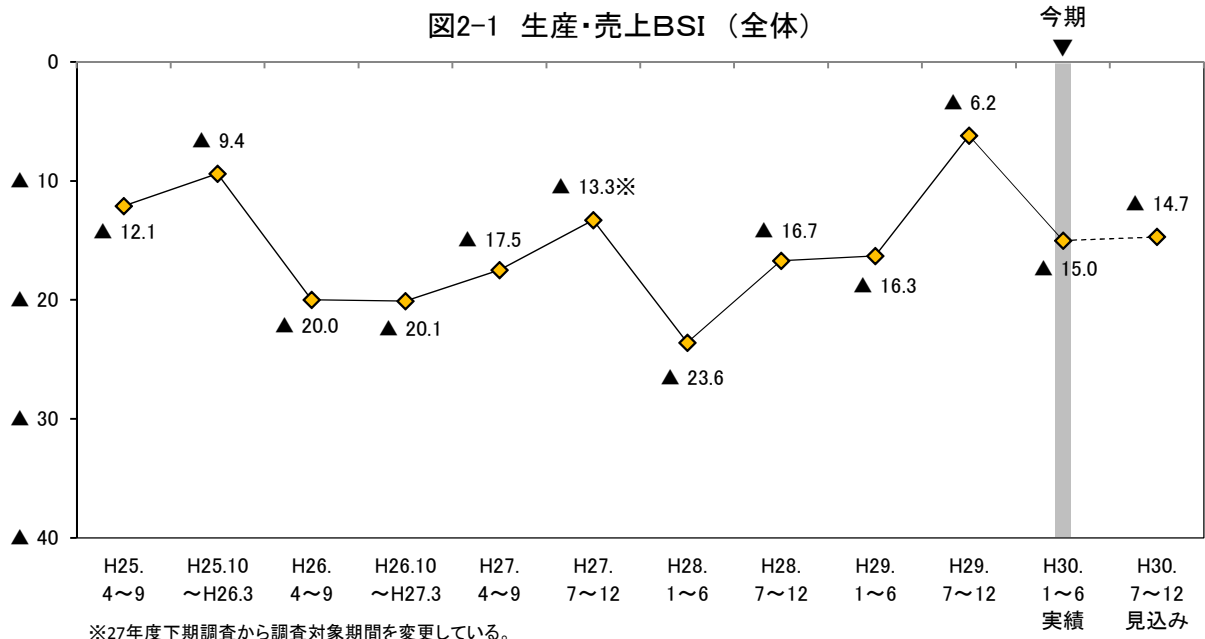
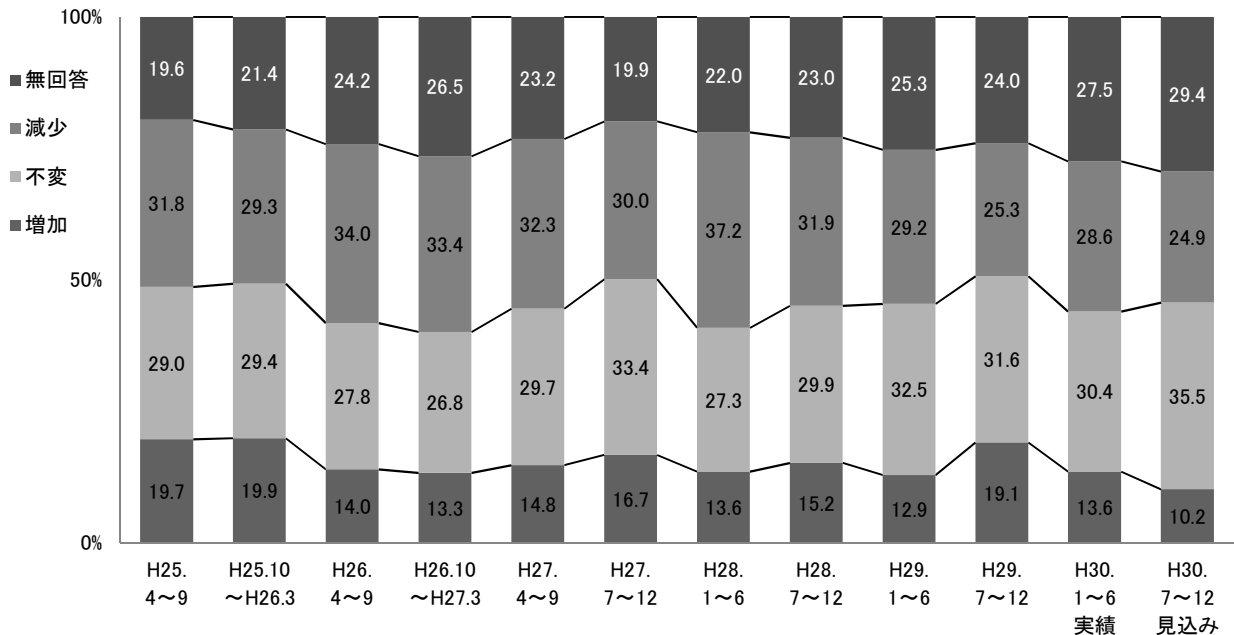


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から低下した。特に20人以上の規模では前期から11.8ポイント低下しプラスからマイナスに転じた。来期は、4人以下では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模では低下し、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なる推移となる見込みである（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.4と、前期（▲1.5）から12.9ポイント低下した。来期は▲16.4と、さらに低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲15.2と、前期（▲7.3）から7.9ポイント低下した。個別業種についてみると、すべての業種で低下し、特に、運輸・通信業、サービス業ではプラスからマイナスに転じた。来期の非製造業のBSIは▲14.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業では低下する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。なお、運輸・通信業はほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

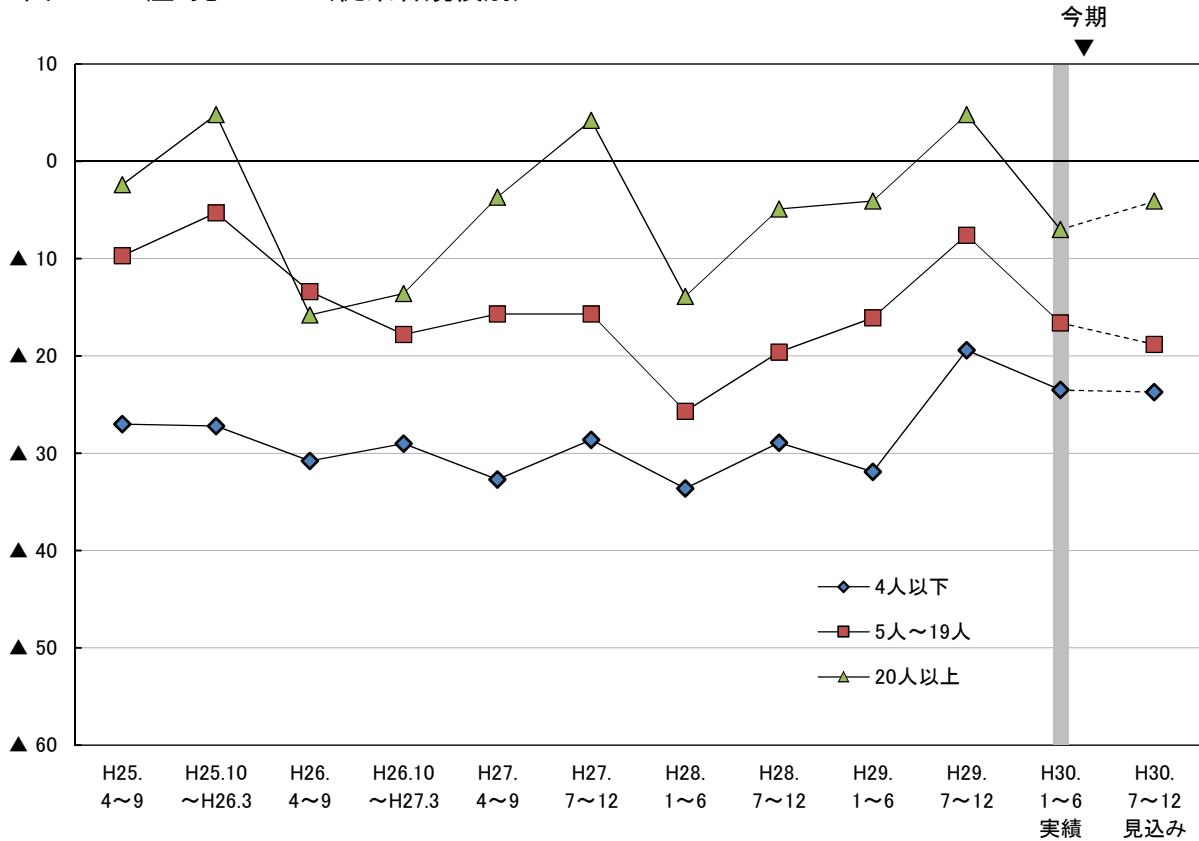
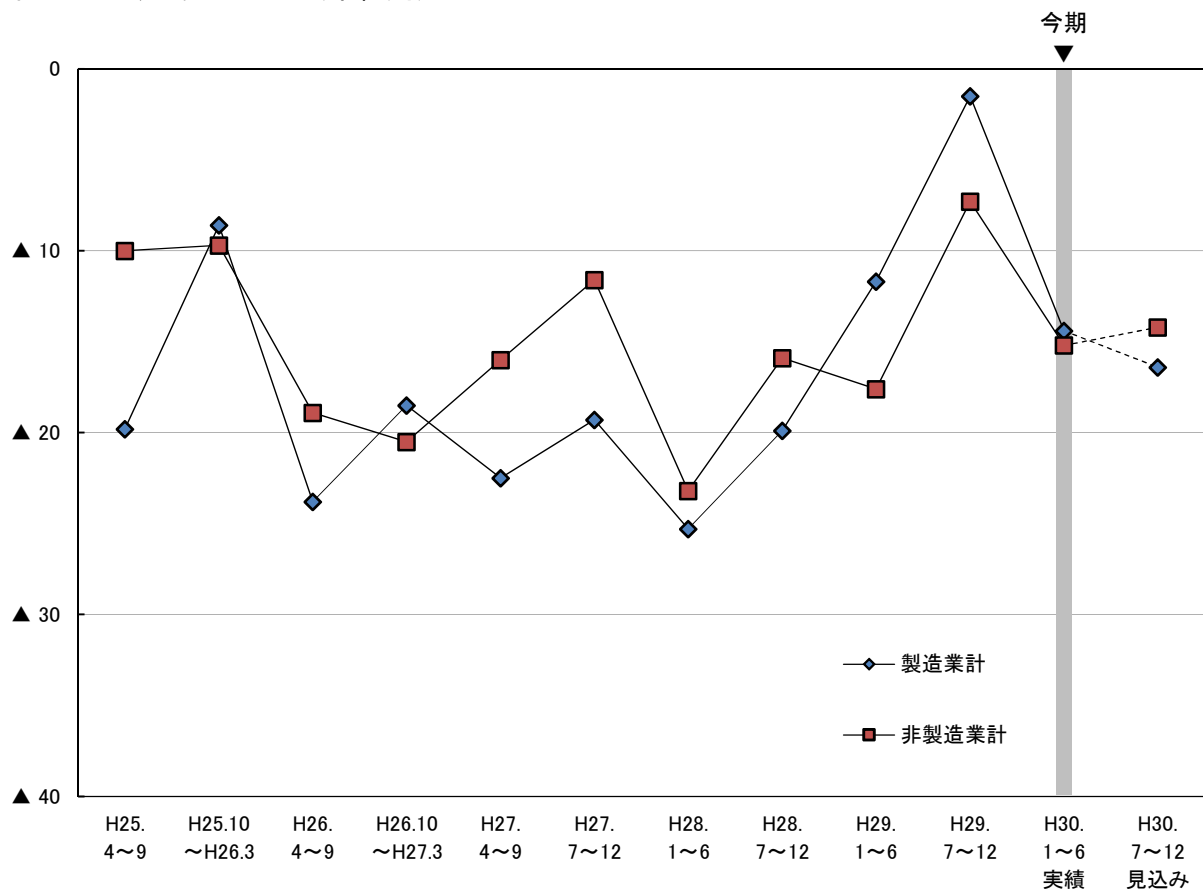


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

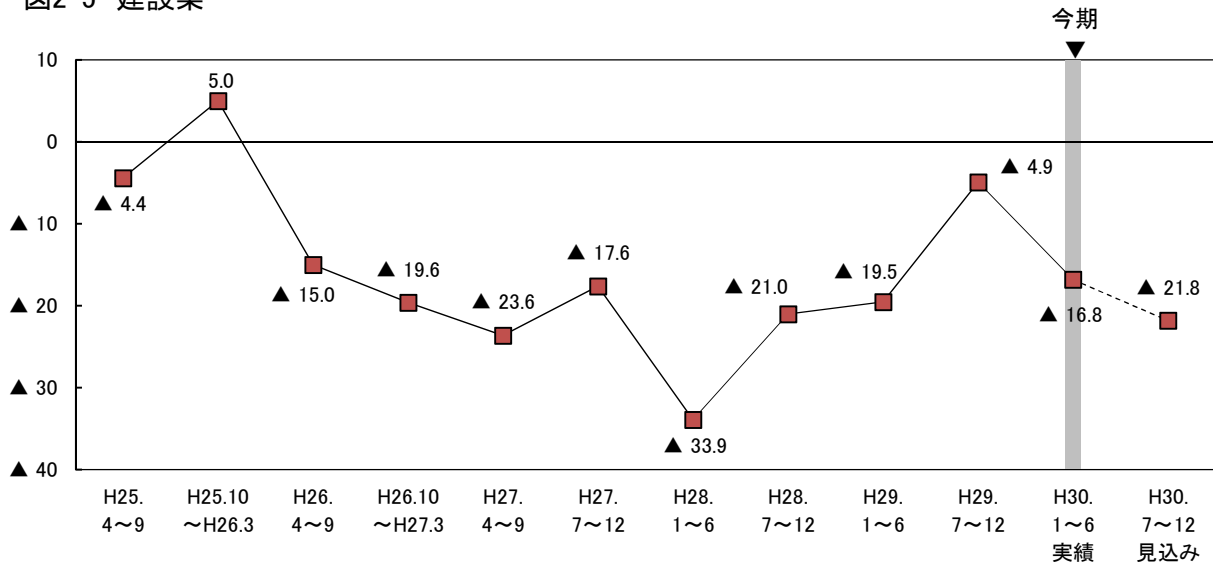


図2-6 運輸・通信業

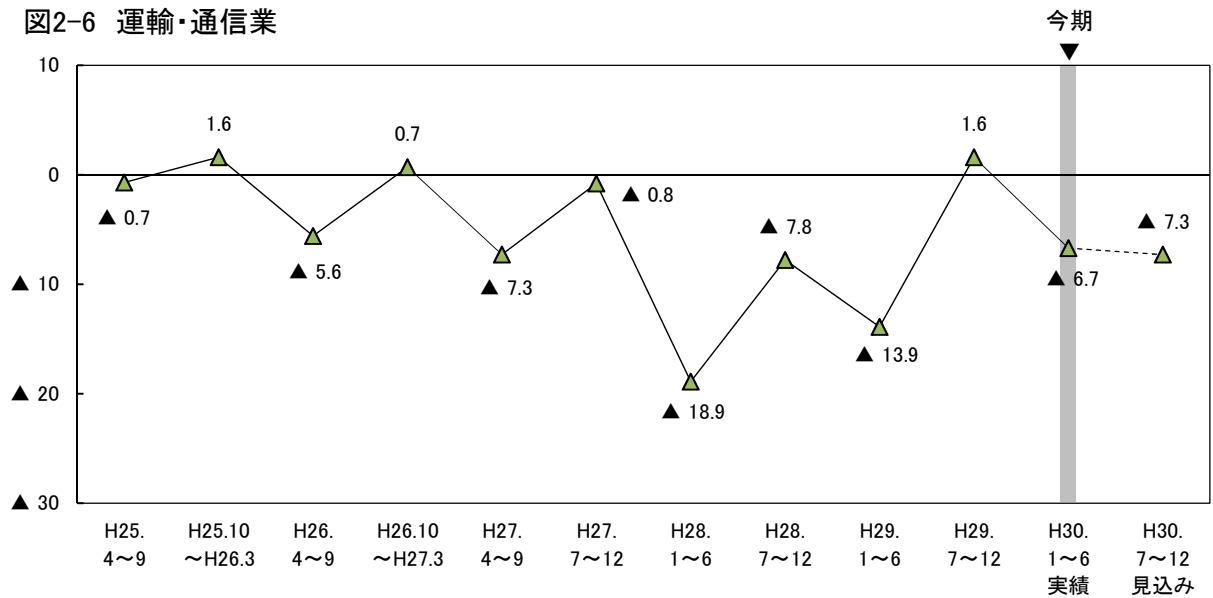


図2-7 卸・小売業

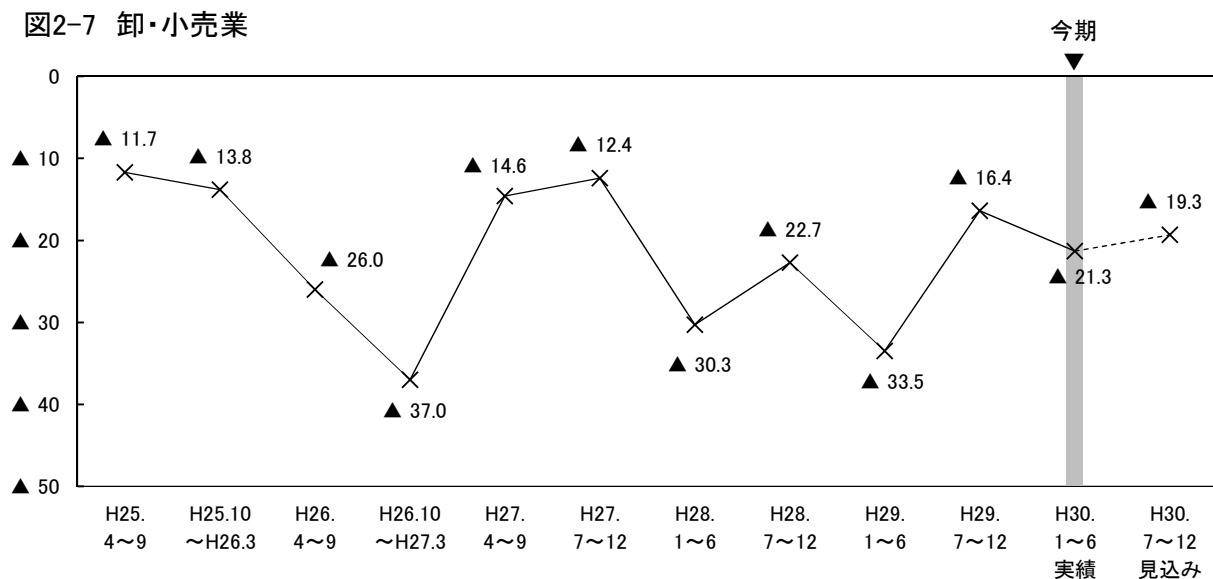


図2-8 飲食・宿泊業

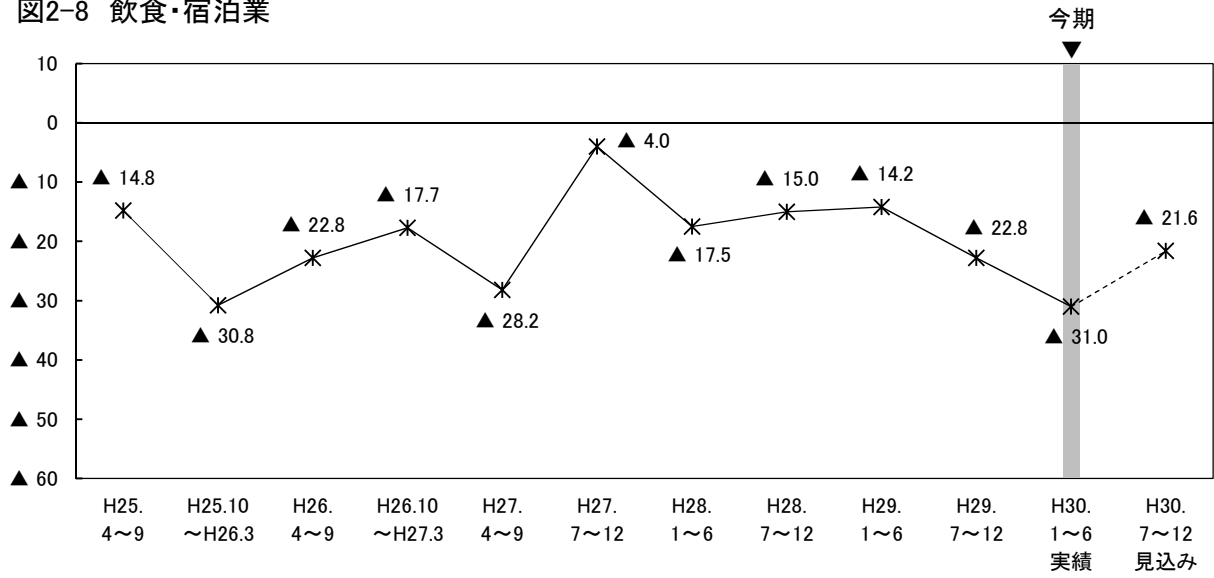


図2-9 サービス業

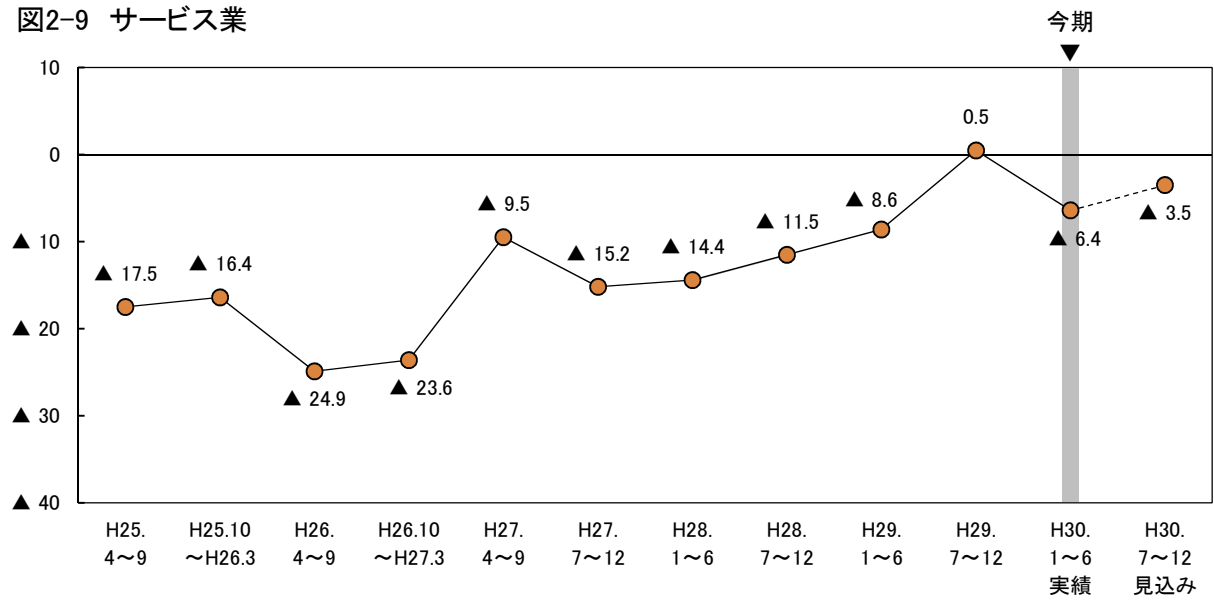


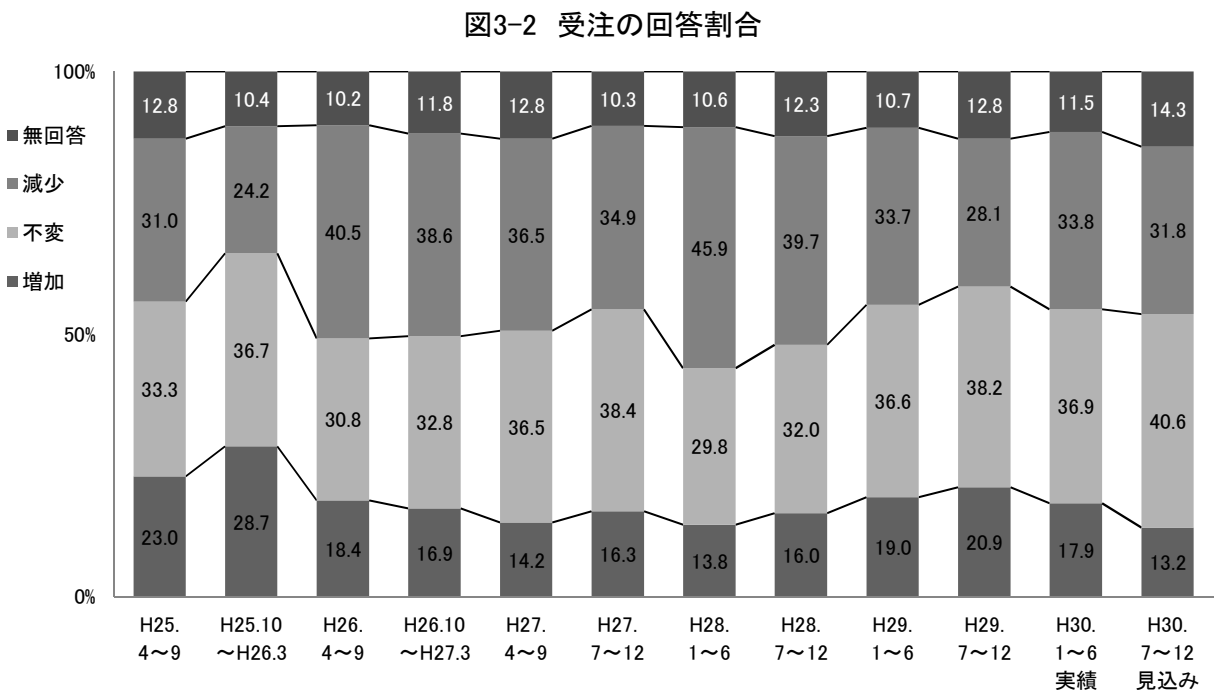
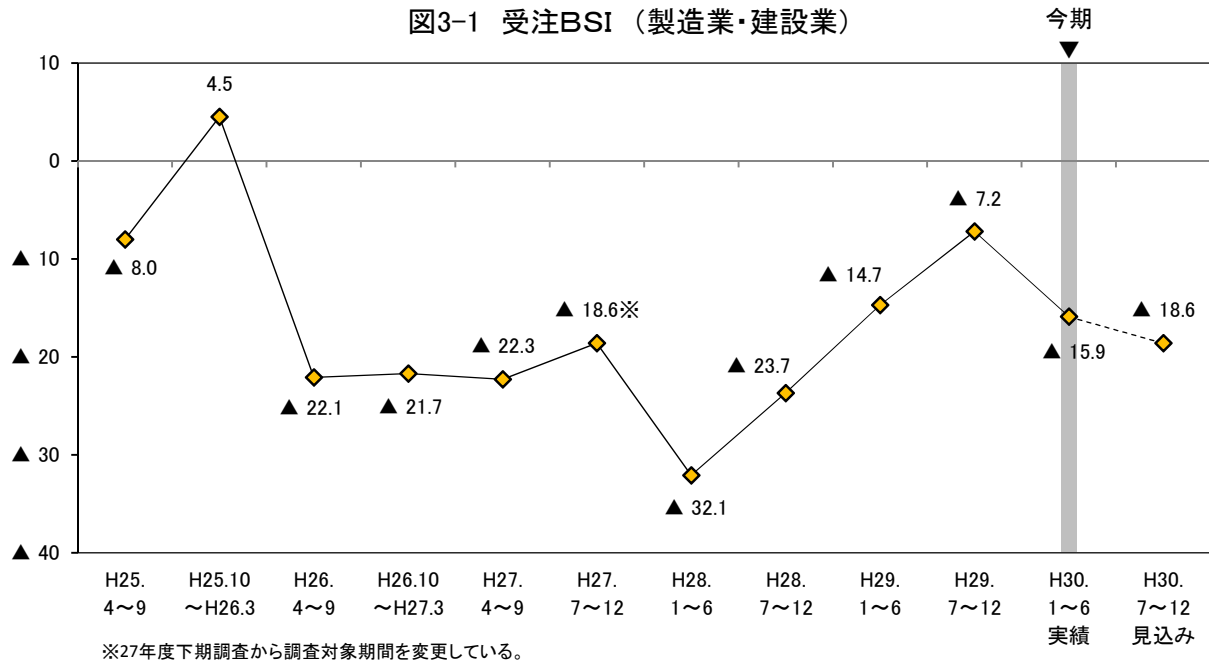
表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 14.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.7
増加	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	3.4
不変	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	29.0
減少	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	27.1
無回答	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	40.5
5人～19人	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 18.8
増加	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	8.9
不変	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	37.5
減少	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	27.7
無回答	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	25.9
20人以上	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 4.1
増加	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	16.7
不変	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	39.0
減少	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	20.8
無回答	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	23.5
【業種別】												
製造業計	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 16.4
増加	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	14.7
不変	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	41.4
減少	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	31.1
無回答	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	12.7
非製造業計	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 14.2
増加	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	8.8
不変	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	33.7
減少	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.0
無回答	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	34.5
建設業	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 21.8
増加	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	7.9
不変	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	36.1
減少	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	29.7
無回答	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	26.2
運輸・通信業	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	▲ 7.3
増加	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	10.0
不変	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	36.0
減少	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	17.3
無回答	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	36.7
卸・小売業	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.3
増加	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	9.7
不変	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	33.5
減少	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	29.0
無回答	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	27.7
飲食・宿泊業	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 21.6
増加	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	3.4
不変	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	19.8
減少	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	25.0
無回答	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	51.7
サービス業	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 3.5
増加	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	11.3
不変	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	37.4
減少	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	14.8
無回答	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	36.5

3. 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント
 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.9と、前期（▲7.2）から8.7ポイント低下した。来期は▲18.6と、今期からさらに2.7ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から低下した。特に20人以上の規模では8.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は20人以上の規模でやや上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では引き続き低下する見込みとなっている（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.2と、前期（▲1.0）から10.2ポイント低下した。来期は▲12.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲21.8と、前期（▲13.3）から8.5ポイント低下した。来期は▲26.7と、さらに低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

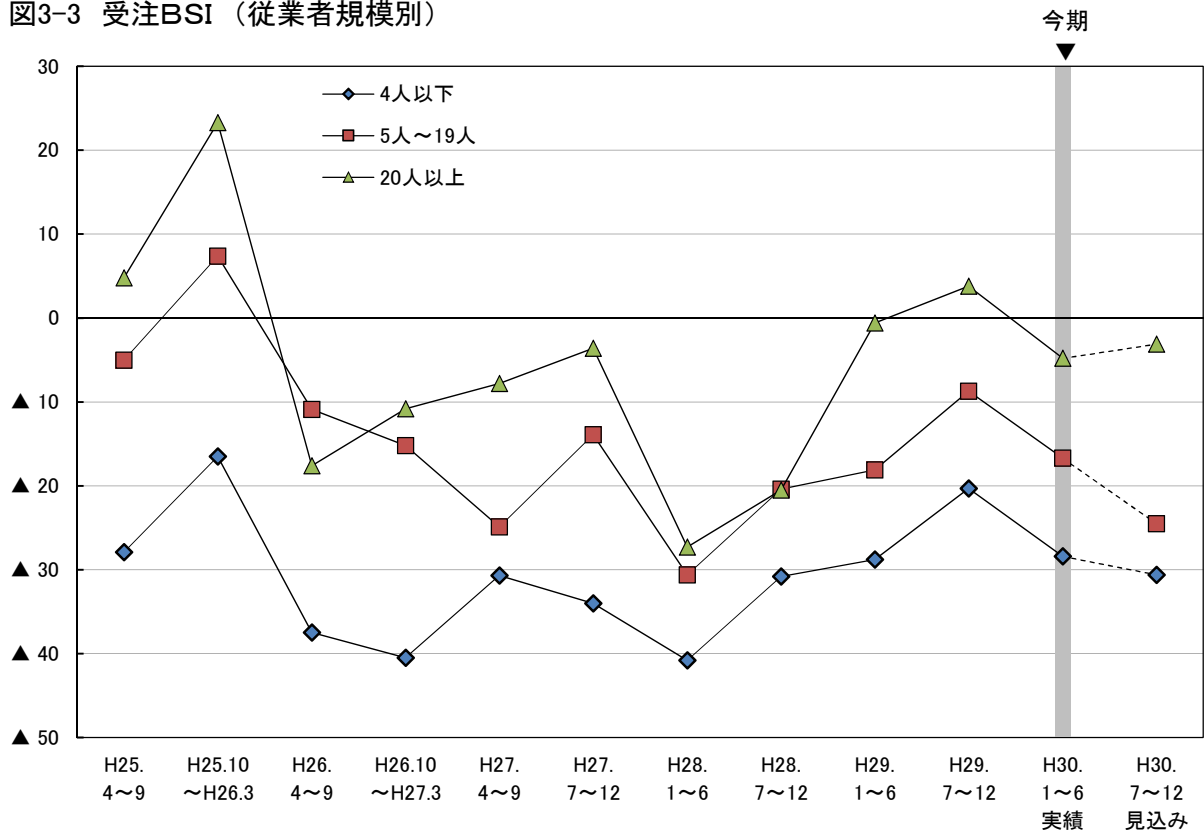


図3-4 受注BSI（業種別）

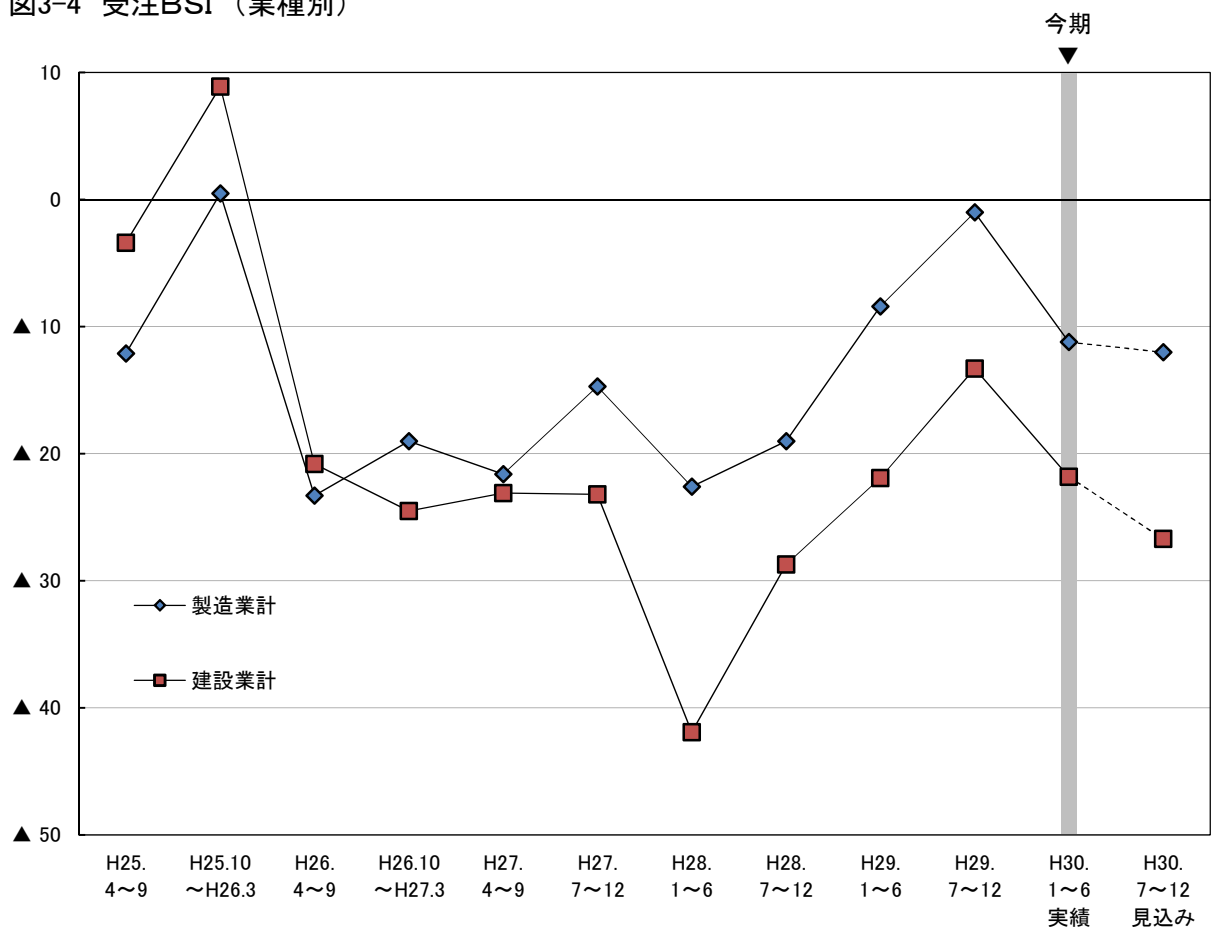


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 18.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 30.6
増加	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	7.5
不変	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.6
減少	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	38.1
無回答	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	20.9
5人～19人	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 24.5
増加	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	11.0
不変	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	40.6
減少	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	35.5
無回答	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	12.9
20人以上	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	▲ 3.1
増加	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	20.1
不変	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	46.3
減少	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	23.2
無回答	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	10.4
【業種別】												
製造業計	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 12.0
増加	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	13.5
不変	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	39.8
減少	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	25.5
無回答	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	21.1
建設業計	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 26.7
増加	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	12.9
不変	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	41.6
減少	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	39.6
無回答	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	5.9

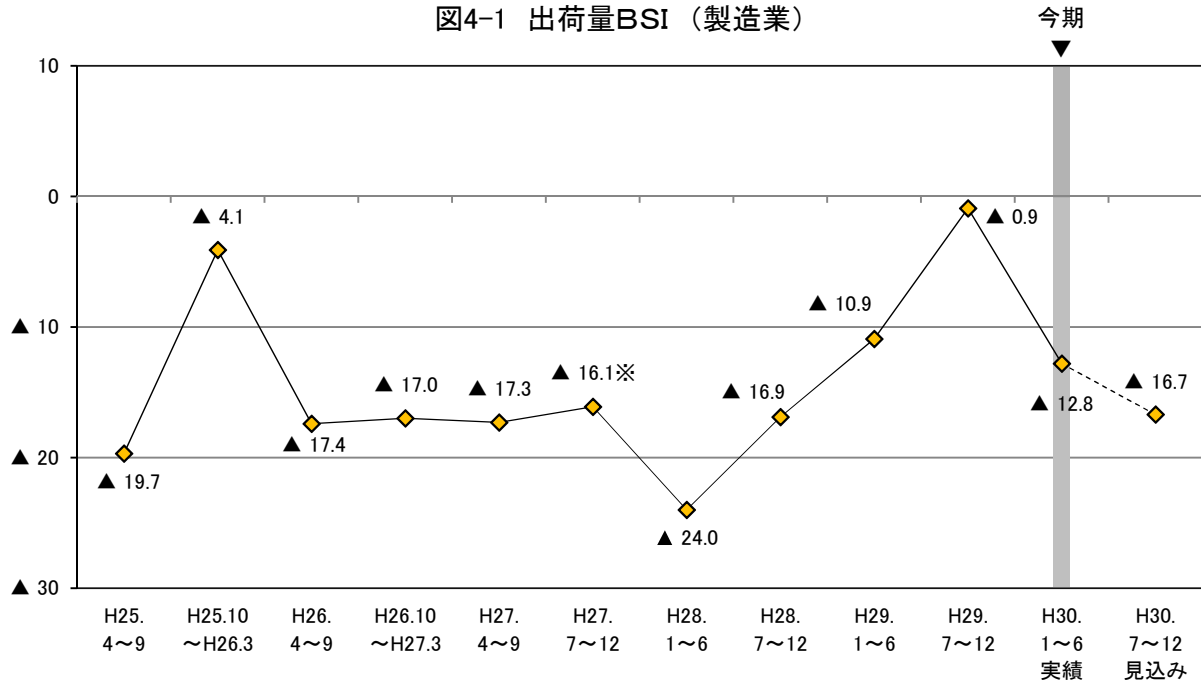
4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

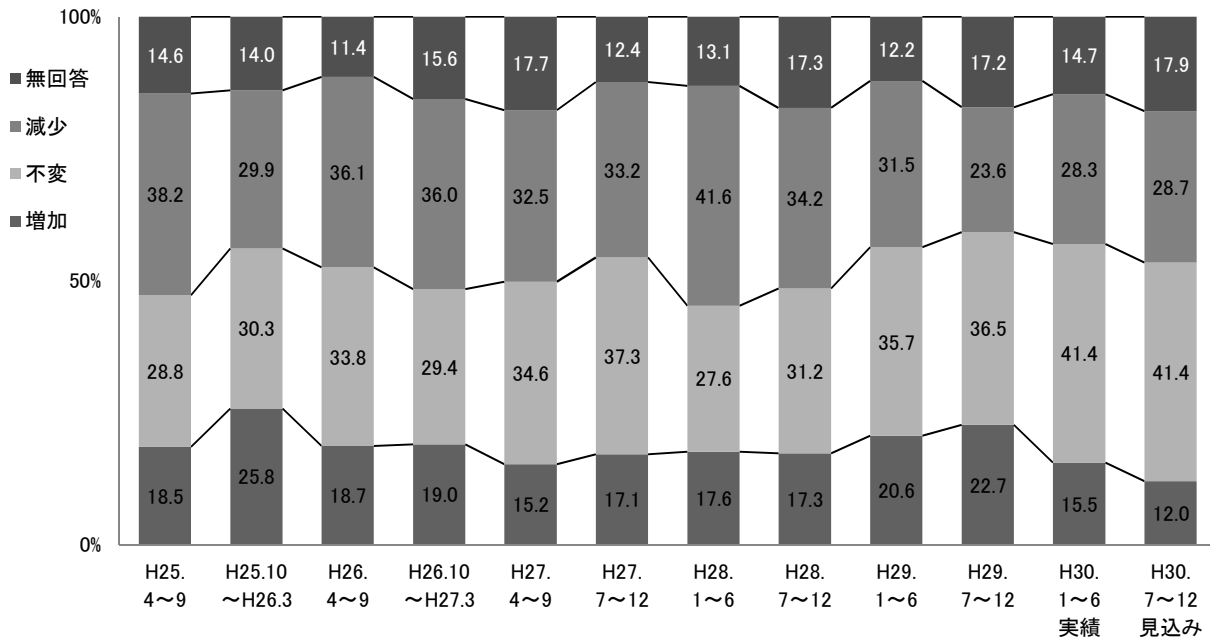
今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲12.8と、前期（▲0.9）から11.9ポイント低下した。来期は▲16.7と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）



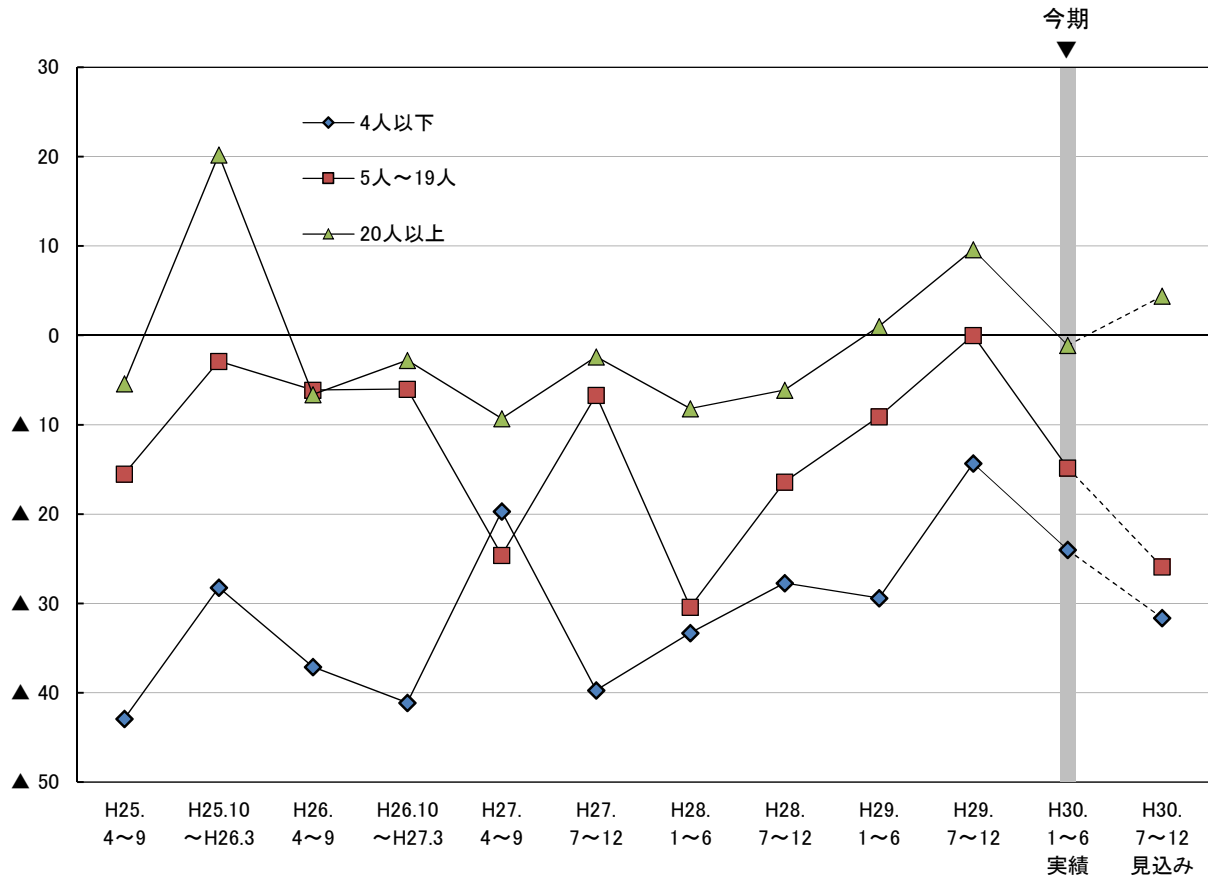
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業員規模別にみると、すべての規模で低下した。特に5人～19人と20人以上の規模では前期から10ポイント以上低下した。来期は、20人以上の規模で今期から上昇するものの、4人以下と5人～19人の規模では今期からさらに低下する見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業員規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲1.0）から11.0ポイント低下した。来期は▲14.8と、今期からさらに2.8ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

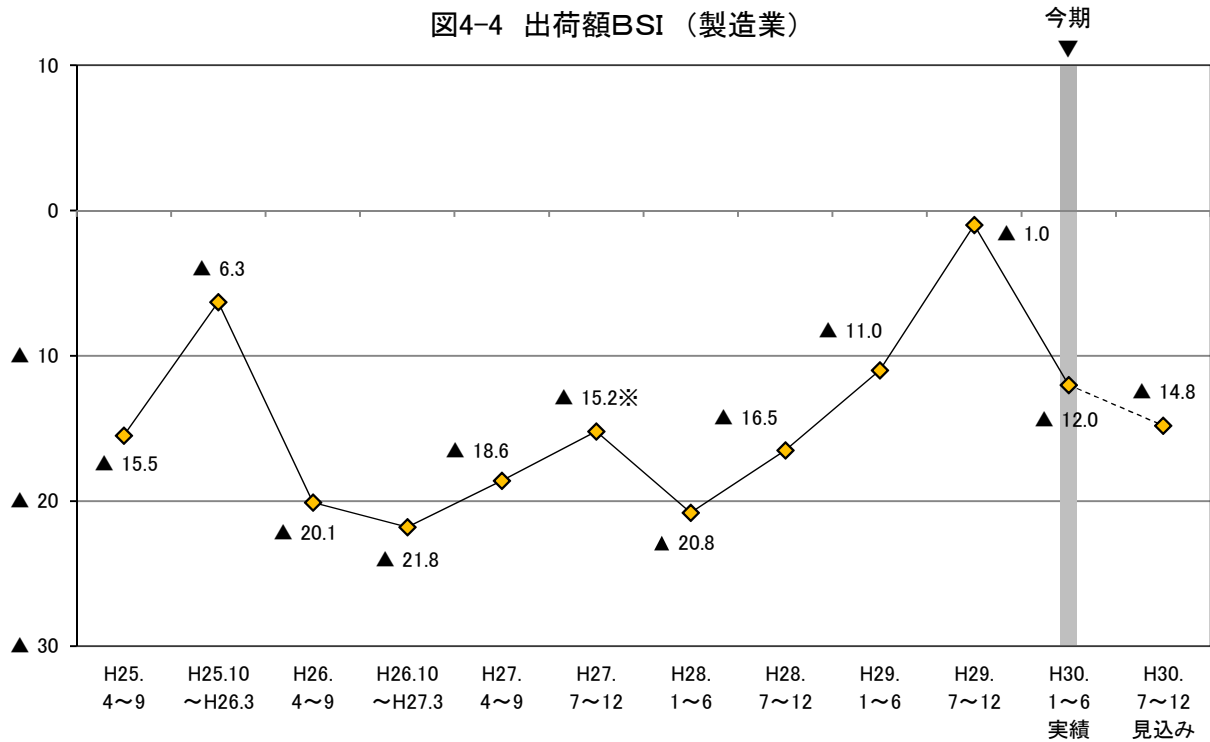
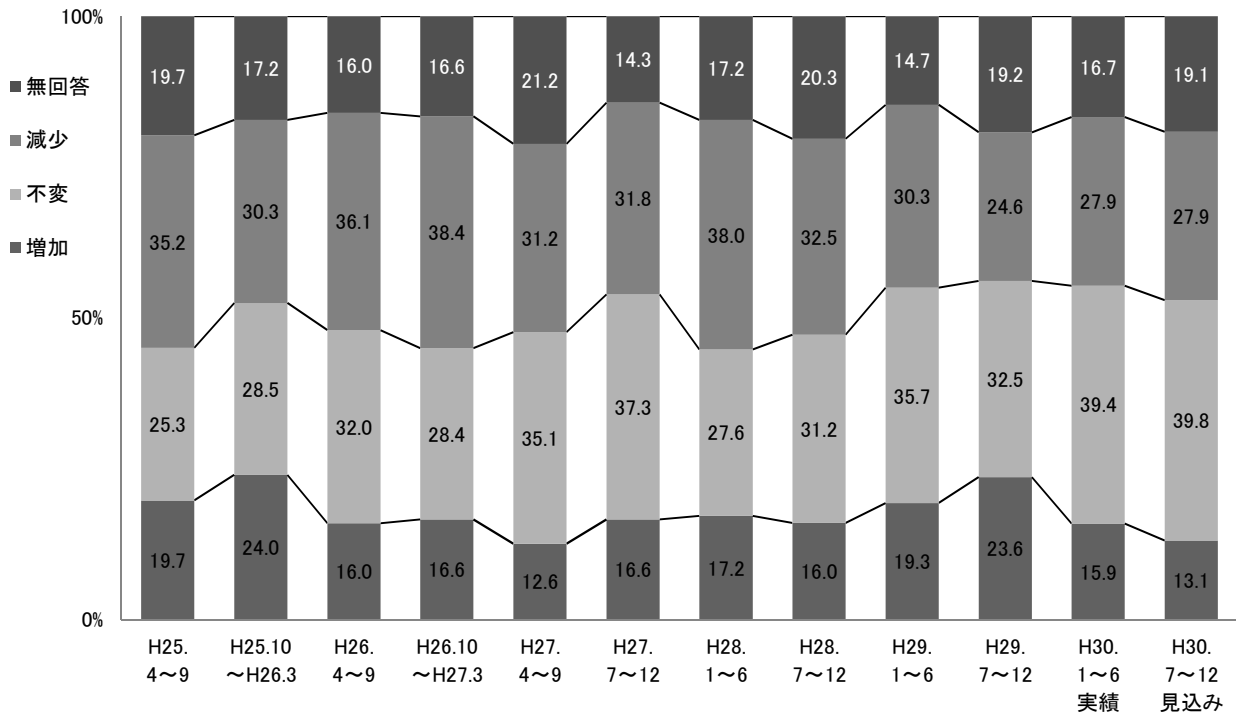


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模で低下し、特に5人～19人と20人以上の規模ではマイナスからプラスに転じた。来期は20人以上の規模で上昇し、再びプラスに転じるものの、4人以下と5人～19人の規模ではさらに低下する見込みとなっている（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

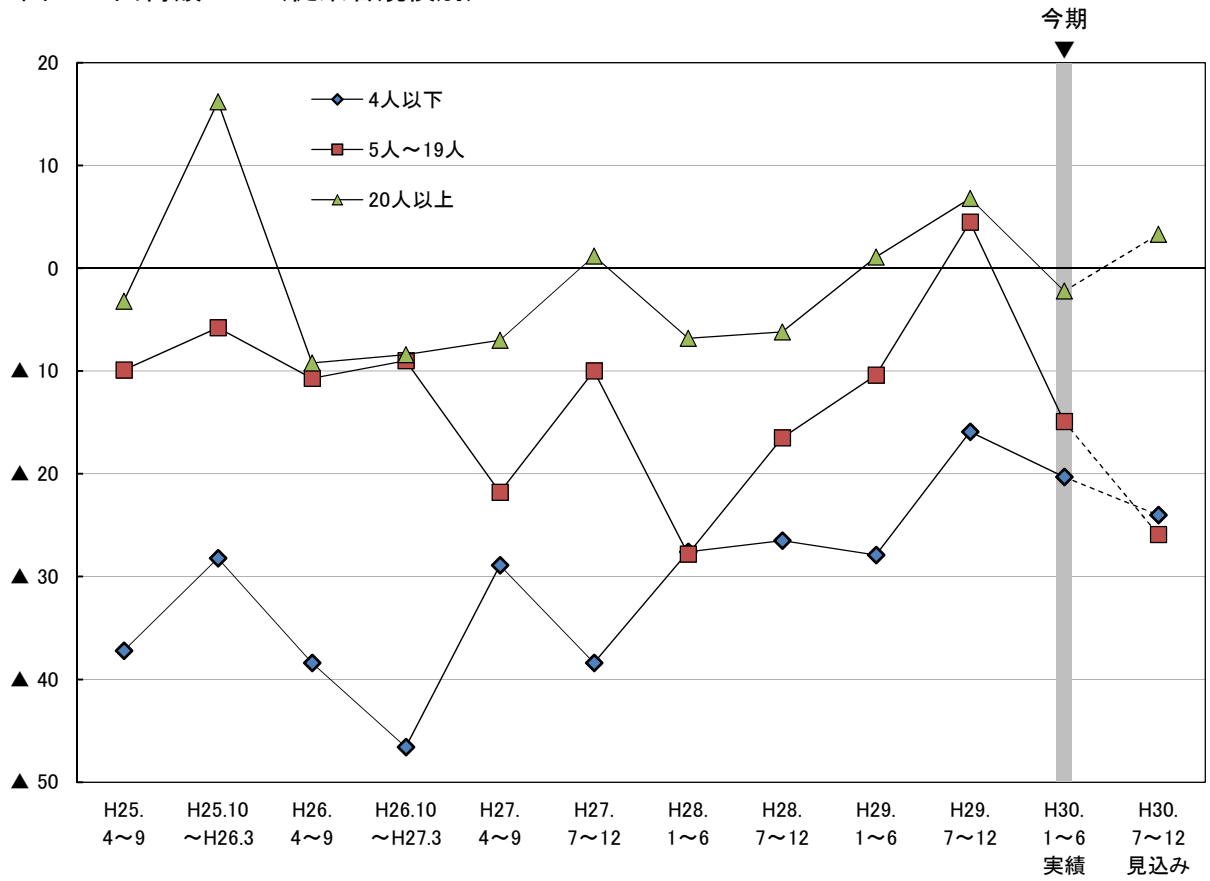


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 16.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 31.6
増加	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	3.8
不変	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	35.4
減少	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	35.4
無回答	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	25.3
5人～19人	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 25.9
増加	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	7.4
不変	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	39.5
減少	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	33.3
無回答	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	19.8
20人以上	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	4.4
増加	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	23.1
不変	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	48.4
減少	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	18.7
無回答	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	9.9

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 14.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 24.0
増加	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	7.6
不変	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	34.2
減少	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	31.6
無回答	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	26.6
5人～19人	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 25.9
増加	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	7.4
不変	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	39.5
減少	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	33.3
無回答	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	19.8
20人以上	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	3.3
増加	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	23.1
不変	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	45.1
減少	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	19.8
無回答	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	12.1

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.2と、前期（1.5）とほぼ同水準で推移した。来期については1.2と、今期とほぼ同水準ながら適正化が進む見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期・来期ともに42.6%となっている。

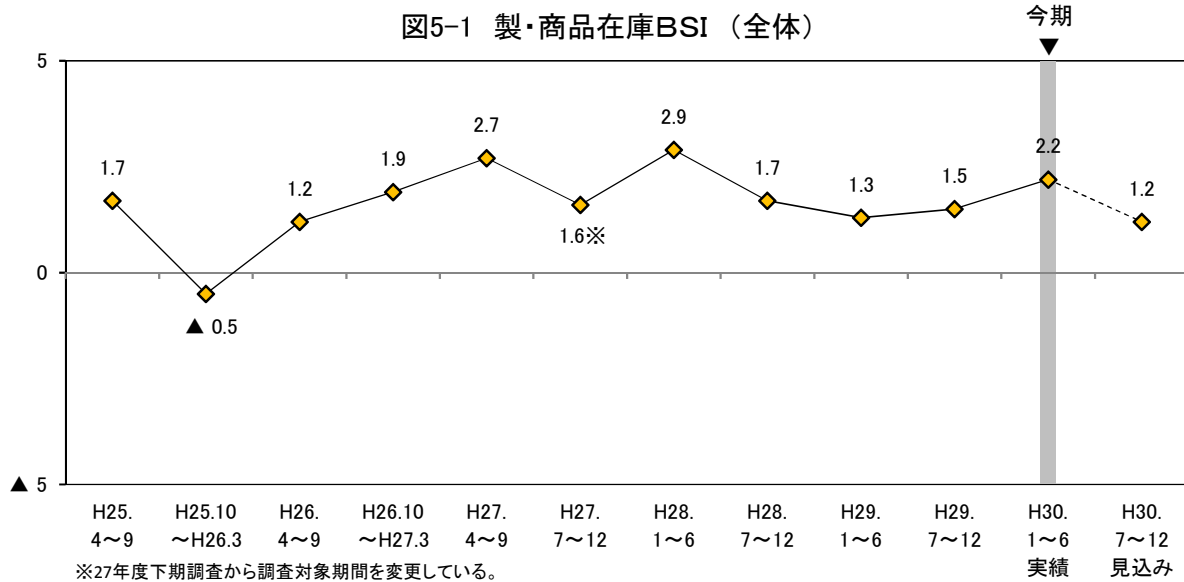
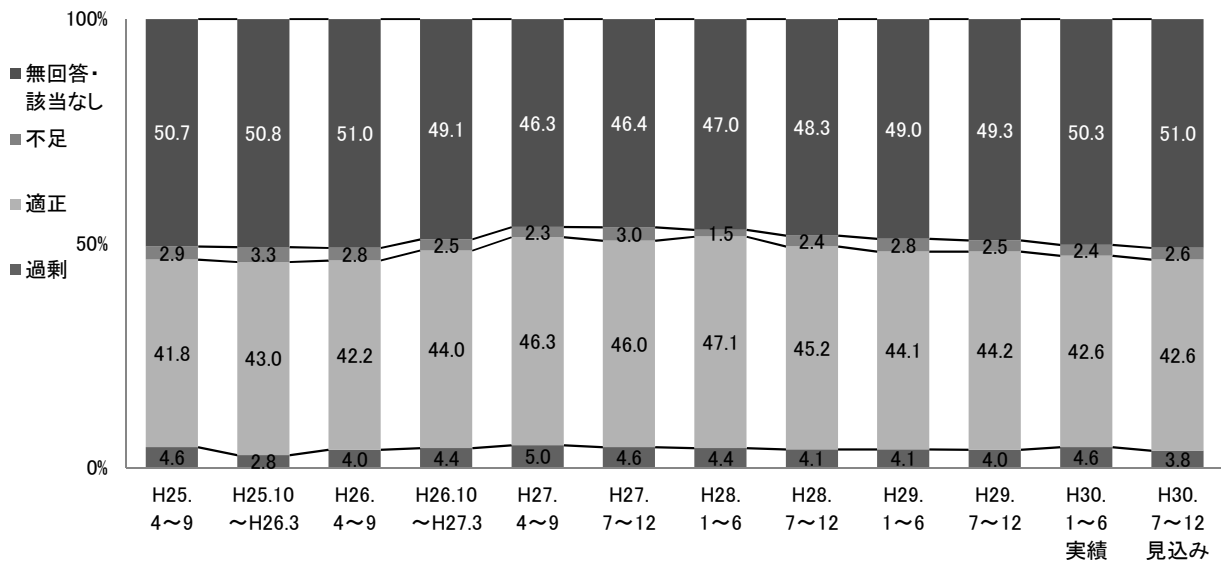


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模で上昇した。また、20人以上の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模で低下し、不足超が見込まれるものの、5人～19人の規模では今期と横ばい、20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは2.0と、前期（0.0）から過剰超になった。来期は0.0と、再び適正な水準に戻る見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が74.5%、来期が72.1%となっている。

非製造業の今期のBSIは2.3と、前期（1.9）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では前期とほぼ同水準で推移したが、飲食・宿泊業では過剰超幅がやや拡大した。来期の非製造業のBSIは1.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業では過剰超に転じるものの、卸・小売業では過剰超幅が縮小する見込みとなっている。また、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

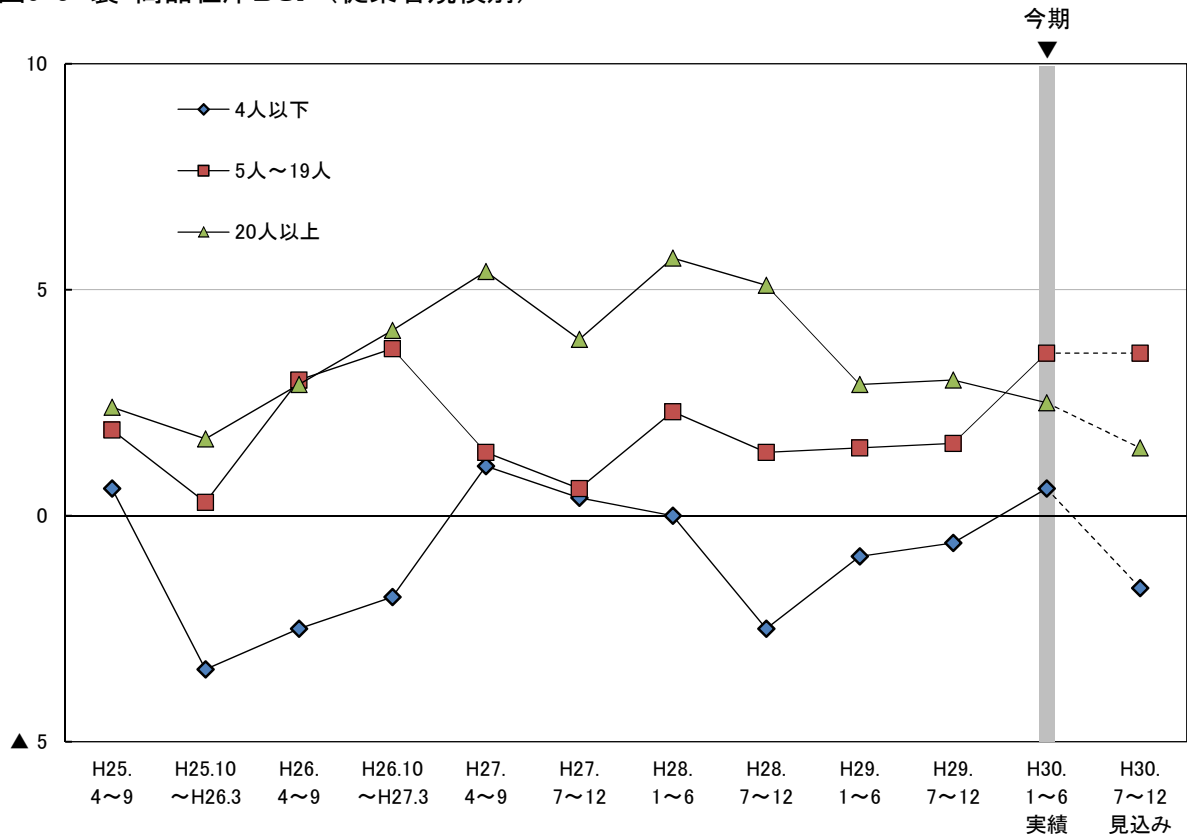
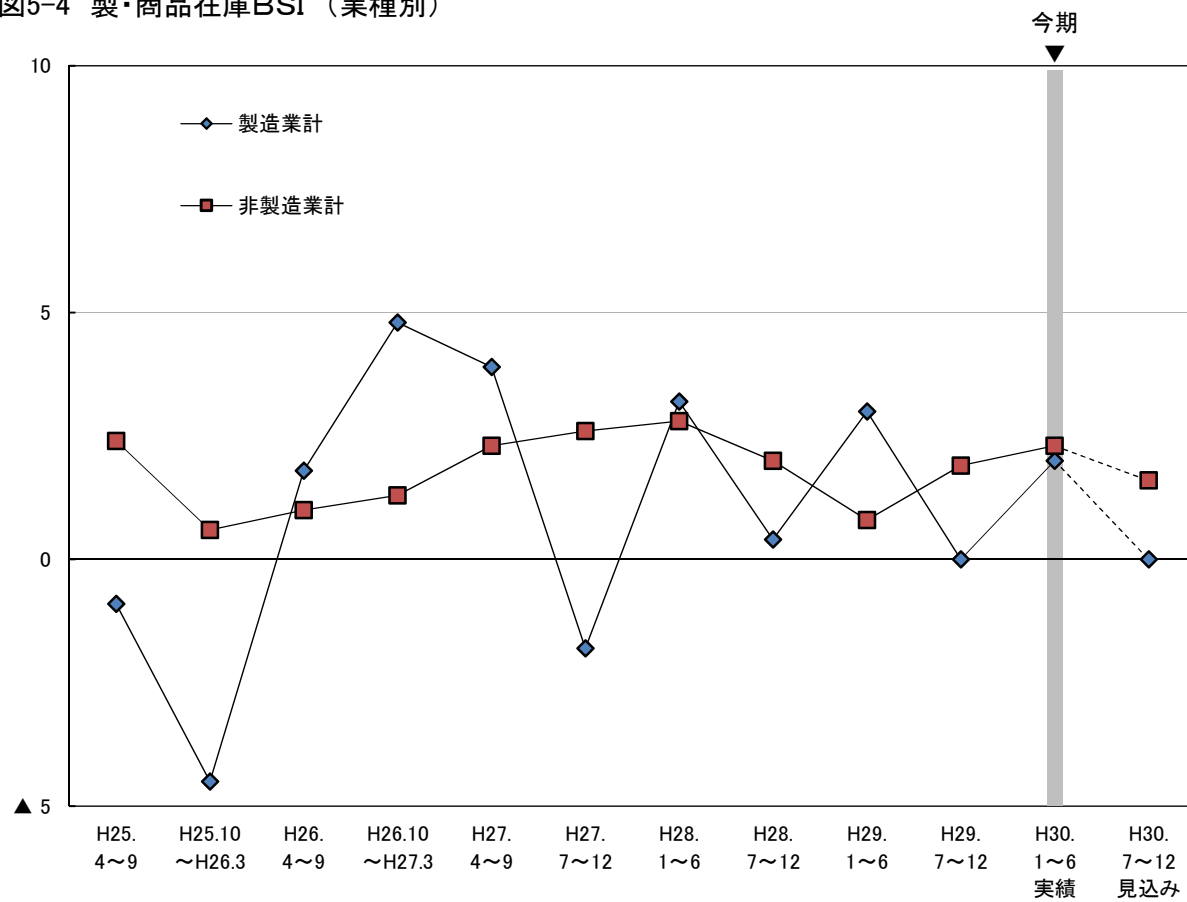


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

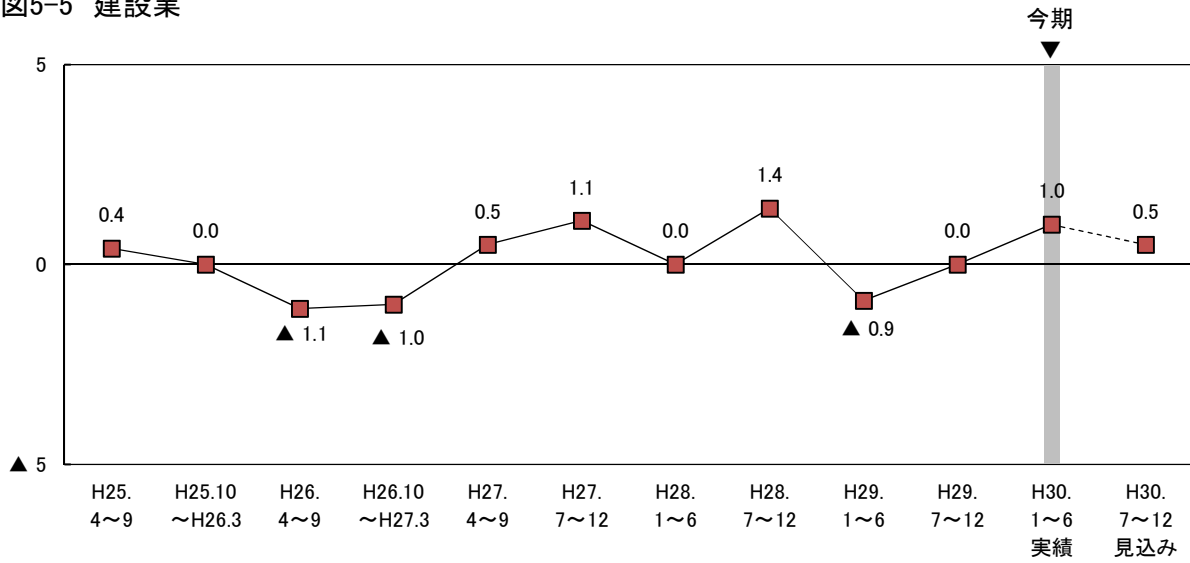


図5-6 運輸・通信業

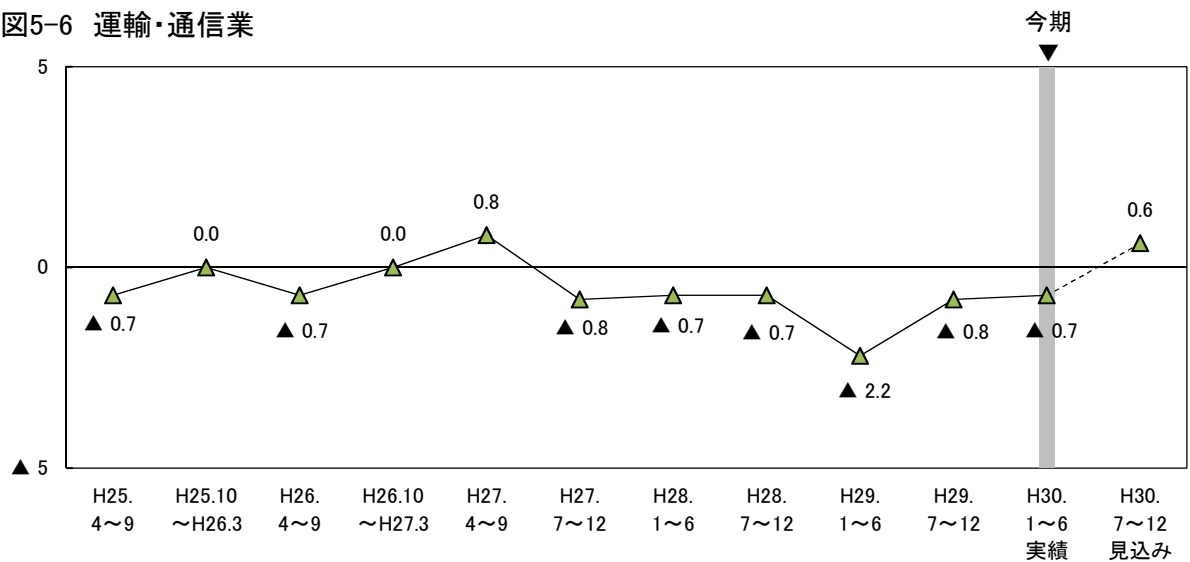


図5-7 卸・小売業

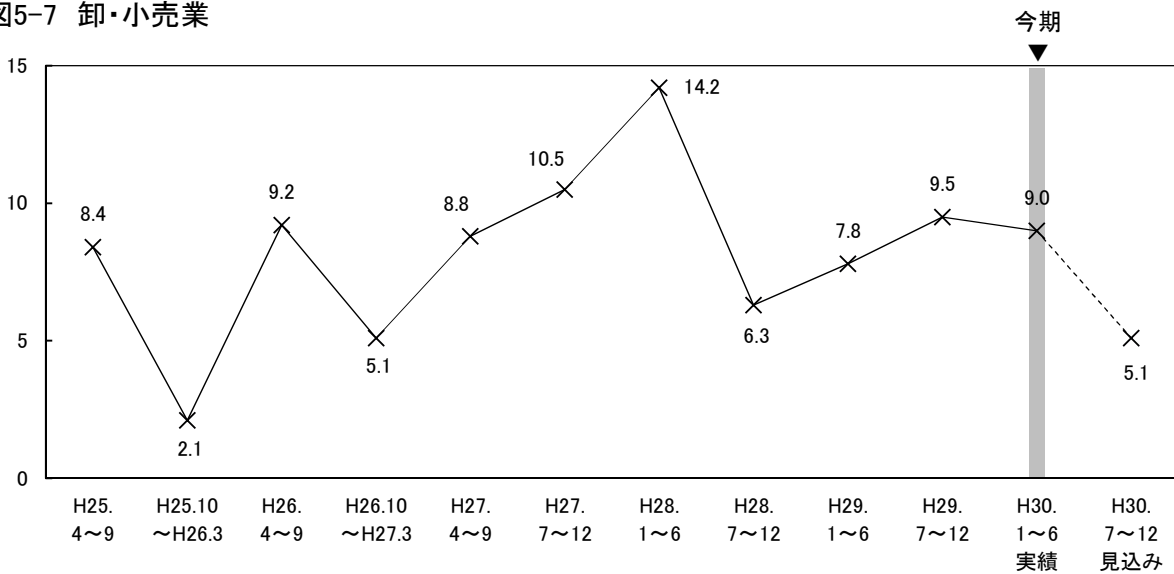


図5-8 飲食・宿泊業

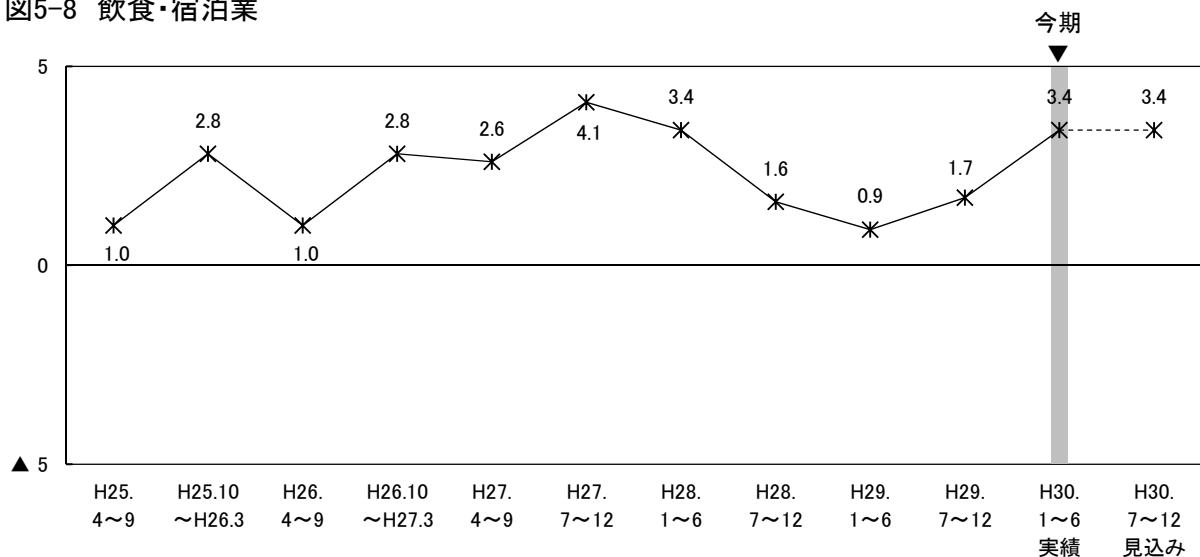


図5-9 サービス業

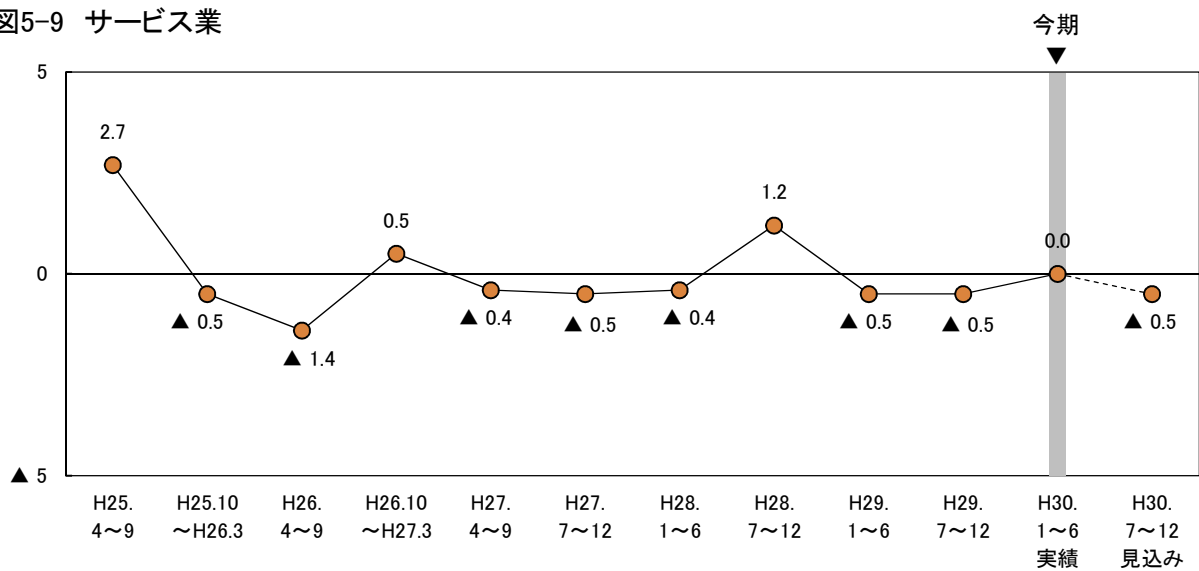


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.2
【従業者規模別】												
4人以下	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	▲ 1.6
過 剩	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	1.8
適 正	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	33.5
不 足	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	3.4
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	61.3
5人～19人	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	3.6
過 剩	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	4.8
適 正	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	44.0
不 足	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.2
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	50.0
20人以上	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	1.5
過 剩	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	4.6
適 正	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	48.7
不 足	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.1
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.6
【業種別】												
製造業計	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	0.0
過 剩	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	6.8
適 正	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	72.1
不 足	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.8
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	14.3
非製造業計	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.6
過 剩	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	2.9
適 正	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	33.7
不 足	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.3
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	62.1
建設業	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.5
過 剩	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.0
適 正	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	25.2
不 足	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	0.5
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	73.3
運輸・通信業	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.6
過 剩	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	1.3
適 正	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	21.3
不 足	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	76.7
卸・小売業	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	5.1
過 剩	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	7.7
適 正	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	61.3
不 足	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	2.6
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	28.4
飲食・宿泊業	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	3.4
過 剩	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	3.4
適 正	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	30.2
不 足	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	66.4
サービス業	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5
過 剩	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	2.0
適 正	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	32.0
不 足	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.5
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	63.5

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は5.2と、前期（1.0）から4.2ポイント過剰幅が拡大した。来期は0.4と、今期から4.8ポイント縮小し、適正化が進む見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

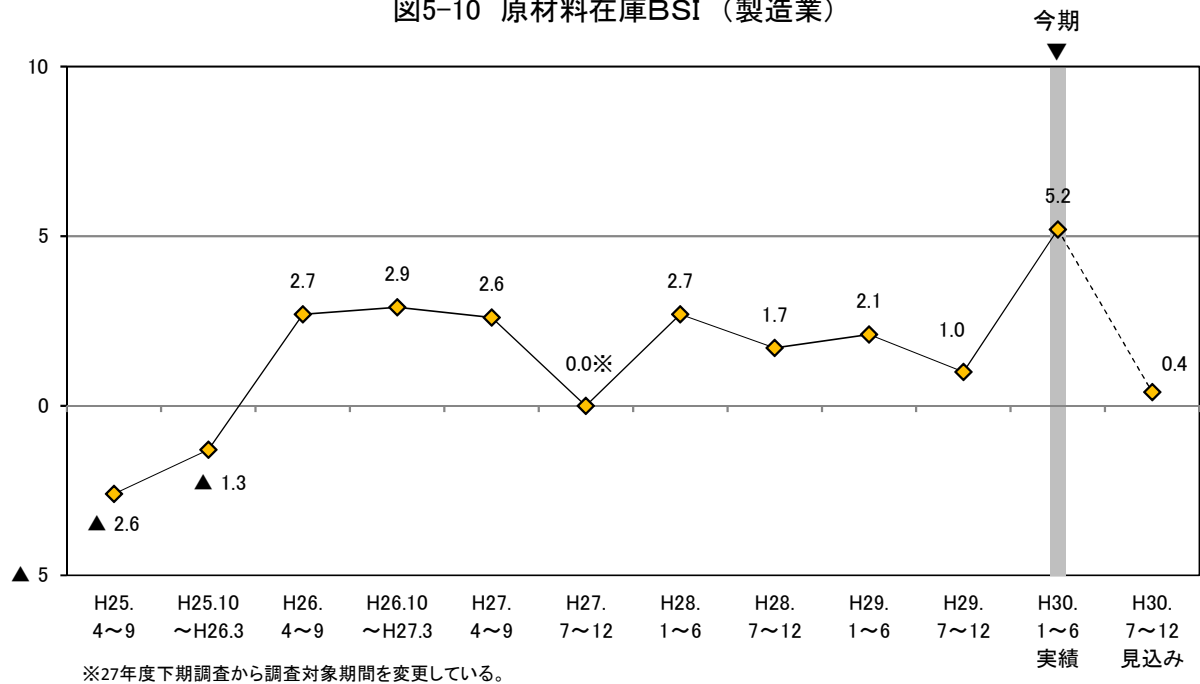
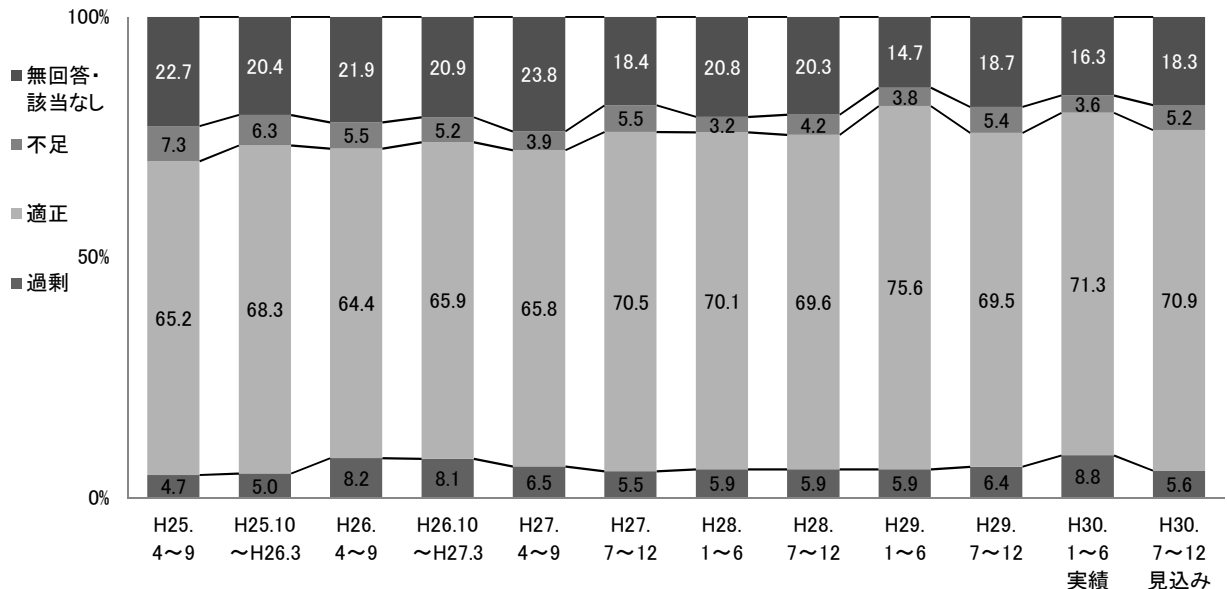


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は71.3%と前期（69.5%）から1.8ポイント上昇した。また、「過剰」の割合は8.8%と、前期（6.4%）から2.4ポイント上昇した。一方、「不足」の割合は3.6%と、前期（5.4%）から1.8ポイント低下した。来期は「適正」の割合は70.9%と今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、「過剰」の割合は5.6%と今期から3.2ポイント低下する一方、「不足」の割合は5.2%と1.6%上昇する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模では不足から過剰に転じたほか、20人以上の規模では過剰超となった。一方、5人～19人の規模では過剰超幅が縮小した。来期は4人以下と5人～19人の規模では適正化が進むものの、20人以上の規模では過剰から不足に転じる見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

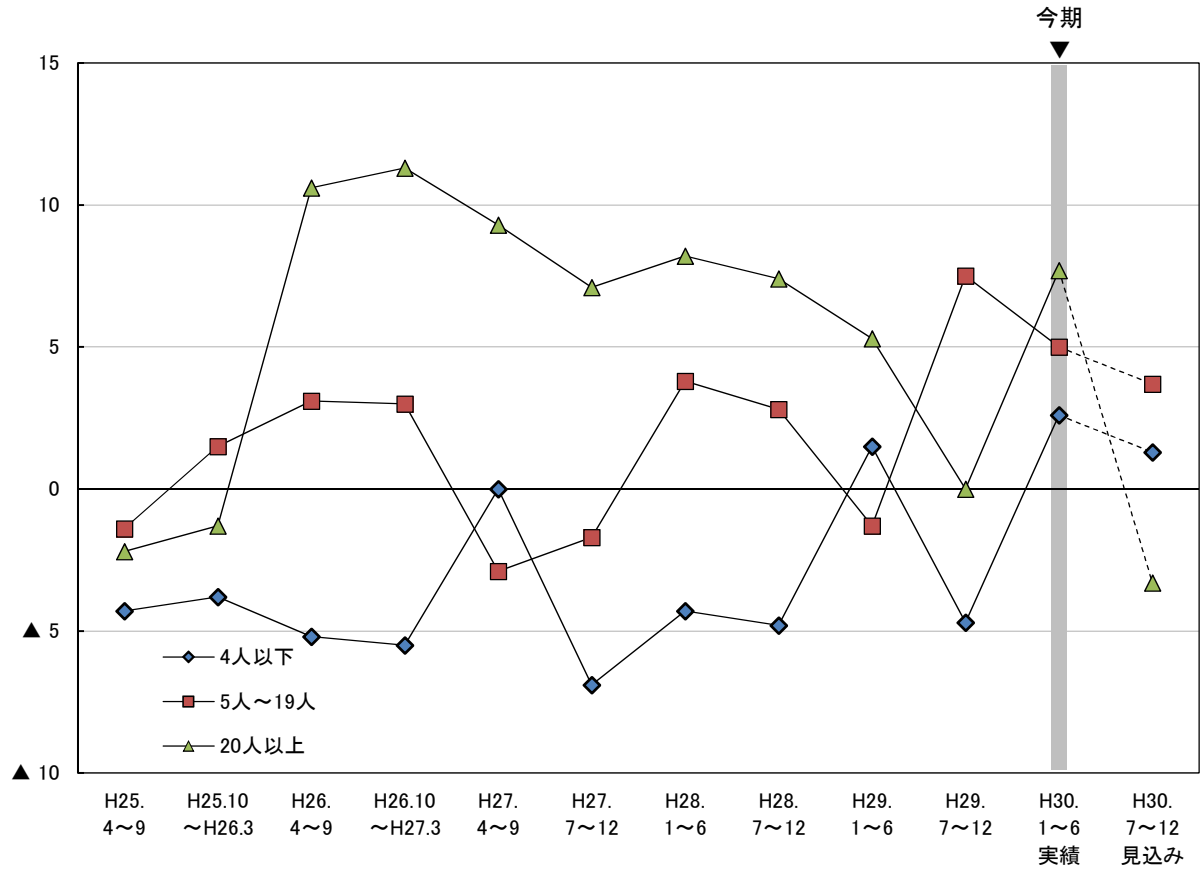


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	0.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	1.3
過 剩	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	5.1
適 正	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	63.3
不 足	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	3.8
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	27.8
5人～19人	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	3.7
過 剩	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	6.2
適 正	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	75.3
不 足	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.5
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	16.0
20人以上	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	▲ 3.3
過 剩	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	5.5
適 正	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	73.6
不 足	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	8.8
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	12.1

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は30.3と、前期（28.7）から1.6ポイント上昇した。来期については30.0と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

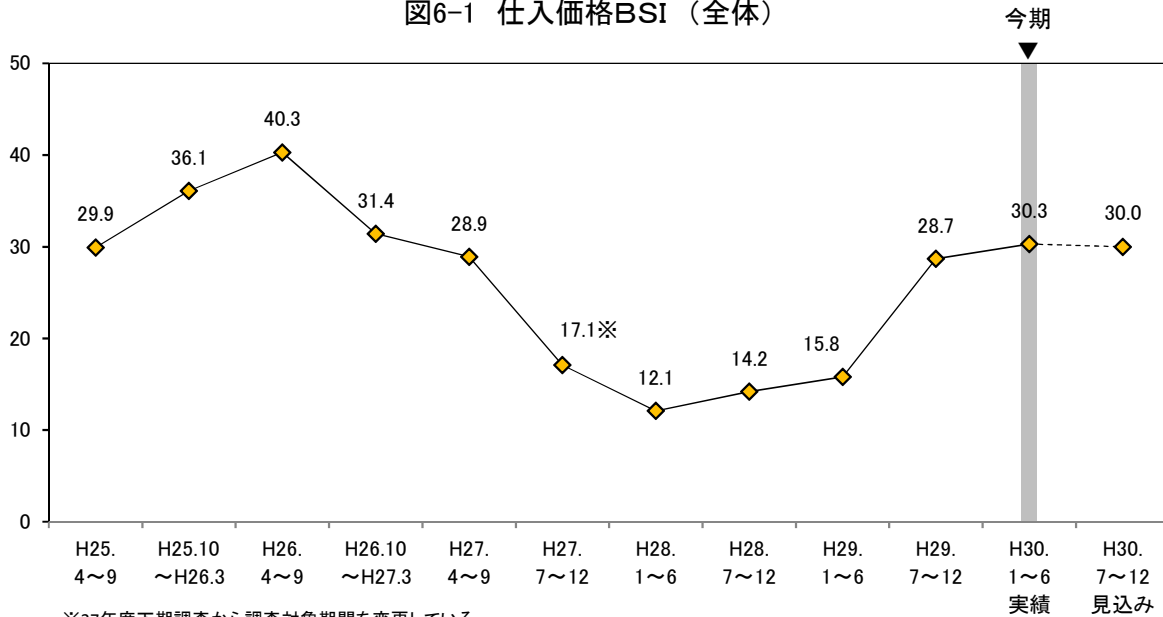
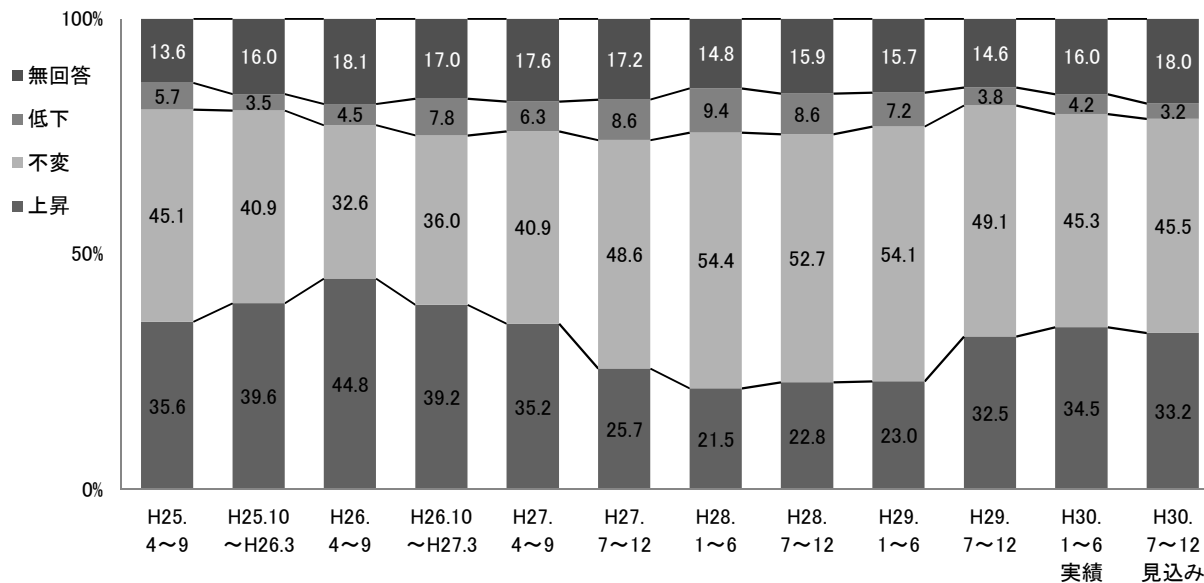


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模で前期とほぼ同水準で推移したものの、5人～19人の規模では前期から5.4ポイント上昇した。来期は4人以下では今期とほぼ同水準で推移し、20人以上の規模では横ばいで推移する見込みであるが、5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは44.6と、前期（33.9）から10.7ポイント上昇した。来期は43.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは26.0と、前期（27.3）から1.3ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSI上昇したものの、建設業、卸・小売業では低下した。運輸・通信業はほぼ同水準したほか、サービス業は横ばいで推移した。来期の非製造業のBSIは25.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIが上昇する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。なお、サービス業は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

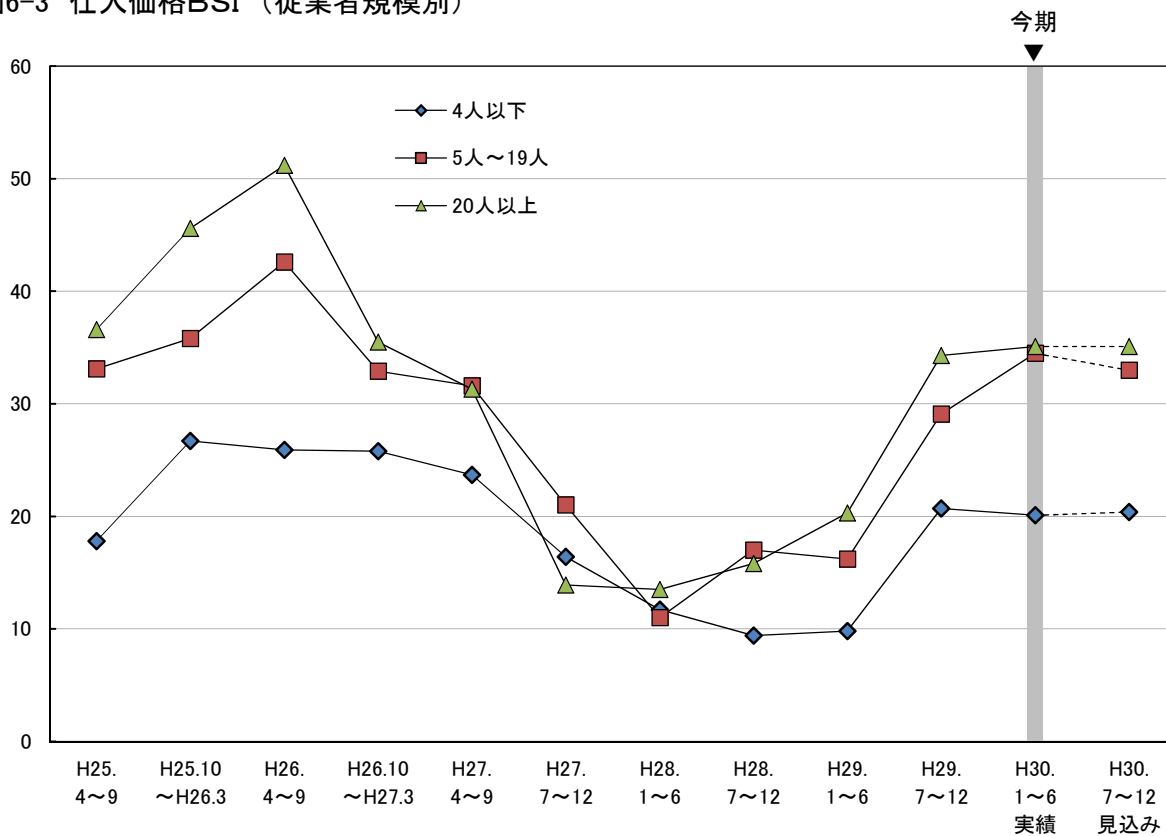
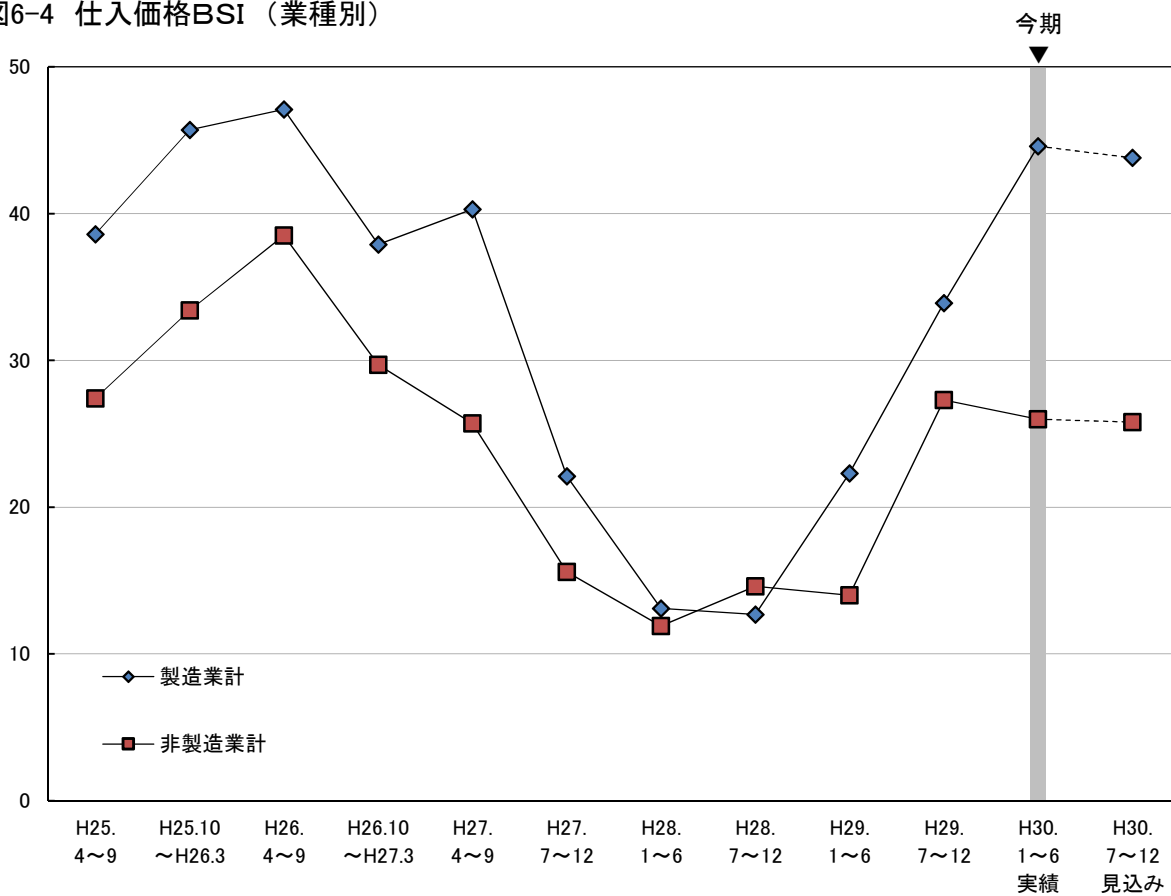


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

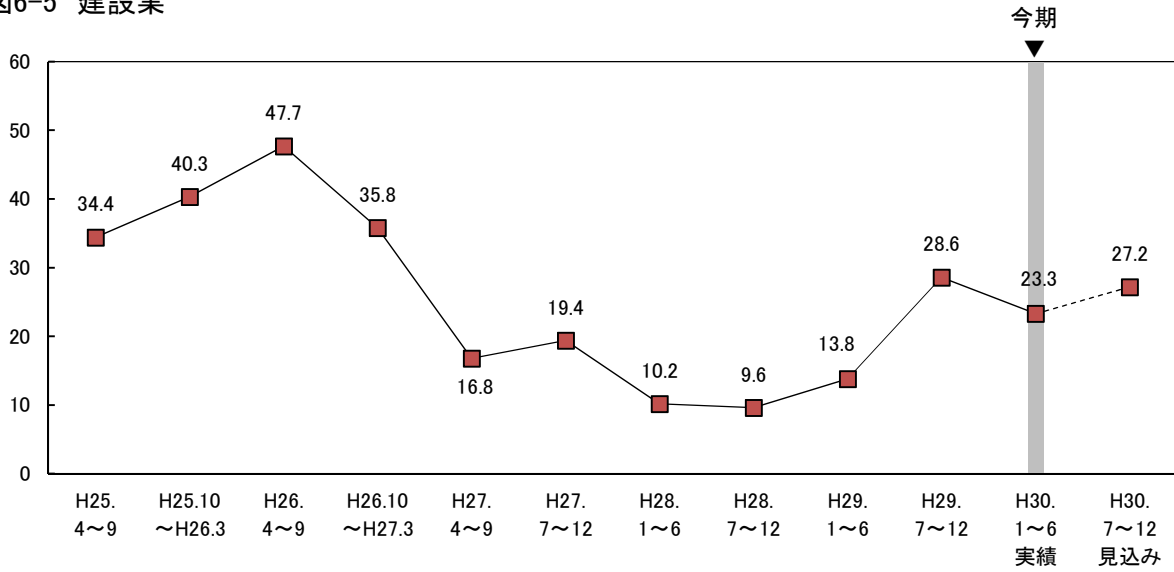


図6-6 運輸・通信業

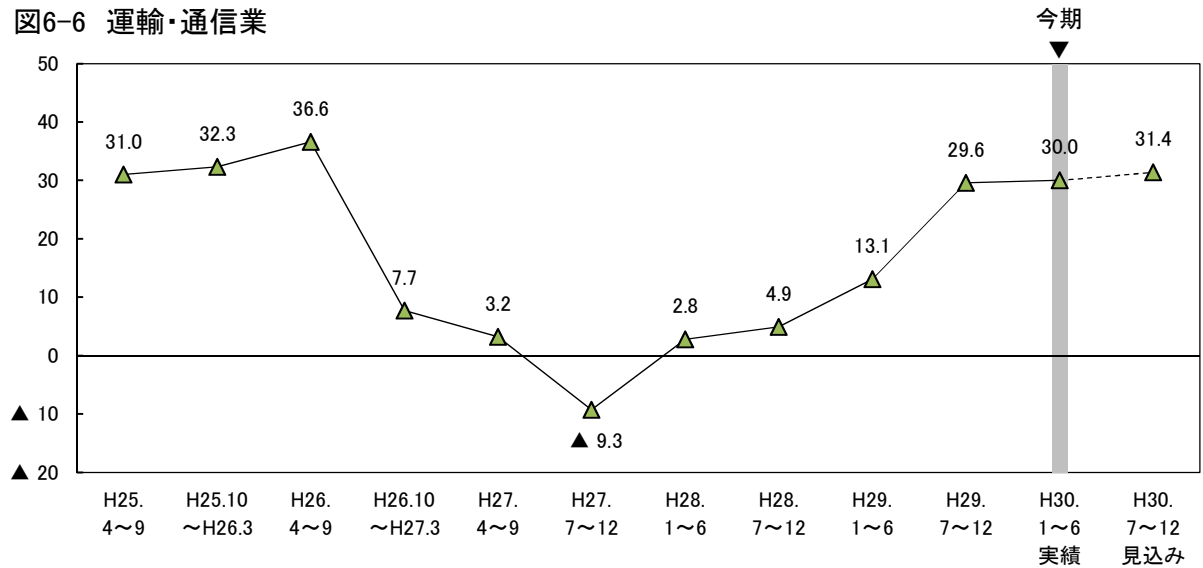


図6-7 卸・小売業

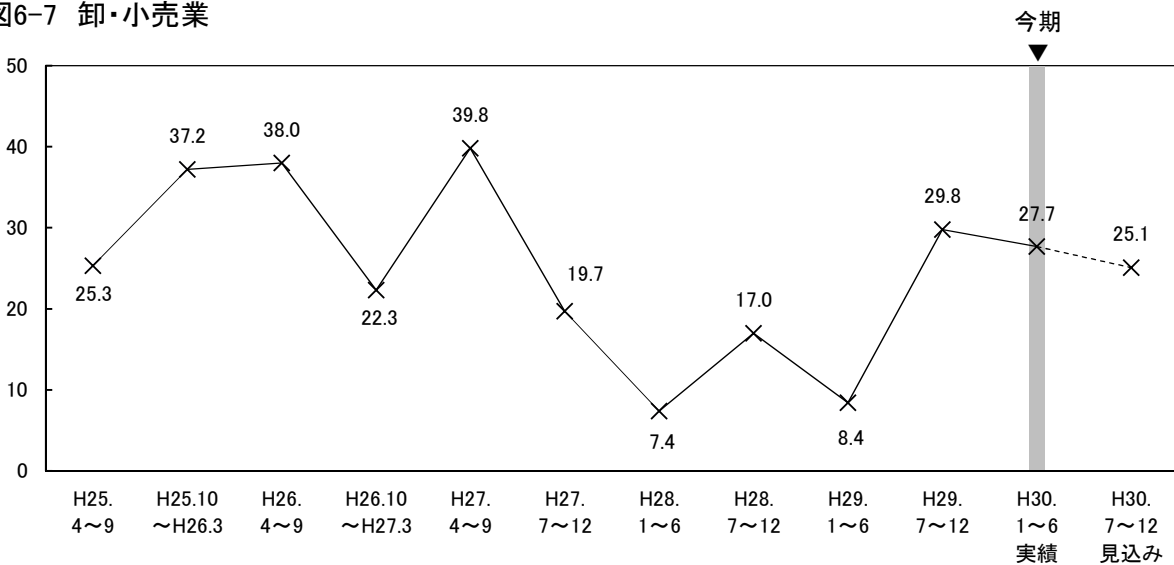


図6-8 飲食・宿泊業

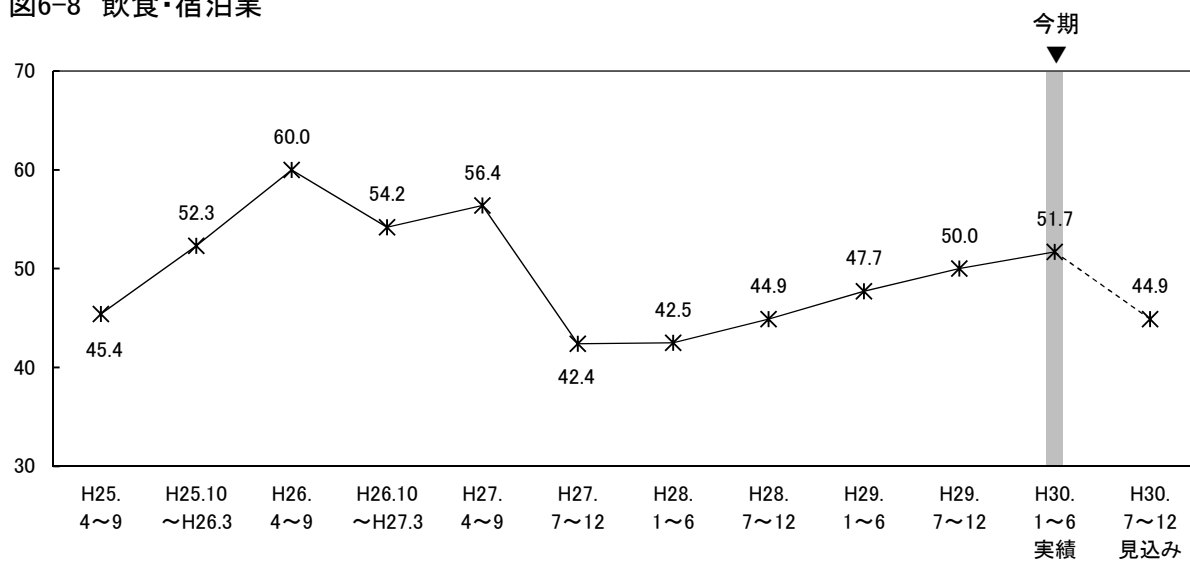


図6-9 サービス業

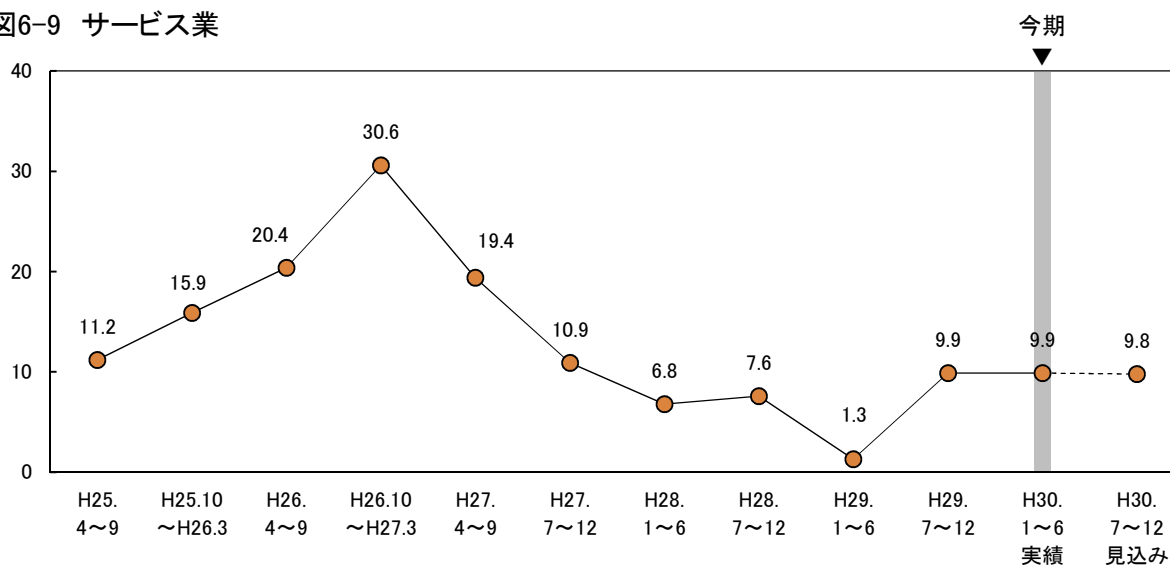


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	30.0
【従業者規模別】												
4人以下	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.4
上昇	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	24.1
不変	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	42.4
低下	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	3.7
無回答	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	29.9
5人～19人	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	33.0
上昇	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	35.7
不変	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	47.6
低下	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	2.7
無回答	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	14.0
20人以上	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	35.1
上昇	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	38.5
不変	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	46.2
低下	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.4
無回答	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	11.9
【業種別】												
製造業計	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	43.8
上昇	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	48.2
不変	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	41.8
低下	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.4
無回答	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	5.6
非製造業計	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	25.8
上昇	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	28.7
不変	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.6
低下	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	2.9
無回答	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	21.8
建設業	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	27.2
上昇	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	29.2
不変	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.0
低下	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	2.0
無回答	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	17.8
運輸・通信業	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	31.4
上昇	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	32.7
不変	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	34.0
低下	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.3
無回答	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	32.0
卸・小売業	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	25.1
上昇	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	31.6
不変	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	51.6
低下	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	6.5
無回答	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	10.3
飲食・宿泊業	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	44.9
上昇	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	46.6
不変	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	34.5
低下	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	1.7
無回答	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.2
サービス業	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	9.8
上昇	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	12.8
不変	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	54.7
低下	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	3.0
無回答	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	29.6

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲0.4と、前期（0.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

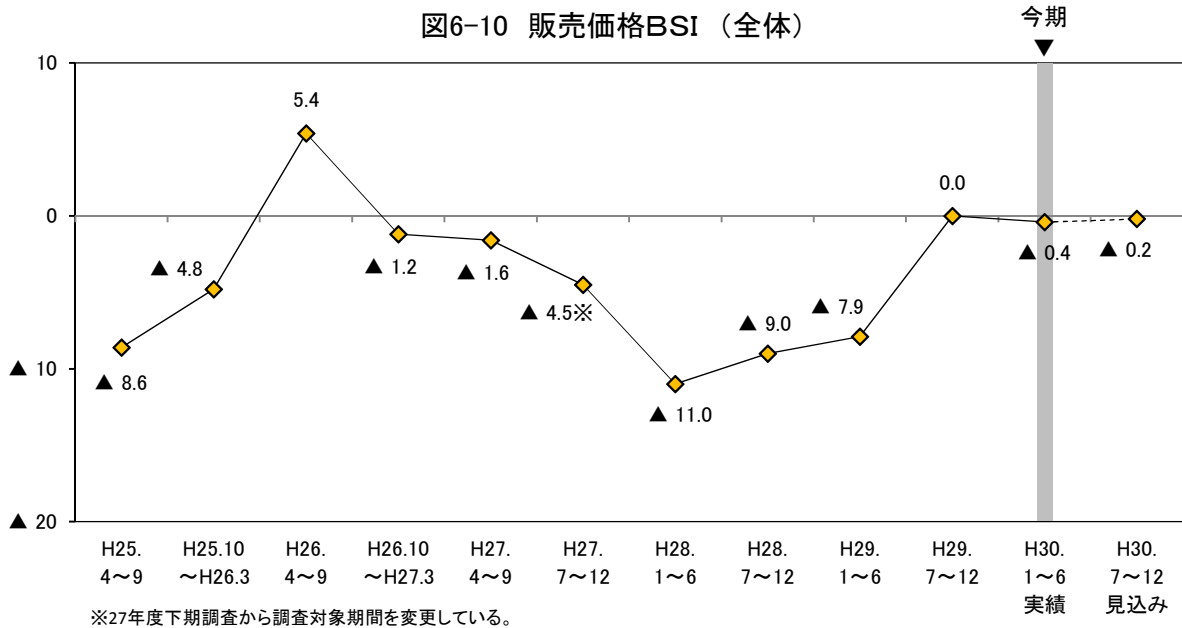
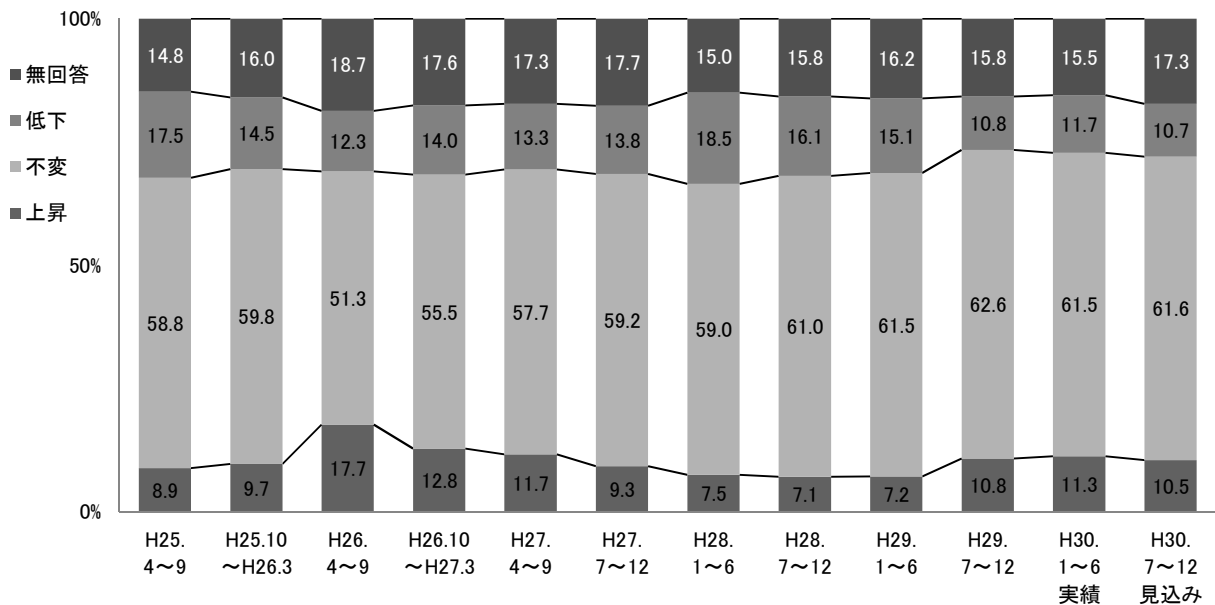


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIが前期から上昇したが、4人以下と20人以上の規模では低下した。来期は4人以下の規模では上昇し、5人～19人の規模ではほぼ同水準、20人以上の規模では低下と、規模により異なって推移する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.4と、前期（▲2.9）から上昇し、BSIはマイナスからプラスに転じた。来期は3.9と、今期からさらに上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.6と、前期（0.7）から低下し、BSIはプラスからマイナスに転じた。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除くすべての業種で低下した。特に建設業と卸・小売業ではBSIがマイナスとなった。来期の非製造業のBSIは▲1.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業はBSIが横ばいで推移し、サービス業はほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIが低下するものの、卸・小売業では上昇する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

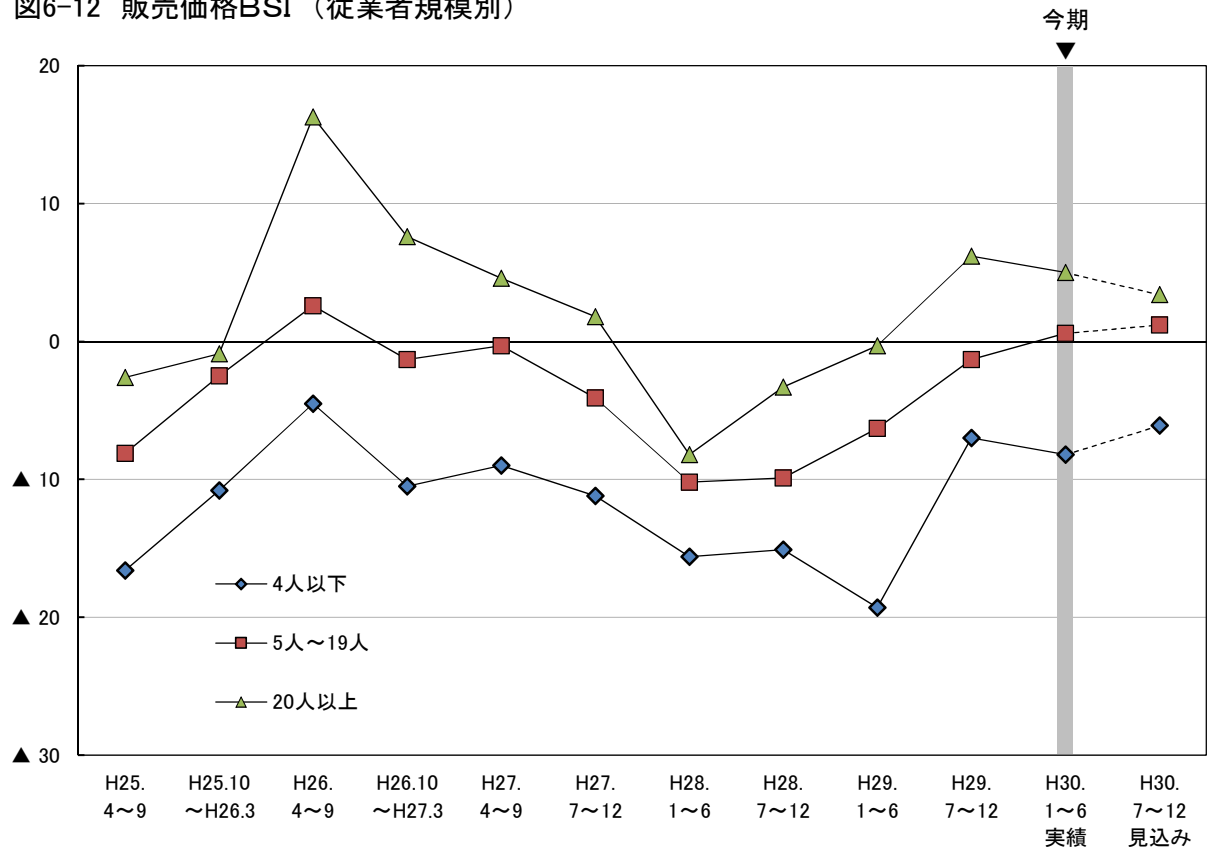
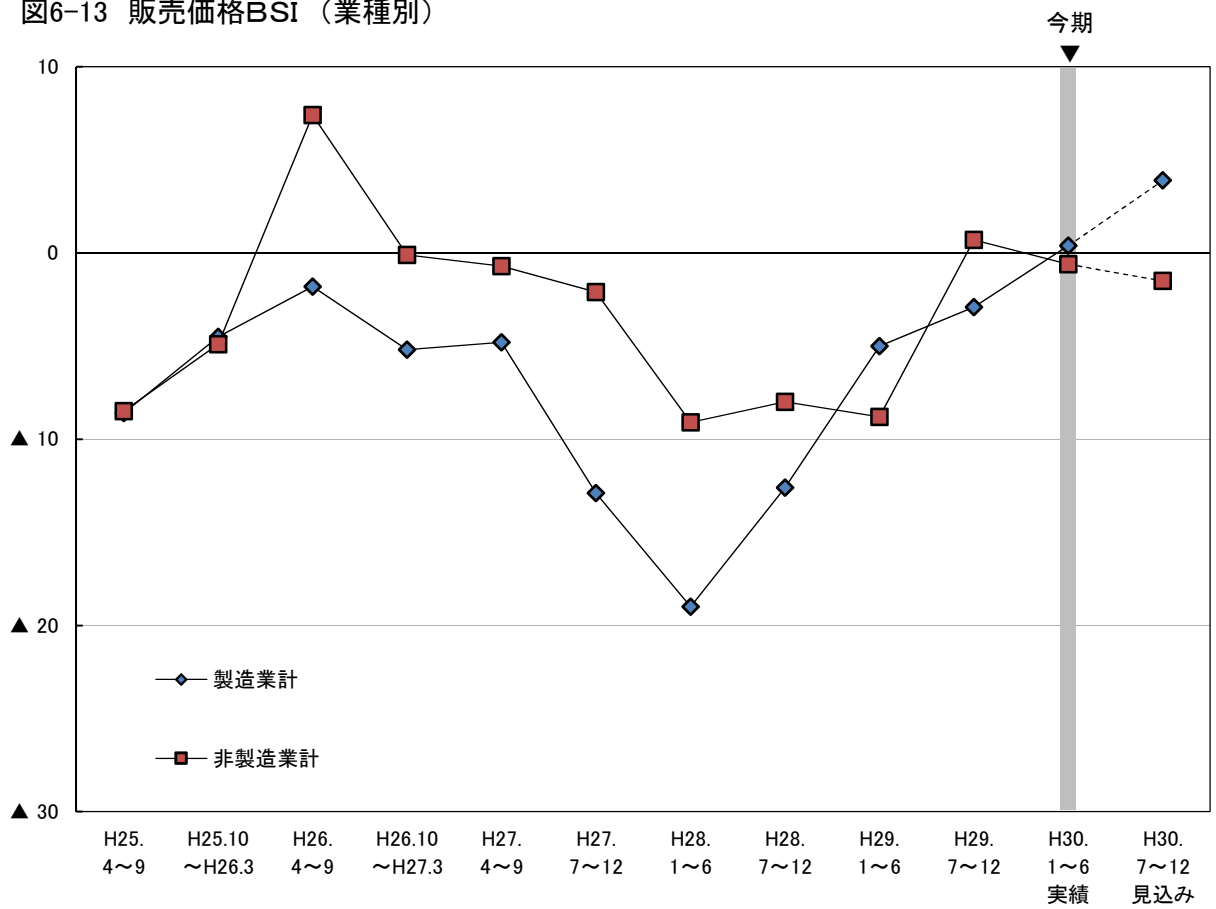


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

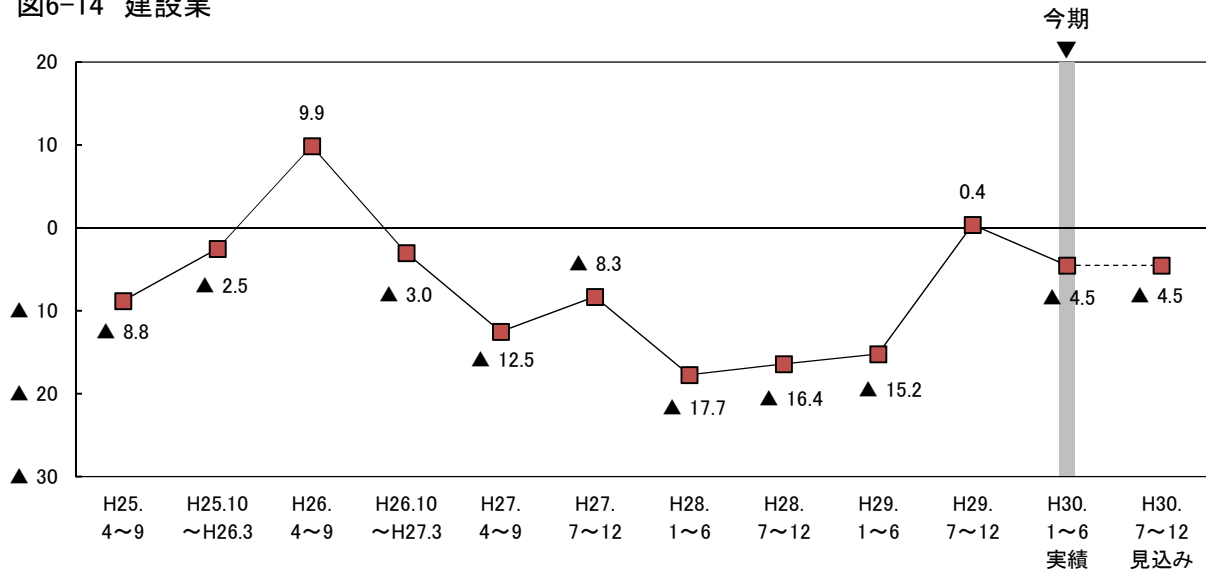


図6-15 運輸・通信業

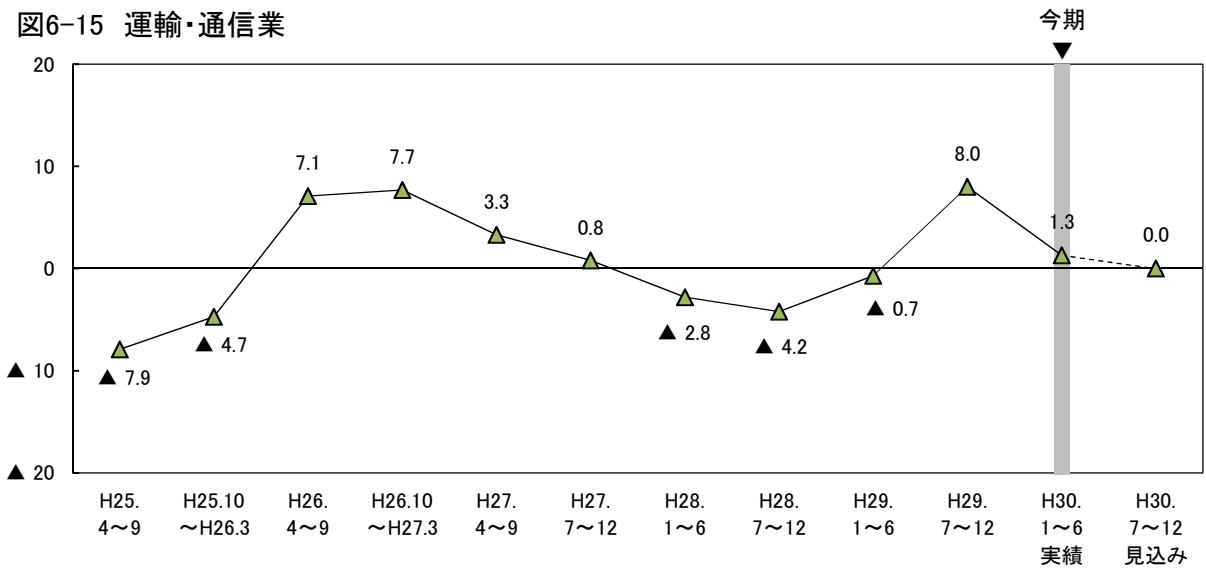


図6-16 卸・小売業

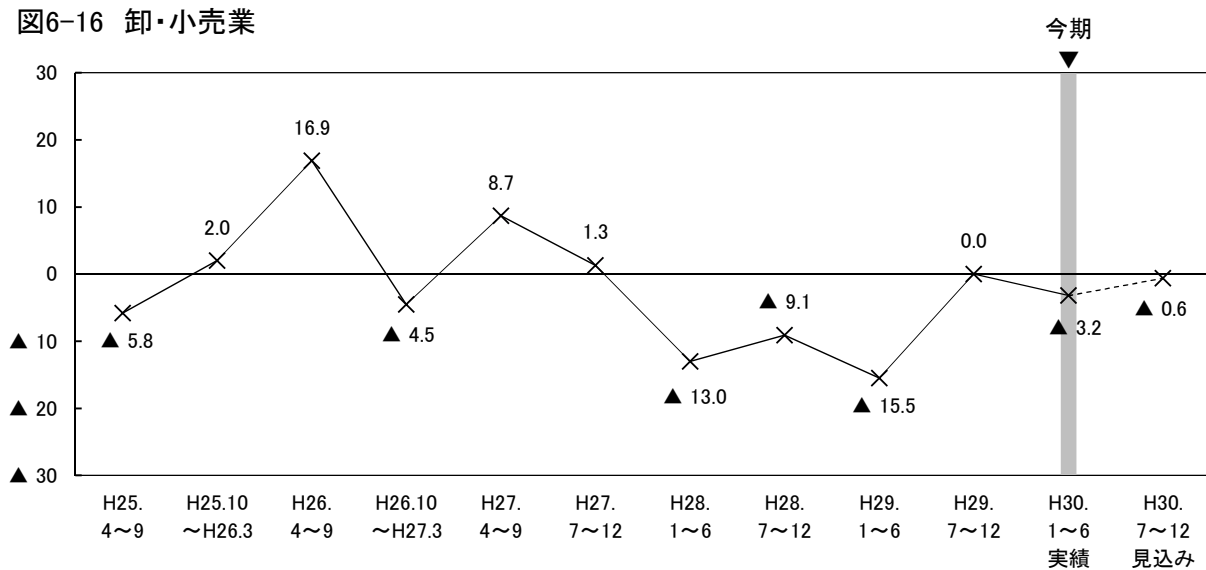


図6-17 飲食・宿泊業

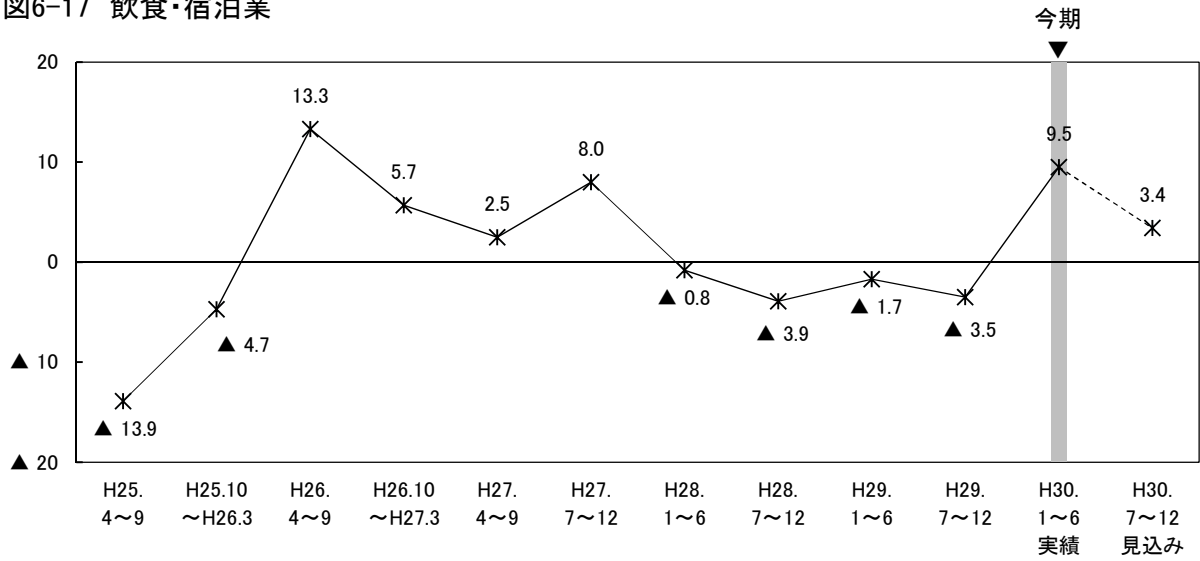


図6-18 サービス業

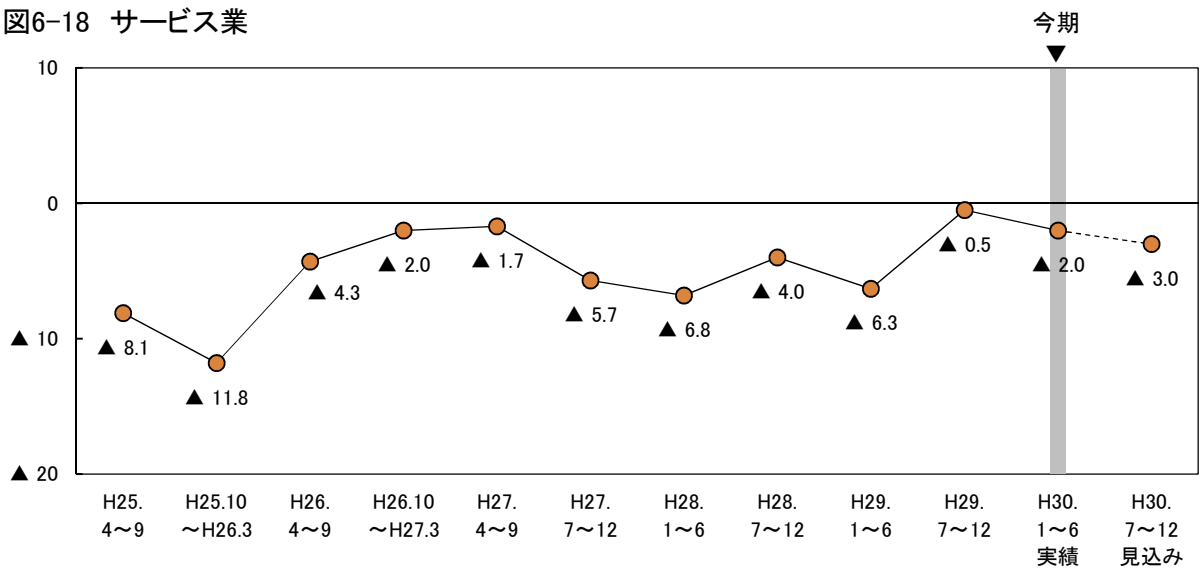


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全体	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 6.1
上昇	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.2
不変	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.4
低下	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	11.3
無回答	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	30.2
5人～19人	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	1.2
上昇	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	12.5
不変	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	63.7
低下	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	11.3
無回答	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	12.5
20人以上	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	3.4
上昇	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	13.1
不変	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	66.3
低下	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	9.7
無回答	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	10.9
【業種別】												
製造業計	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	3.9
上昇	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	14.3
不変	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	68.9
低下	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	10.4
無回答	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	6.4
非製造業計	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	▲ 1.5
上昇	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	9.3
不変	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	59.3
低下	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.8
無回答	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	20.6
建設業	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.5
上昇	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.4
不変	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	62.9
低下	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9
無回答	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	17.8
運輸・通信業	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	0.0
上昇	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	6.7
不変	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	58.7
低下	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	6.7
無回答	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	28.0
卸・小売業	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	▲ 0.6
上昇	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.4
不変	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	51.6
低下	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	20.0
無回答	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	9.0
飲食・宿泊業	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	3.4
上昇	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	10.3
不変	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	64.7
低下	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	6.9
無回答	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	18.1
サービス業	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 3.0
上昇	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	4.9
不変	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	59.1
低下	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	7.9
無回答	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	28.1

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲11.7と、前期（▲9.9）から1.8ポイント悪化した。来期は▲13.0と、今期からさらに1.3ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

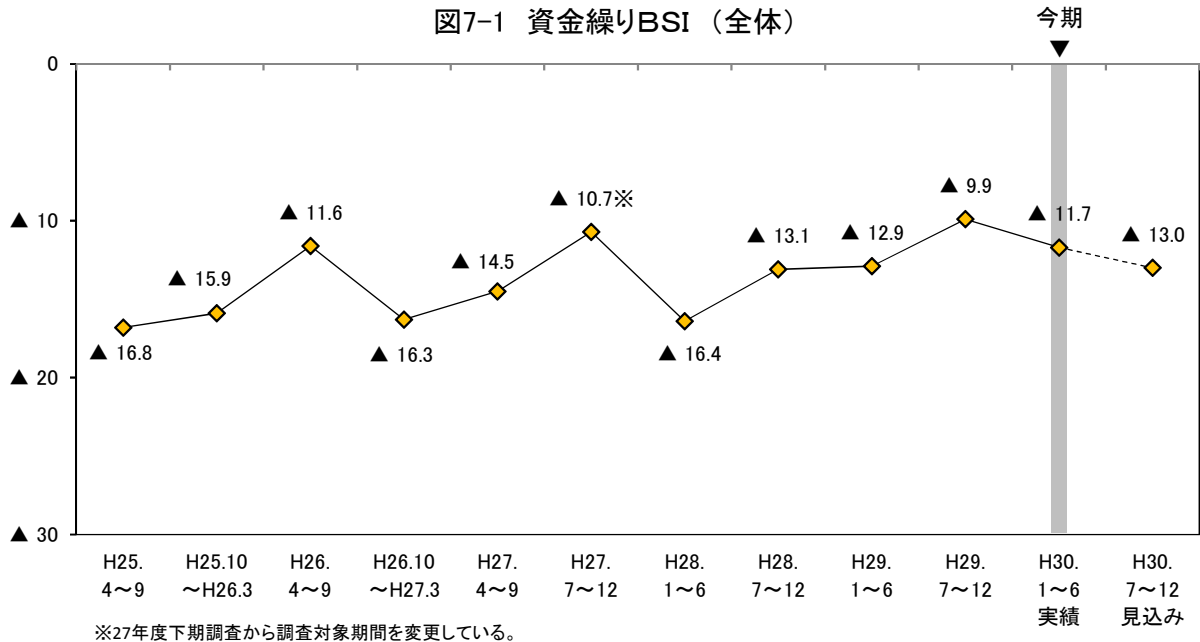
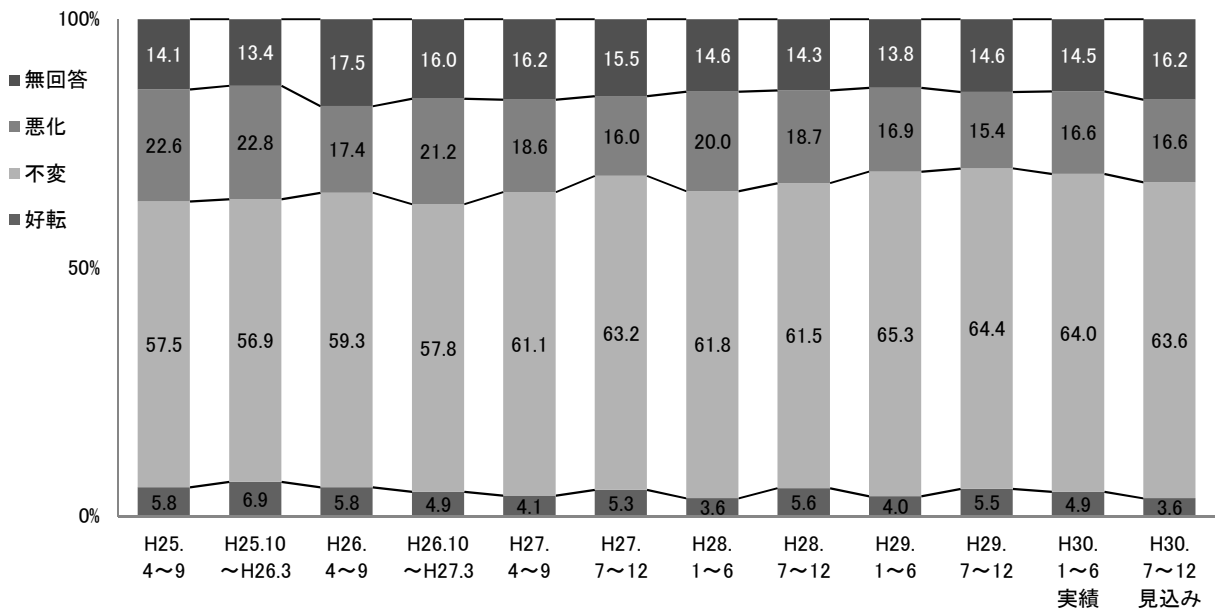


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では悪化した。来期は、4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移するが、5人～19人と20人以上の規模では悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.5と、前期（▲8.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲13.5と、今期から4.0ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.3と、前期（▲10.3）から2.0ポイント悪化した。個別業種についてみると、建設業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。運輸・通信業、サービス業では改善したが、卸・小売業、飲食・宿泊業では悪化した。来期の非製造業のBSIは▲12.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIが悪化する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業では改善する見込みとなっている。なおサービス業では、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

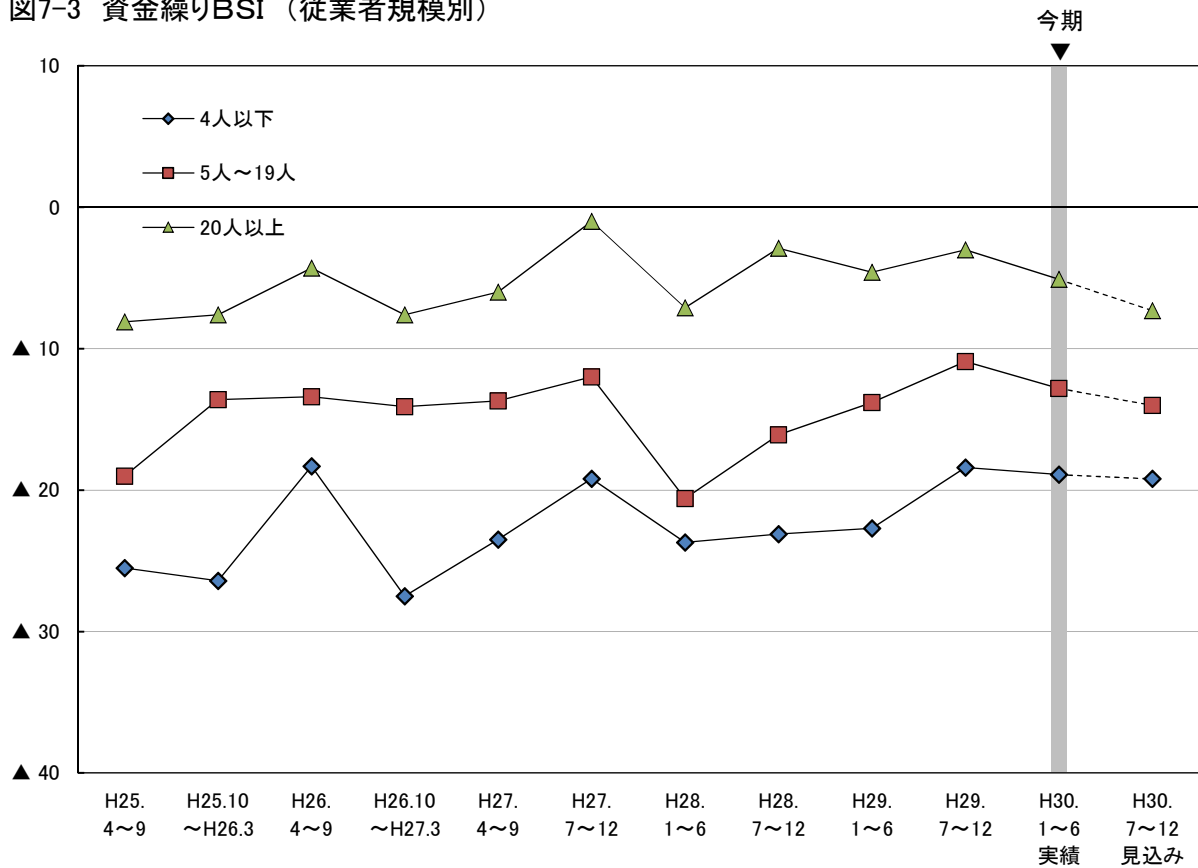
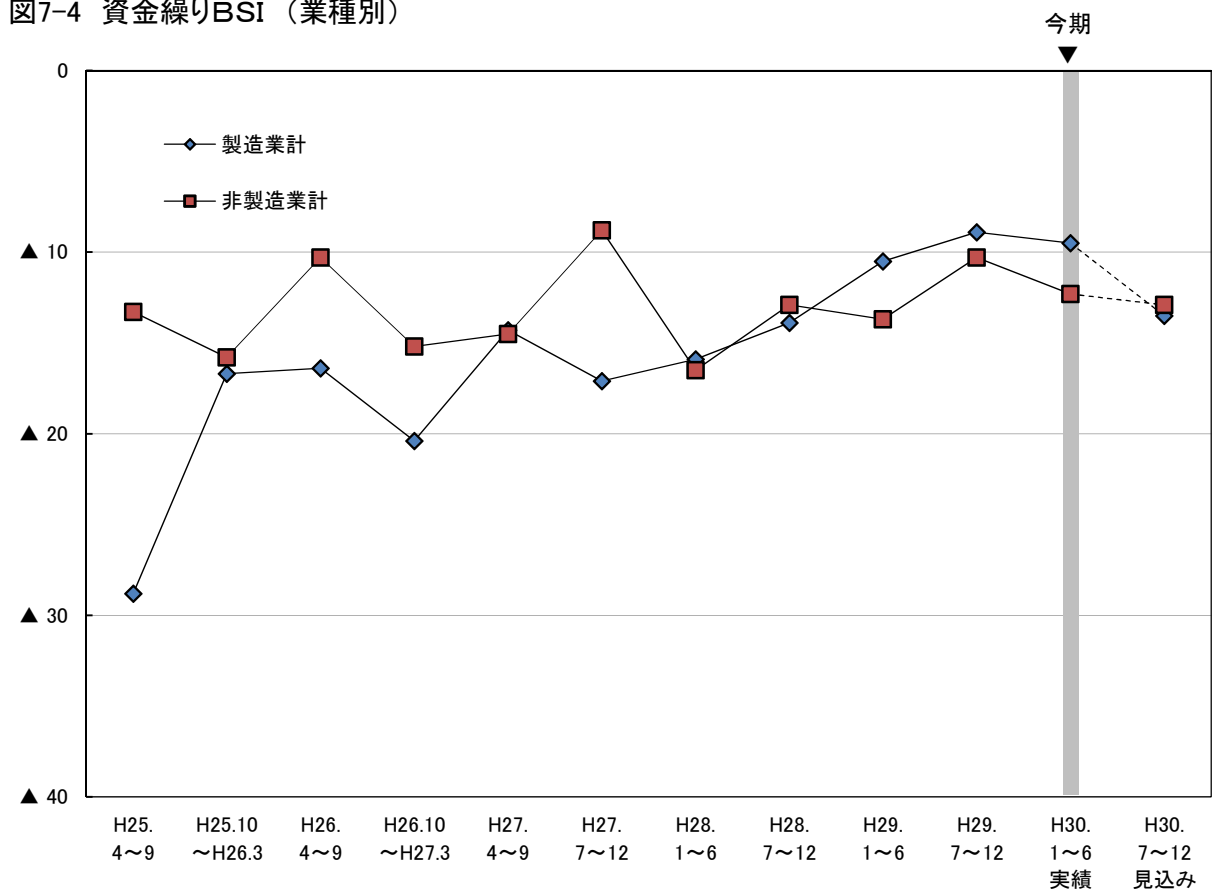


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

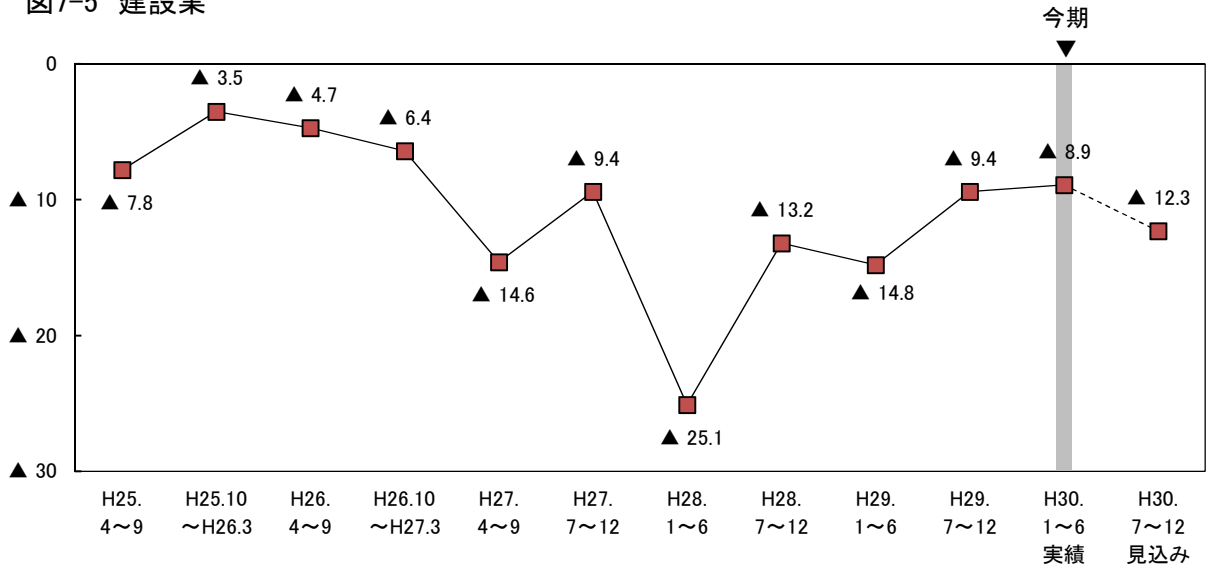


図7-6 運輸・通信業

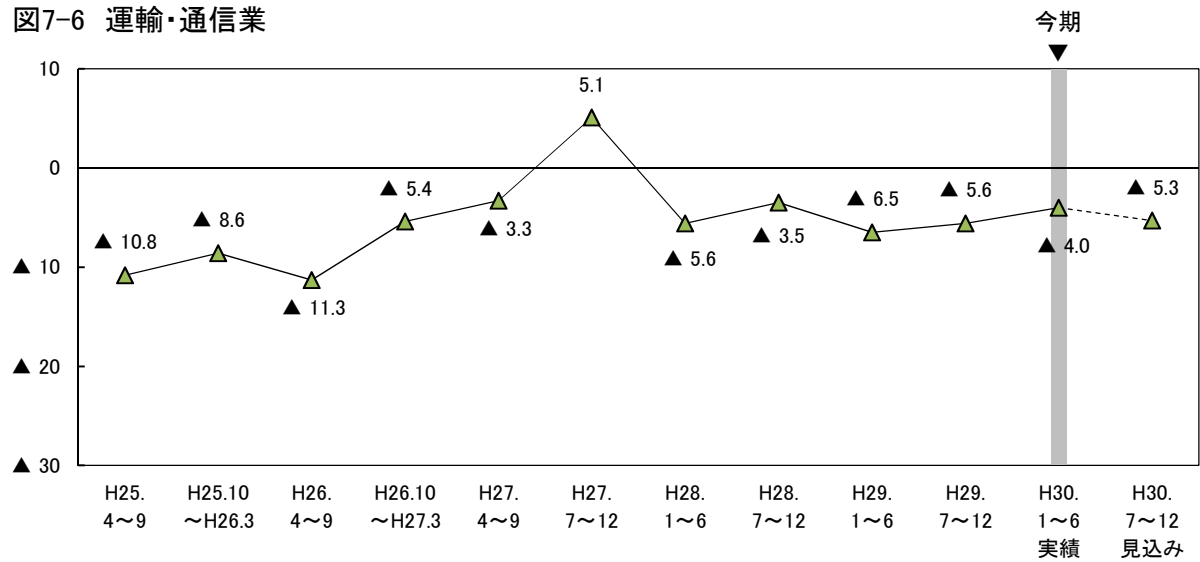


図7-7 卸・小売業

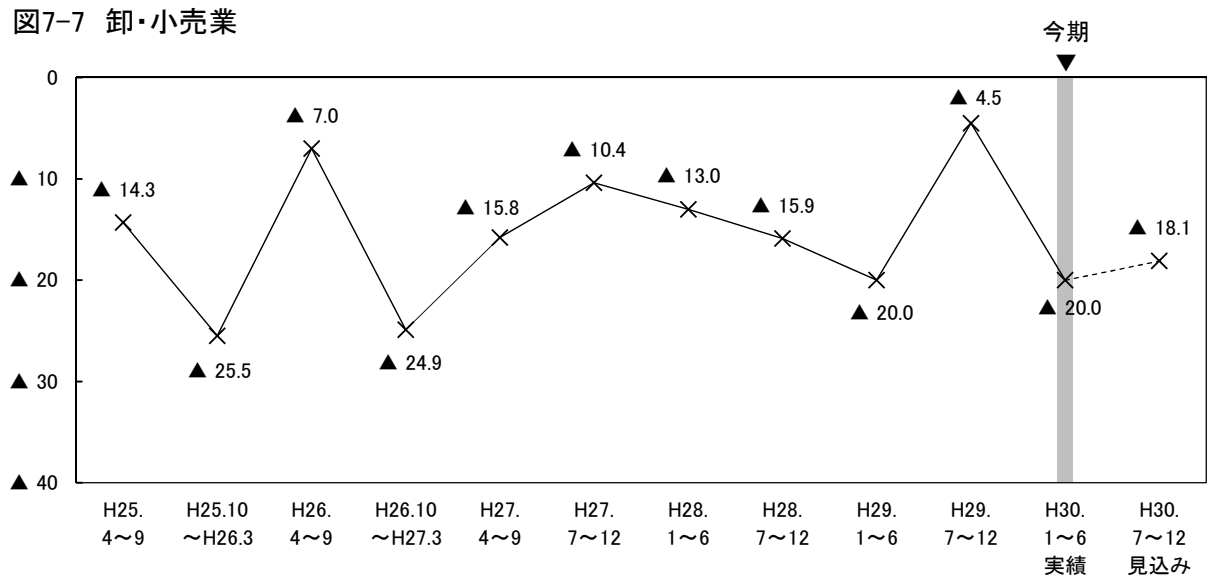


図7-8 飲食・宿泊業

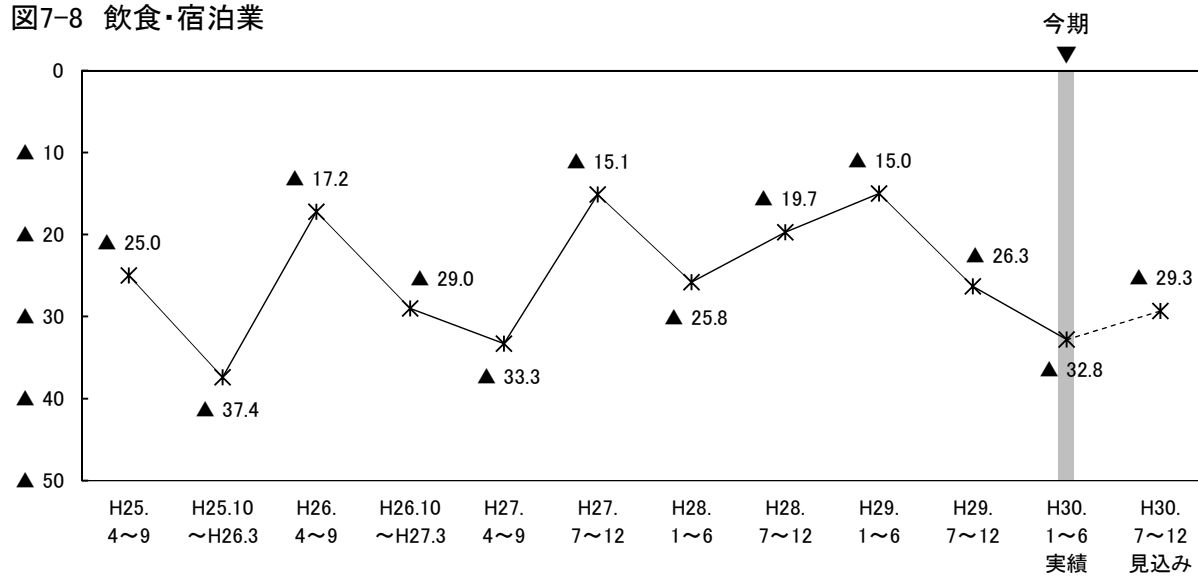


図7-9 サービス業

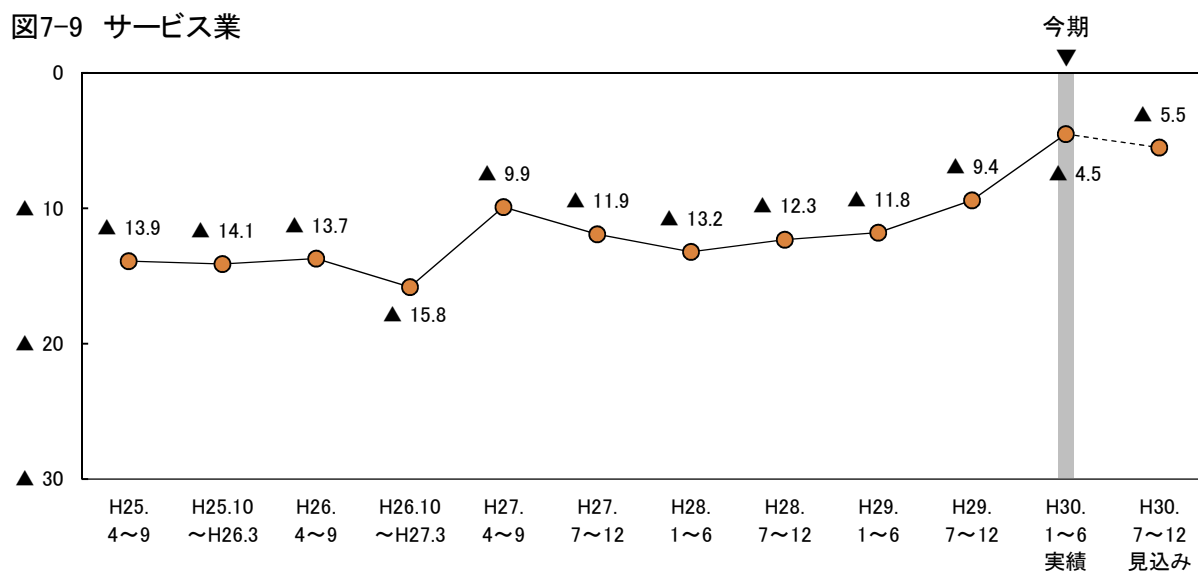


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 13.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 19.2
好 転	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	0.9
不 変	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	49.7
悪 化	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.1
無回答	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	29.3
5人～19人	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 14.0
好 転	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	4.2
不 変	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	66.7
悪 化	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	18.2
無回答	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	11.0
20人以上	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 7.3
好 転	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	5.3
不 変	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	72.2
悪 化	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	12.6
無回答	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	9.9
【業種別】												
製造業計	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 13.5
好 転	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	5.2
不 変	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	67.7
悪 化	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	18.7
無回答	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	8.4
非製造業計	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.9
好 転	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	3.1
不 変	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	62.3
悪 化	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	16.0
無回答	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	18.5
建設業	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 12.3
好 転	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	3.5
不 変	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	68.3
悪 化	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	15.8
無回答	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	12.4
運輸・通信業	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.3
好 転	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.7
不 変	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	60.7
悪 化	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	10.0
無回答	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	24.7
卸・小売業	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 18.1
好 転	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	1.9
不 変	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	65.2
悪 化	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	20.0
無回答	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	12.9
飲食・宿泊業	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 29.3
好 転	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	0.9
不 変	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	49.1
悪 化	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	30.2
無回答	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	19.8
サービス業	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 5.5
好 転	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	3.9
不 変	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.1
悪 化	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	9.4
無回答	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	23.6

8. 雇用

(1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

30年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は0.1と、29年度（▲1.1）から1.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みとなっている。31年度は4.4と、30年度から4.3ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

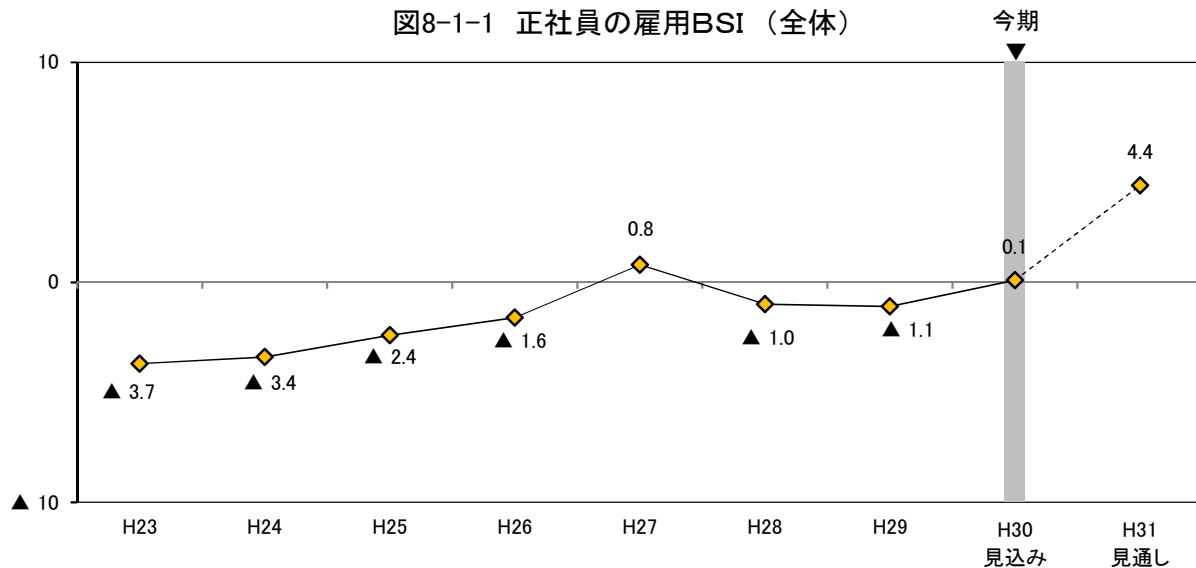
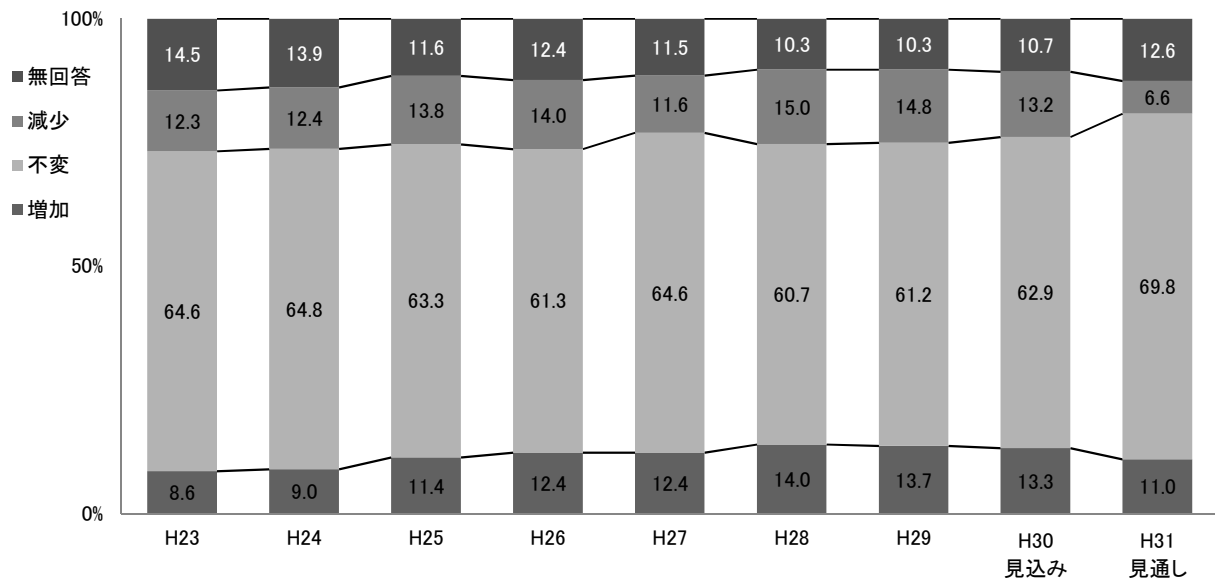


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、30年度のBSIは4人以下の規模では▲5.8と、29年度（▲3.0）から2.8ポイント低下するが、5人～19人の規模では0.0と、29年度（▲6.3）から6.3ポイント上昇する見込みとなっている。また、20人以上の規模では4.8と、29年度（4.3）とほぼ水準で推移する見込みとなっている。31年度は4人以下と20人以上の規模でBSIが30年度から上昇する見通しとなっている。また、5人～19人の規模では30年度とほぼ水準で推移する見通しとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の30年度のBSIは▲0.4と、29年度（0.0）とほぼ水準で推移する見込みとなっている。一方、31年度のBSIは3.2と、30年度から上昇する見通しとなっている。

非製造業の30年度のBSIは0.2と、29年度（▲1.4）から上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業では低下するものの、卸・小売業、サービス業では上昇する見込みとなっている。なお、飲食・宿泊業はほぼ水準で推移する見込みとなっている。31年度の非製造業のBSIは4.7と、30年度から4.5ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが上昇する見通しである。特に建設業、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIがマイナスからプラスに転じる見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

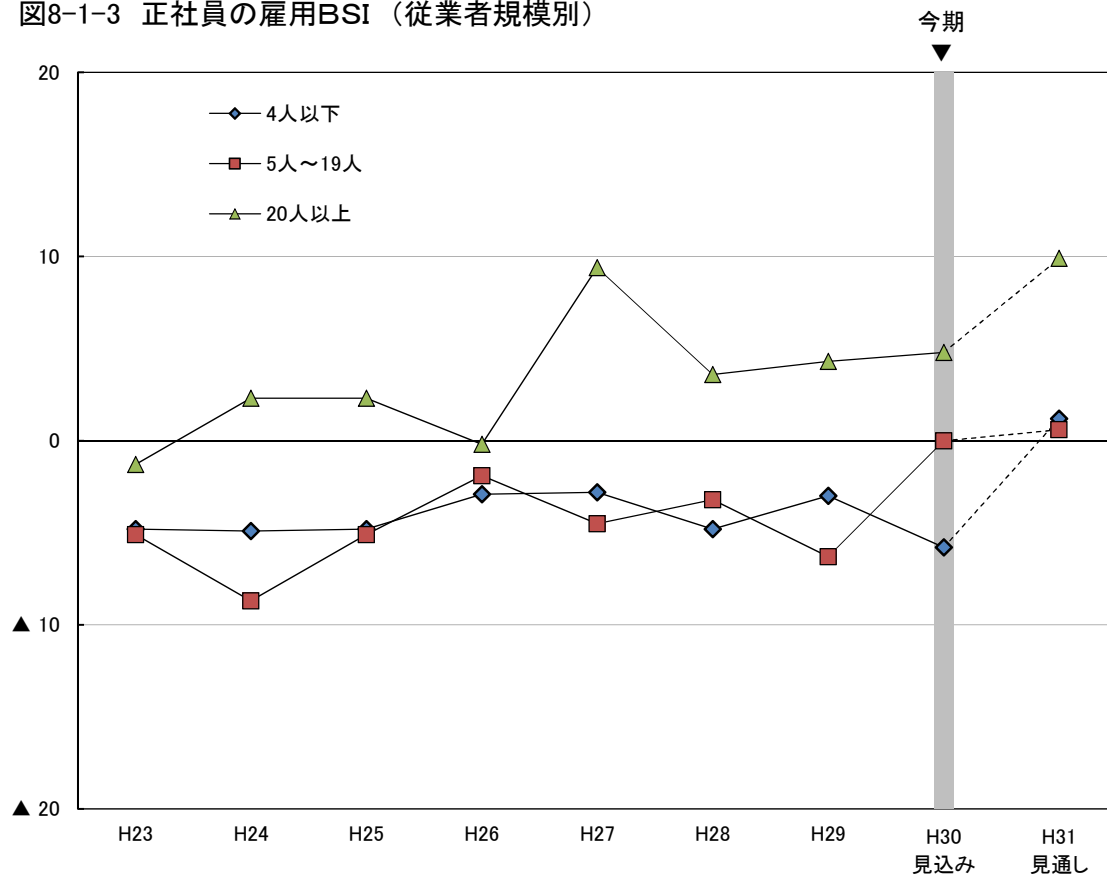
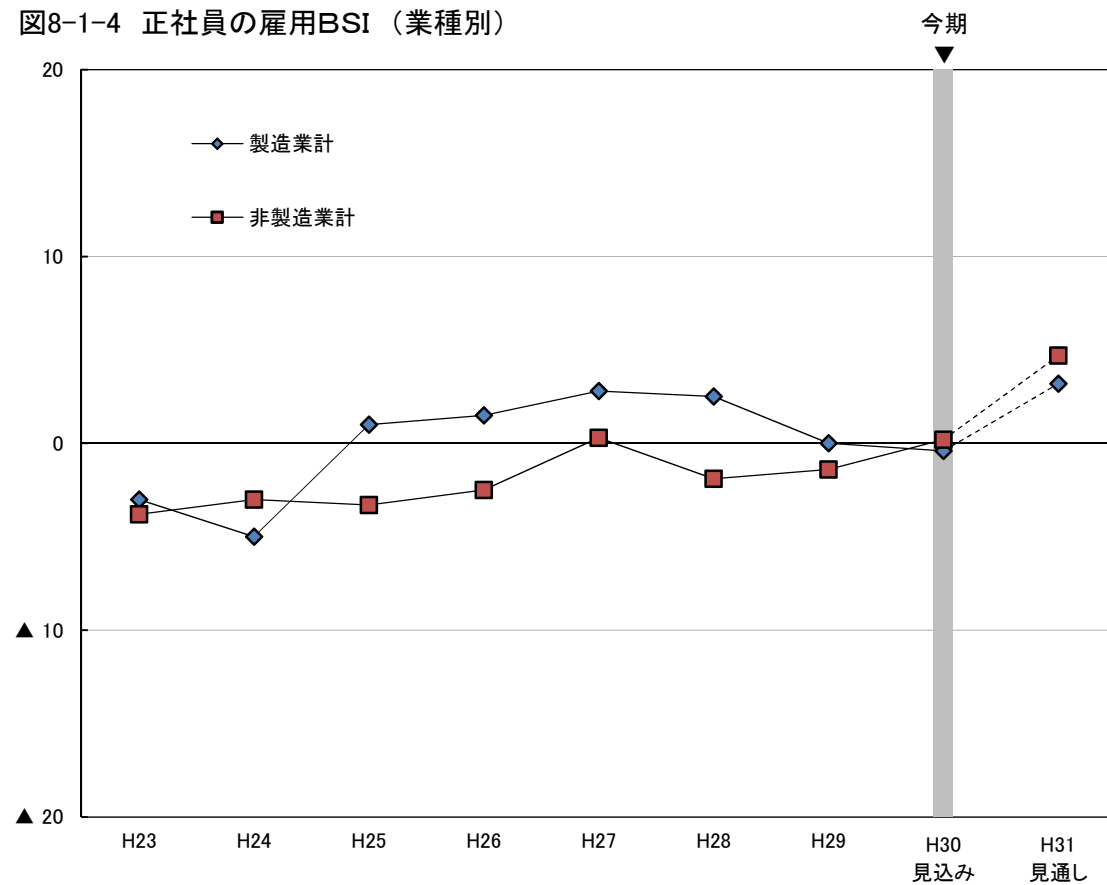


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

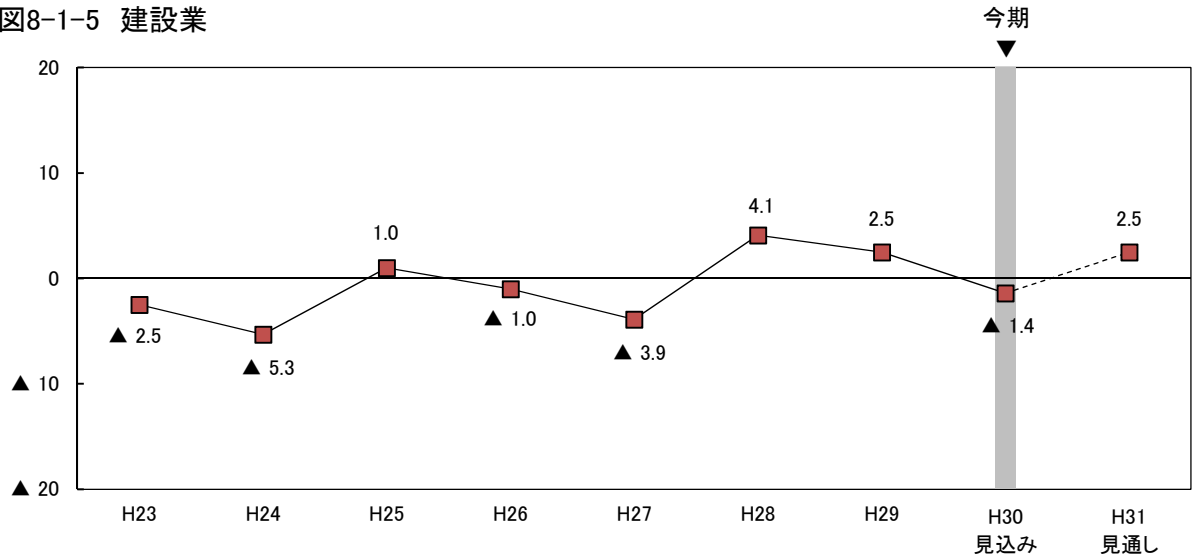


図8-1-6 運輸・通信業

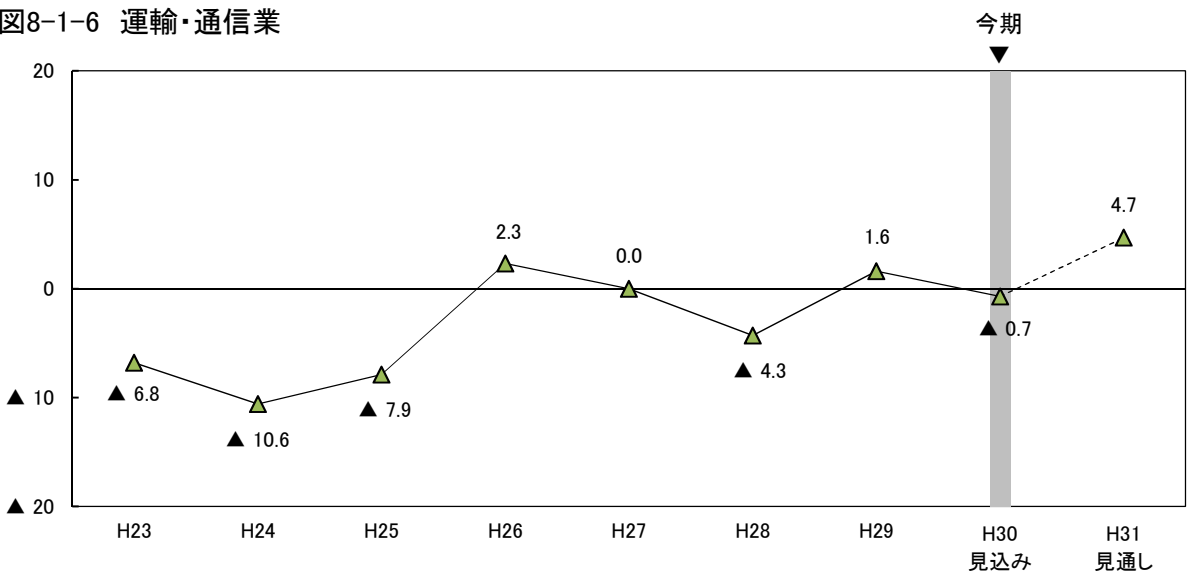


図8-1-7 卸・小売業

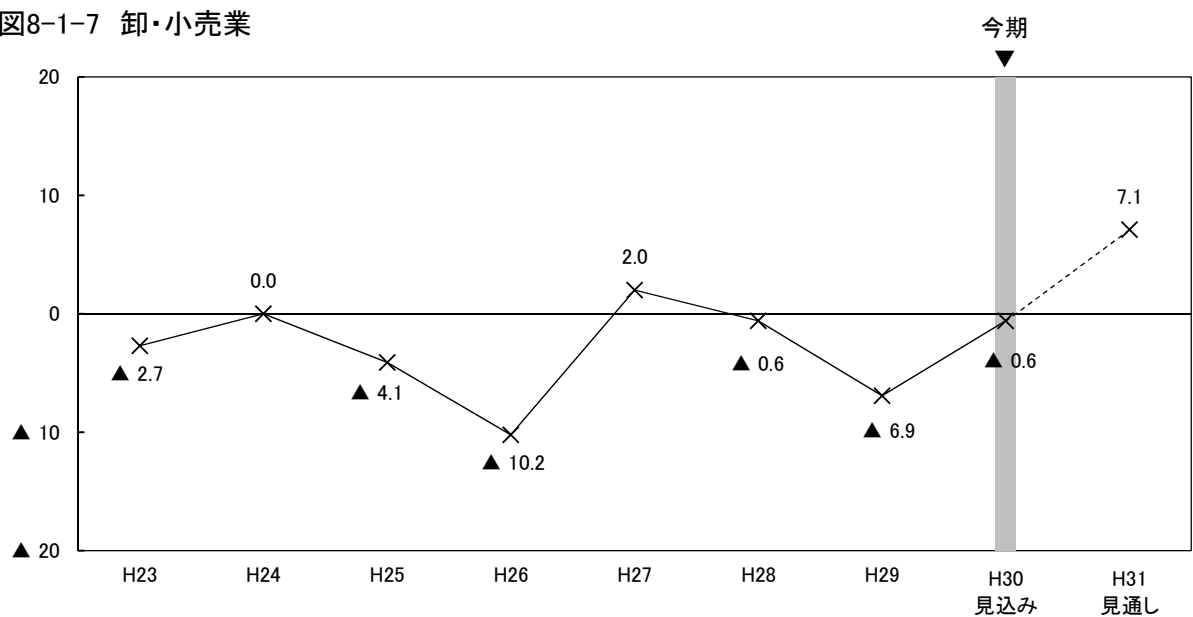


図8-1-8 飲食・宿泊業

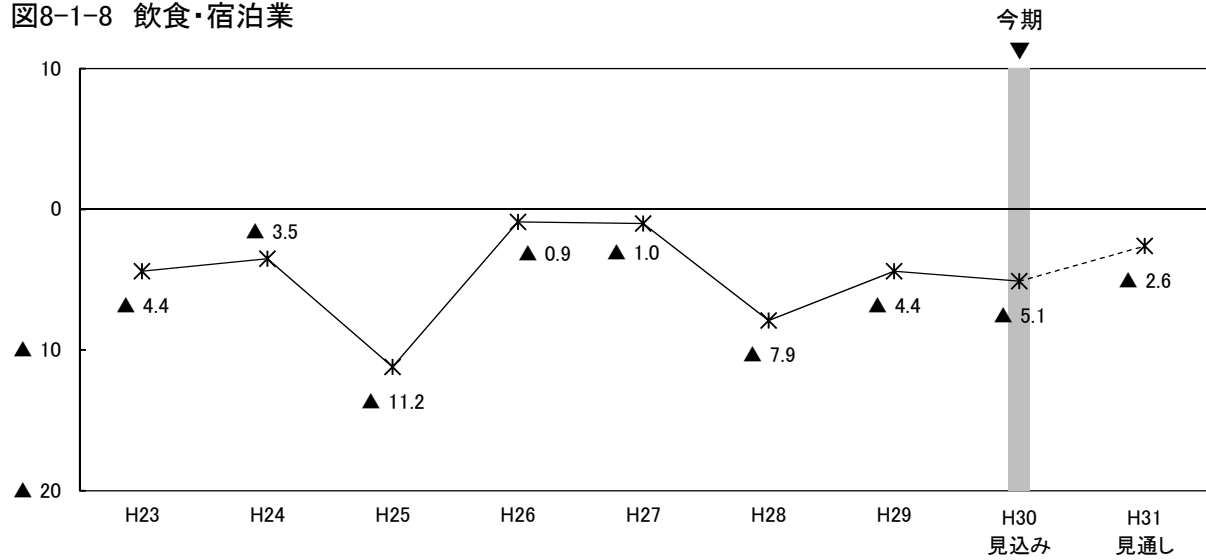


図8-1-9 サービス業

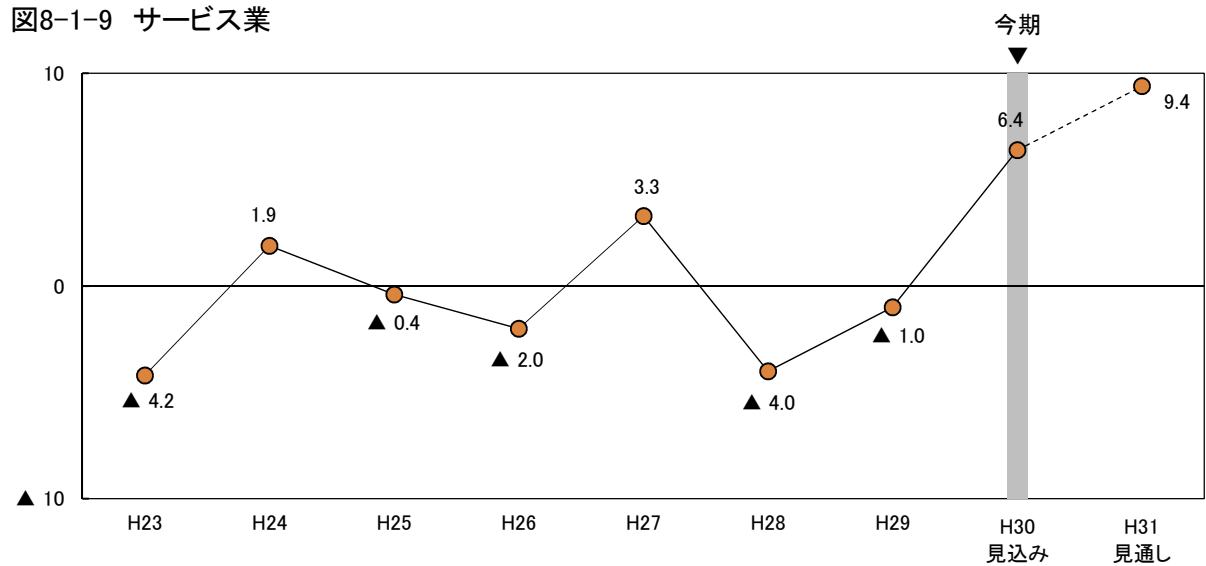


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見込み	H31 見通し
全 体	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	0.1	4.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 5.8	1.2
増 加	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	3.0
不 変	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	62.8	63.4
減 少	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	7.0	1.8
無回答	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	29.0	31.7
5人～19人	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	0.0	0.6
増 加	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	11.6	8.6
不 変	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	72.3	77.4
減 少	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	11.6	8.0
無回答	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	4.5	6.0
20人以上	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	4.8	9.9
増 加	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	24.2	19.1
不 変	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	55.2	68.8
減 少	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	19.4	9.2
無回答	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	1.2	2.9
【業種別】									
製造業計	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 0.4	3.2
増 加	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	11.6	9.2
不 変	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	68.5	74.5
減 少	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	12.0	6.0
無回答	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	8.0	10.4
非製造業計	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	0.2	4.7
増 加	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	13.8	11.5
不 変	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	61.1	68.4
減 少	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	13.6	6.8
無回答	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	11.5	13.3
建設業	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.4	2.5
増 加	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	13.9	10.4
不 変	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	61.9	70.3
減 少	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	15.3	7.9
無回答	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	8.9	11.4
運輸・通信業	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 0.7	4.7
増 加	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	18.0	16.0
不 変	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	52.7	60.7
減 少	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	18.7	11.3
無回答	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	10.7	12.0
卸・小売業	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 0.6	7.1
増 加	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	11.0	11.0
不 変	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	69.7	76.1
減 少	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	11.6	3.9
無回答	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	7.7	9.0
飲食・宿泊業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.6
増 加	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	5.2	5.2
不 変	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	61.2	62.1
減 少	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	10.3	7.8
無回答	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	23.3	25.0
サービス業	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	6.4	9.4
増 加	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	17.7	13.3
不 変	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	60.1	70.0
減 少	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	11.3	3.9
無回答	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	10.8	12.8

②臨時・パート社員等

ポイント

30年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲1.3と、29年度（▲2.7）から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は▲3.0と、30年度から1.7ポイント低下する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

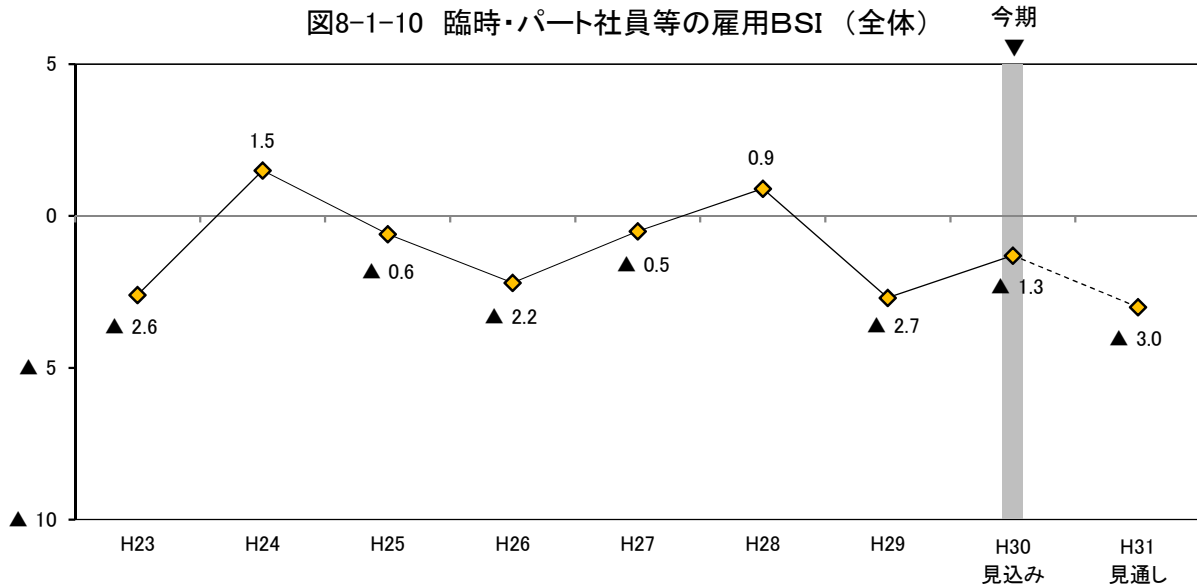
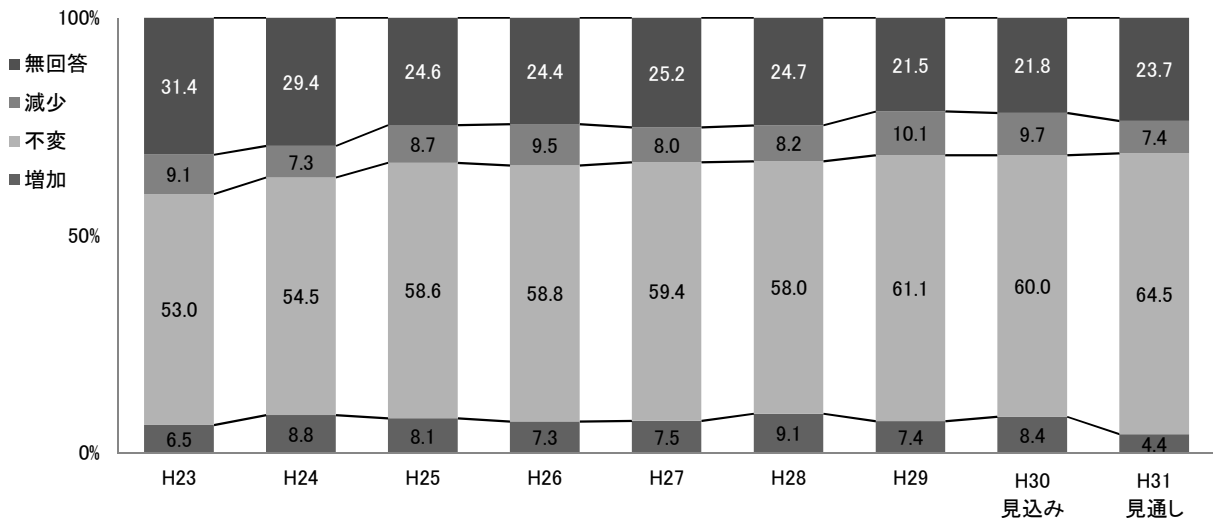


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、30年度のBSIは4人以下の規模で▲2.2と、29年度（▲3.6）から上昇するほか、5人～19人の規模でも▲0.9と、29年度（▲3.9）から上昇する見込みとなっている。また、20人以上の規模では▲1.0と、29年度（▲1.0）から横ばいで推移する見込みとなっている。31年度は4人以下の規模ではBSI▲0.3と、30年度から上昇する見通しであるが、5人～19人の規模では▲4.4、20人以上の規模では▲4.1と、30年度からそれぞれ低下する見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の30年度のBSIは2.0と、29年度（▲0.9）から上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みである。一方、31年度は▲0.4と30年度から2.4ポイント低下し、マイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の30年度のBSIは▲2.3と、29年度（▲3.1）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIが低下する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。また、31年度の非製造業のBSIは▲3.9と、30年度から1.6ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業では上昇するものの、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見通しとなっている。また、サービス業では30年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

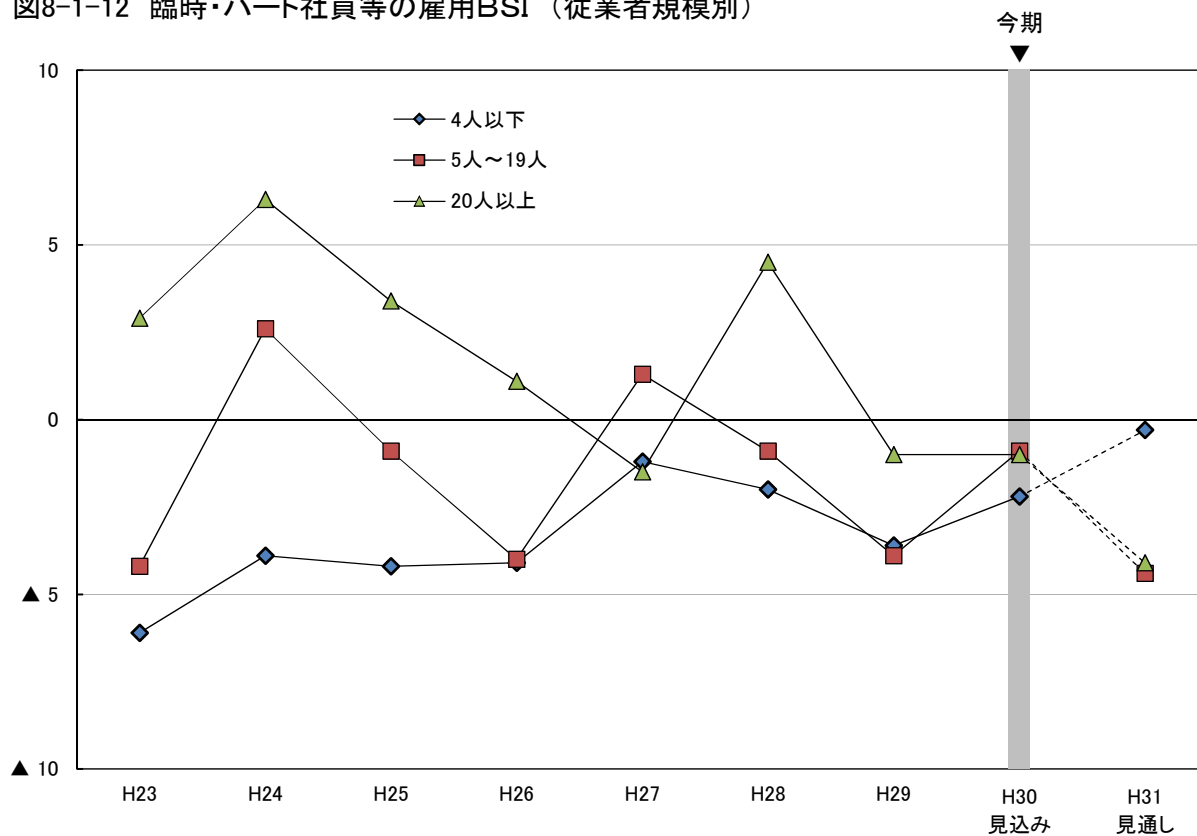
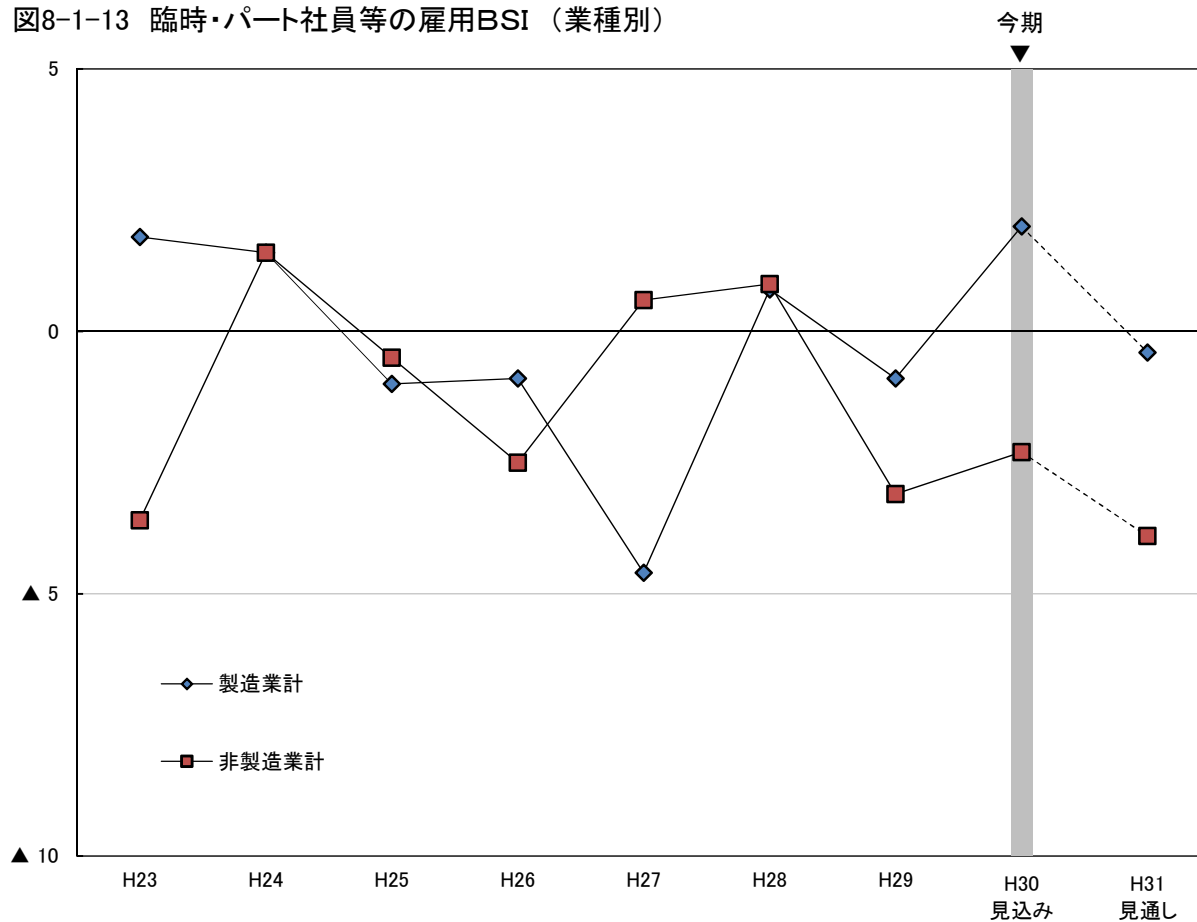


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

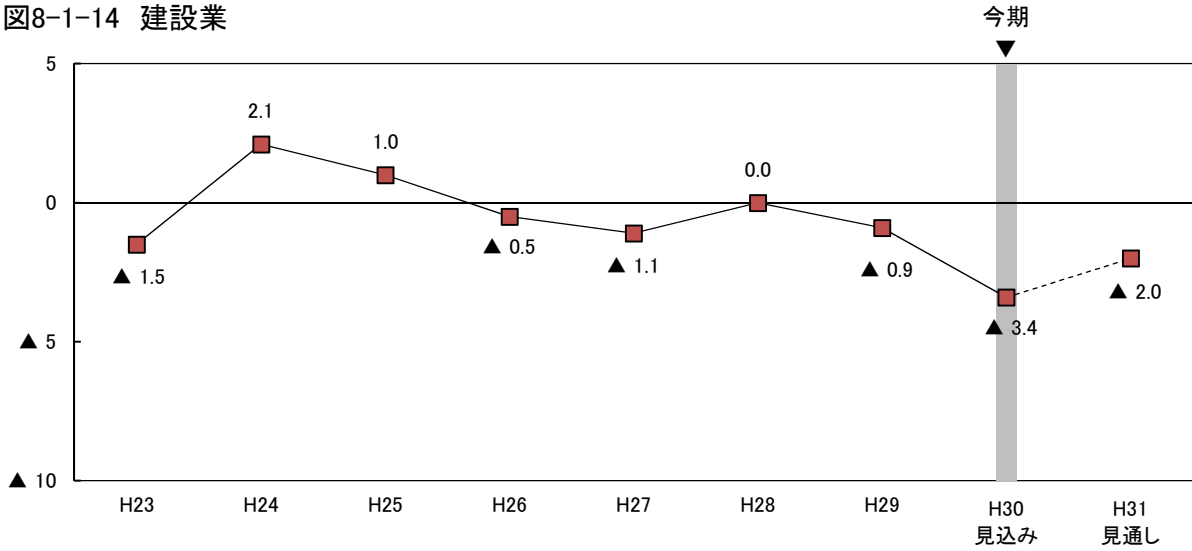


図8-1-15 運輸・通信業

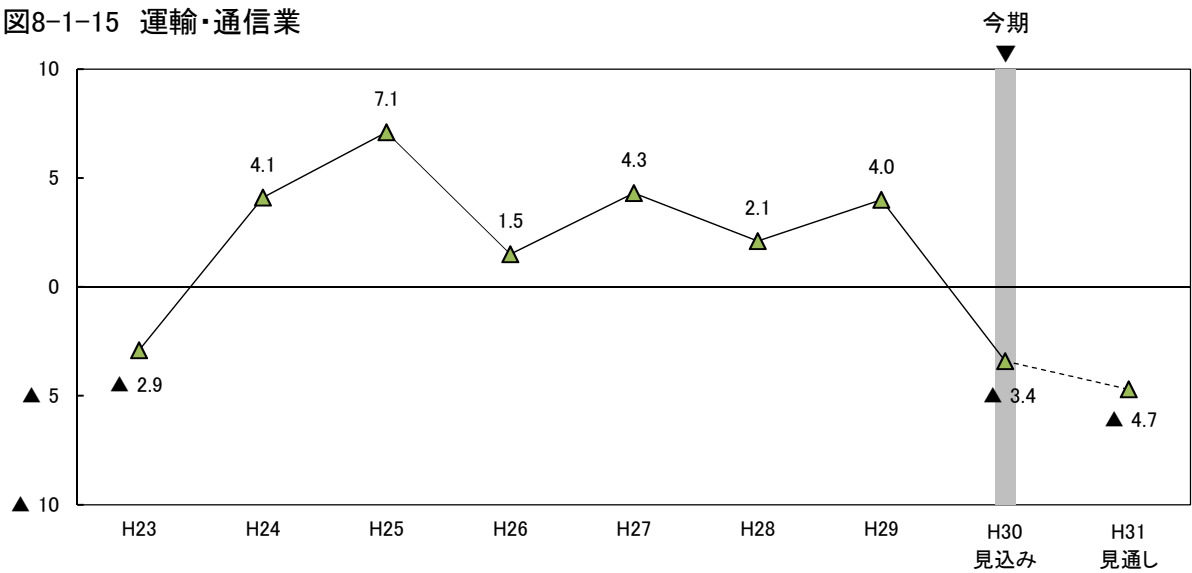


図8-1-16 卸・小売業

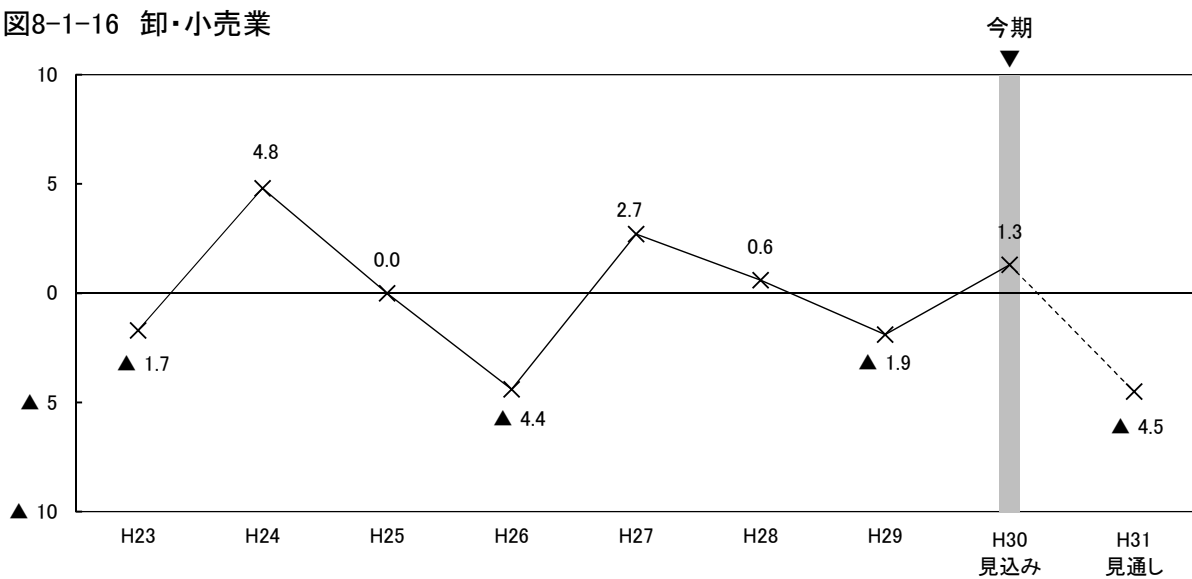


図8-1-17 飲食・宿泊業

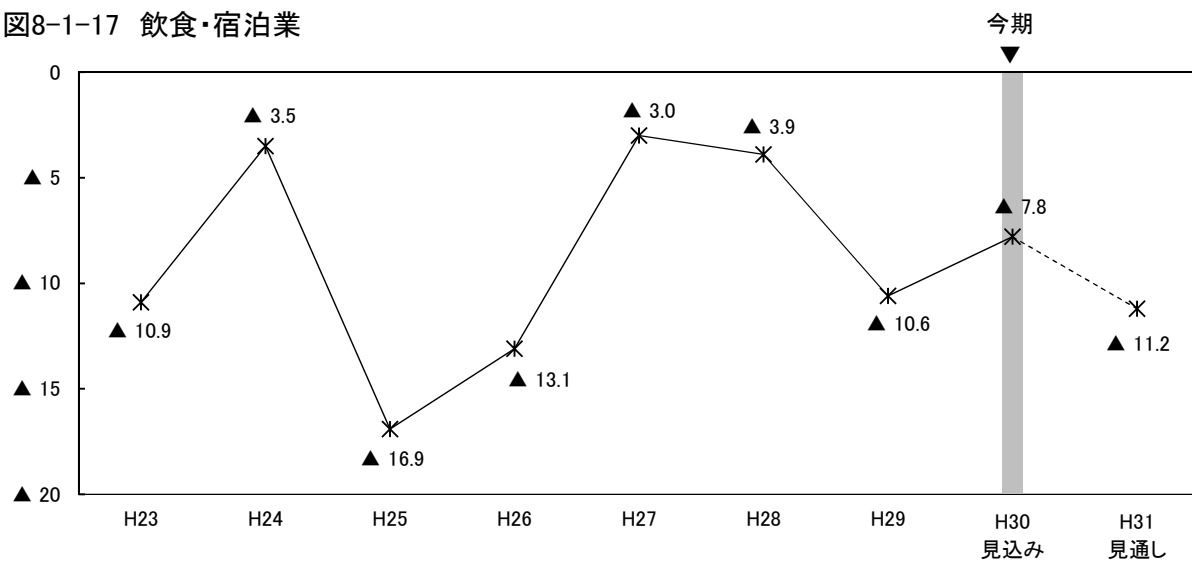


図8-1-18 サービス業

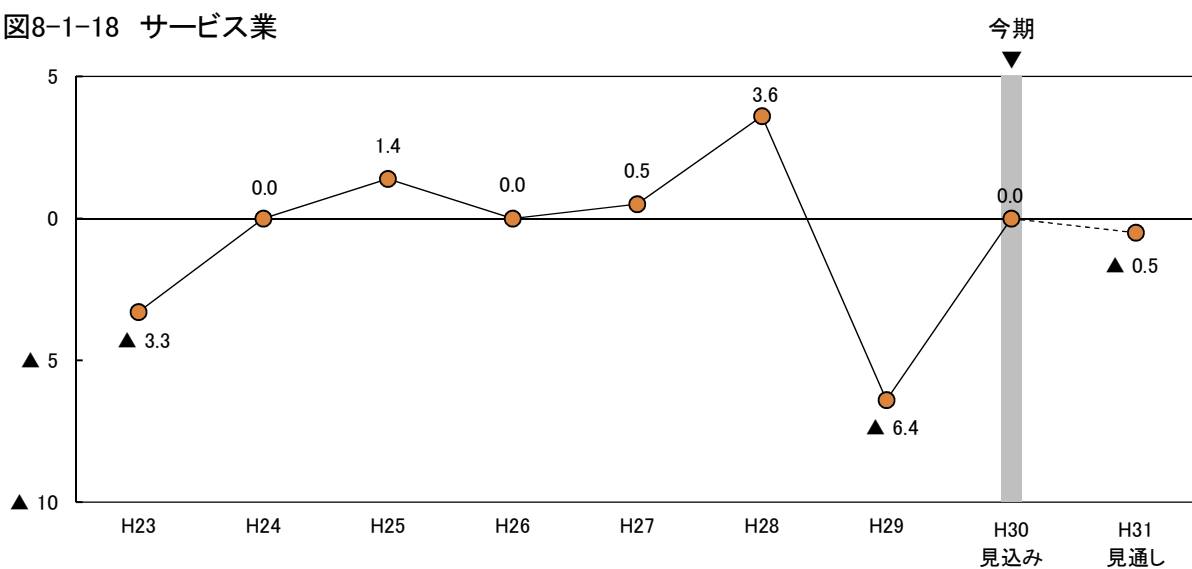


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見込み	H31 見通し
全体	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 3.0
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 0.3
増加	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	1.5	1.5
不変	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	53.0	51.8
減少	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	3.7	1.8
無回答	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	41.8	44.8
5人～19人	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 4.4
増加	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	7.7	3.6
不変	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	63.7	66.7
減少	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	8.6	8.0
無回答	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	19.9	21.7
20人以上	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 4.1
増加	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	14.5	7.3
不変	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	62.5	72.9
減少	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	15.5	11.4
無回答	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	7.5	8.5
【業種別】									
製造業計	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.0	▲ 0.4
増加	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	9.2	5.2
不変	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	67.3	71.3
減少	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	7.2	5.6
無回答	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	16.3	17.9
非製造業計	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 3.9
増加	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	8.2	4.1
不変	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	57.7	62.5
減少	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	10.5	8.0
無回答	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	23.5	25.4
建設業	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 2.0
増加	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.0	2.5
不変	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	64.4	65.3
減少	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	6.4	4.5
無回答	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	26.2	27.7
運輸・通信業	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 3.4	▲ 4.7
増加	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	7.3	2.0
不変	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	54.7	63.3
減少	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	10.7	6.7
無回答	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	27.3	28.0
卸・小売業	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	1.3	▲ 4.5
増加	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	11.6	4.5
不変	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	56.8	63.9
減少	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	10.3	9.0
無回答	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	21.3	22.6
飲食・宿泊業	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.8	▲ 11.2
増加	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	11.2	6.9
不変	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	49.1	50.0
減少	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	19.0	18.1
無回答	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	20.7	25.0
サービス業	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.0	▲ 0.5
増加	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	9.9	5.4
不変	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	59.1	65.0
減少	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	9.9	5.9
無回答	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	21.2	23.6

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、前期（▲3.3）から4.1ポイント低下した。来期は▲5.0と、今期から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

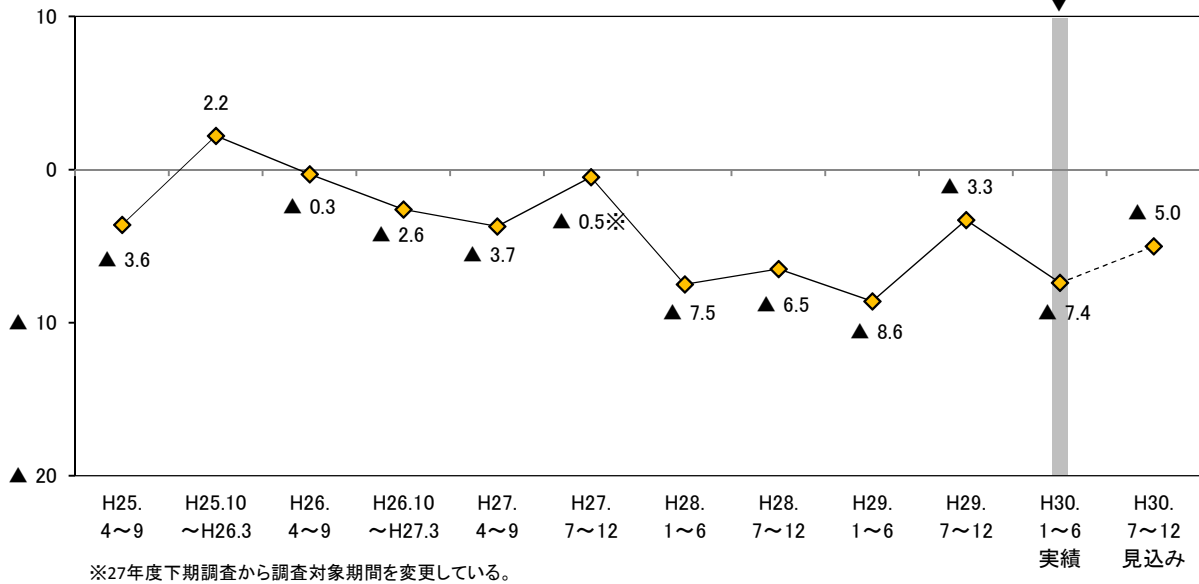
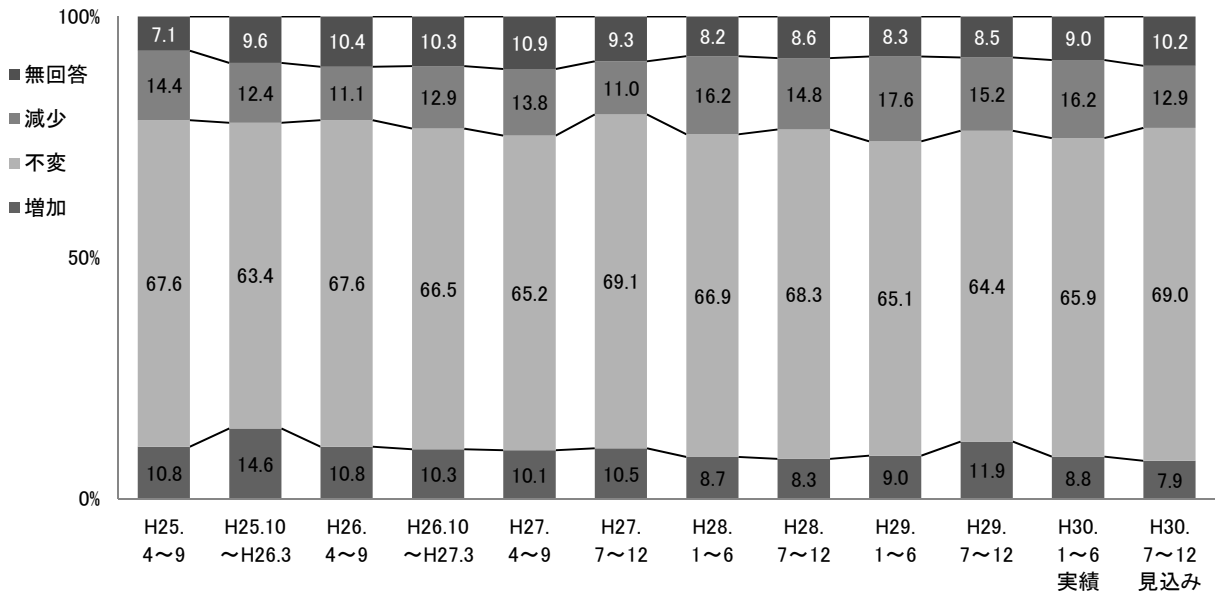


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下ではBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では前期からそれぞれ低下した。特に5人～19人の規模では▲9.0と、プラスからマイナスに転じた。来期は4人以下と20人以上の規模でBSIが上昇するほか、5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.5と、前期（▲12.4）から2.9ポイント上昇した。来期は▲7.1と、今期からさらに2.4ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.8と、前期（▲1.2）から5.6ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下し、いずれもプラスからマイナスに転じた。一方、サービス業では上昇した。また、運輸・通信業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲4.4と、今期から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業では今期とほぼ同水準で推移するものの、その他のすべての業種では上昇する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

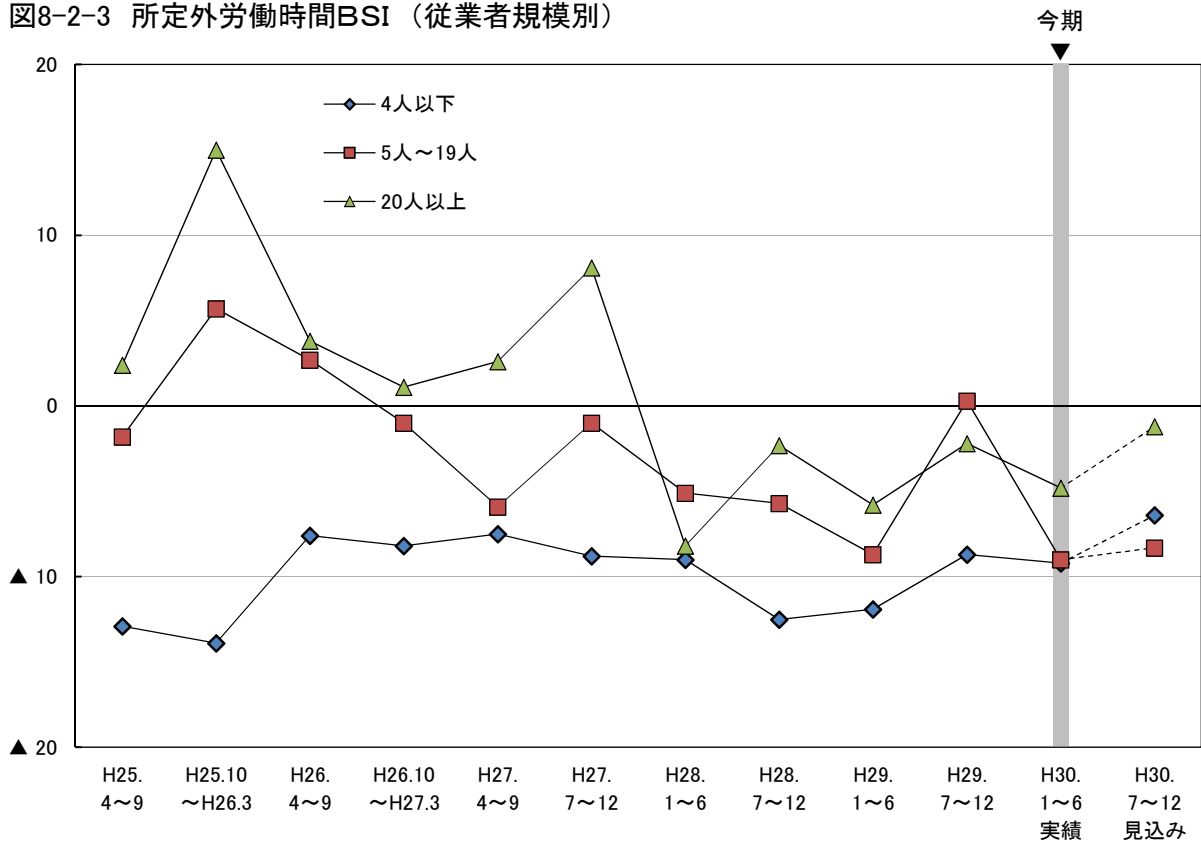
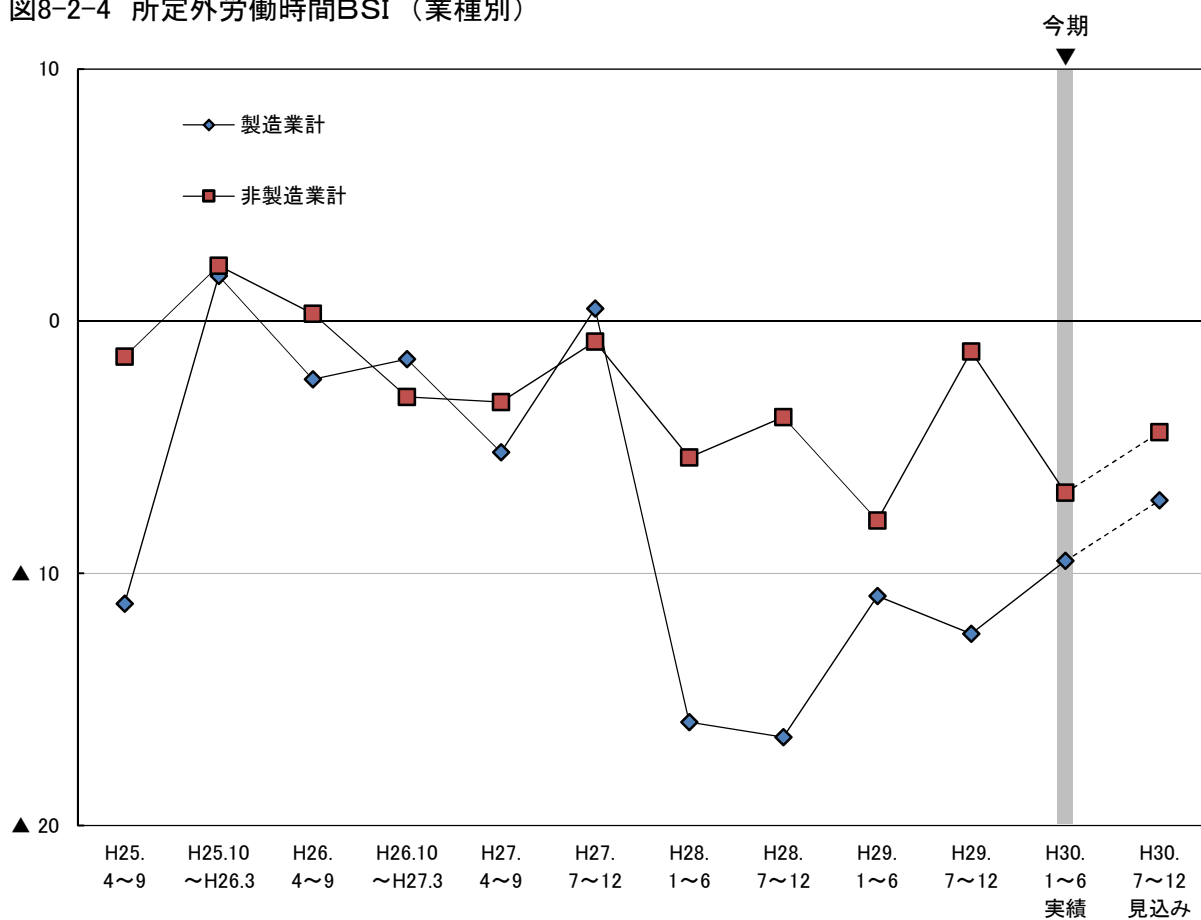


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

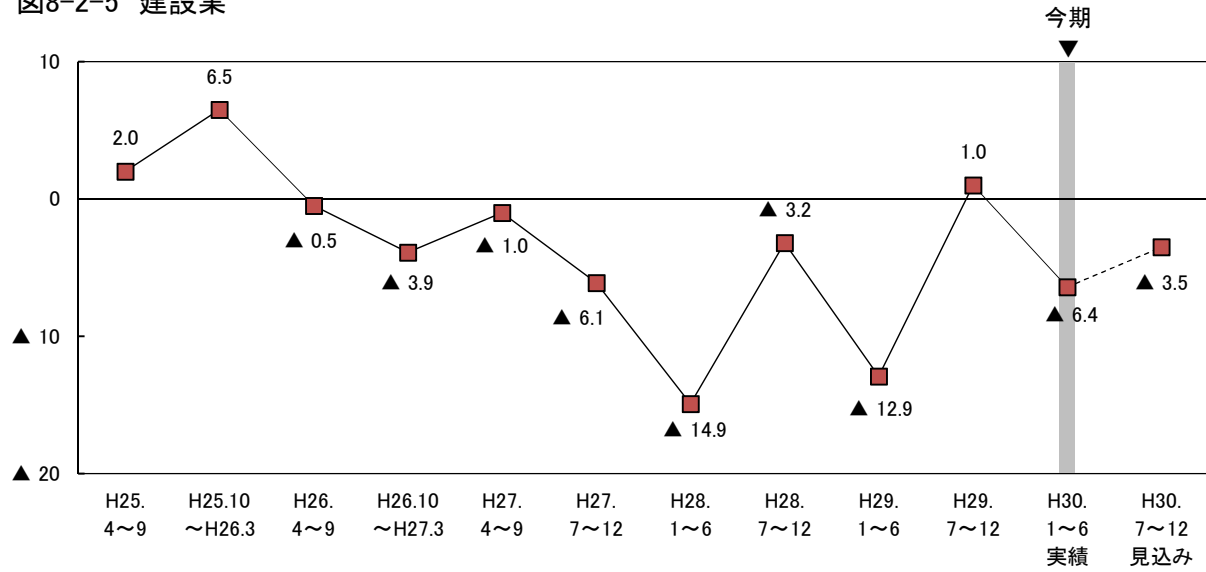


図8-2-6 運輸・通信業

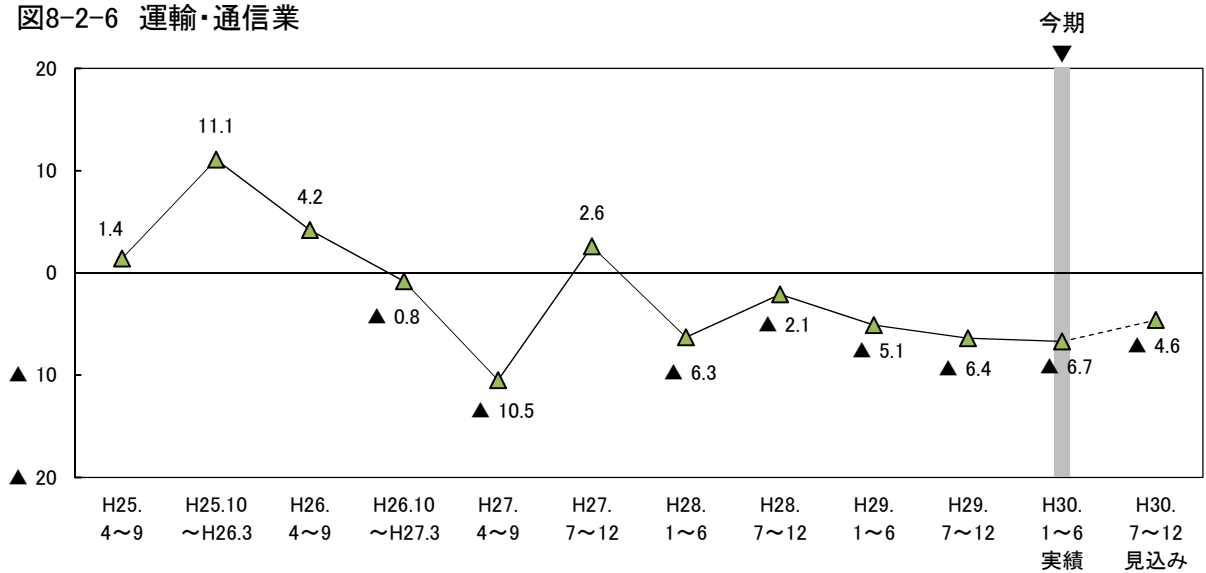


図8-2-7 卸・小売業

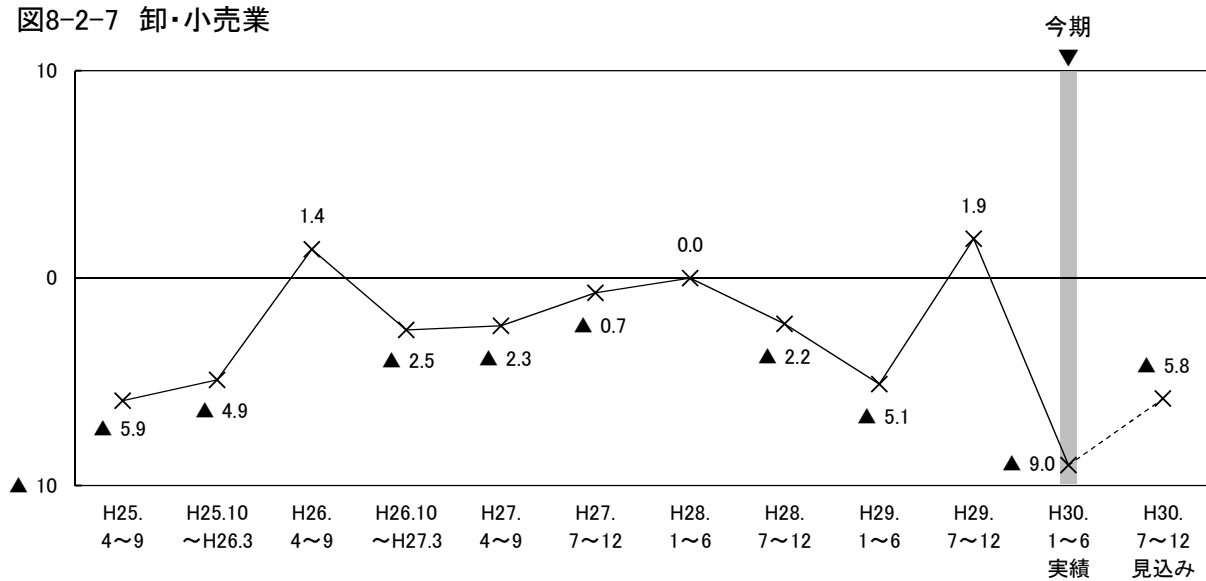


図8-2-8 飲食・宿泊業

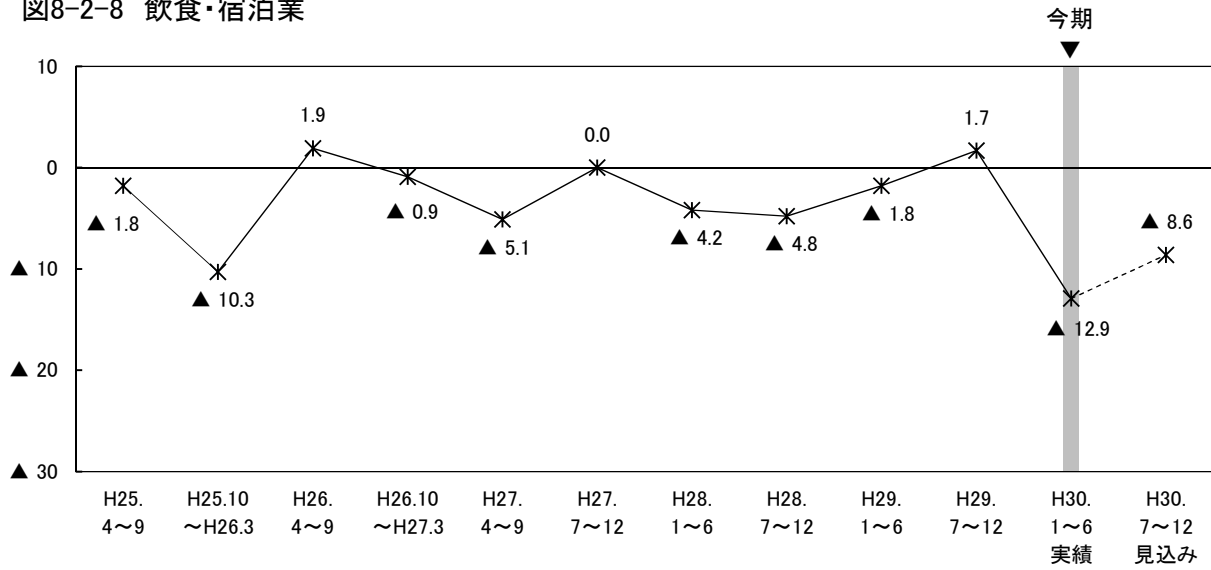


図8-2-9 サービス業

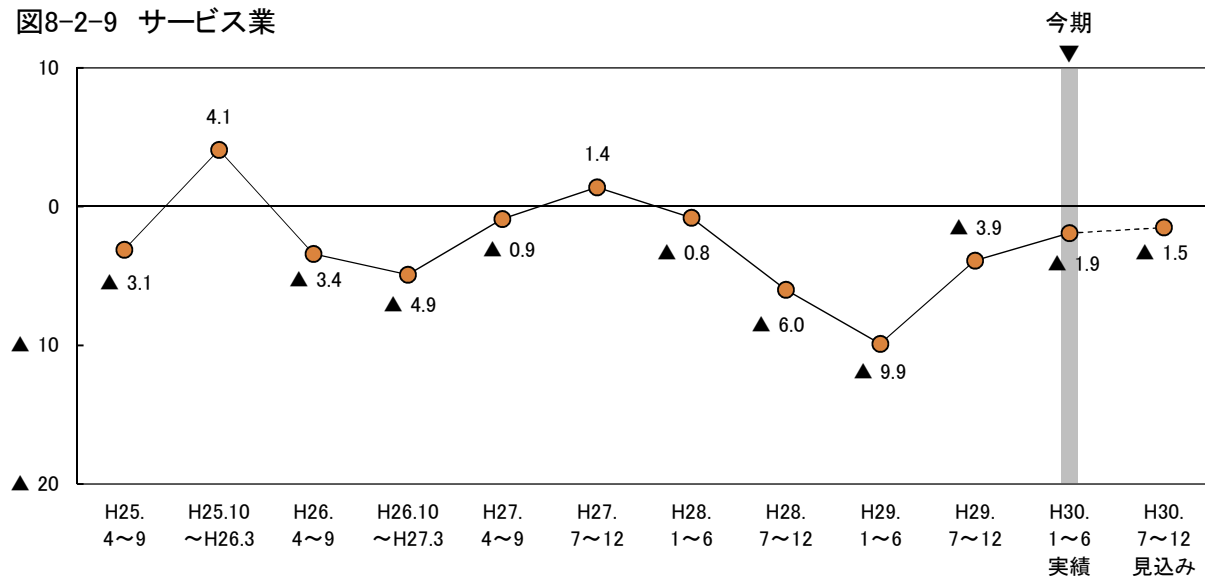


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全体	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 5.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 6.4
増加	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	3.4
不変	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	60.7
減少	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	9.8
無回答	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	26.2
5人～19人	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 8.3
増加	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	5.7
不変	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	75.9
減少	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	14.0
無回答	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	4.5
20人以上	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 1.2
増加	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	13.3
不変	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	70.0
減少	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	14.5
無回答	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	2.2
【業種別】												
製造業計	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 7.1
増加	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	8.8
不変	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	69.3
減少	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	15.9
無回答	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.0
非製造業計	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.4
増加	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	7.6
不変	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	68.9
減少	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	12.0
無回答	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	11.5
建設業	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	▲ 3.5
増加	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	8.4
不変	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	70.8
減少	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	11.9
無回答	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	8.9
運輸・通信業	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 4.6
増加	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	8.7
不変	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	67.3
減少	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	13.3
無回答	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	10.7
卸・小売業	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 5.8
増加	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	7.7
不変	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	72.3
減少	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	13.5
無回答	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.5
飲食・宿泊業	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 8.6
増加	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	4.3
不変	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	59.5
減少	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	12.9
無回答	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	23.3
サービス業	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 1.5
増加	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	7.9
不変	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	70.9
減少	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	9.4
無回答	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	11.8

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は27.2と、前期（28.1）からほぼ同水準で推移した。来期は26.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

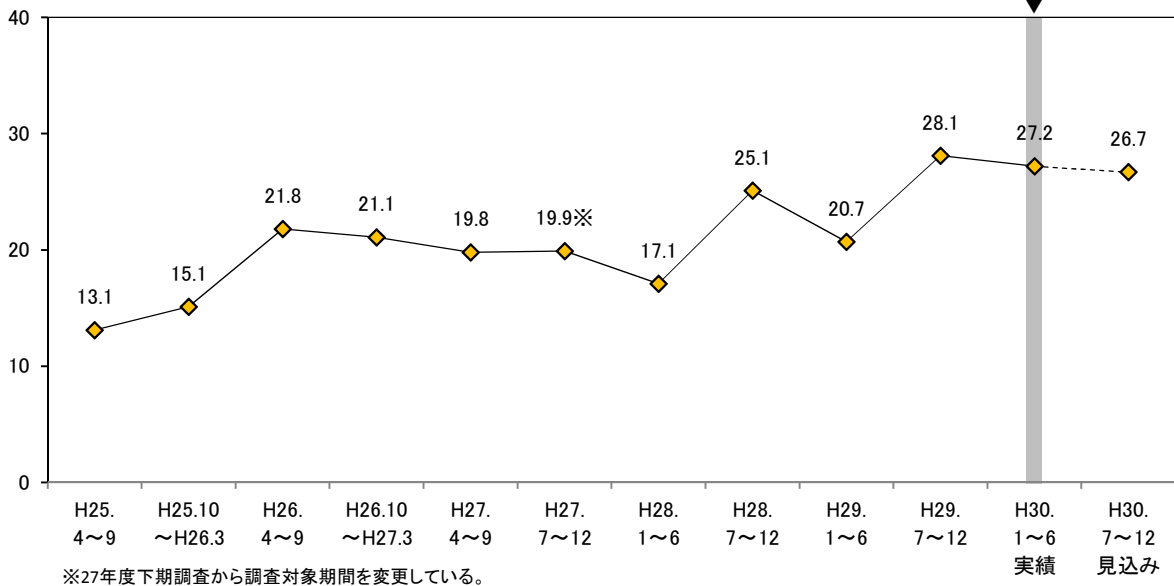
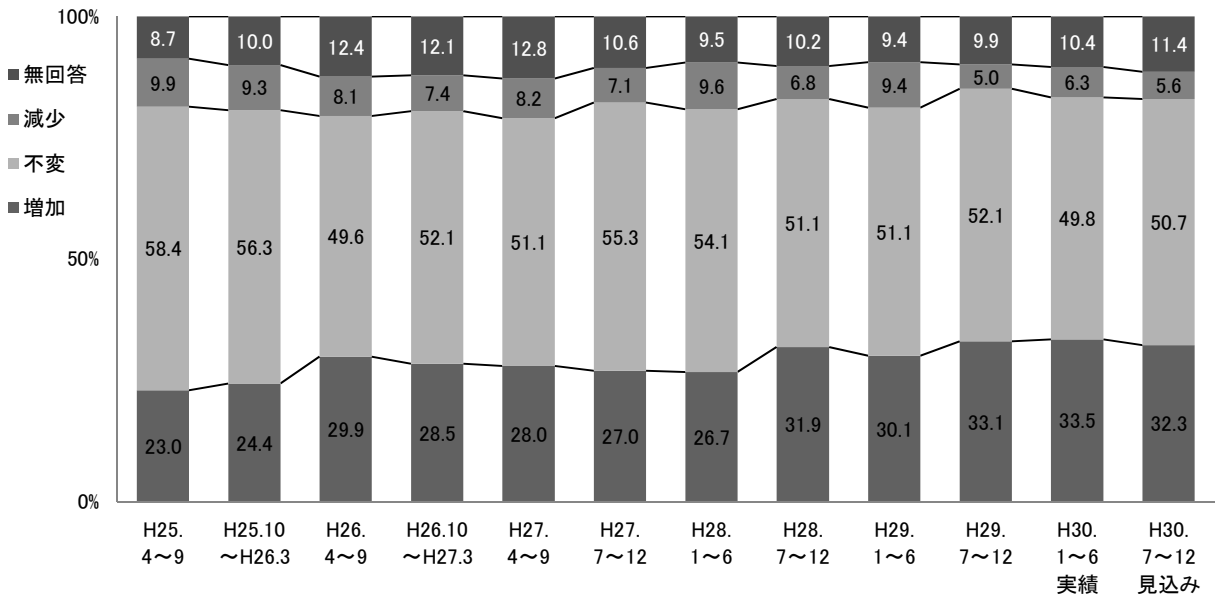


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが5.2と、前期（0.0）から上昇したが、20人以上の規模では40.4と、前期（45.2）から低下した。また、5人～19人の規模では32.5と、前期（33.0）とほぼ同水準となり、規模により異なる推移となった。来期は4人以下の規模ではBSIが7.0と、今期からやや上昇するが、5人～19人の規模では28.5と、低下する見込みとなっている。また、20人以上の規模では40.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは27.5と、前期（25.1）から2.4ポイント上昇した。来期のBSIは26.3と、やや低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは27.1と、前期（28.8）からやや低下した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIが低下したが、サービス業では上昇した。卸・小売業では前期から横ばいで推移した。来期の非製造業のBSIは26.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIが今期から上昇するが、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。また、運輸・通信業では横ばい、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

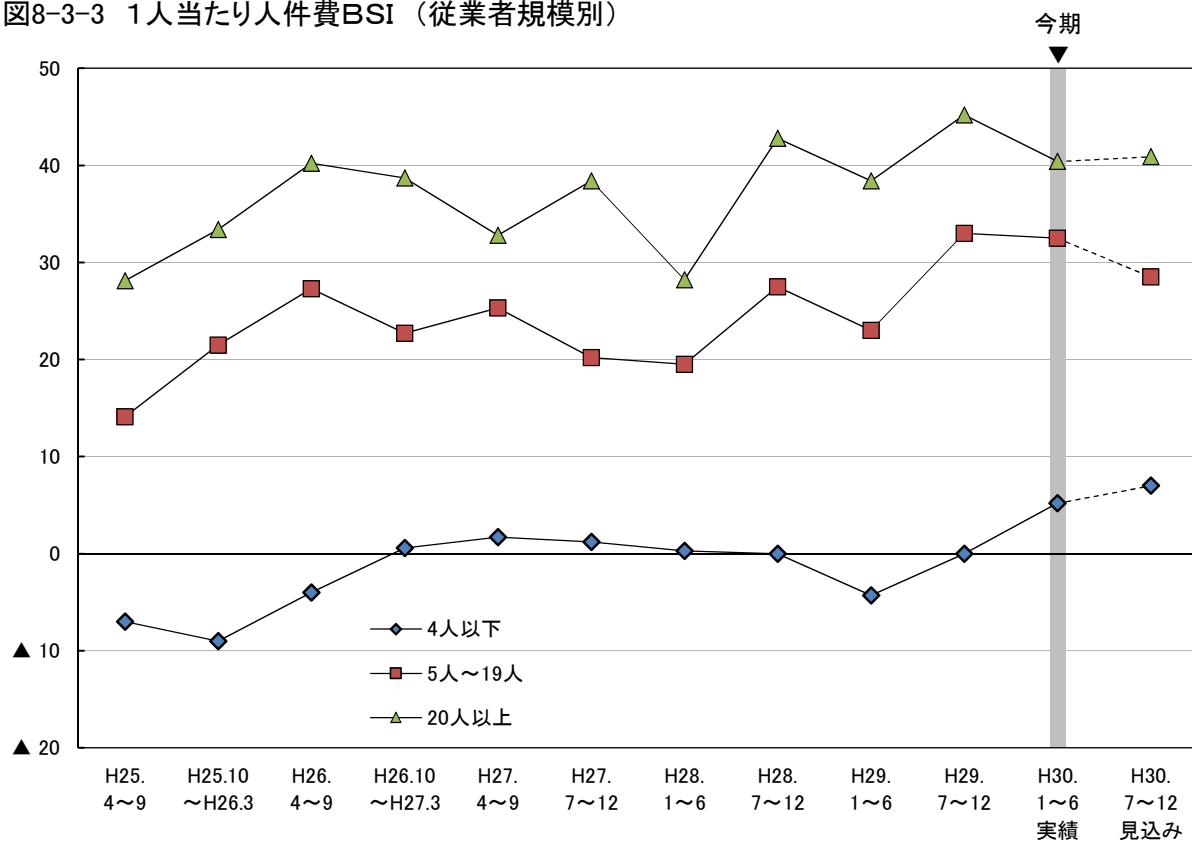
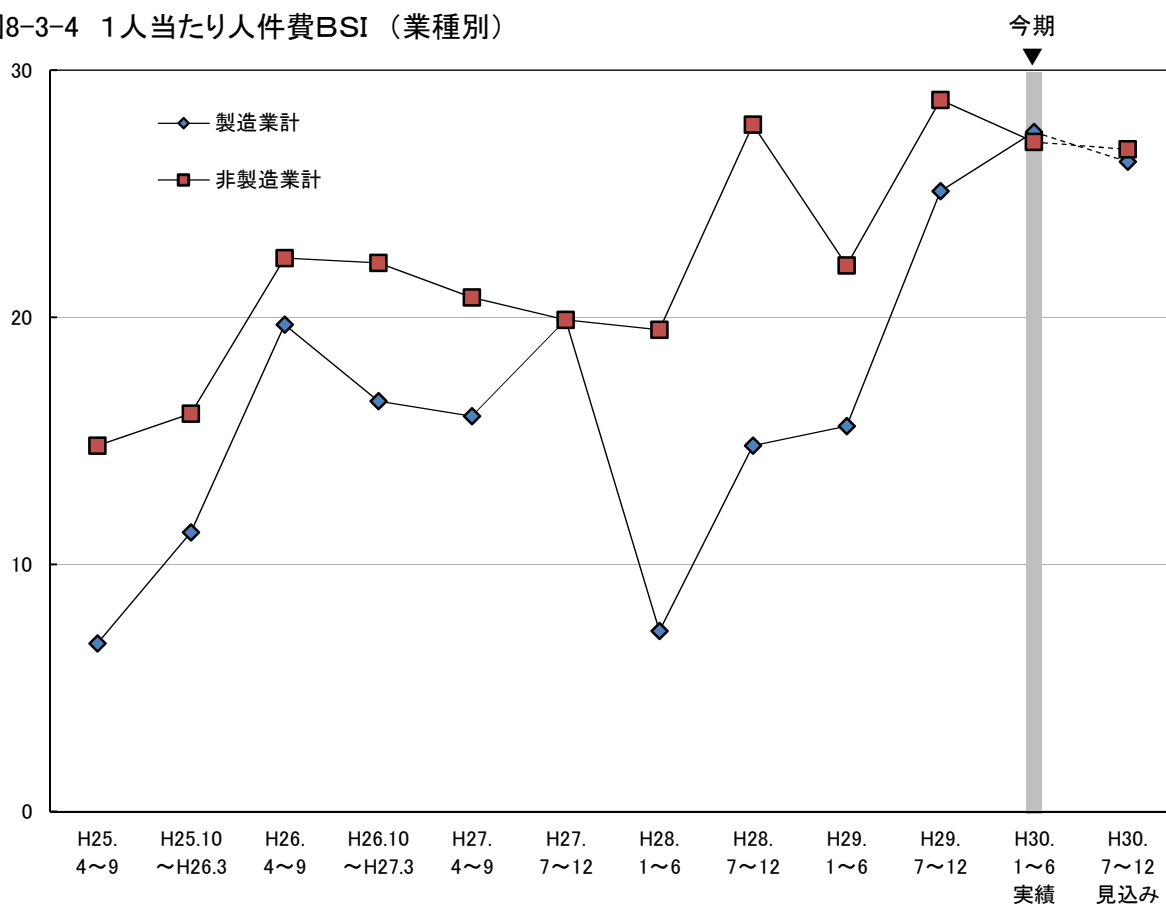


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

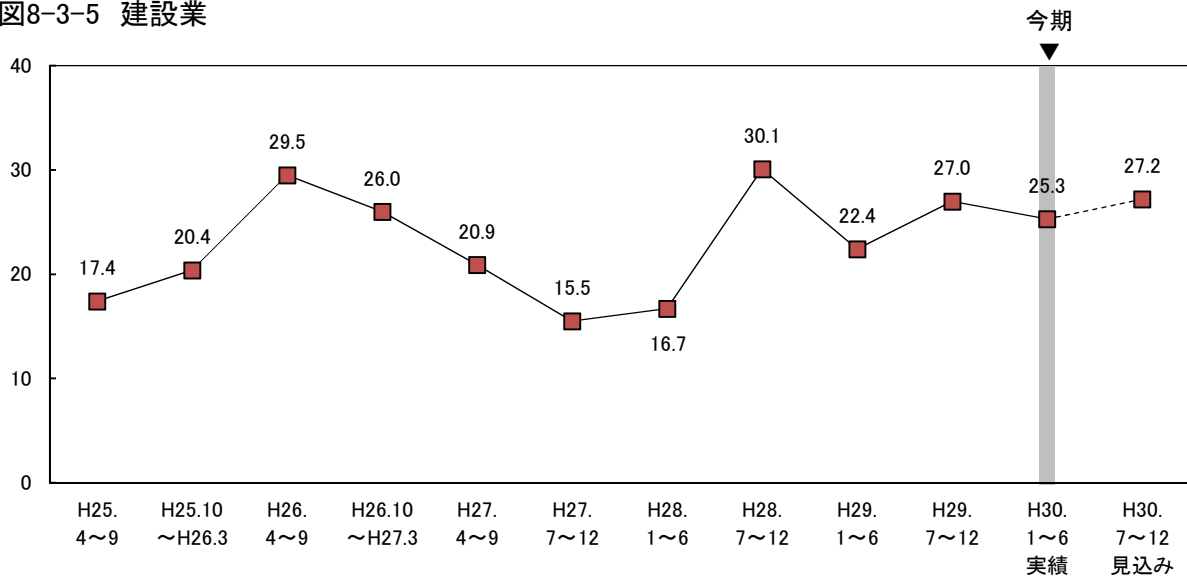


図8-3-6 運輸・通信業

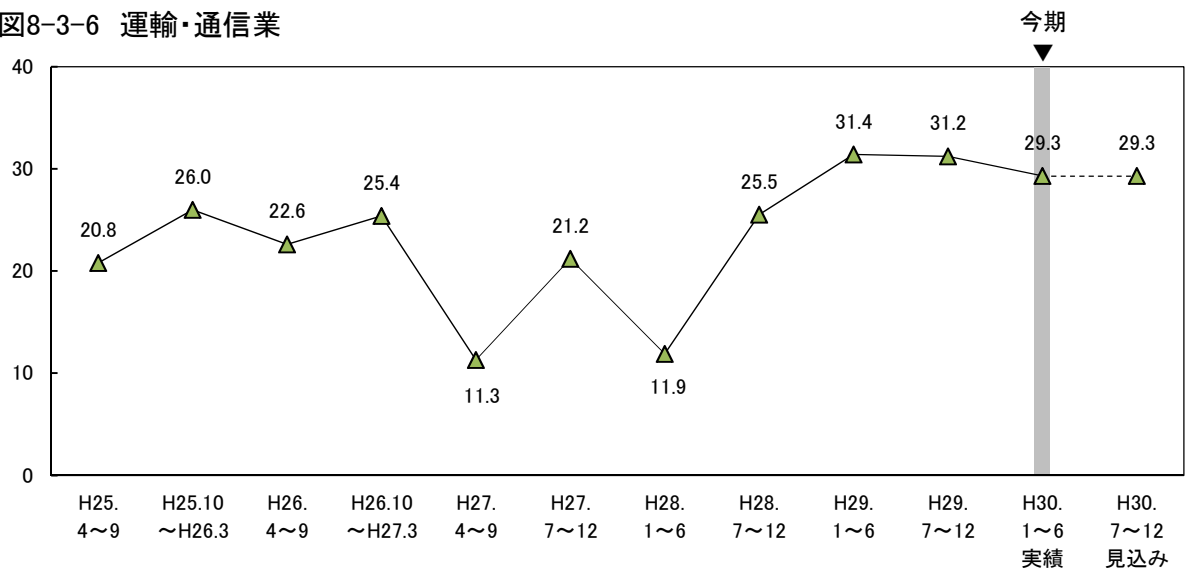


図8-3-7 卸・小売業

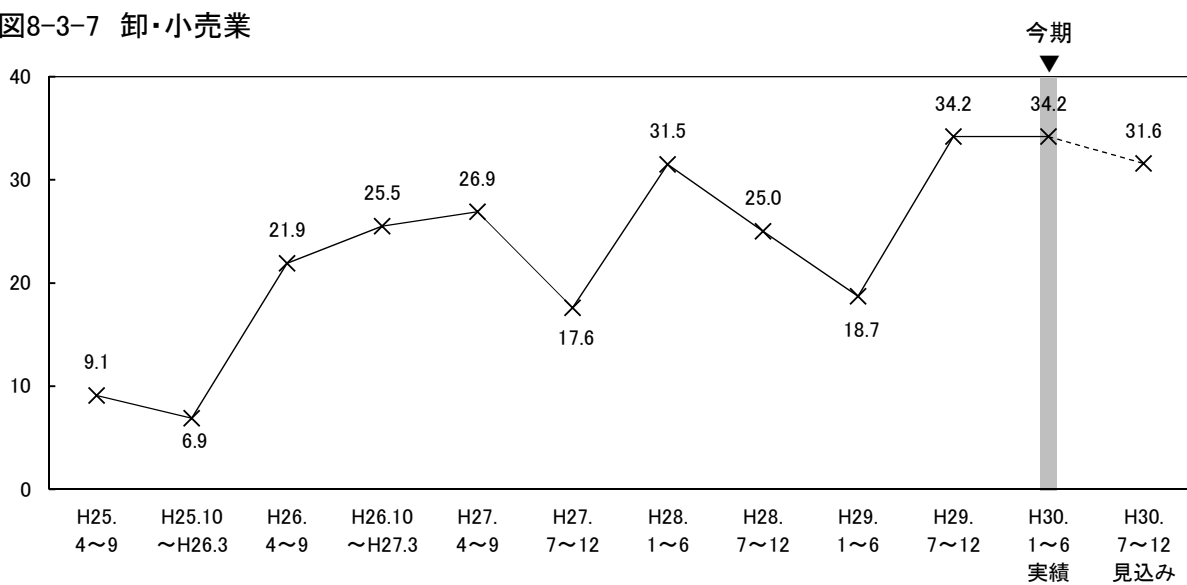


図8-3-8 飲食・宿泊業

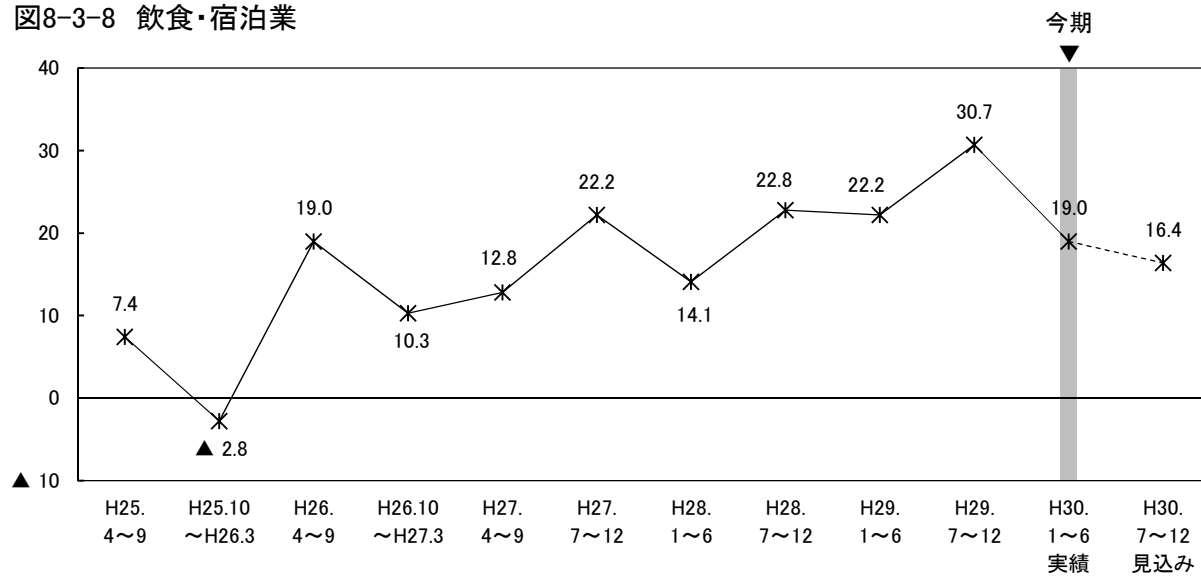


図8-3-9 サービス業

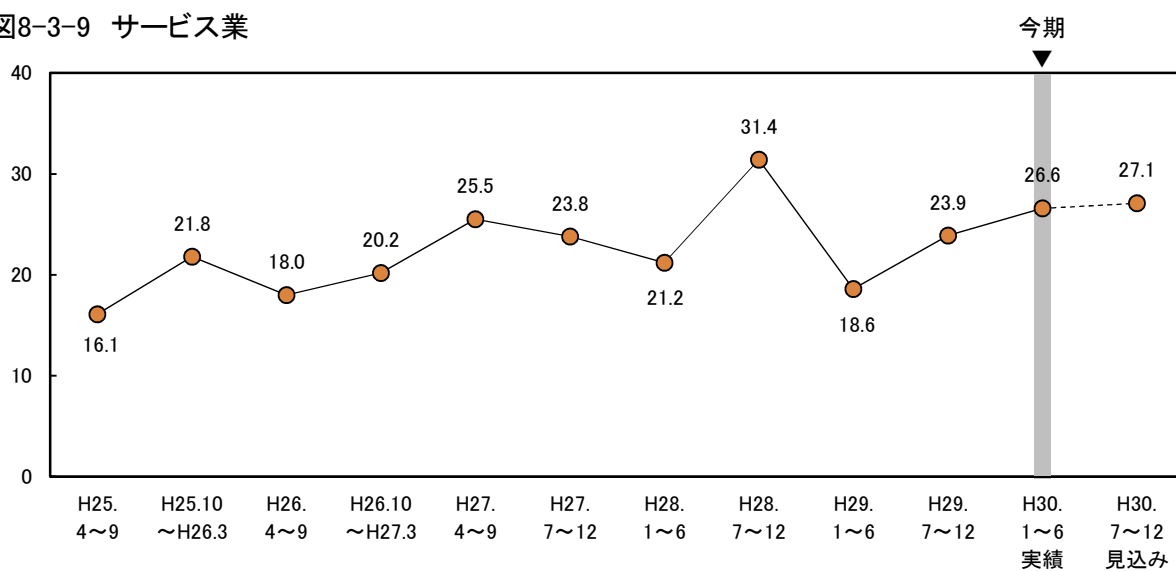


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	26.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	7.0
増 加	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	12.5
不 変	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	52.7
減 少	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	5.5
無回答	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	29.3
5人～19人	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	28.5
増 加	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	34.8
不 変	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	54.5
減 少	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	6.3
無回答	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	4.5
20人以上	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	40.9
増 加	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	46.0
不 変	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	46.0
減 少	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.1
無回答	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	2.9
【業種別】												
製造業計	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	26.3
増 加	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	31.9
不 変	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	55.0
減 少	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	5.6
無回答	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.6
非製造業計	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	26.8
増 加	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	32.4
不 変	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	49.4
減 少	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	5.6
無回答	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	12.6
建設業	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	27.2
増 加	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	31.7
不 変	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	54.5
減 少	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	4.5
無回答	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	9.4
運輸・通信業	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	29.3
増 加	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	35.3
不 変	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	46.0
減 少	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	6.0
無回答	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	12.7
卸・小売業	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	31.6
増 加	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	37.4
不 変	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	47.7
減 少	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.8
無回答	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	9.0
飲食・宿泊業	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	16.4
増 加	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	25.9
不 変	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	43.1
減 少	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	9.5
無回答	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	21.6
サービス業	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	27.1
増 加	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	31.0
不 変	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	51.7
減 少	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	3.9
無回答	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	13.3

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲8.4と、前期（▲4.0）から4.4ポイント低下し、不足幅が拡大した。来期は▲8.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は今期が68.9%、来期が69.7%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

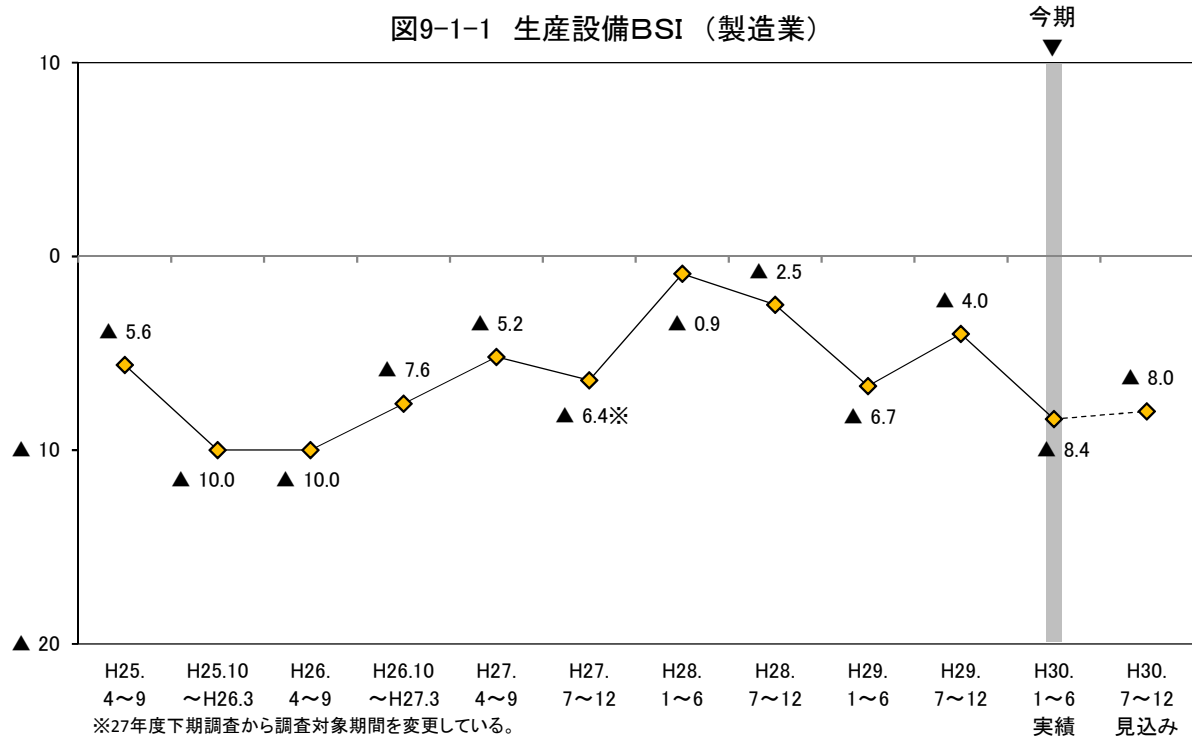
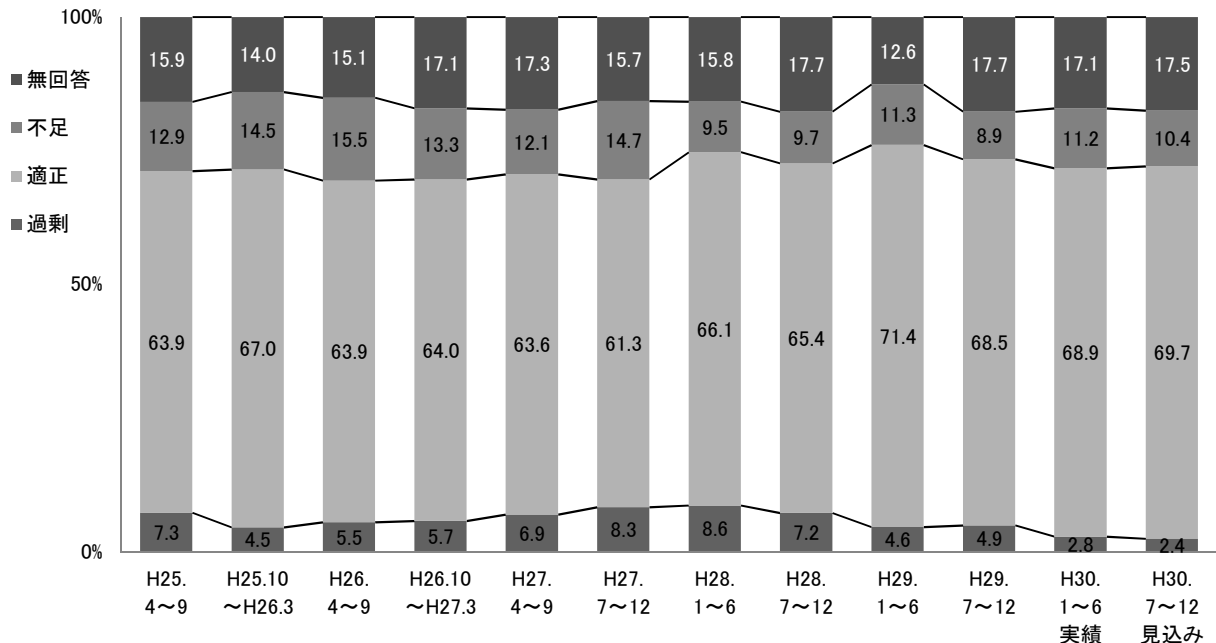


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが前期からそれぞれ低下し、不足超に転じた。一方、20人以上の規模では前期から上昇し、不足超幅が縮小した。来期は4人以下と5人～19人の規模では不足超幅がやや拡大するものの、20人以上の規模ではBSIが上昇し、不足超幅が縮小する見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

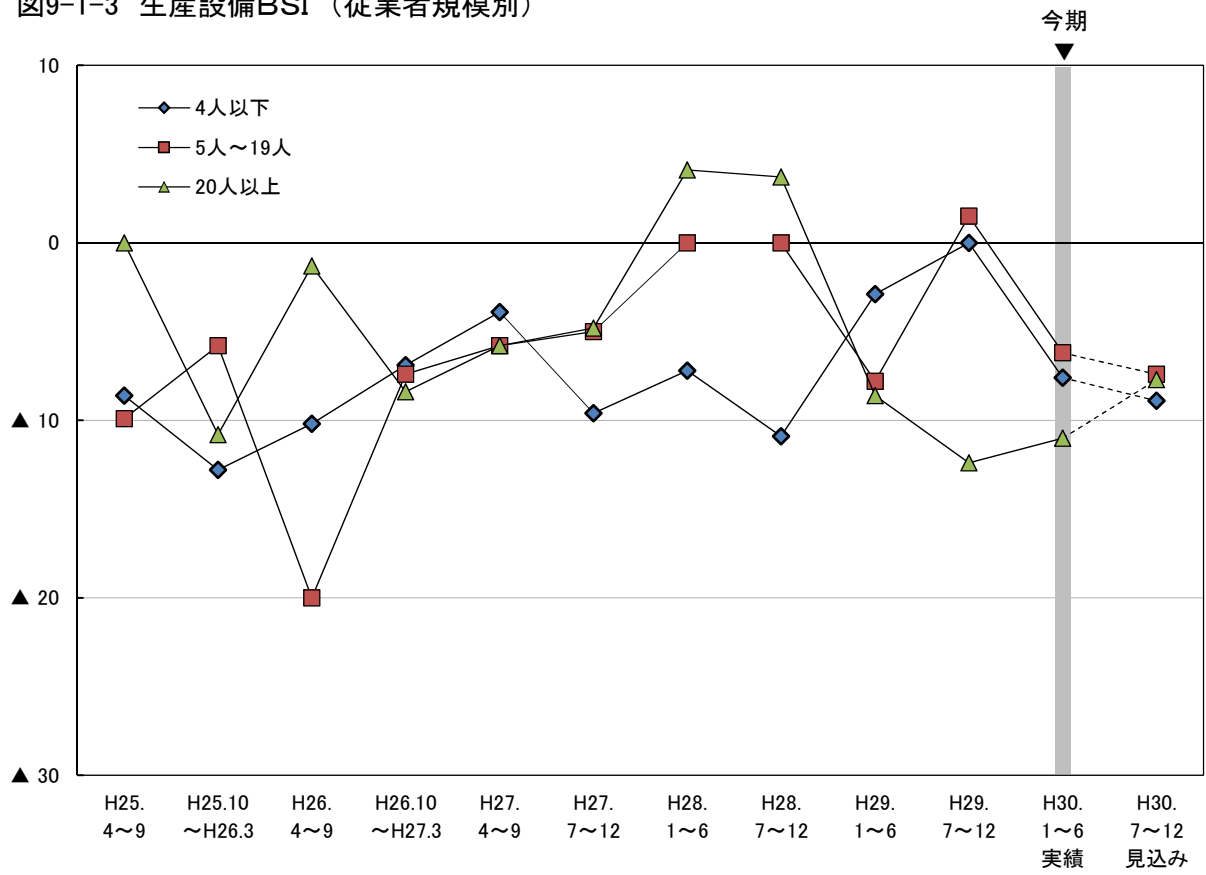


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 8.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 8.9
過 剩	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	0.0
適 正	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	65.8
不 足	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	8.9
無回答	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	25.3
5人～19人	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 7.4
過 剩	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	3.7
適 正	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	66.7
不 足	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	11.1
無回答	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	18.5
20人以上	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.7
過 剩	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	3.3
適 正	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	75.8
不 足	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	11.0
無回答	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	9.9

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.9と、前期（▲4.1）から2.2ポイント上昇した。来期は▲2.8と、今期とほぼ同水準で推移し、不足が続く見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

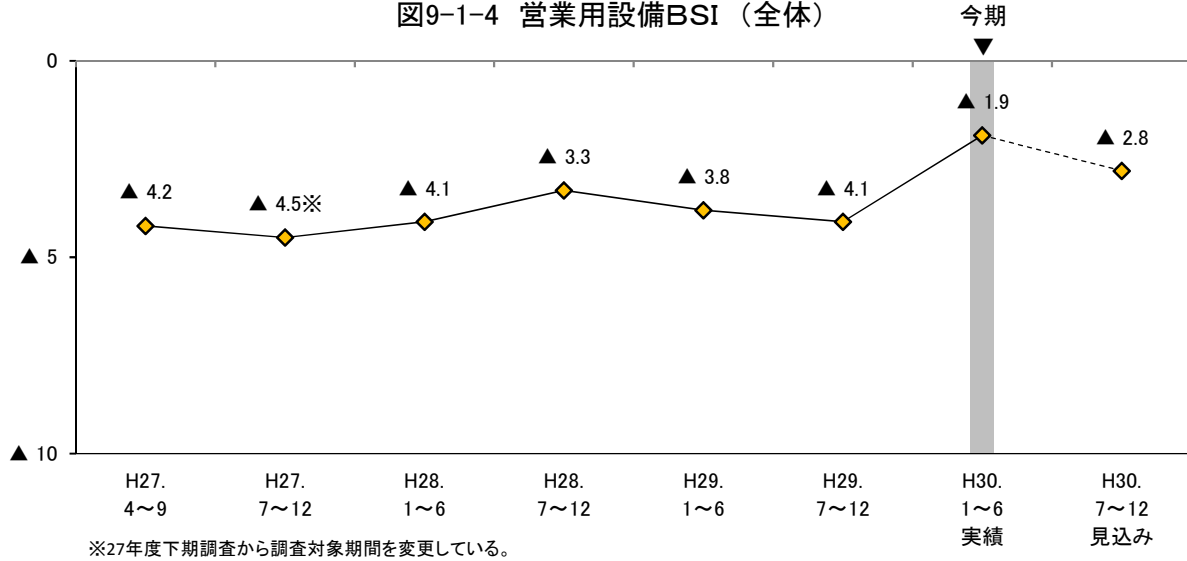
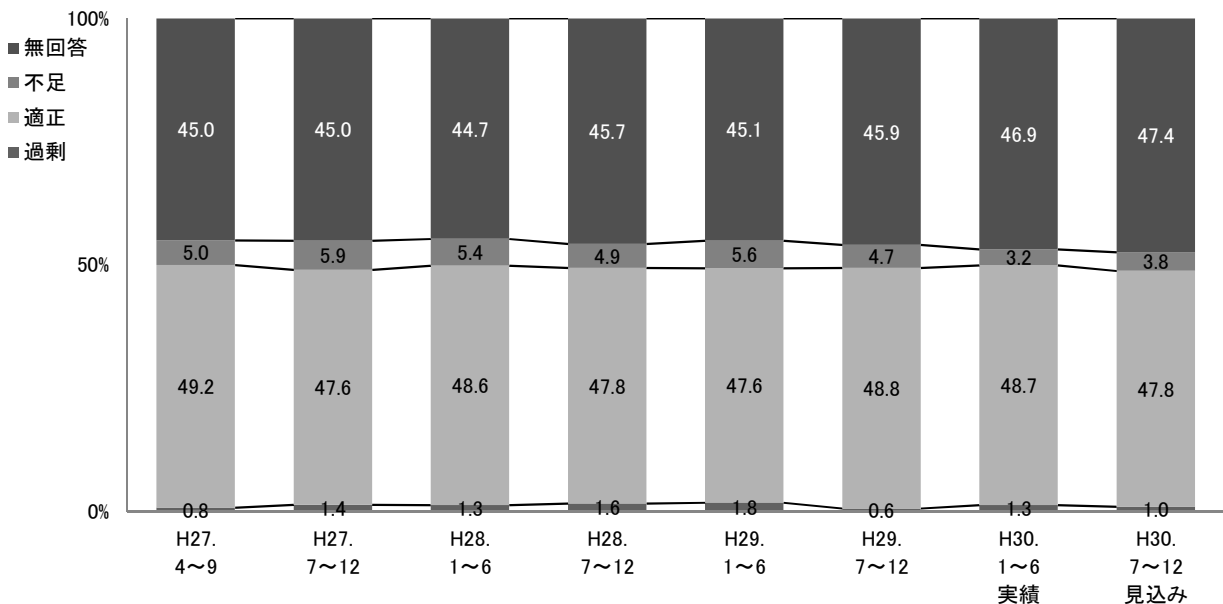


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では上昇し、不足超幅が縮小した。来期はすべての規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.6と、前期（▲3.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.6と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.3と、前期（▲4.1）から上昇し、適正化が進んだ。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが上昇した。特に、運輸・通信業とサービス業ではBSIが0.0となり、適正水準となった。来期の非製造業のBSIは▲2.5と、今期からやや不足超幅が拡大する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業と飲食・宿泊業、サービス業ではBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、卸・小売業では不足超幅が拡大するほか、運輸・通信業では不足超になる見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

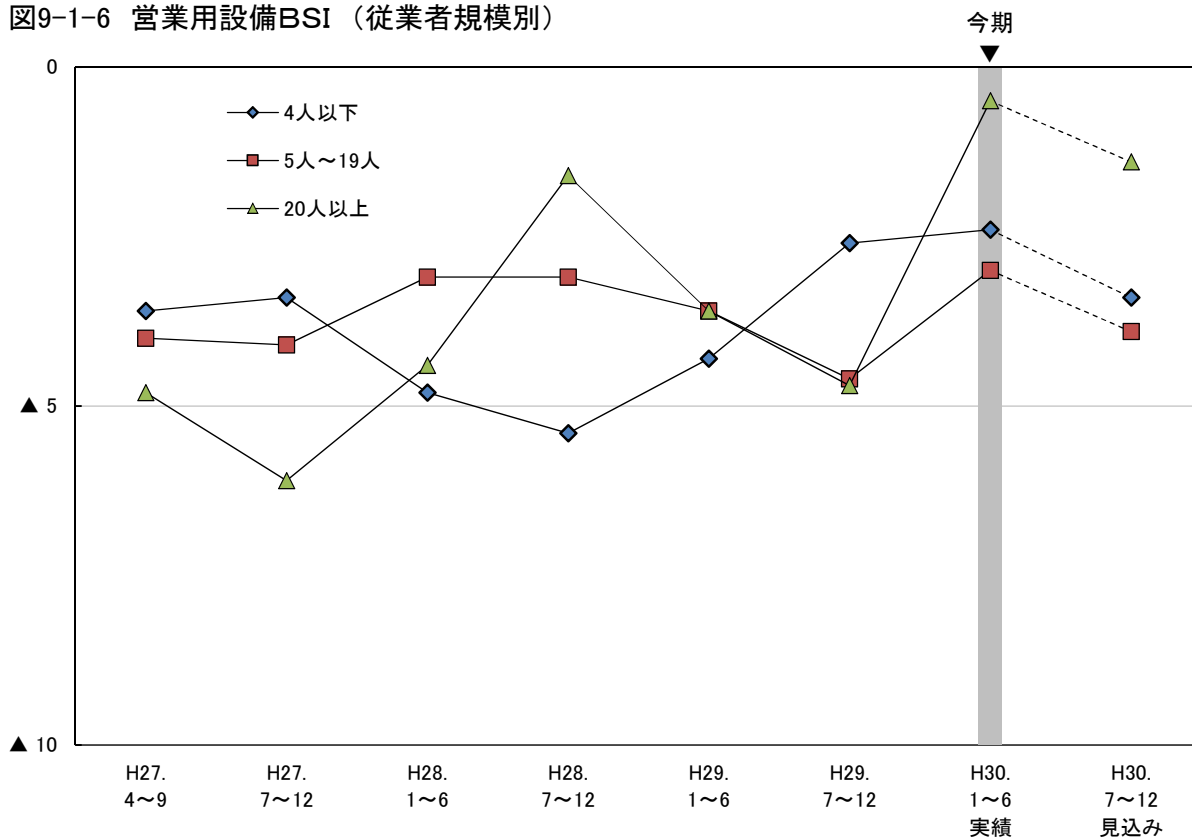
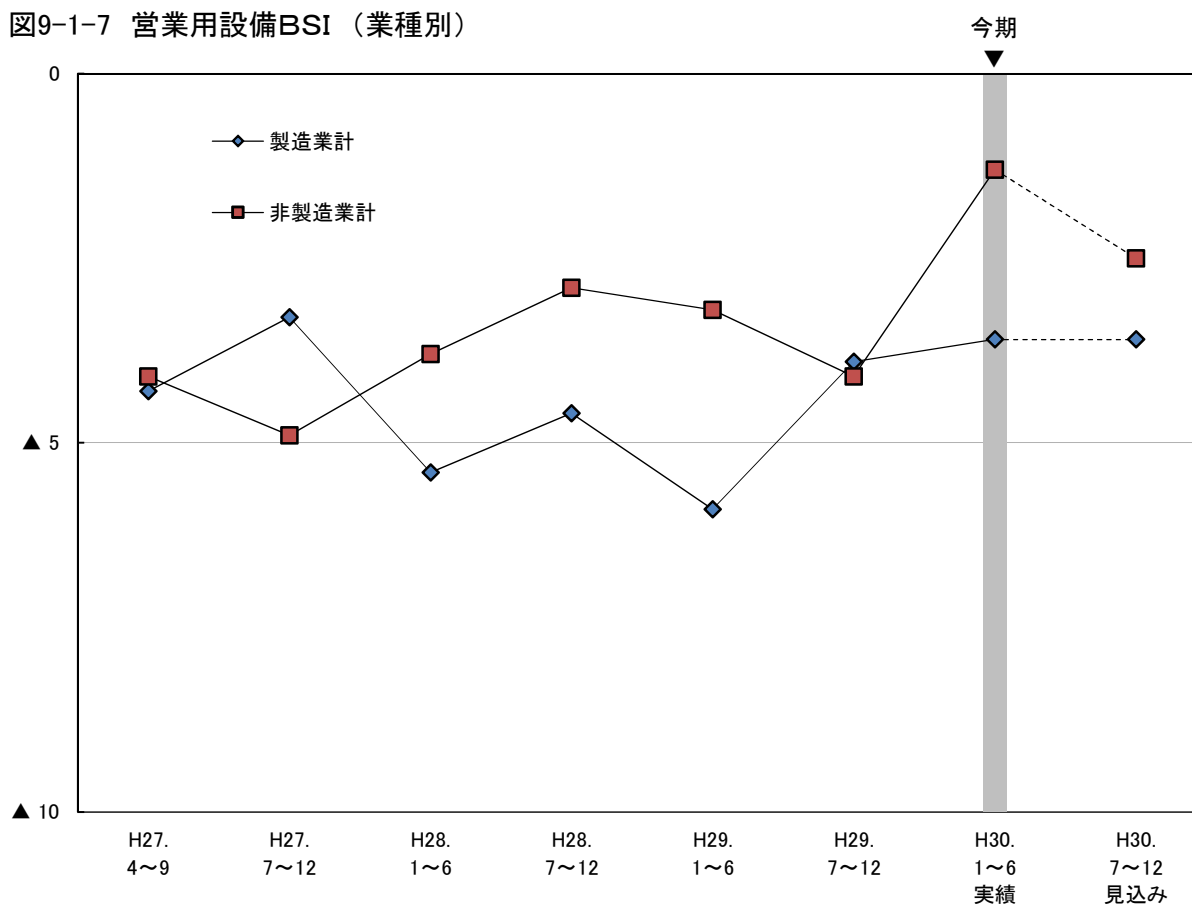


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

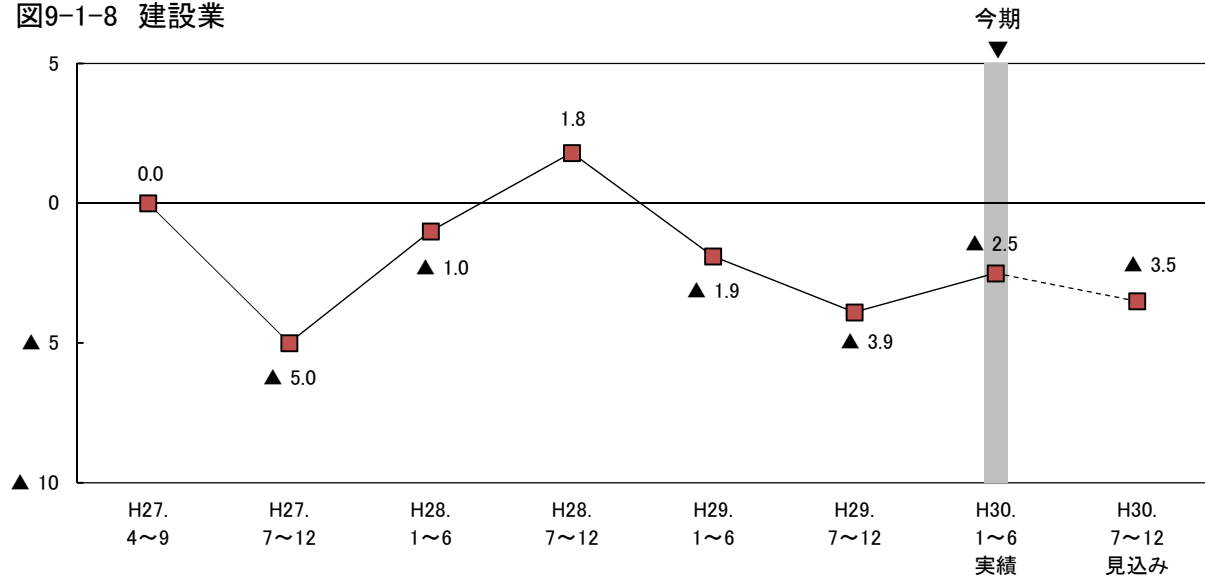


図9-1-9 運輸・通信業

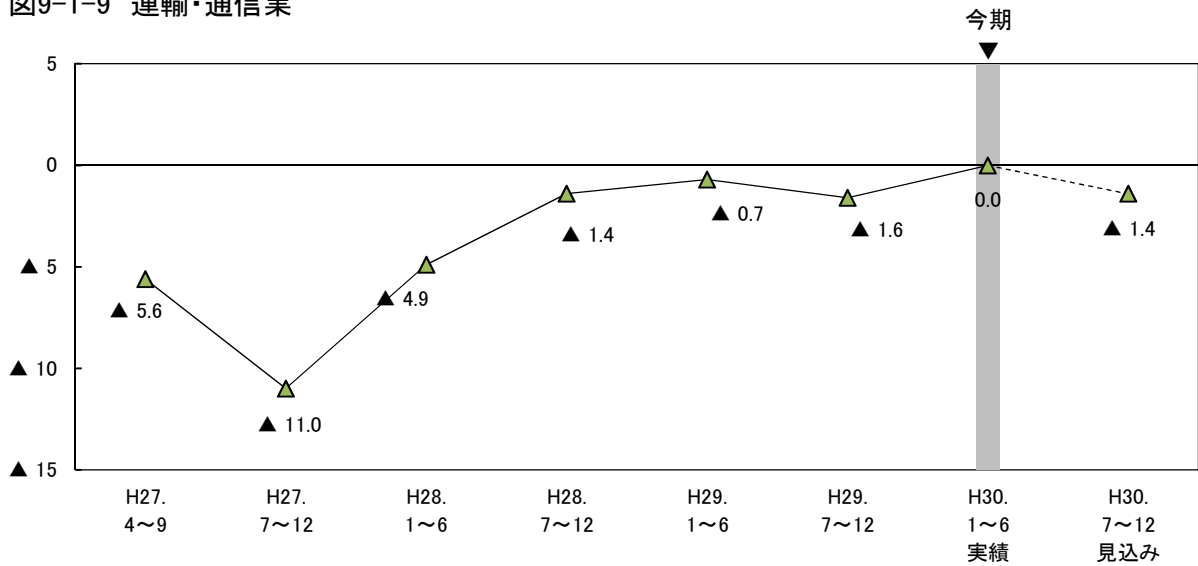


図9-1-10 卸・小売業

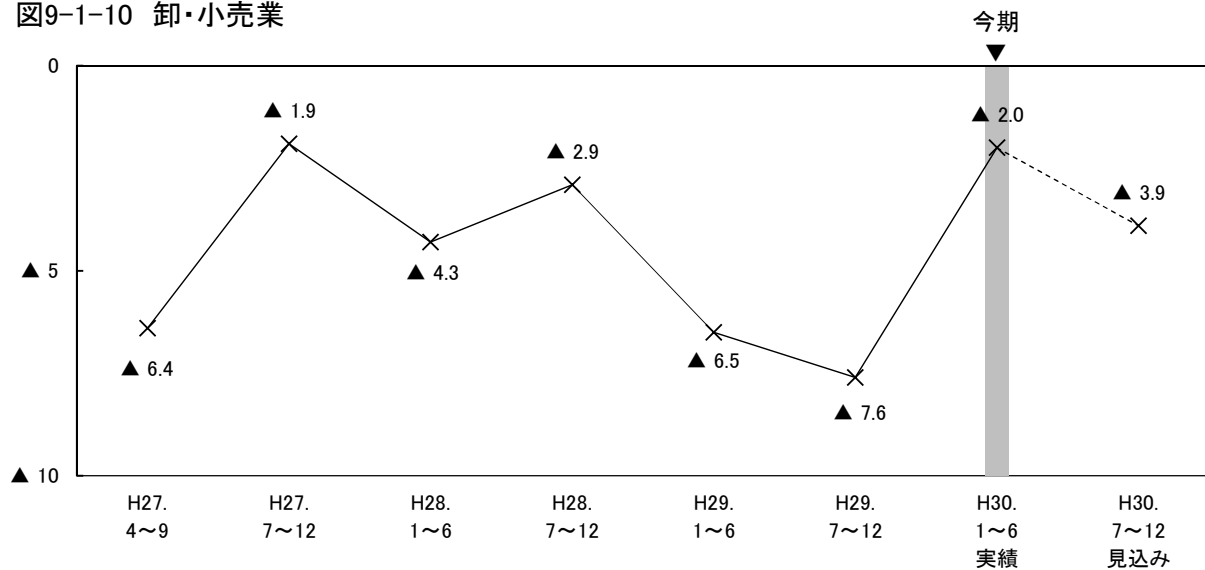


図9-1-11 飲食・宿泊業

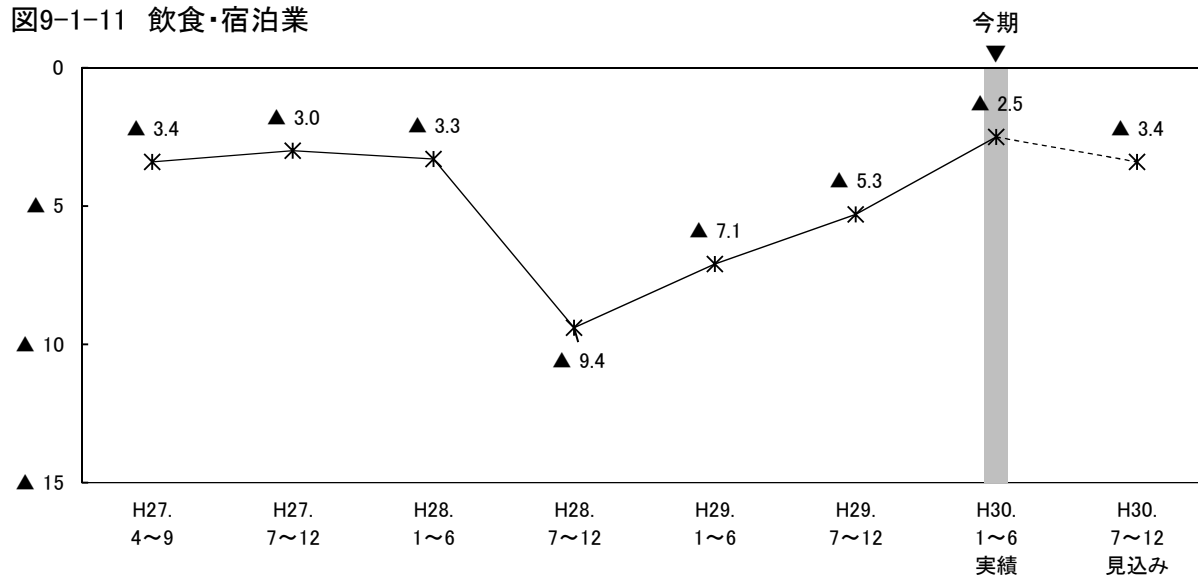


図9-1-12 サービス業

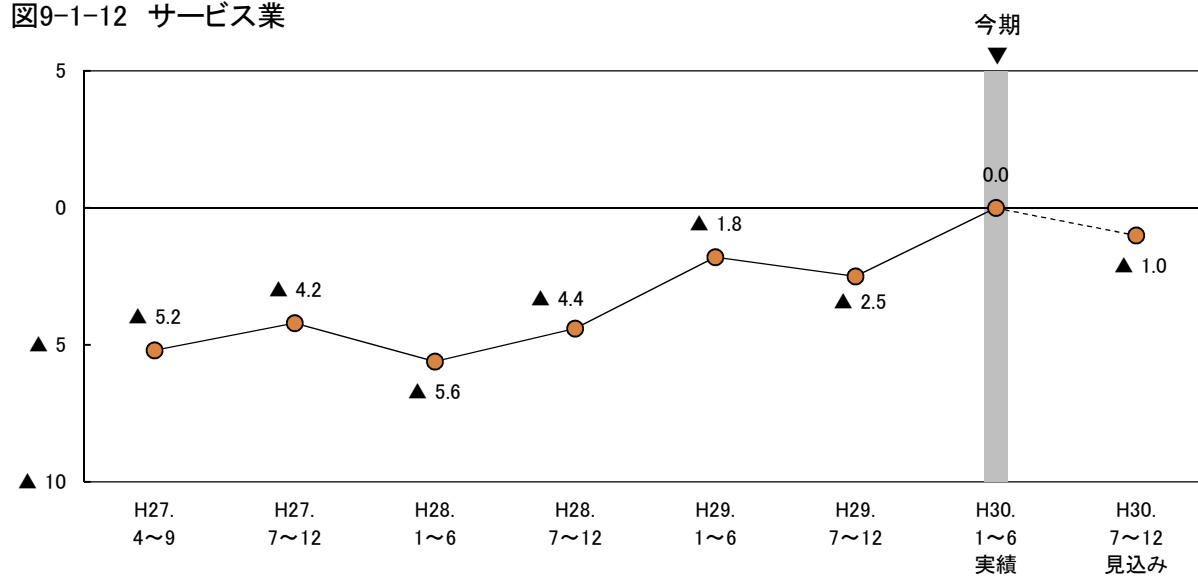


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6 実績	H30. 7～12 見込み
全 体	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.8
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 3.4
過 剩	1.1	1.2	0.6	0.9	1.8	0.7	0.6	0.3
適 正	31.3	34.7	37.8	31.1	35.0	33.8	36.3	35.1
不 足	4.7	4.6	5.4	6.3	6.1	3.3	3.0	3.7
無回答	62.8	59.6	56.2	61.7	57.1	62.2	60.1	61.0
5人～19人	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 3.9
過 剩	0.8	1.6	2.0	0.6	2.4	0.7	1.2	1.2
適 正	54.6	52.2	48.7	47.6	45.8	52.8	49.7	48.5
不 足	4.8	5.7	5.1	3.7	6.0	5.3	4.2	5.1
無回答	39.8	40.6	44.2	48.2	45.8	41.3	44.9	45.2
20人以上	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 1.4
過 剩	0.6	1.5	1.2	3.1	1.2	0.5	1.9	1.5
適 正	61.8	56.2	56.9	61.0	58.9	57.0	57.6	57.4
不 足	5.4	7.6	5.6	4.7	4.8	5.2	2.4	2.9
無回答	32.2	34.7	36.2	31.2	35.0	37.3	38.0	38.3
【業種別】								
製造業計	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 3.6
過 剩	1.3	1.8	2.3	1.7	2.1	1.5	1.6	1.2
適 正	61.0	64.5	59.7	63.3	67.2	68.0	64.9	64.9
不 足	5.6	5.1	7.7	6.3	8.0	5.4	5.2	4.8
無回答	32.0	28.6	30.3	28.7	22.7	25.1	28.3	29.1
非製造業計	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.5
過 剩	0.7	1.3	1.0	1.6	1.7	0.4	1.2	1.0
適 正	45.9	42.8	45.8	43.8	42.0	43.9	43.7	42.6
不 足	4.8	6.2	4.8	4.5	4.9	4.5	2.5	3.5
無回答	48.6	49.7	48.3	50.1	51.4	51.2	52.5	52.9
建設業	0.0	▲ 5.0	▲ 1.0	1.8	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 3.5
過 剩	1.6	0.0	2.3	2.3	1.9	0.0	0.5	0.5
適 正	37.2	33.7	43.7	42.0	39.0	41.4	38.1	37.1
不 足	1.6	5.0	3.3	0.5	3.8	3.9	3.0	4.0
無回答	59.7	61.3	50.7	55.3	55.2	54.7	58.4	58.4
運輸・通信業	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.6	0.0	▲ 1.4
過 剩	0.0	0.0	0.7	2.1	2.2	0.8	1.3	1.3
適 正	54.8	52.5	50.3	43.3	48.2	48.0	48.7	47.3
不 足	5.6	11.0	5.6	3.5	2.9	2.4	1.3	2.7
無回答	39.5	36.4	43.4	51.1	46.7	48.8	48.7	48.7
卸・小売業	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 3.9
過 剩	1.2	4.6	0.6	2.8	1.9	0.6	1.9	1.3
適 正	59.1	51.0	59.3	56.3	49.7	51.9	49.7	48.4
不 足	7.6	6.5	4.9	5.7	8.4	8.2	3.9	5.2
無回答	32.2	37.9	35.2	35.2	40.0	39.2	44.5	45.2
飲食・宿泊業	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 3.4
過 剩	0.0	1.0	1.7	0.8	0.9	0.0	0.9	0.9
適 正	31.6	35.4	32.5	28.3	33.6	32.5	39.7	38.8
不 足	3.4	4.0	5.0	10.2	8.0	5.3	3.4	4.3
無回答	65.0	59.6	60.8	60.6	57.5	62.3	56.0	56.0
サービス業	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.5	0.0	▲ 1.0
過 剩	0.4	1.0	0.0	0.4	1.4	0.5	1.5	1.0
適 正	45.7	42.9	42.8	44.8	39.8	44.3	43.3	42.4
不 足	5.6	5.2	5.6	4.8	3.2	3.0	1.5	2.0
無回答	48.3	51.0	51.6	50.0	55.7	52.2	53.7	54.7

(2)設備投資

ポイント

30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は25.6%と、29年度より0.9ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は15.6%と、30年度から10.0ポイント低下する見通しとなっている。

30年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.3%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%）となっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込み	平成31年度 計画	30年度/29年度	31年度/30年度
全体	24.7%	25.6%	15.6%	0.8%	▲ 35.6%
【従業者規模別】					
4人以下	8.0%	8.1%	2.4%	▲ 64.4%	▲ 20.0%
5人～19人	24.3%	22.9%	12.1%	61.1%	▲ 64.8%
20人以上	36.5%	39.6%	27.6%	▲ 1.0%	▲ 33.2%
【業種別】					
製造業計	30.6%	29.0%	22.8%	▲ 18.2%	6.8%
非製造業計	22.7%	24.4%	13.2%	9.0%	▲ 49.2%
建設業	19.4%	23.2%	15.4%	▲ 25.6%	▲ 44.3%
運輸・通信業	31.3%	33.3%	20.0%	6.7%	▲ 19.4%
卸・小売業	19.1%	20.7%	9.4%	▲ 45.3%	▲ 56.8%
飲食・宿泊業	28.6%	25.3%	6.8%	30.0%	▲ 91.6%
サービス業	19.5%	21.3%	12.2%	214.3%	▲ 84.6%

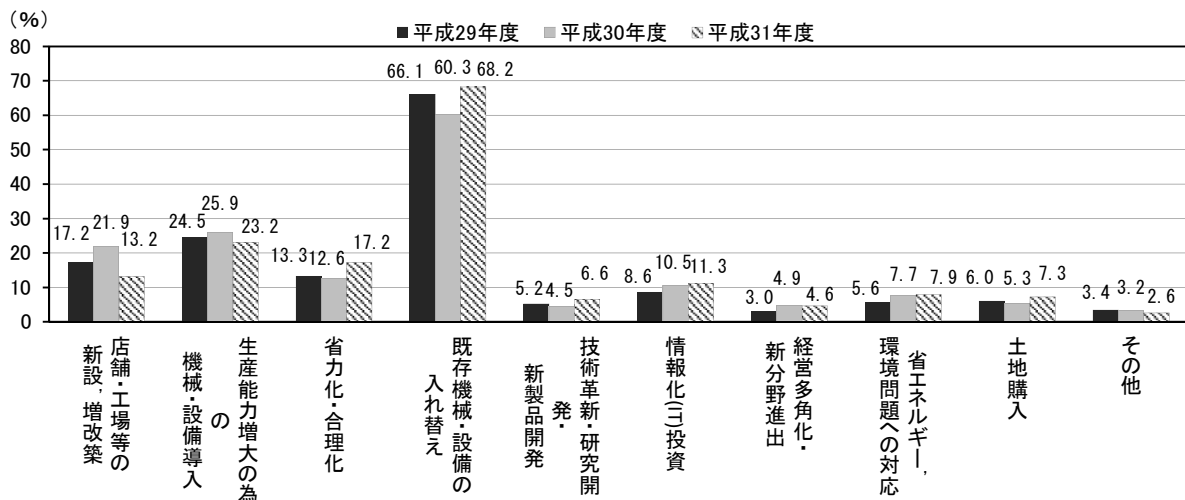
○ 従業者規模別にみると、30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、20人以上の規模では39.6%となり、29年度から上昇する見込みとなっている。一方、5人～19人の規模では22.9%と、29年度から低下する見込みとなっている。なお、4人以下の規模では8.1%と、29年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（表9-2-1）。

○ 業種別にみると、製造業は30年度の実施事業所割合（実績見込み）が29.0%と、29年度実績（30.6%）から1.6ポイント低下する見込みとなっている。31年度（計画）は22.8%と、30年度からさらに6.2ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業は30年度の実施事業所割合（実績見込み）が24.4%と、29年度実績（22.7%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。31年度（計画）は13.2%と、29年度から11.2ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。

○ 30年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が60.3%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（21.9%）と続いている（図9-2-1）。

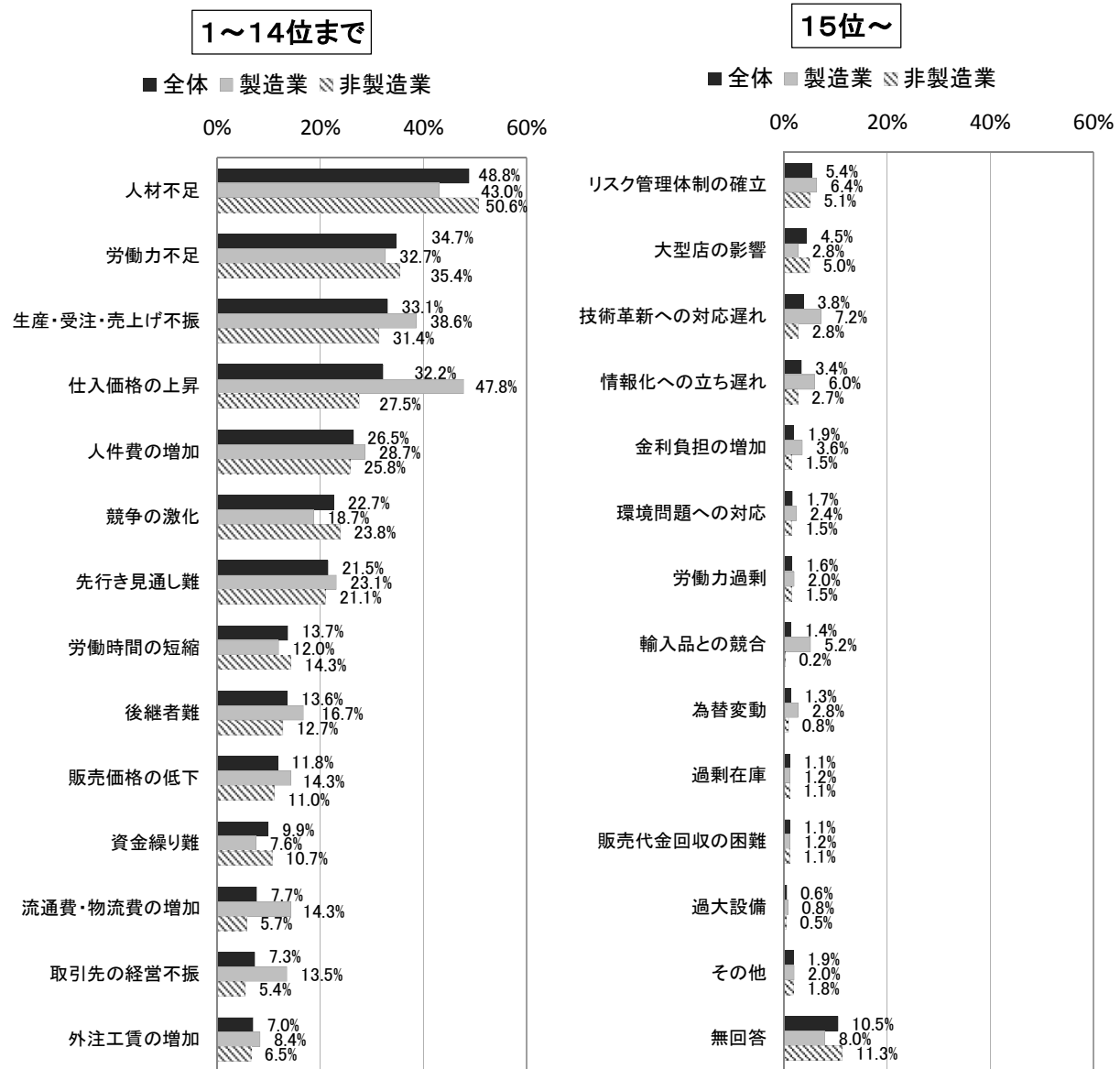
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（33.1%）、「仕入価格の上昇」（32.2%）と続いている。

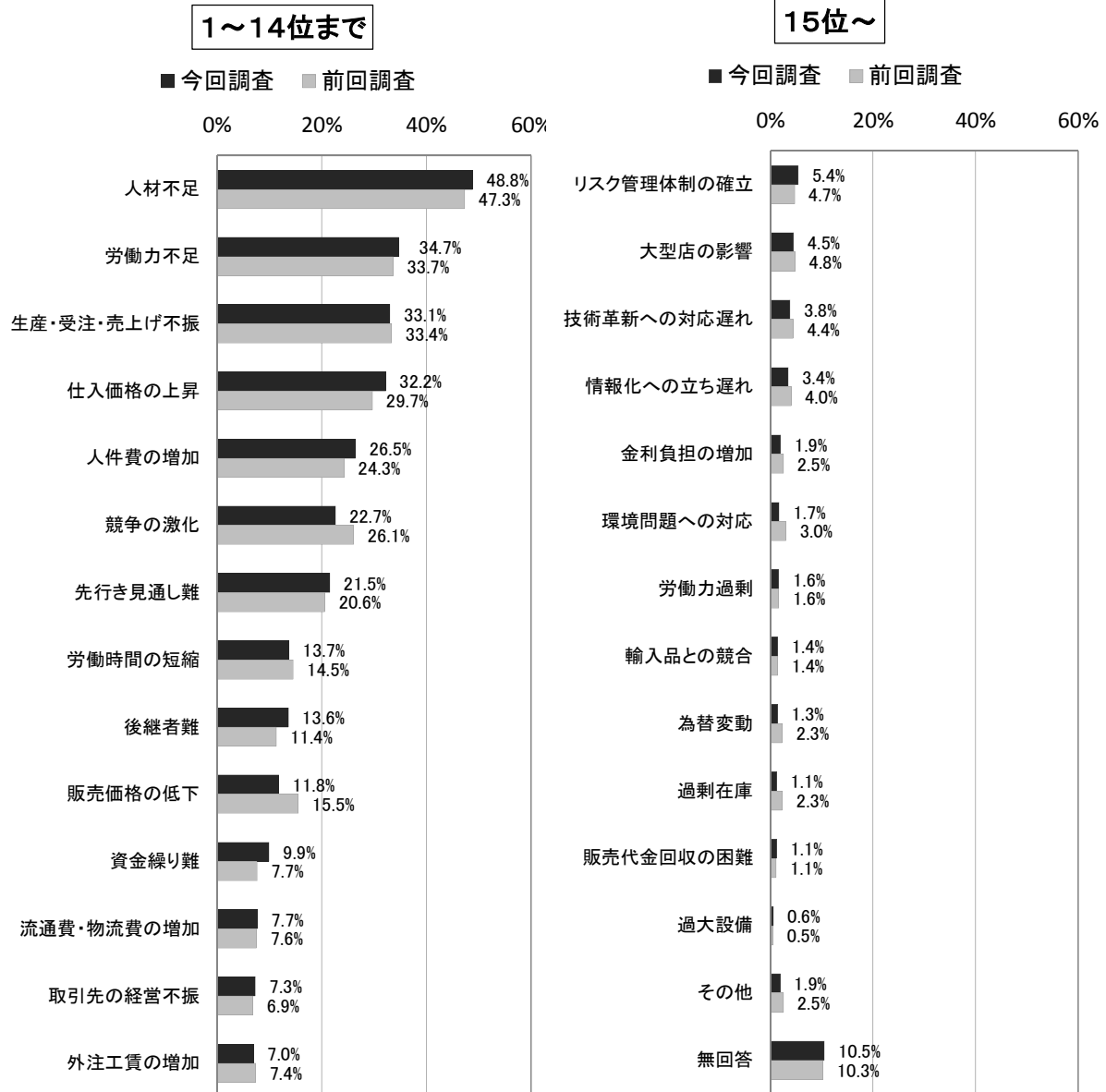
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（35.1%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（31.1%）、「先行き見通し難」（25.6%）と続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（53.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（37.5%）、「労働力不足」（34.2%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（65.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（51.8%）、「人件費の増加」（37.3%）と続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（47.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（43.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.6%）と続いている。非製造業では「人材不足」（50.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.4%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（29年度下期調査）と比較して上昇した項目は、「仕入価格の上昇」が2.5ポイントと最も上昇しており、以下「人件費の増加」、「後継者難」、「資金繰り難」（いずれも2.2ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「販売価格の低下」が3.7ポイントと最も低下しており、以下「競争の激化」（3.4ポイント低下）、「環境問題への対応」（1.3ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	1,077	328	336	413	251	826	202	150	155	116	203
項目（単位：%）											
人材不足	48.8%	22.9%	53.6%	65.6%	43.0%	50.6%	57.4%	51.3%	45.2%	46.6%	49.8%
労働力不足	34.7%	13.7%	34.2%	51.8%	32.7%	35.4%	51.5%	36.7%	23.9%	32.8%	28.6%
生産・受注・売上げ不振	33.1%	35.1%	37.5%	27.8%	38.6%	31.4%	41.1%	18.7%	40.0%	38.8%	20.2%
仕入価格の上昇	32.2%	31.1%	32.1%	33.2%	47.8%	27.5%	24.8%	21.3%	38.1%	57.8%	9.4%
人件費の増加	26.5%	9.1%	30.1%	37.3%	28.7%	25.8%	23.3%	27.3%	23.2%	30.2%	26.6%
競争の激化	22.7%	20.1%	23.5%	24.0%	18.7%	23.8%	27.2%	14.0%	37.4%	25.0%	16.7%
先行き見通し難	21.5%	25.6%	22.0%	17.9%	23.1%	21.1%	27.7%	11.3%	25.2%	25.9%	15.8%
労働時間の短縮	13.7%	4.0%	14.0%	21.3%	12.0%	14.3%	15.3%	21.3%	9.0%	10.3%	14.3%
後継者難	13.6%	16.8%	16.4%	9.0%	16.7%	12.7%	15.8%	12.0%	12.9%	13.8%	9.4%
販売価格の低下	11.8%	13.1%	11.3%	11.1%	14.3%	11.0%	9.4%	5.3%	27.7%	5.2%	7.4%
資金繰り難	9.9%	11.9%	11.3%	7.3%	7.6%	10.7%	9.9%	4.7%	11.6%	19.8%	9.9%
流通費・物流費の増加	7.7%	4.9%	7.4%	10.2%	14.3%	5.7%	1.0%	4.0%	18.7%	3.4%	3.0%
取引先の経営不振	7.3%	11.6%	6.5%	4.6%	13.5%	5.4%	6.9%	6.0%	5.8%	3.4%	4.4%
外注工賃の増加	7.0%	5.2%	7.1%	8.2%	8.4%	6.5%	13.4%	7.3%	3.2%	0.0%	5.4%
リスク管理体制の確立	5.4%	0.6%	4.8%	9.7%	6.4%	5.1%	4.5%	5.3%	5.2%	4.3%	5.9%
大型店の影響	4.5%	7.9%	4.5%	1.7%	2.8%	5.0%	3.0%	0.7%	12.9%	8.6%	2.0%
技術革新への対応遅れ	3.8%	3.7%	2.7%	4.8%	7.2%	2.8%	3.0%	4.0%	0.6%	3.4%	3.0%
情報化への立ち遅れ	3.4%	4.9%	2.7%	2.9%	6.0%	2.7%	2.5%	1.3%	5.2%	1.7%	2.5%
金利負担の増加	1.9%	0.9%	2.1%	2.7%	3.6%	1.5%	3.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.5%
環境問題への対応	1.7%	1.2%	2.7%	1.2%	2.4%	1.5%	2.5%	0.0%	1.9%	0.9%	1.5%
労働力過剰	1.6%	0.6%	3.0%	1.2%	2.0%	1.5%	2.0%	1.3%	1.3%	0.9%	1.5%
輸入品との競合	1.4%	0.6%	2.1%	1.5%	5.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.9%	0.0%
為替変動	1.3%	0.0%	2.1%	1.7%	2.8%	0.8%	0.0%	1.3%	2.6%	0.0%	0.5%
過剰在庫	1.1%	0.6%	0.9%	1.7%	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.9%	0.5%
販売代金回収の困難	1.1%	1.8%	0.6%	1.0%	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	1.0%
過大設備	0.6%	0.0%	0.9%	0.7%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.0%
その他	1.9%	1.8%	3.0%	1.0%	2.0%	1.8%	1.5%	2.7%	0.6%	2.6%	2.0%
無回答	10.5%	21.0%	5.4%	6.3%	8.0%	11.3%	5.4%	15.3%	6.5%	15.5%	15.3%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 昨年度と比べて売上高に変化はないが、業務の効率化や利益率の高い商品の販売等により収益増加が見込まれる。（業務用加工食品製造）
- ・ 人口減少や消費者の嗜好の変化などから、売上は減少傾向にある。（餅菓子製造販売）
- ・ 主要な販売先が新潟エリアから撤退したため、今年3月以降、売上は低調に推移している。また、西日本などの豪雨災害の影響により、米・野菜など主原料の価格上昇が懸念される。（米菓・調理パン製造）
- ・ 新規販売先を中心に売上高が伸びている。しかし、原材料費、配送コストの上昇分を販売価格に転嫁できないため採算は悪化する見通しである。（冷凍食品製造）
- ・ 昨今のスイーツブームを背景に、テレビや雑誌に当社のスイーツが取り上げられたことから売上は伸びている。（洋菓子製造販売）
- ・ 魚介類などの天然資源が減少傾向にあるため原料価格が高騰し、先行きの採算が悪化することが見込まれる。（水産加工品製造）
- ・ 2, 3年前からの甘酒ブームにより売上が増加していたが、ここ最近では大手メーカーの参入により競争が激しく売上は減少に転じている。（酒・飲料製造）

<繊維・衣服>

- ・ 取引先の経営不振、外注先の高年齢化による廃業等の影響から業績の悪化が見込まれる。（ニット製品製造）
- ・ 主力販売先である百貨店、専門店の販売不振により売上は減少傾向にある。（婦人・子供服製造）
- ・ 同業者の倒産・廃業により受注量は増加傾向にある。（繊維業）

<木材・木製品>

- ・ 仕入価格の上昇を受けて採算は悪化傾向にある。価格転嫁を検討しているが、売上への影響を懸念している。（木箱製造）
- ・ 今後、消費税率引き上げ前の住宅の駆け込み需要が見込まれることから、売上増加を期待している。（建築資材製造）
- ・ 既製品の建具に押されて注文建具が減少している。昨今では既製品が主流のため、今後も注文建具の売上増加は見込めない。（木製建具）

<家具・装備品>

- ・ 受注量の変動が大きく年間を通じて安定した仕事が少ない。一方、安定した仕事は値引き要求が多く、採算面は厳しい状況にあるため、今後は独自商品の開発により活路を見出したい。（木製家具製造）
- ・ 求人を出しても、希望にかなった人材がなかなか集まらない。（家具製造）
- ・ 宿泊施設の新設や定期的なリニューアルなどにより相応の需要が見込める一方、中国や韓国など海外製品の流入により、販売価格の低下が一段と激しくなっている。（家具製造）

<窯業・土石>

- ・ 新潟県内では公共事業が減少しているため、業況は厳しい状況が続いている。（コンクリート製品製造）
- ・ 生コンクリートの需要は年々減少傾向にある。さらに人件費、原材料費のコスト上昇分を価格に反映できていないため収益面は厳しい状況にある。（生コンクリート製造）

<印刷・同関連>

- ・ 価格競争の激化が依然として続いている。受注単価が下落する一方、原材料等の仕入価格は上昇傾向にあるため、利益低下、業況悪化の懸念がある。（事務用印刷物製造）
- ・ 新たな設備投資による効率化が製造原価の低減に繋がりはじめている。その結果、営業活動にも積極的に取り組むことができ、売上は増加傾向にある。（印刷業）
- ・ 帳票類のIT化が進んだことにより、受注は減少している。（帳票類等印刷業）

<金属製品>

- ・ 県内の金属建具市場は縮小傾向にあるため、他県に活路を見出だすも安定した受注には至らず。他社との価格競争も激化しており業況の改善は見込めない。（金属建具製造）
- ・ 専門知識を備えた理系の人材がなかなか集まらず、需要を取り込みきれていない。従業員の高齢化もあり、売上増加のためには若手人材の確保・育成が急務である。（建築用ボルト製造）
- ・ 同業他社の減少で新規顧客からの受注が増えつつあるため、業績は上向いていく見通しにある。（銑鉄鋳物業）
- ・ 受注増加により売上は伸びるものの、原材料等の仕入価格の上昇などで採算面は厳しい状況となる見通しである。（建築用金属製品）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・既存顧客に対する新規製品の供給開始に伴い、今年7月以降の生産水準は大幅に上昇する見通しである。（はん用機械部品製造）
- ・売上は増加するものの、原材料費の値上がりや人件費の上昇などから、収益は減少する見込みである。（はん用機械部品製造）
- ・国内の消費低迷（人口減少）により、売上は減少する見通しである。（プリント基板製造）

<電気機械>

- ・競合他社が当社の主力製品の類似品を低価格で市場に投入したため、当社の売上は大幅に減少している。（LED照明器具製造）
- ・屋内施設での全面禁煙・完全分煙化が議論されるなか、分煙ボックスの大口受注が今年秋以降見込まれる。（空気清浄機等製造）
- ・半導体業界全般の業況が好調に推移しているため、半導体装置関連企業からの受注が増加している。（半導体電子機器製品製造）

<輸送用機械>

- ・就労環境の改善に向けて労働時間の短縮に取り組んでいる。生産量の低減に繋がらないよう生産効率の向上が喫緊の課題となっている。（自動車部品等製造）
- ・親会社の品質体制の見直しのために、試作・サンプル品の受注が増加しており、業況は堅調に推移している。（自動車部品製造）
- ・2020年の東京五輪までトラック需要は見込める。自社製品の商圏エリアを県外まで広げ、自社ブランドを向上させる機会の創出を考えている。（トラック車体製造）

<その他製造業>

- ・昨今、一般住宅やアパート等において居間をフローリングにするケースが増えている。和室が減少しているため受注量は激減している。（畳製造業）
- ・住宅地図への需要増加から新規顧客、既存顧客も含め、売上は安定して推移している。（住宅地図製造販売）
- ・事務用のゴム印製造であるが、ネット通販及びパソコン時代のため、年々需要が落込み業況の悪化が見込まれる。（事務用品製造）
- ・大手農薬メーカーの再編により、在庫圧縮の動きが続いており当社が扱う化学薬品の需要が低迷している。また、中国国内の環境規制により原料価格が高騰しており収益を圧迫している。（化学薬品製造）
- ・原油価格等の高騰により仕入価格・物流コストが上昇している。販売価格への転嫁が難しく収益を圧迫する要因となっている。（紙袋製造・加工業）
- ・他社との競争激化や安価な輸入品との競合などで業績悪化が懸念される。（プレス加工業）

2.非製造業**<建設業>**

- ・建設業界における人手不足の影響から工期遅れなど計画変更が頻発しており、当社の工事進捗管理にも影響している。（建設業）
- ・県外で受注した工事が増加したことにより売上は堅調に推移している。ただし、人件費等のコストも上昇しており採算面はトントンとなっている。（建設業）
- ・補強・補修等の維持更新に関連した公共工事が増加したことにより売上は好調に推移している。（建造物補修工事業）
- ・公共事業の減少に伴い受注が減少しているため、業況は厳しい状況にある。（鉄筋工事業）
- ・東日本大震災の復旧工事など公共事業を受注したいが、技術者不足を余儀なくされており、受注機会を逸している。（総合建設業）
- ・技術者の高齢化から、早急に後継者の育成を図りたいが遅々として進んでいない。今後の事業展開にやや不安がある。（ガス水道配管工事業）
- ・人手不足に対処するため人材を探しているが、希望する人材が見つからない。仕事量は相応にあるが、人手不足から外注に頼らざるを得ない。（電気工事業）
- ・顧客の設備更新時期と重なり受注は好調に推移している。来期も好調を維持できるものと考えている。（環境プラント工事業）
- ・昨年と同様、県内での仕事が少ないため、県外に出向いて仕事をしている。関東、東北方面の仕事が多いので売上は増加している。（基礎杭工事業）
- ・首都圏を中心とした建設需要の高止まりから、防火扉等の受注が増加しており業況は好調に推移している。（建具工事業）
- ・今夏の猛暑の影響により冷房設備需要が増加し、売上は好調に推移している。（給排水・解体・空調設備業）

<卸売業>

- ・ 診療報酬の削減により薬価の引き下げが見込まれるため、利益率の低下が懸念される。（医療器機卸）
- ・ 売上は減少傾向にあるものの、粗利率の改善で利益は確保できている。（酒類卸）
- ・ 今夏は猛暑が続いていることからアイスクリームなど冷菓の売上が好調に推移している。（冷菓・冷食品卸）
- ・ 原材料価格の高騰により仕入価格が上昇している。しかし、販売価格に転嫁できないため、収益面は低調に推移している。（包装資材卸）
- ・ 販売価格競争の激化により収益悪化に歯止めが掛からない。人口減少、公共事業の減少などにより先行きの業況には不透明感がある。（電設資材卸）
- ・ 主力販売先の閉店で売上は減少している。納品先では居酒屋が増加し、寿司店が減少しているため、卸売の単価が低下傾向にある。（まぐろ卸）
- ・ 昨年度は受注量の減少により売上は低調に推移したが、コスト削減が奏功し利益率は改善した。（工業用薬品卸）
- ・ 国内では飲酒人口の減少により売上は減少傾向にあるが、日本酒の海外輸出量が増加していることから売上全体では増加が見込まれる。（酒類・食品卸）

<小売業>

- ・ 今夏の猛暑の影響から飲料水や冷菓等を買求める消費者が多く、売上は好調に推移している。（コンビニエンスストア）
- ・ 人件費の増加、設備の老朽化（新規交換、修繕）に伴う修繕費の増加、仕入原価の上昇などにより収益は減少している。（食品スーパー）
- ・ インターネットの普及により新聞・チラシ等の発行部数が落ち込んでおり、売上は減少している。（新聞販売業）
- ・ ガソリン販売量の減少による売上減少や価格競争による販売価格の下落から業況は厳しい状況にある。（石油製品販売業）
- ・ 消費者の着物離れなどから売上は不振が続いている。（呉服類販売業）
- ・ 不採算部門の縮小により収益改善を図ってきた。しかし、ネット・カタログ販売の動向によっては再び収益悪化が懸念される。（婦人服・装飾品等販売）
- ・ 薬価の引き下げや調剤報酬の改定等で業況は悪化が見込まれる。（調剤薬局）
- ・ 猛暑の影響から季節商品（エアコン等の家電、日よけ対策用品、熱中症関係、飲料）の販売が好調に推移している。（ホームセンター）
- ・ 主要顧客の高齢化による販売量の落ち込みから売上減少に歯止めが掛からない状況にある。（酒類・たばこ販売）

<飲食業>

- ・ 人手不足の解消に向けて求人活動を行うが希望する人材が集まらない。人件費、求人費が増加し利益を圧迫している。（仕出弁当）
- ・ 飲食業界では競争が激しくメニュー料金の低価格化に歯止めが掛かっていない。そのため売上は減少が続いている。（飲食業）
- ・ 人材不足や働き方改革により、営業時間やメニューの見直しを行ったことで売上は減少傾向にある。さらに競合店による低価格競争の影響で業況の悪化が懸念される。（居酒屋）
- ・ 原材料費の高騰分を販売価格に転嫁することが難しい。人手不足、消費者の外食離れなどが影響し、業況は厳しい状況が続いている。（飲食業）
- ・ 口コミサイトで高評価を得たことにより、県外からの顧客が増え売上が増加した。（飲食業）
- ・ 猛暑日が続いている影響から来店客数は減少傾向にある。生鮮野菜の値上がりが採算面にマイナスの影響を及ぼし始めている。（中華料理）
- ・ 売上は昨年と概ね同水準であるが、猛暑の影響で食材費（野菜等農作物）が高騰しており、採算面は厳しい状況にある。（ビュッフェレストラン）
- ・ 少子高齢化及び晩婚化に伴い結婚披露宴の減少が顕著となっている。また地域的な再開発の遅れによる来街者の減少が、売上面でマイナスの影響を与えている。（料亭）

<宿泊業>

- ・ 県外客の出張に伴う宿泊が減少したため売上は落ち込んでいる。また、大手宿泊施設が宿泊料金の値下げを実施しており、低価格傾向にある。（旅館業）
- ・ 県内ではインバウンド効果はあまり見られない。繁忙期を迎えているが業況が上向き気配はみられない。（ホテル業）
- ・ イベント開催等の有無により稼働率にバラツキが生じているため、独自の宿泊プランで稼働率を安定させる取り組みが必要と感じている。（ホテル業）

<運輸業>

- ・燃料価格の高騰及び人件費の増加により、採算の悪化が見込まれる。（一般貨物運送業）
- ・ネット通販の増加により取り扱う荷物の量は相対的に増加しているが、ドライバー不足により受注を取り込みできないケースが生じている。（宅配業）
- ・ドライバー不足により売上げ確保が難しい状況になっている。また軽油価格の高騰により運送コストが増加している。（貨物運送業）
- ・軽油価格は前年比大幅に上昇しているが、運賃に転嫁できない状況が続いている。またドライバーの運転時間に対する規制も厳しくなっており、長距離輸送のニーズはあるが受けられない状態にある。（一般貨物運送業）
- ・燃料価格・人件費の上昇により採算の悪化が見込まれる。（航空貨物運送業）
- ・ドライバー等の労働力不足により営業収入は減少している。また、ガソリン価格の高騰の影響から収益は悪化傾向にある。（タクシー業）
- ・燃油価格高騰によるコスト増、ドライバー不足が慢性化しており、業況悪化が懸念される。（軽貨物運送業）
- ・西日本豪雨によるJR線不通の影響で、貨物取扱量の減少が見込まれる。（鉄道貨物運送業）

<情報通信業>

- ・案件は相応にあるが、人材不足などからクライアントの要求に応えることが難しく、売上増加は期待できない。（情報処理）
- ・首都圏から受注が増加しており、業況は堅調に推移している。今後も一層の受注増加を図りたい。（ソフトウェア受託開発）
- ・慢性的な技術者不足が続いており、売上増加は厳しい状況にある。（ソフトウェア開発）
- ・スポンサーの広告費が減少傾向にあるため、売上は低調に推移している。今後もこの傾向は続いていくものと思われる。（ラジオ放送業）
- ・協力会社を含めソフトウェアの開発要員の確保が非常に厳しく、案件があっても受注できない状況にある。（ソフトウェア開発）
- ・IT導入補助金、小規模事業社補助金など各種助成金を活用する企業からの受注が増加しており、業績は堅調に推移している。（ホームページ制作）

<その他サービス業>

- ・慢性的な人手不足を解消するために求人広告費を増加させたことから収益は悪化している。（総合ビル管理業）
- ・自社所有物件の賃貸収入が安定しているほか、ビル管理事業における大型工事の受注もあり業況は堅調に推移している。（不動産業）
- ・老朽化設備の点検・改修工事が増加していることから業績は堅調に推移している。（高圧ガス設備点検業）
- ・人材不足により新規業務の受注が困難である。既存業務では最低賃金の上昇に伴う労務費の上昇で経営を圧迫している。（ビルメンテナンス・清掃業）
- ・人手不足を背景とした企業からの採用申込みが増加しており業績は好調に推移している。また短期契約から長期契約へシフトしており増収増益につながっている。（人材派遣業）
- ・インフラ基盤整備及び防災関連の受注が堅調に推移しているため業況は安定している。（建設コンサルタント）
- ・結婚をしない人、または挙式・披露宴をしない人などが増加しており、レンタル衣装利用者は減少している。（貸衣装業）
- ・人手不足等により受注増加を図ることが困難となっている。売上増加を期待できないため、新たな設備投資を実施したくても踏み切れない。（自動車板金塗装業）
- ・従業員の高齢化や人手不足への対応から求人活動を行っているが採用まで至らないケースが多く、人繰りに苦勞している。（警備業）
- ・受注単価は少しずつ上昇しているものの、慢性的な人手不足により、受注したくてもできない場合がある。（交通誘導警備）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—健康経営の取り組みについて—

企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する経営手法である「健康経営」は、従業員のモチベーション向上による生産性の向上や企業のイメージアップにつながる手法として注目されている。そこで、新潟市内の事業所における健康経営の認識度、取り組み状況や効果等について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,007	285	319	403	50.4%
製造業	333	237	69	78	90	71.2%
非製造業	1,667	770	216	241	313	46.2%
建設業	333	191	47	71	73	57.4%
運輸・通信業	333	143	32	42	69	42.9%
卸・小売業	334	145	40	39	66	43.4%
飲食・宿泊業	333	102	36	38	28	30.6%
サービス業	334	189	61	51	77	56.6%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 健康経営の認識度]

- 「健康経営」という言葉を知っているか尋ねたところ、「知らなかった」の割合が最も高く、以下「聞いたことはあったが知らなかった」、「言葉の意味まで知っていた」となっている。

[2. 「従業員の健康づくり」のための取り組み]

- 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「定期健康診断に関する取り組み」が特に高く、以下「適切な働き方の推進」、「たばこ、受動喫煙防止対策」などとなった。
- 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「運動機会の増進に向けた取り組み」と「食生活改善に向けた取り組み」が特に高くなっている。

[3. 健康経営の取り組み状況]

- 「健康経営」の取り組み状況を尋ねたところ、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高く、以下「既に取り組んでいる」、「関心はなく、今後もし取り組む予定はない」などとなった。

[4. 健康経営の取り組みにおいて期待する効果]

- 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果を尋ねたところ（複数回答）、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高く、以下「従業員の生産性の向上」、「人材の確保と定着」などとなっている。

[5. 健康経営に取り組む上での課題]

- 「健康経営」に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材・時間が確保できない」が最も高く、以下「どのようなことをしたらよいかわからない」などとなっている。

[6. 健康経営に取り組むために必要な支援]

- 「健康経営」に取り組むために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「情報提供」の割合が特に高くなっている。以下「特に必要な支援はない」、「専門家による事業所診断とコンサルティング」などとなっている。

1. 健康経営の認識度

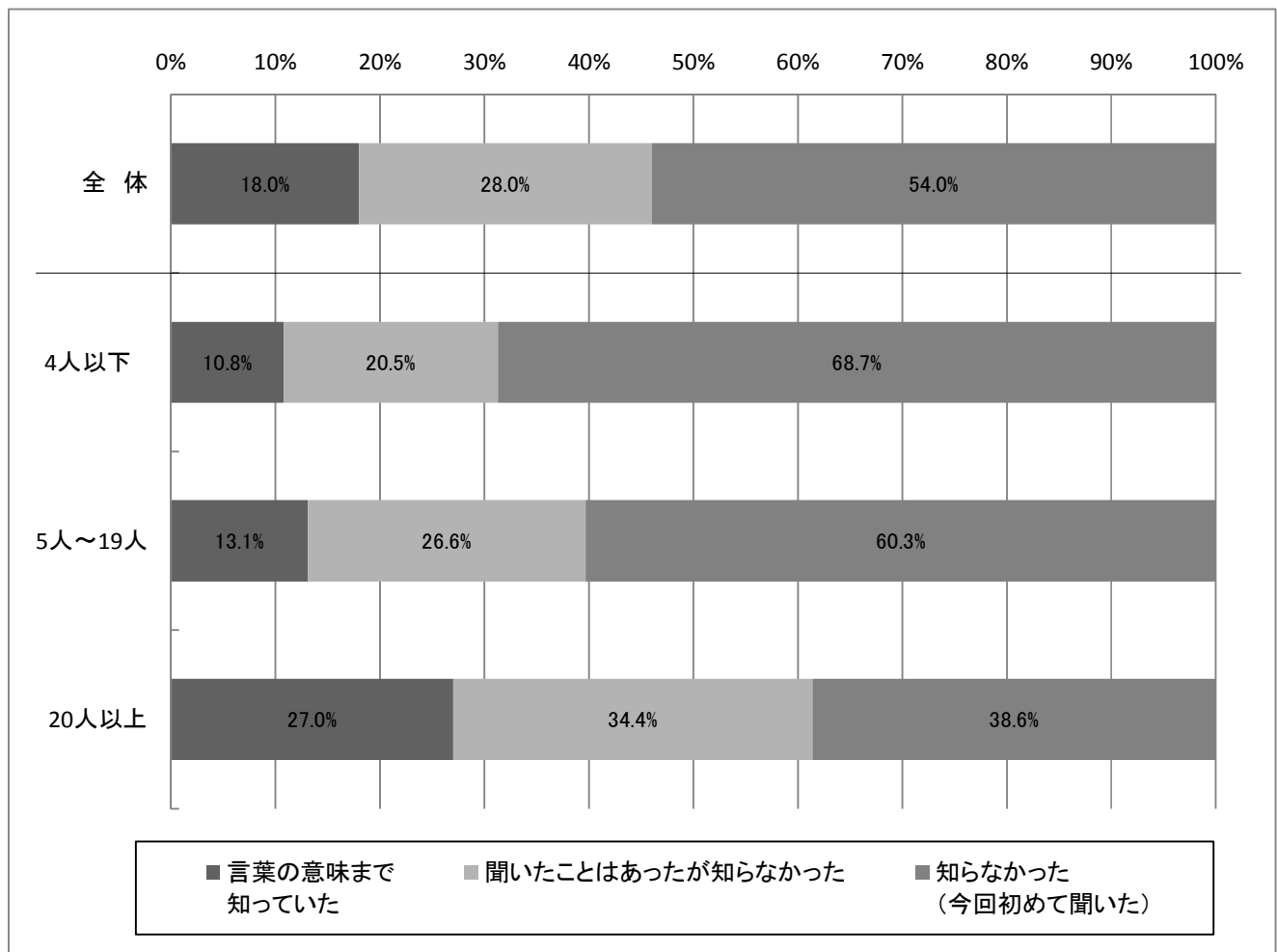
ポイント

- 「健康経営」という言葉を知っているか尋ねたところ、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が54.0%で最も高く、以下「聞いたことはあったが知らなかった」（28.0%）、「言葉の意味まで知っていた」（18.0%）となっている。
- 従業者規模別にみると、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合は、従業者規模が小さいほど高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。

「健康経営」という言葉を知っているか尋ねたところ、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が54.0%で最も高く、以下「聞いたことはあったが知らなかった」（28.0%）、「言葉の意味まで知っていた」（18.0%）となっている。

従業者規模別にみると、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合は『20人以上』で38.6%、『5人～19人』で60.3%、『4人以下』で68.7%と、従業者規模が小さいほど高くなっている（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 「健康経営」の認識度（全体、従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が60.9%と、『非製造業』（51.9%）よりも高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合は『飲食・宿泊業』が70.1%で最も高く、以下『建設業』（51.4%）、『卸・小売業』（50.0%）、『サービス業』（48.3%）などとなっている（図1-2、表1-1、表1-2）。

図1-2 「健康経営」の認識度（業種別 回答割合[無回答を除く]）

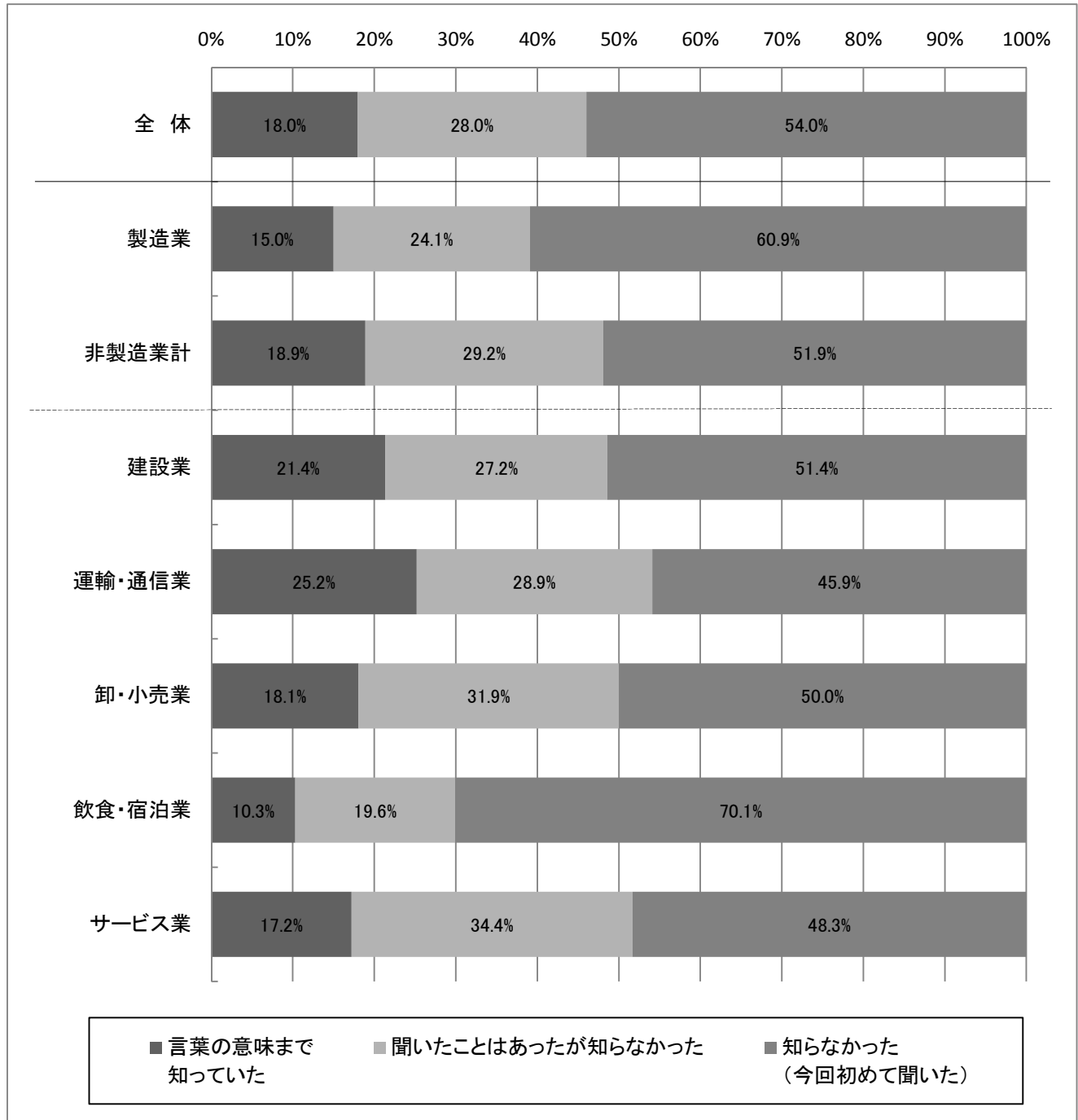


表 1-1 「健康経営」の認識度（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	言葉の意味まで 知っていた	聞いたことはあったが 知らなかった	知らなかった (今回初めて聞いた)
全 体	943	18.0%	28.0%	54.0%
【従業者規模別】				
4人以下	268	10.8%	20.5%	68.7%
5人～19人	297	13.1%	26.6%	60.3%
20人以上	378	27.0%	34.4%	38.6%
【業種別】				
製造業	220	15.0%	24.1%	60.9%
非製造業計	723	18.9%	29.2%	51.9%
建設業	173	21.4%	27.2%	51.4%
運輸・通信業	135	25.2%	28.9%	45.9%
卸・小売業	138	18.1%	31.9%	50.0%
飲食・宿泊業	97	10.3%	19.6%	70.1%
サービス業	180	17.2%	34.4%	48.3%

表 1-2 「健康経営」の認識度（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	言葉の意味まで 知っていた	聞いたことはあったが 知らなかった	知らなかった (今回初めて聞いた)
全 体	943	170	264	509
【従業者規模別】				
4人以下	268	29	55	184
5人～19人	297	39	79	179
20人以上	378	102	130	146
【業種別】				
製造業	220	33	53	134
非製造業計	723	137	211	375
建設業	173	37	47	89
運輸・通信業	135	34	39	62
卸・小売業	138	25	44	69
飲食・宿泊業	97	10	19	68
サービス業	180	31	62	87

2. 「従業員の健康づくり」のための取り組み

（1）「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み

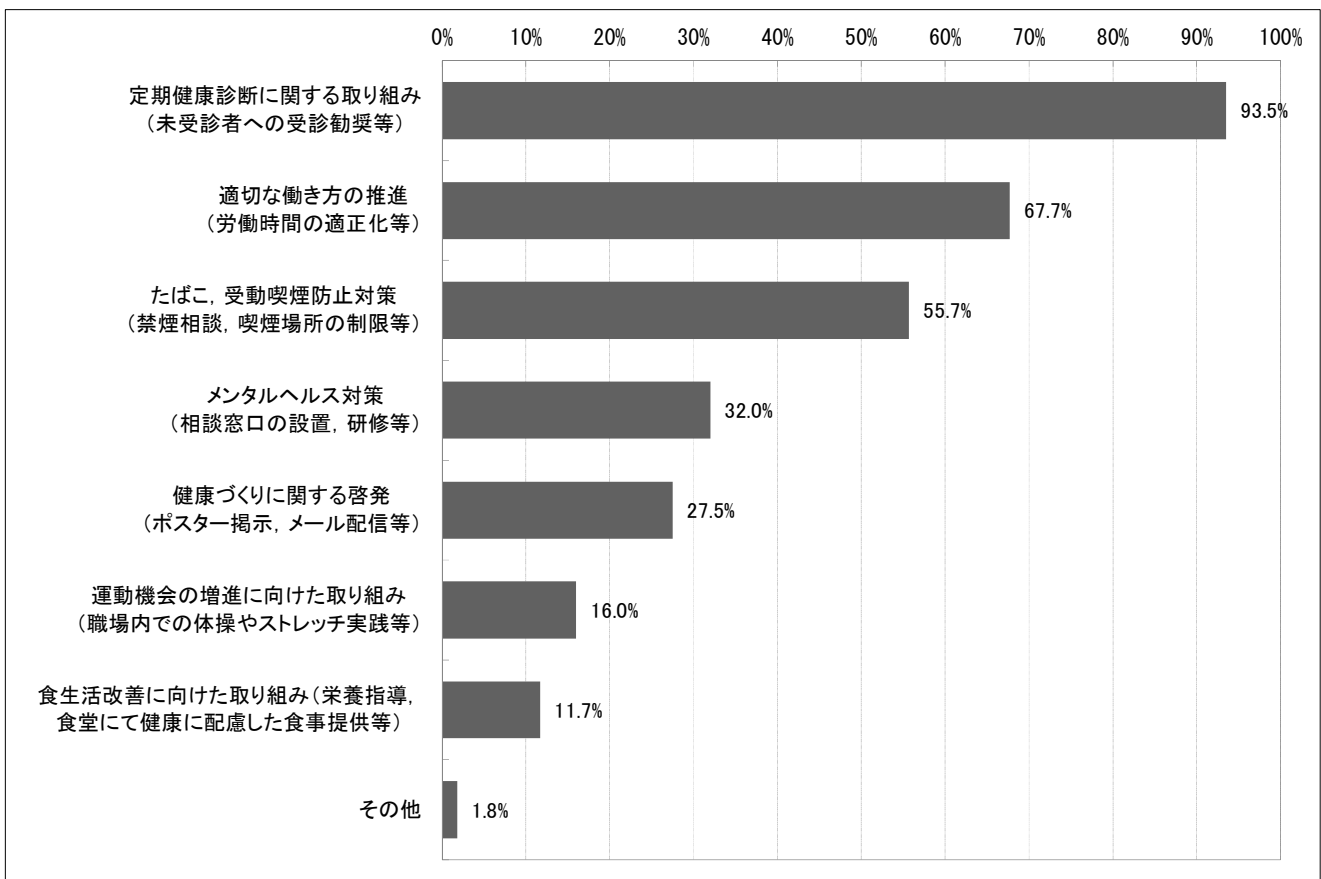
ポイント

- 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「定期健康診断に関する取り組み」が93.5%となり、特に高くなっている。以下「適切な働き方の推進」（67.7%）、「たばこ、受動喫煙防止対策」（55.7%）などとなった。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「定期健康診断に関する取り組み」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「定期健康診断に関する取り組み」が最も高く、いずれも9割を超えている。

「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「定期健康診断に関する取り組み」が93.5%となり、特に高くなっている。以下「適切な働き方の推進」（67.7%）、「たばこ、受動喫煙防止対策」（55.7%）などとなった（図2-1、表2-1、表2-2）。

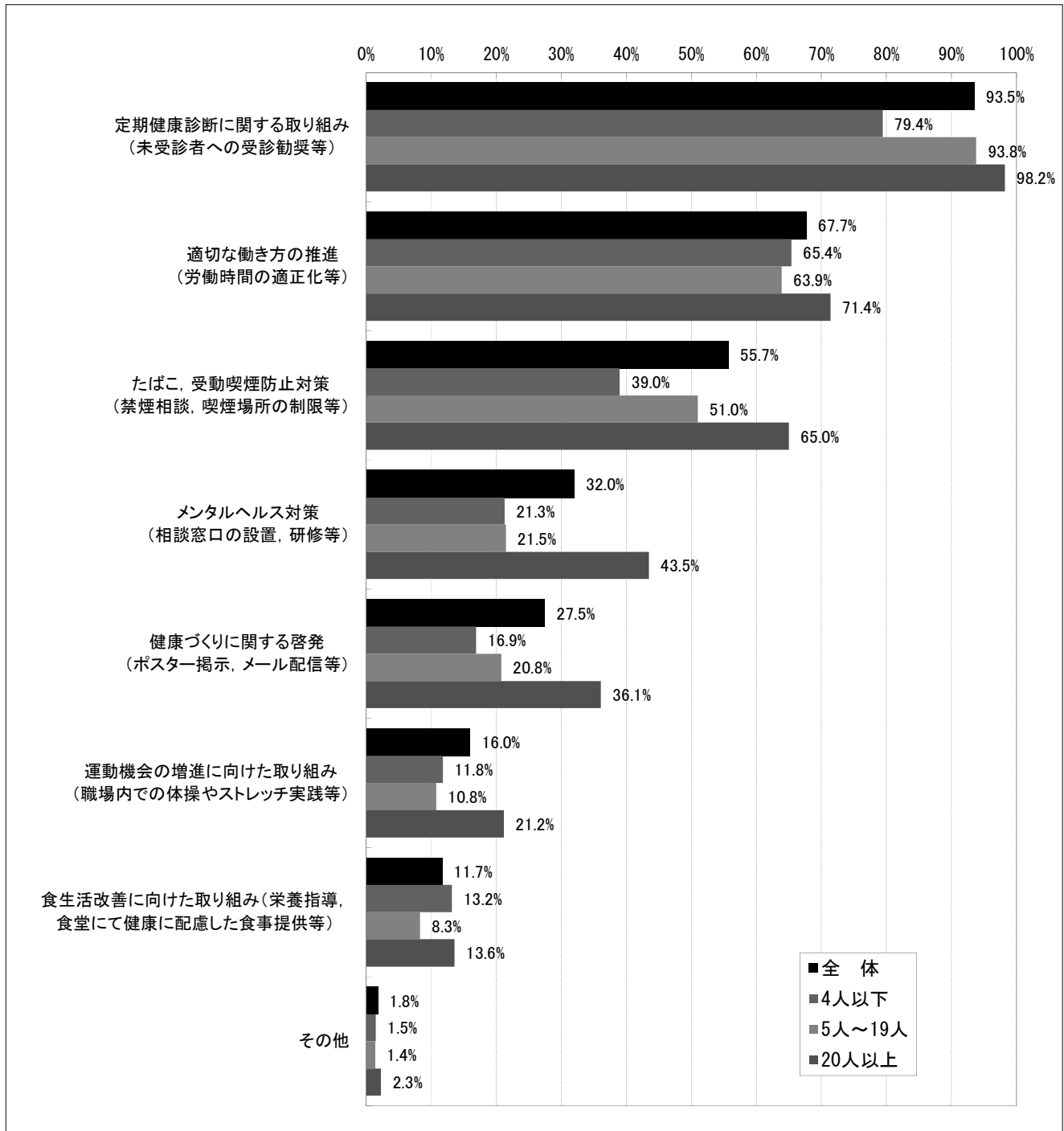
図2-1 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み〈複数回答〉

（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「定期健康診断に関する取り組み」が最も高くなっている。『20人以上』では「たばこ、受動喫煙防止対策」、「メンタルヘルス対策」、「健康づくりに関する啓発」などをはじめ全ての取り組みが他の従業者規模と比べて高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み<複数回答>
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「定期健康診断に関する取り組み」が最も高く、いずれも9割を超えている。『製造業』では、「適切な働き方の推進」の割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では、「たばこ、受動喫煙防止対策」、「メンタルヘルス対策」、「健康づくりに関する啓発」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図2-3、表2-1、表2-2）。

図2-3 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み<複数回答>

（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

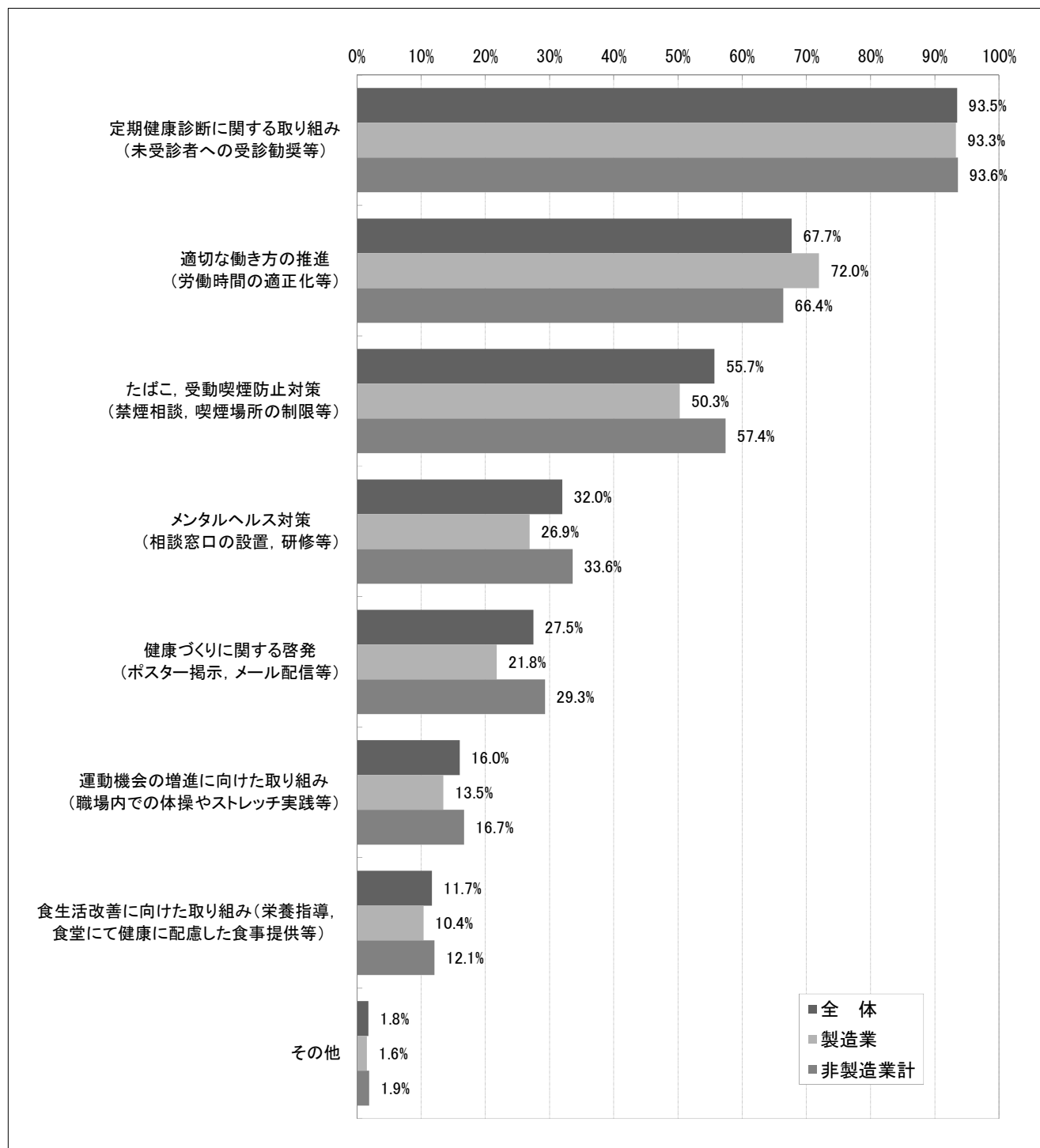


表 2-1 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み<複数回答>

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	定期健康診断に関する取り組み (未受診者への受診勧奨等)	適切な働き方の推進 (労働時間の適正化等)	たばこ、受動喫煙防止対策 (禁煙相談、喫煙場所の制限等)	メンタルヘルス対策 (相談窓口の設置、研修等)	健康づくりに関する啓発 (ポスター掲示、メール配信等)	運動機会の増進に向けた取り組み (職場内での体操やストレッチ実践等)	食生活改善に向けた取り組み (栄養指導、食堂にて健康に配慮した食事提供等)	その他
全 体	815	93.5%	67.7%	55.7%	32.0%	27.5%	16.0%	11.7%	1.8%
【従業者規模別】									
4人以下	136	79.4%	65.4%	39.0%	21.3%	16.9%	11.8%	13.2%	1.5%
5人～19人	288	93.8%	63.9%	51.0%	21.5%	20.8%	10.8%	8.3%	1.4%
20人以上	391	98.2%	71.4%	65.0%	43.5%	36.1%	21.2%	13.6%	2.3%
【業種別】									
製造業	193	93.3%	72.0%	50.3%	26.9%	21.8%	13.5%	10.4%	1.6%
非製造業計	622	93.6%	66.4%	57.4%	33.6%	29.3%	16.7%	12.1%	1.9%
建設業	168	95.2%	64.3%	60.1%	31.5%	34.5%	22.6%	14.9%	1.8%
運輸・通信業	125	96.0%	76.8%	58.4%	47.2%	37.6%	14.4%	13.6%	4.0%
卸・小売業	116	92.2%	71.6%	59.5%	30.2%	24.1%	12.9%	7.8%	0.9%
飲食・宿泊業	60	78.3%	51.7%	41.7%	15.0%	8.3%	1.7%	5.0%	0.0%
サービス業	153	96.7%	62.1%	58.2%	34.6%	28.8%	20.9%	13.7%	2.0%

表 2-2 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み<複数回答>

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	定期健康診断に関する取り組み (未受診者への受診勧奨等)	適切な働き方の推進 (労働時間の適正化等)	たばこ、受動喫煙防止対策 (禁煙相談、喫煙場所の制限等)	メンタルヘルス対策 (相談窓口の設置、研修等)	健康づくりに関する啓発 (ポスター掲示、メール配信等)	運動機会の増進に向けた取り組み (職場内での体操やストレッチ実践等)	食生活改善に向けた取り組み (栄養指導、食堂にて健康に配慮した食事提供等)	その他
全 体	815	762	552	454	261	224	130	95	15
【従業者規模別】									
4人以下	136	108	89	53	29	23	16	18	2
5人～19人	288	270	184	147	62	60	31	24	4
20人以上	391	384	279	254	170	141	83	53	9
【業種別】									
製造業	193	180	139	97	52	42	26	20	3
非製造業計	622	582	413	357	209	182	104	75	12
建設業	168	160	108	101	53	58	38	25	3
運輸・通信業	125	120	96	73	59	47	18	17	5
卸・小売業	116	107	83	69	35	28	15	9	1
飲食・宿泊業	60	47	31	25	9	5	1	3	0
サービス業	153	148	95	89	53	44	32	21	3

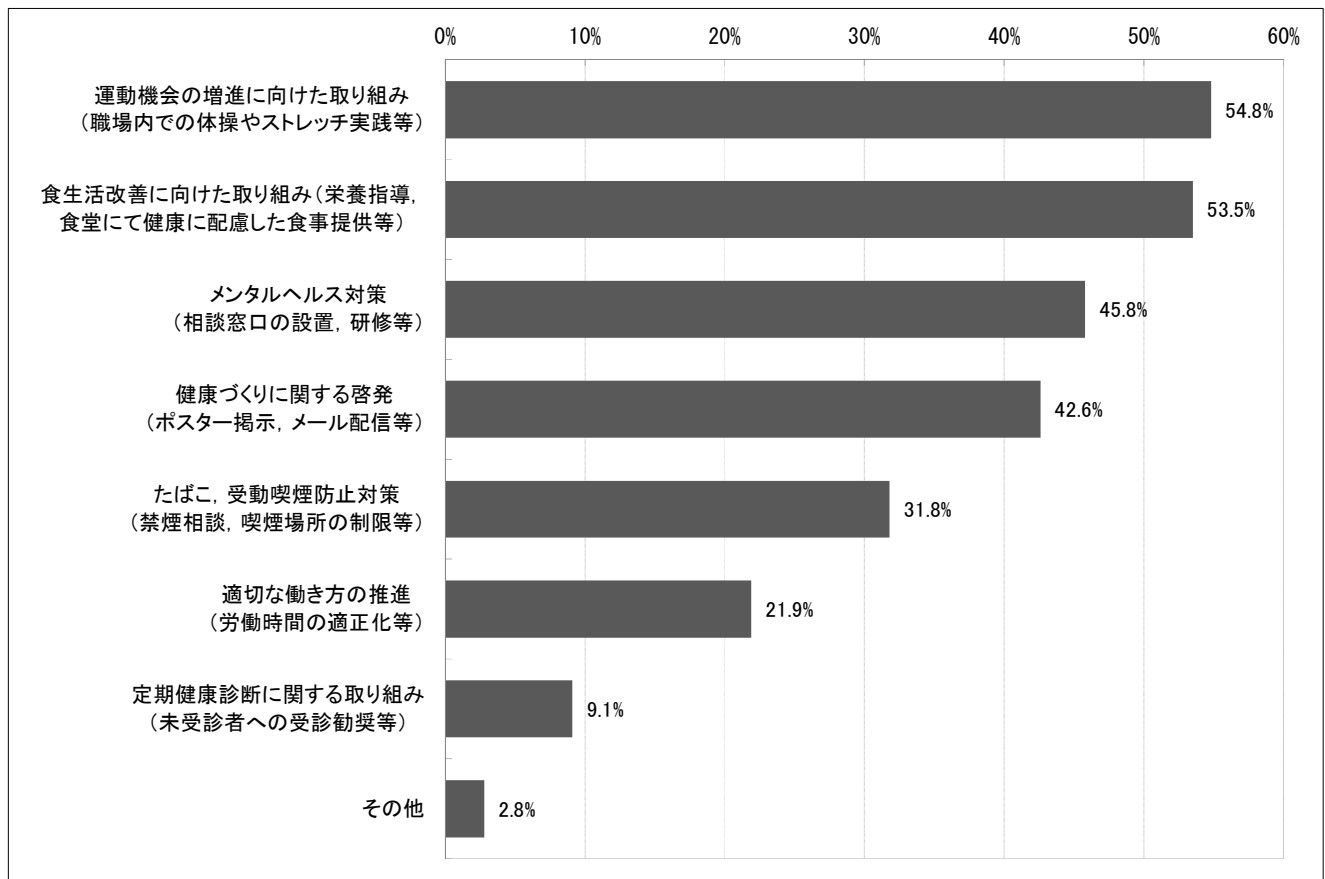
（２）「従業員の健康づくり」のために、今後実施したい取り組み

ポイント

- 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「運動機会の増進に向けた取り組み」と「食生活改善に向けた取り組み」が5割を超えて高くなっている。以下、「メンタルヘルス対策」（45.8%）、「健康づくりに関する啓発」（42.6%）などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』と『5人～19人』では「運動機会の増進に向けた取り組み」が最も高くなっている。また、『20人以上』では「食生活改善に向けた取り組み」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、「運動機会の増進に向けた取り組み」が57.0%で最も高く、『非製造業』では、「食生活改善に向けた取り組み」が55.2%で最も高くなっている。

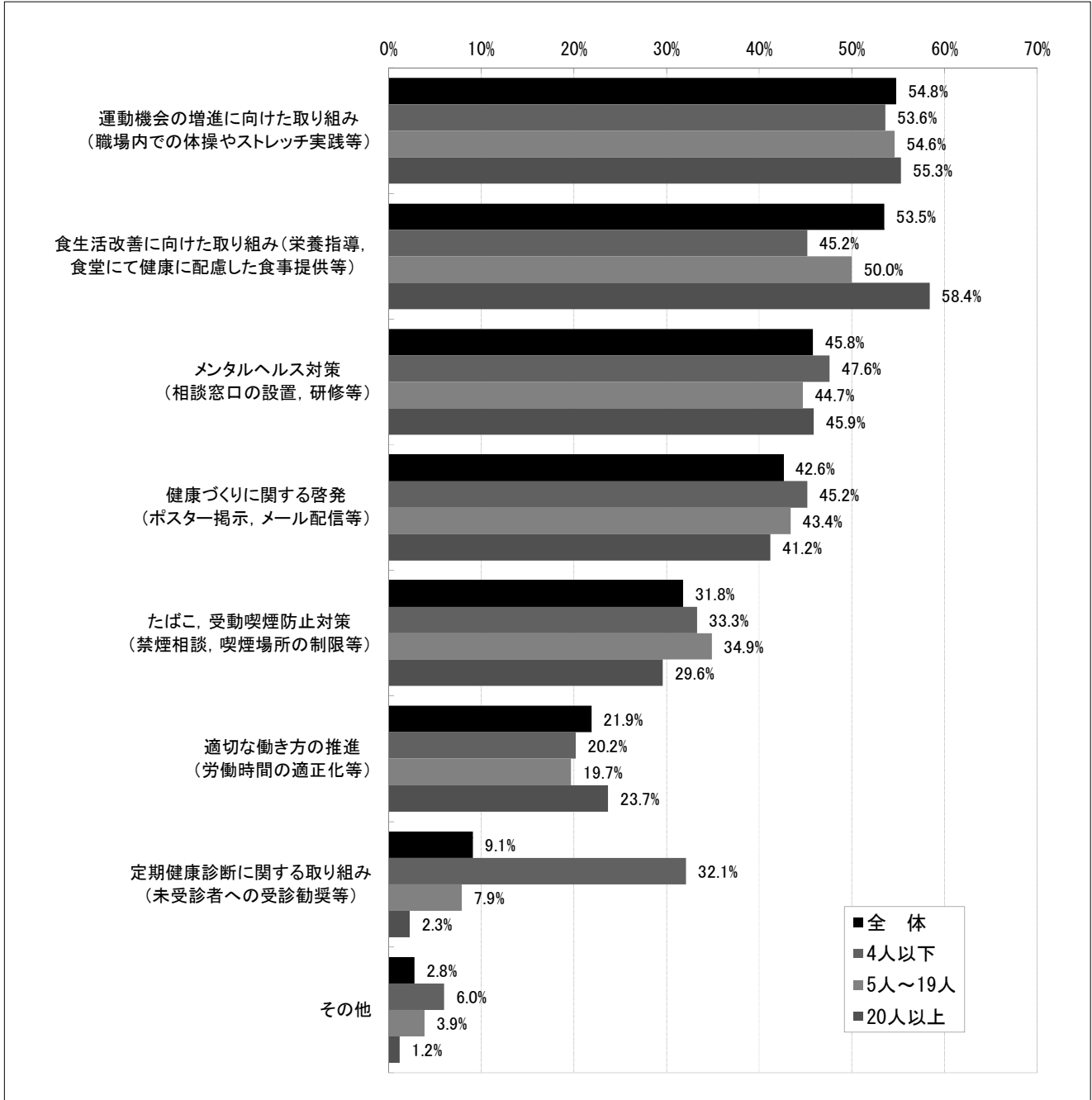
「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「運動機会の増進に向けた取り組み」（54.8%）と「食生活改善に向けた取り組み」（53.5%）が5割を超えて高くなっている。以下、「メンタルヘルス対策」（45.8%）、「健康づくりに関する啓発」（42.6%）などとなった（図2-4、表2-3、表2-4）。

図 2-4 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み〈複数回答〉
（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



従業員規模別にみると、『4人以下』と『5人～19人』では「運動機会の増進に向けた取り組み」が最も高くなっている。また、『20人以上』では「食生活改善に向けた取り組み」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「定期健康診断に関する取り組み」が他の従業員規模と比べて特に高くなっている（図2-5、表2-3、表2-4）。

図2-5 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み<複数回答>
(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では、「運動機会の増進に向けた取り組み」が57.0%で最も高く、以下「食生活改善に向けた取り組み」(47.7%) などとなっている。『非製造業』では、「食生活改善に向けた取り組み」が55.2%で最も高く、以下「運動機会の増進に向けた取り組み」(54.1%) などとなっている（図2-6，表2-3，表2-4）。

図 2-6 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み<複数回答>
(業種別 回答割合[無回答を除く])

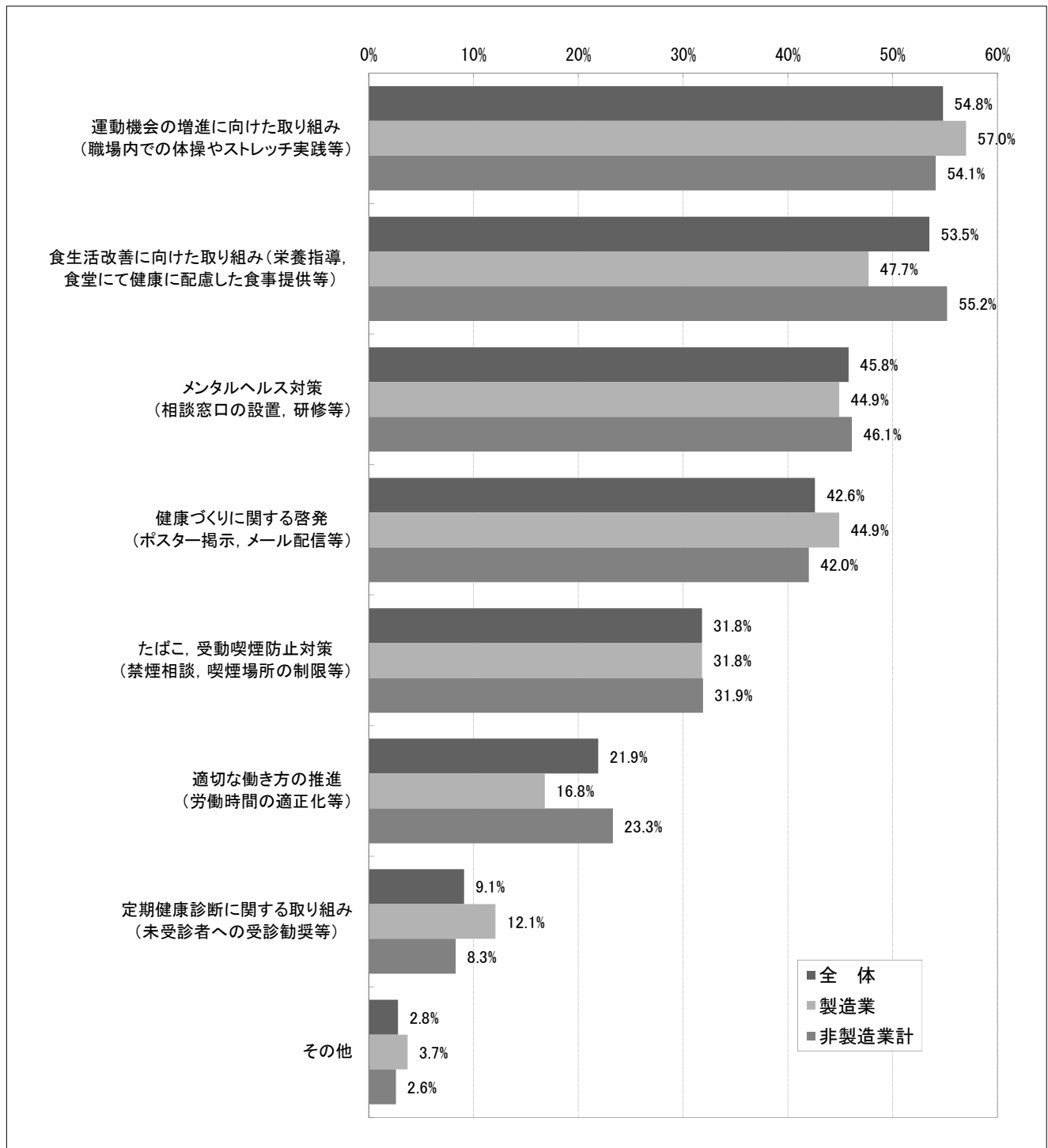


表 2-3 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み<複数回答>
(従業員規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

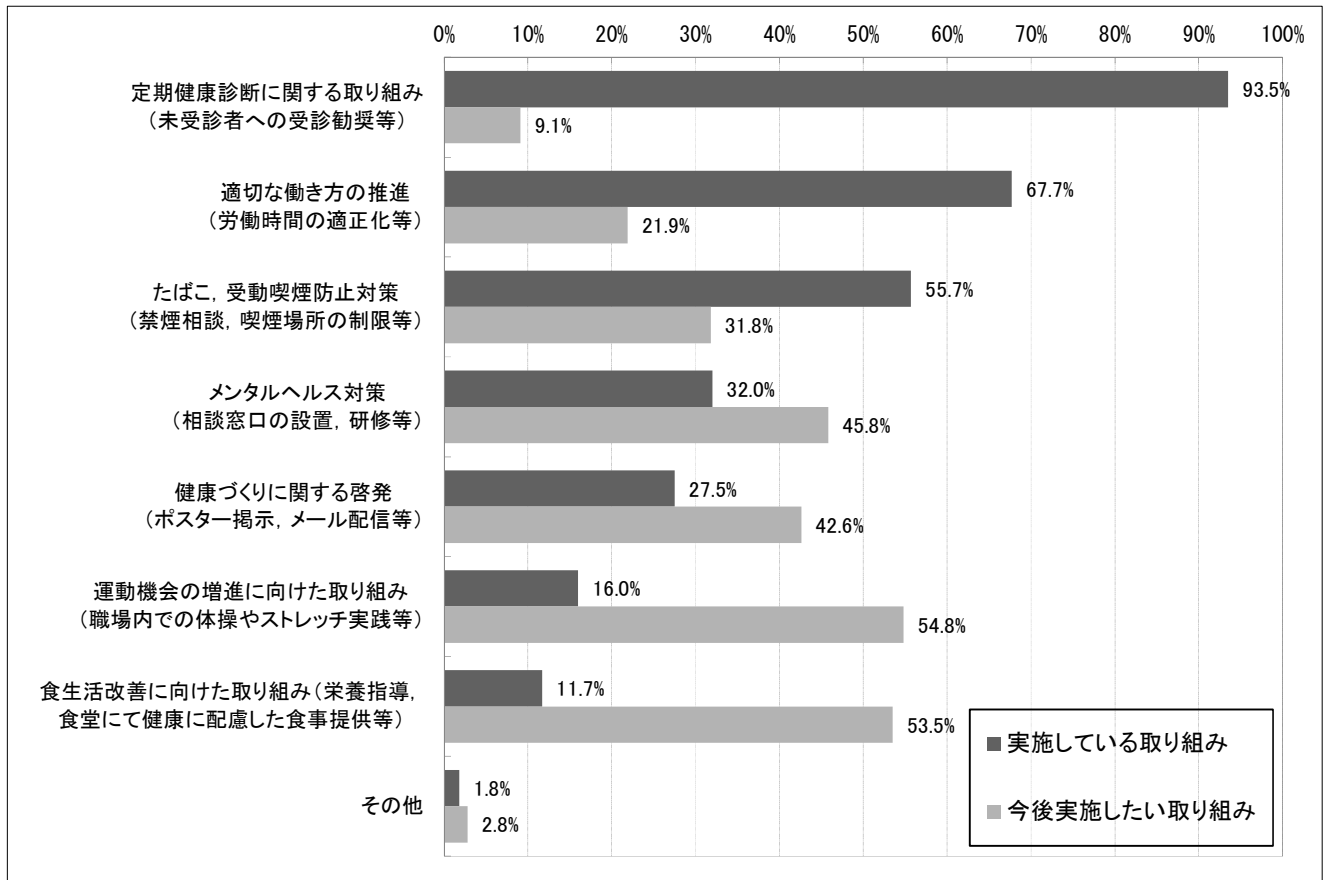
	回答事業所数	運動機会の増進に向けた取り組み(職場内での体操やストレッチ実践等)	食生活改善に向けた取り組み(栄養指導, 食堂にて健康に配慮した食事提供等)	メンタルヘルス対策(相談窓口の設置, 研修等)	健康づくりに関する啓発(ポスター掲示, メール配信等)	たばこ, 受動喫煙防止対策(禁煙相談, 喫煙場所の制限等)	適切な働き方の推進(労働時間の適正化等)	定期健康診断に関する取り組み(未受診者への受診勧奨等)	その他
全体	493	54.8%	53.5%	45.8%	42.6%	31.8%	21.9%	9.1%	2.8%
【従業員規模別】									
4人以下	84	53.6%	45.2%	47.6%	45.2%	33.3%	20.2%	32.1%	6.0%
5人～19人	152	54.6%	50.0%	44.7%	43.4%	34.9%	19.7%	7.9%	3.9%
20人以上	257	55.3%	58.4%	45.9%	41.2%	29.6%	23.7%	2.3%	1.2%
【業種別】									
製造業	107	57.0%	47.7%	44.9%	44.9%	31.8%	16.8%	12.1%	3.7%
非製造業計	386	54.1%	55.2%	46.1%	42.0%	31.9%	23.3%	8.3%	2.6%
建設業	101	55.4%	57.4%	56.4%	41.6%	37.6%	22.8%	5.9%	4.0%
運輸・通信業	66	62.1%	60.6%	31.8%	36.4%	19.7%	10.6%	4.5%	0.0%
卸・小売業	76	50.0%	55.3%	46.1%	38.2%	31.6%	26.3%	11.8%	2.6%
飲食・宿泊業	49	49.0%	38.8%	42.9%	44.9%	44.9%	36.7%	22.4%	4.1%
サービス業	94	53.2%	57.4%	46.8%	47.9%	27.7%	23.4%	3.2%	2.1%

表 2-4 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み<複数回答>
(従業員規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	運動機会の増進に向けた取り組み(職場内での体操やストレッチ実践等)	食生活改善に向けた取り組み(栄養指導, 食堂にて健康に配慮した食事提供等)	メンタルヘルス対策(相談窓口の設置, 研修等)	健康づくりに関する啓発(ポスター掲示, メール配信等)	たばこ, 受動喫煙防止対策(禁煙相談, 喫煙場所の制限等)	適切な働き方の推進(労働時間の適正化等)	定期健康診断に関する取り組み(未受診者への受診勧奨等)	その他
全体	493	270	264	226	210	157	108	45	14
【従業員規模別】									
4人以下	84	45	38	40	38	28	17	27	5
5人～19人	152	83	76	68	66	53	30	12	6
20人以上	257	142	150	118	106	76	61	6	3
【業種別】									
製造業	107	61	51	48	48	34	18	13	4
非製造業計	386	209	213	178	162	123	90	32	10
建設業	101	56	58	57	42	38	23	6	4
運輸・通信業	66	41	40	21	24	13	7	3	0
卸・小売業	76	38	42	35	29	24	20	9	2
飲食・宿泊業	49	24	19	21	22	22	18	11	2
サービス業	94	50	54	44	45	26	22	3	2

【参考】

図 2-7 「従業員の健康づくり」のために実施している取り組みと現在実施していないが今後実施したい取り組みの比較<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



3. 「健康経営」の取り組み状況

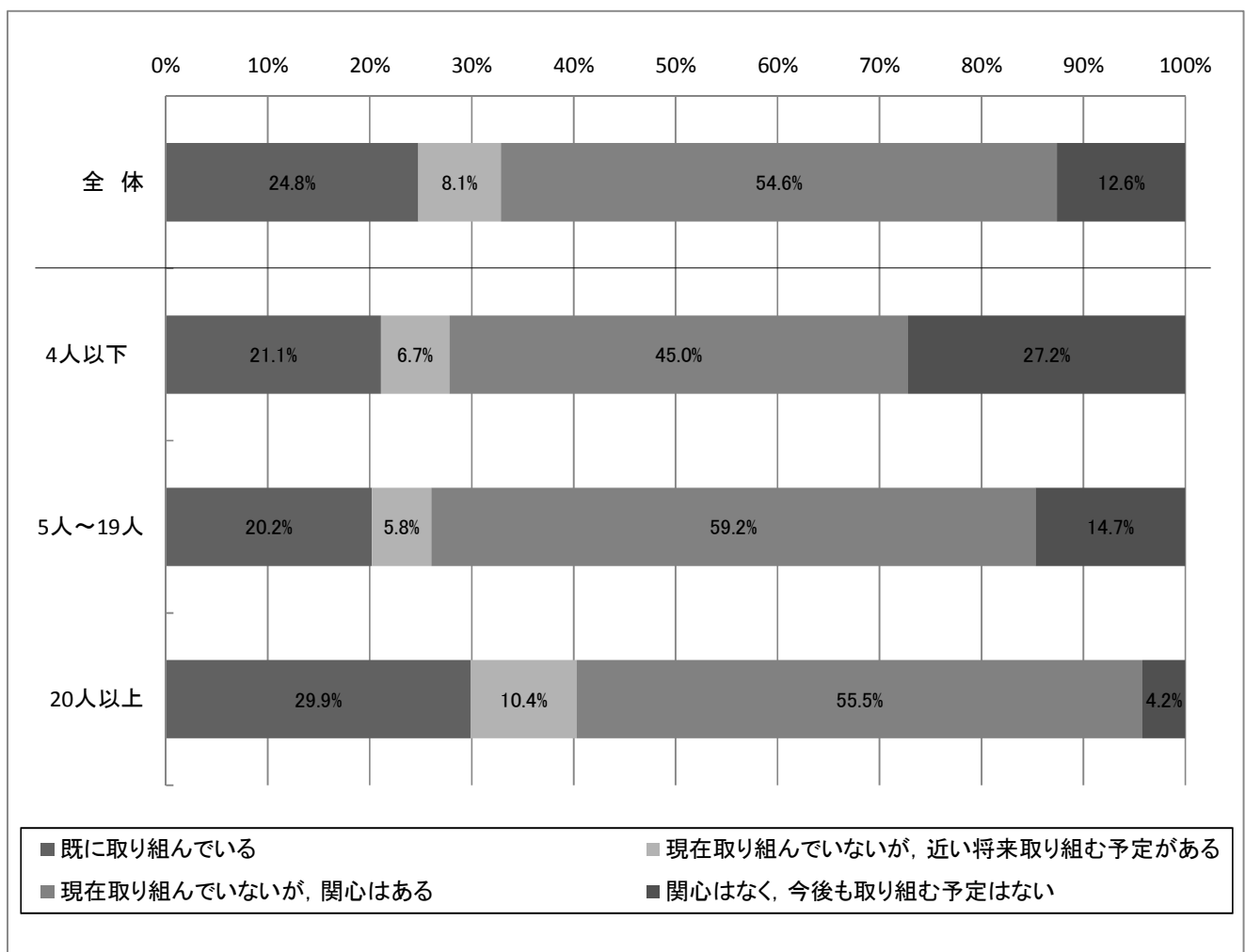
ポイント

- 「健康経営」の取り組み状況を尋ねたところ、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が54.6%で最も高く、以下「既に取り組んでいる」(24.8%)、「関心はなく、今後も取り組む予定はない」(12.6%)などとなっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高く、いずれも5割を超えている。

「健康経営」の取り組み状況を尋ねたところ、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が54.6%で最も高く、以下「既に取り組んでいる」(24.8%)、「関心はなく、今後も取り組む予定はない」(12.6%)などとなっている。

従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高くなっている。なお、『5人～19人』(59.2%)、『20人以上』(55.5%)では、いずれも5割を超えている。また、「既に取り組んでいる」と回答した割合は『4人以下』(21.1%)、『5人～19人』(20.2%)よりも『20人以上』(29.9%)で高くなっている（図3-1、表3-1、表3-2）。

図 3-1 「健康経営」の取り組み状況（全体、従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高く、いずれも5割を超えている。一方、「既に取り組んでいる」の割合は『非製造業』が25.7%となり、『製造業』(21.7%)よりも高くなっている。

非製造業の個別業種についてみると、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合は『サービス業』が60.0%で最も高く、以下『飲食・宿泊業』(58.2%)、『卸・小売業』(57.0%)、『建設業』(53.0%)などとなっている。また、「既に取り組んでいる」と回答した割合は『運輸・通信業』(38.8%)で他の業種よりも特に高くなっている(図3-2、表3-1、表3-2)。

図3-2 「健康経営」の取り組み状況（業種別 回答割合[無回答を除く]）

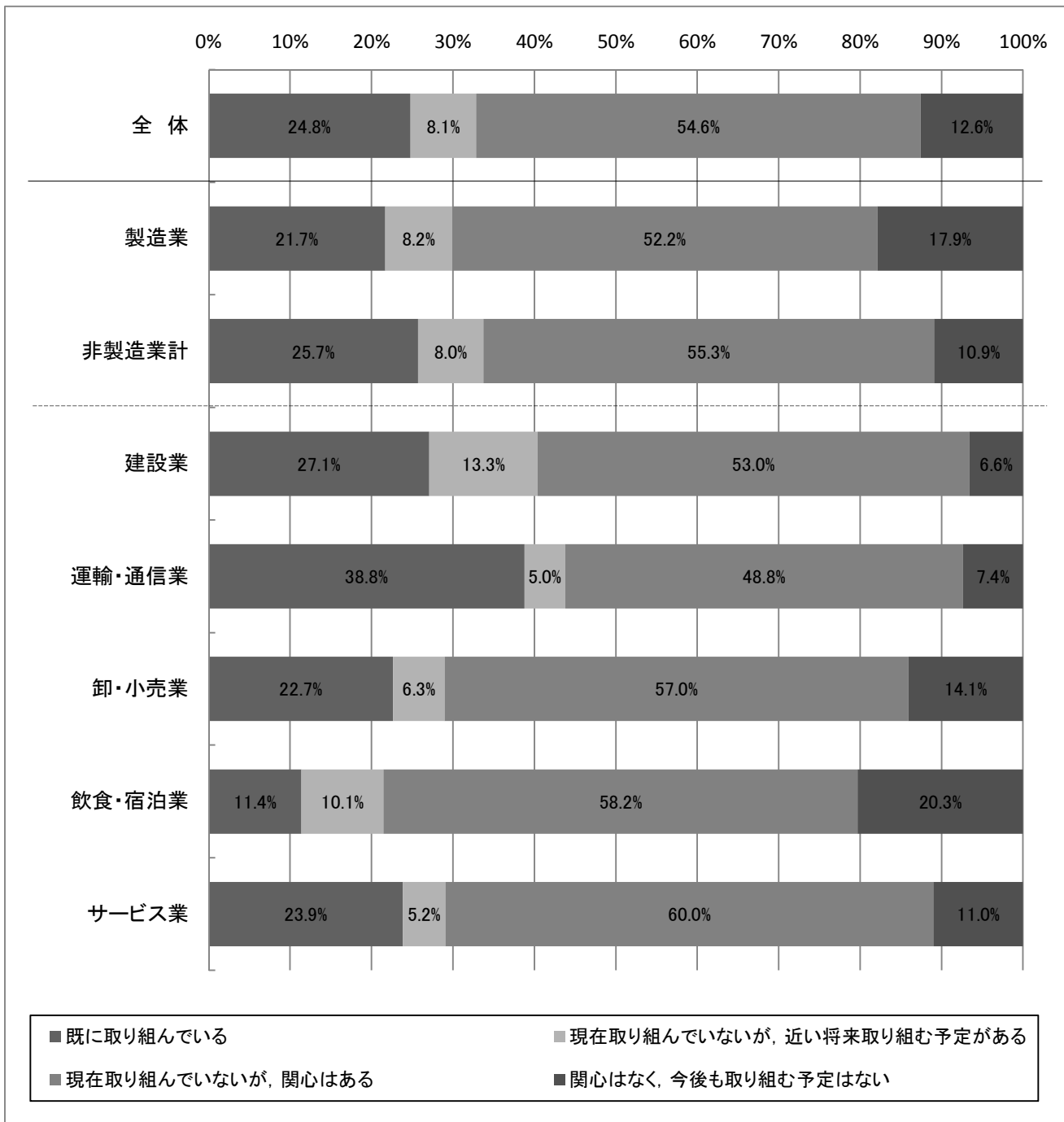


表 3-1 「健康経営」の取り組み状況（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	既に取り組んでいる	現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	現在取り組んでいないが、関心はある	関心はなく、今後も取り組む予定はない
全 体	856	24.8%	8.1%	54.6%	12.6%
【従業者規模別】					
4人以下	180	21.1%	6.7%	45.0%	27.2%
5人～19人	292	20.2%	5.8%	59.2%	14.7%
20人以上	384	29.9%	10.4%	55.5%	4.2%
【業種別】					
製造業	207	21.7%	8.2%	52.2%	17.9%
非製造業計	649	25.7%	8.0%	55.3%	10.9%
建設業	166	27.1%	13.3%	53.0%	6.6%
運輸・通信業	121	38.8%	5.0%	48.8%	7.4%
卸・小売業	128	22.7%	6.3%	57.0%	14.1%
飲食・宿泊業	79	11.4%	10.1%	58.2%	20.3%
サービス業	155	23.9%	5.2%	60.0%	11.0%

表 3-2 「健康経営」の取り組み状況（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	既に取り組んでいる	現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	現在取り組んでいないが、関心はある	関心はなく、今後も取り組む予定はない
全 体	856	212	69	467	108
【従業者規模別】					
4人以下	180	38	12	81	49
5人～19人	292	59	17	173	43
20人以上	384	115	40	213	16
【業種別】					
製造業	207	45	17	108	37
非製造業計	649	167	52	359	71
建設業	166	45	22	88	11
運輸・通信業	121	47	6	59	9
卸・小売業	128	29	8	73	18
飲食・宿泊業	79	9	8	46	16
サービス業	155	37	8	93	17

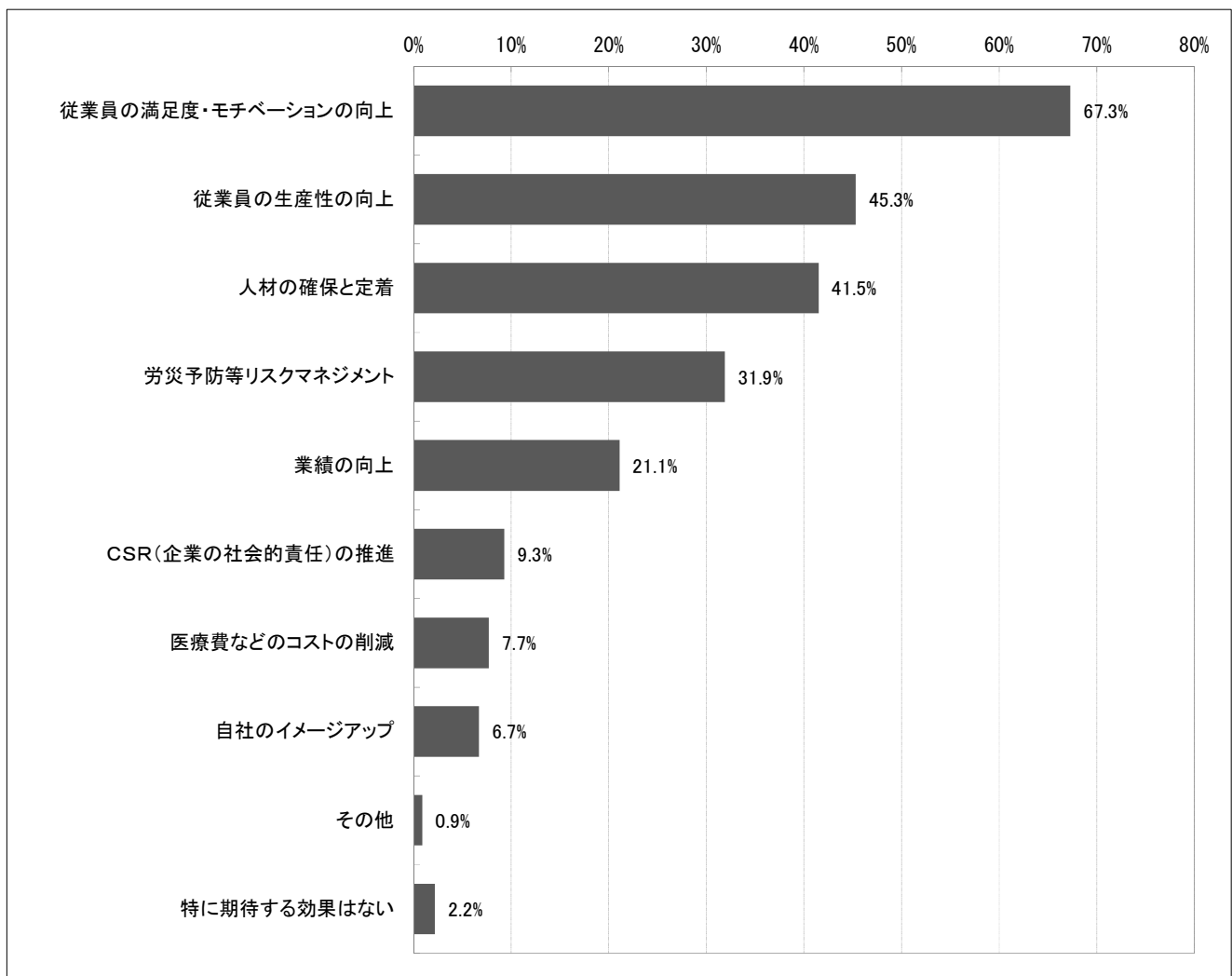
4. 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果

ポイント

- 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果を尋ねたところ（複数回答）、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が67.3%で最も高く、以下「従業員の生産性の向上」（45.3%）、「人材の確保と定着」（41.5%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高く、いずれも6割を超えている。

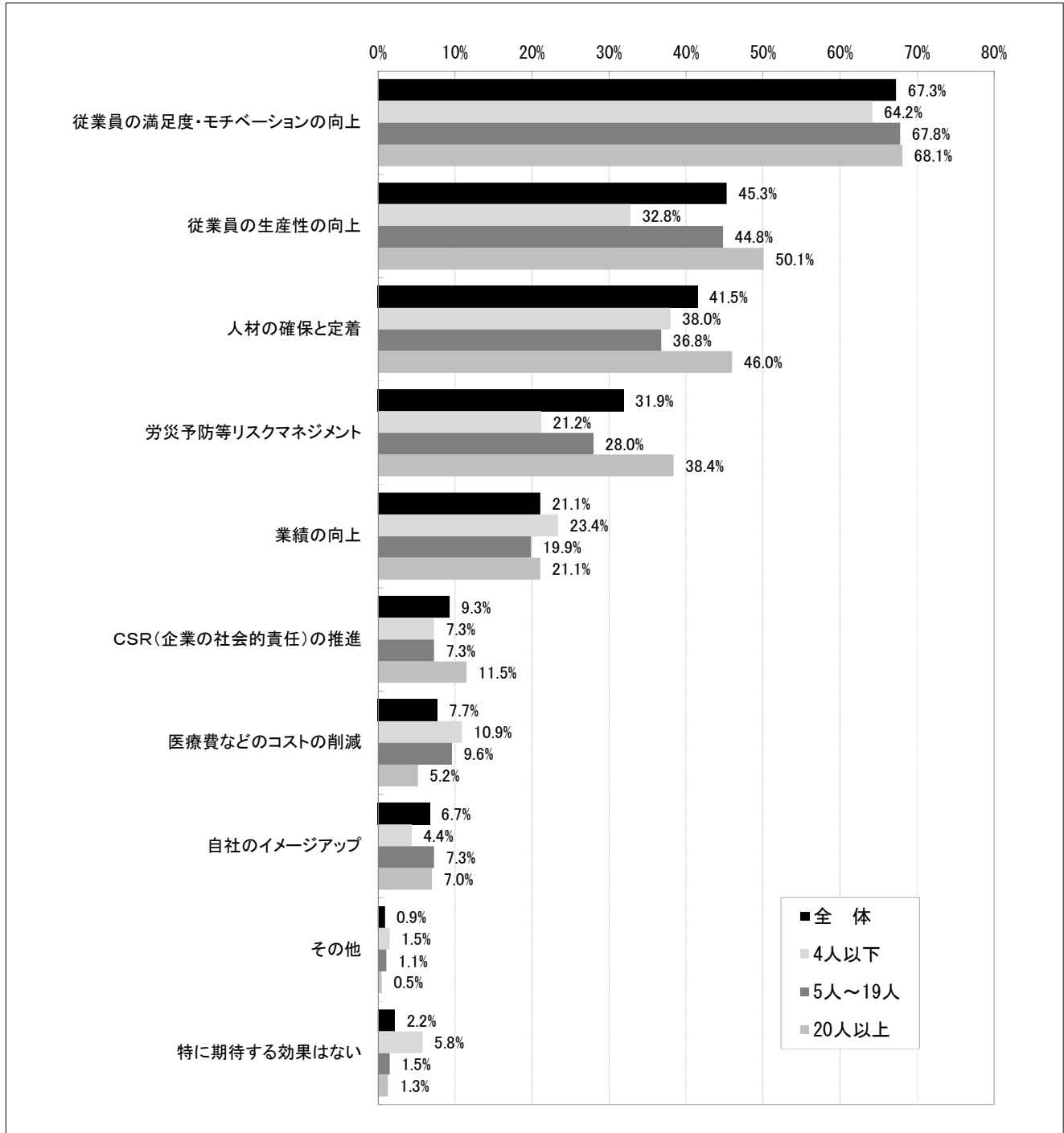
「健康経営」について「既に取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある」、「現在取り組んでいないが、関心はある」と回答した先を対象に「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果を尋ねたところ（複数回答）、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が67.3%で最も高く、以下「従業員の生産性の向上」（45.3%）、「人材の確保と定着」（41.5%）などとなっている（図4-1、表4-1、表4-2）。

図 4-1 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果（複数回答）（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



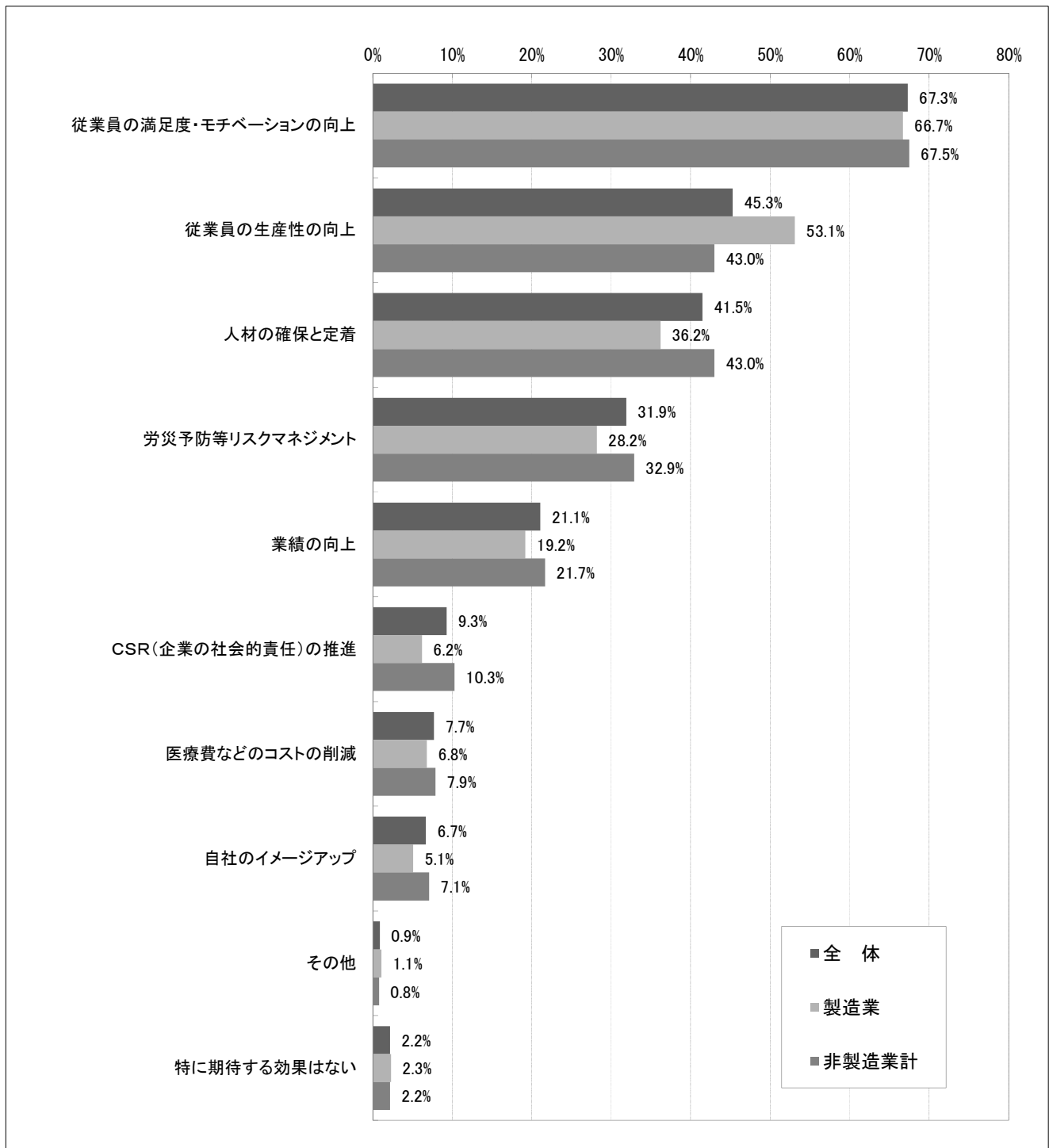
従業員規模別にみると、全ての従業員規模において「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高くなっている。『4人以下』では、「業績の向上」、「医療費などのコストの削減」などの割合が他の従業員規模に比べてわずかに高くなっている。また、『20人以上』では、「従業員の生産性の向上」、「人材の確保と定着」、「労災予防等リスクマネジメント」などの割合が他の従業員規模と比べて高くなっている（図4-2、表4-1、表4-2）。

図4-2 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)
 (従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高く、いずれも6割を超えている。『製造業』では、「従業員の生産性の向上」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「人材の確保と定着」、「労災予防等リスクマネジメント」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図4-3、表4-1、表4-2）。

図4-3 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])



「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果について、「健康経営」の取り組み状況別にみると、『既に取り組んでいる』、『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』、『現在取り組んでいないが、関心はある』のいずれも、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高くなっている。なお、『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』では「従業員の生産性の向上」(55.9%)、「人材の確保と定着」(52.9%)などが5割を超えている（図4-4、表4-1、表4-2）。

図 4-4 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)
 (「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

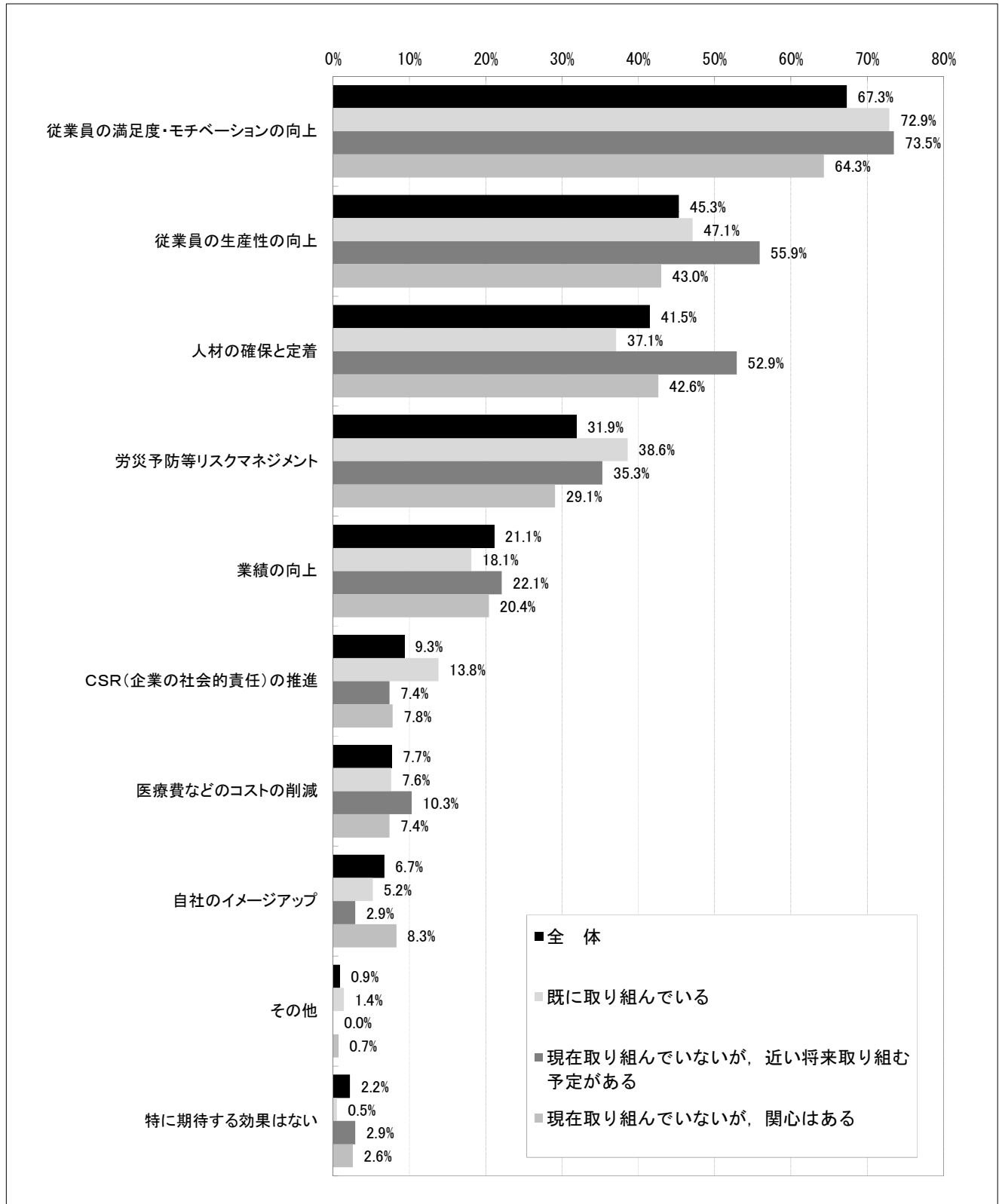


表 4-1 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)

(従業員規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の満足度・モチベーションの向上	従業員の生産性の向上	人材の確保と定着	労災予防等リスクマネジメント	業績の向上	CSR（企業の社会的責任）の推進	医療費などのコストの削減	自社のイメージアップ	その他	特に期待する効果はない
全体	781	67.3%	45.3%	41.5%	31.9%	21.1%	9.3%	7.7%	6.7%	0.9%	2.2%
【従業員規模別】											
4人以下	137	64.2%	32.8%	38.0%	21.2%	23.4%	7.3%	10.9%	4.4%	1.5%	5.8%
5人～19人	261	67.8%	44.8%	36.8%	28.0%	19.9%	7.3%	9.6%	7.3%	1.1%	1.5%
20人以上	383	68.1%	50.1%	46.0%	38.4%	21.1%	11.5%	5.2%	7.0%	0.5%	1.3%
【業種別】											
製造業	177	66.7%	53.1%	36.2%	28.2%	19.2%	6.2%	6.8%	5.1%	1.1%	2.3%
非製造業計	604	67.5%	43.0%	43.0%	32.9%	21.7%	10.3%	7.9%	7.1%	0.8%	2.2%
建設業	159	68.6%	49.7%	43.4%	35.2%	18.9%	11.3%	5.7%	6.9%	0.6%	1.9%
運輸・通信業	118	69.5%	38.1%	33.9%	49.2%	25.4%	8.5%	7.6%	3.4%	0.0%	2.5%
卸・小売業	115	65.2%	40.9%	42.6%	26.1%	19.1%	12.2%	11.3%	13.0%	0.0%	3.5%
飲食・宿泊業	65	73.8%	33.8%	50.8%	15.4%	23.1%	6.2%	10.8%	6.2%	3.1%	1.5%
サービス業	147	63.9%	45.6%	46.9%	30.6%	23.1%	10.9%	6.8%	6.1%	1.4%	1.4%
【「健康経営」の取り組み状況別】											
既に取り組んでいる	210	72.9%	47.1%	37.1%	38.6%	18.1%	13.8%	7.6%	5.2%	1.4%	0.5%
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	68	73.5%	55.9%	52.9%	35.3%	22.1%	7.4%	10.3%	2.9%	0.0%	2.9%
現在取り組んでいないが、関心はある	460	64.3%	43.0%	42.6%	29.1%	20.4%	7.8%	7.4%	8.3%	0.7%	2.6%
関心はなく、今後も取り組む予定はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 4-2 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)

(従業員規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の満足度・モチベーションの向上	従業員の生産性の向上	人材の確保と定着	労災予防等リスクマネジメント	業績の向上	CSR（企業の社会的責任）の推進	医療費などのコストの削減	自社のイメージアップ	その他	特に期待する効果はない
全体	781	526	354	324	249	165	73	60	52	7	17
【従業員規模別】											
4人以下	137	88	45	52	29	32	10	15	6	2	8
5人～19人	261	177	117	96	73	52	19	25	19	3	4
20人以上	383	261	192	176	147	81	44	20	27	2	5
【業種別】											
製造業	177	118	94	64	50	34	11	12	9	2	4
非製造業計	604	408	260	260	199	131	62	48	43	5	13
建設業	159	109	79	69	56	30	18	9	11	1	3
運輸・通信業	118	82	45	40	58	30	10	9	4	0	3
卸・小売業	115	75	47	49	30	22	14	13	15	0	4
飲食・宿泊業	65	48	22	33	10	15	4	7	4	2	1
サービス業	147	94	67	69	45	34	16	10	9	2	2
【「健康経営」の取り組み状況別】											
既に取り組んでいる	210	153	99	78	81	38	29	16	11	3	1
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	68	50	38	36	24	15	5	7	2	0	2
現在取り組んでいないが、関心はある	460	296	198	196	134	94	36	34	38	3	12
関心はなく、今後も取り組む予定はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

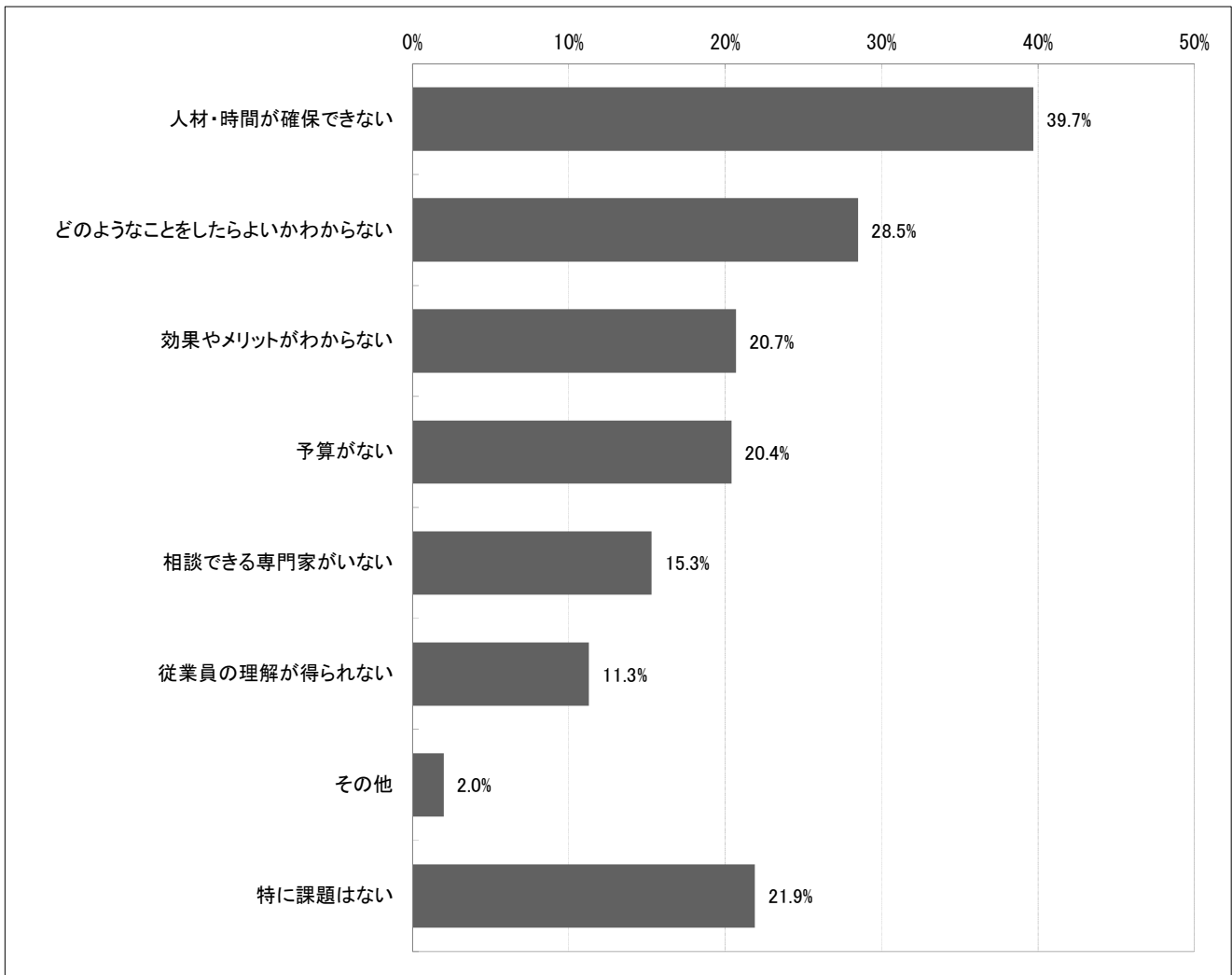
5. 「健康経営」に取り組む上での課題

ポイント

- 「健康経営」に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材・時間が確保できない」が39.7%と最も高く、以下「どのようなことをしたらよいかわからない」（28.5%）、「特に課題はない」（21.9%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では、「特に課題はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「人材・時間が確保できない」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「人材・時間が確保できない」の割合が最も高くなっている。

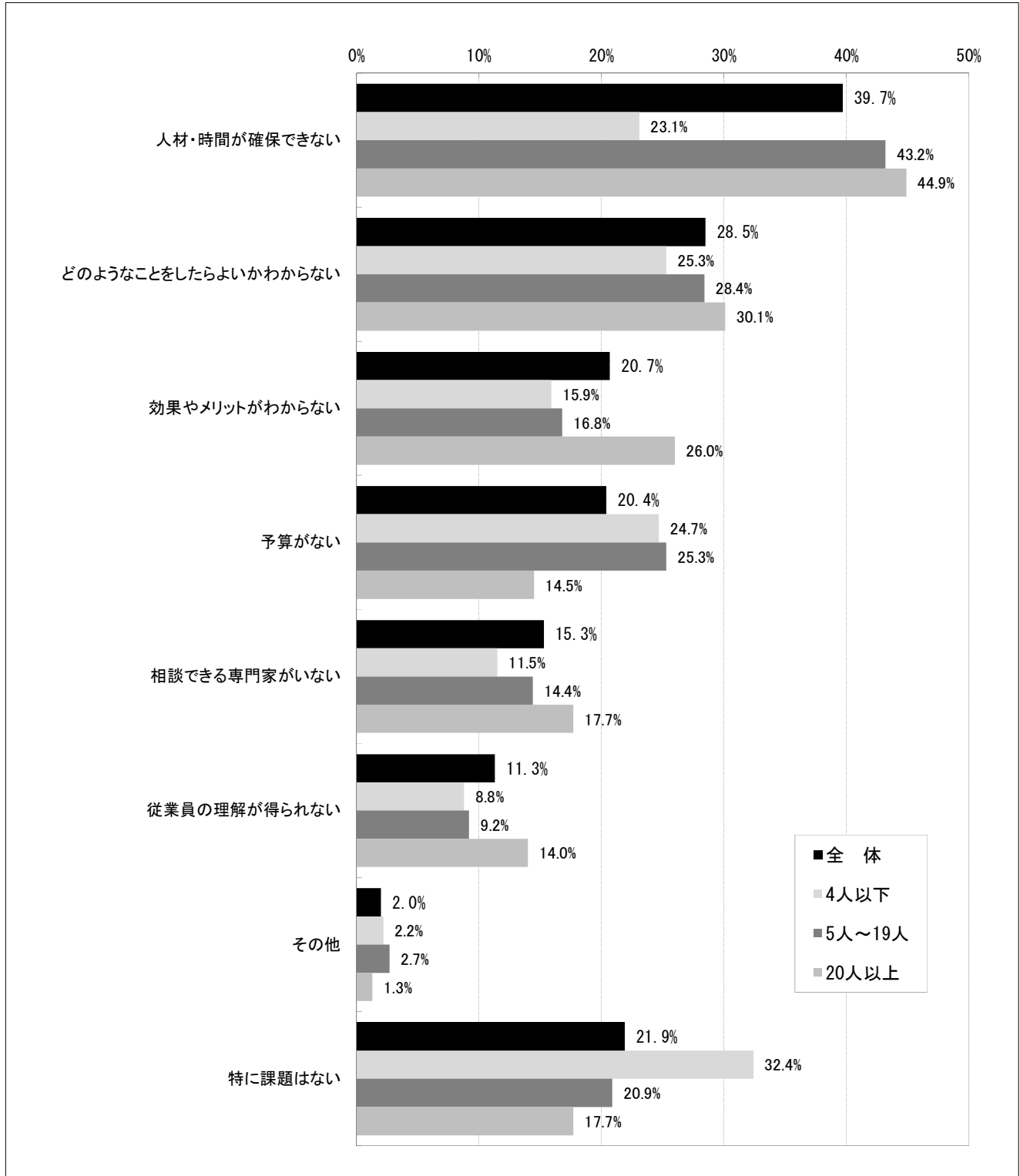
「健康経営」に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材・時間が確保できない」が39.7%と最も高く、以下「どのようなことをしたらよいかわからない」（28.5%）、「特に課題はない」（21.9%）などとなっている（図5-1、表5-1、表5-2）。

図 5-1 「健康経営」に取り組む上での課題〈複数回答〉(全体, 回答割合[無回答を除く])



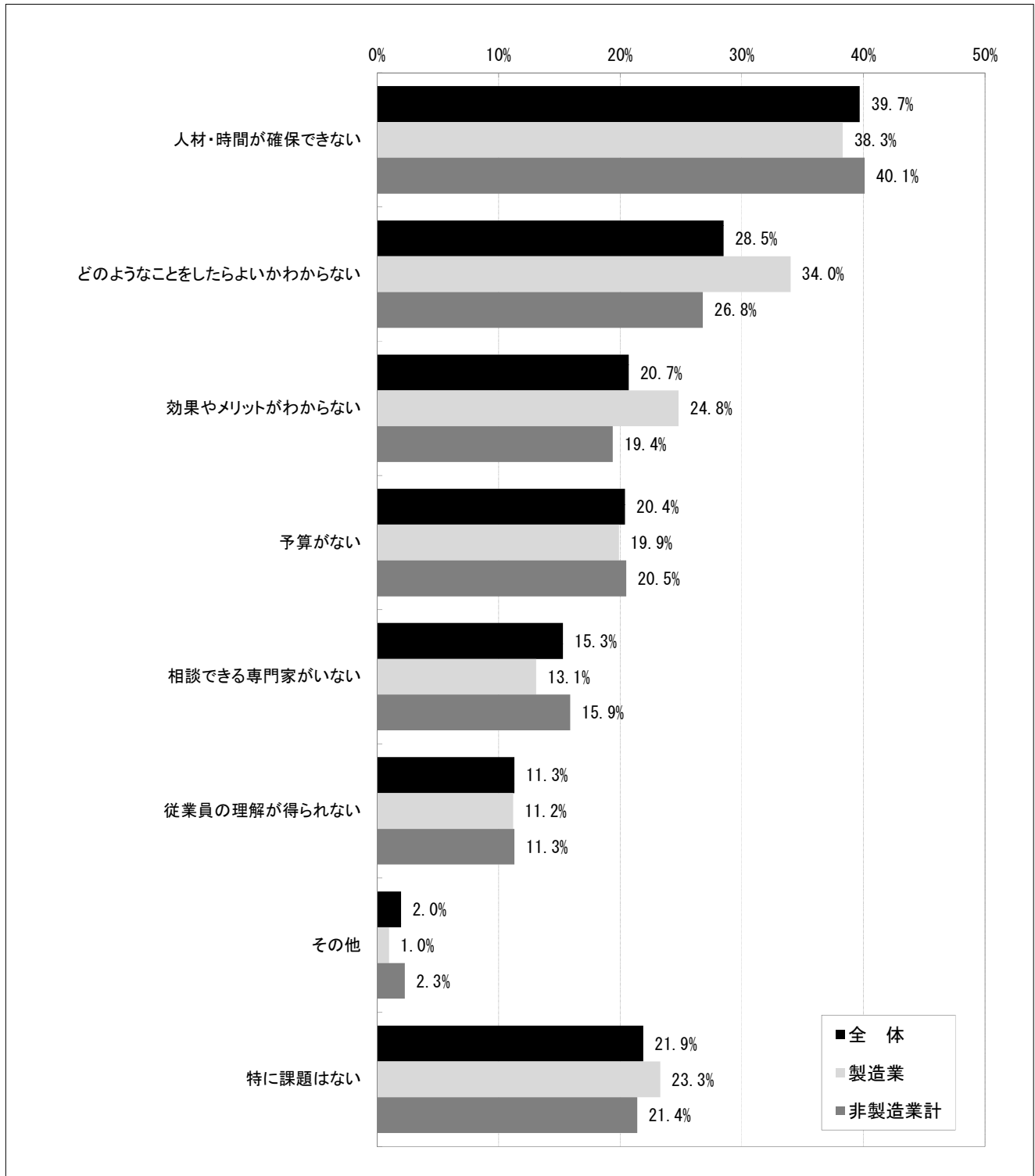
従業者規模別にみると、『4人以下』では、「特に課題はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「人材・時間が確保できない」が最も高くなっている。なお、「どのようなことをしたらよいかわからない」、「相談できる専門家がない」などの割合は、従業者規模が大きいほど高くなっている（図5-2、表5-1、表5-2）。

図 5-2 「健康経営」に取り組む上での課題<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「人材・時間が確保できない」の割合が最も高くなっている。『製造業』では、「どのようなことをしたらよいかわからない」、「効果やメリットがわからない」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「人材・時間が確保できない」、「相談できる専門家がない」などの割合が『製造業』と比べてわずかに高くなっている。なお、『製造業』(23.3%)、『非製造業』(21.4%)ともに、「特に課題はない」が2割を超えている（図5-3、表5-1、表5-2）。

図 5-3 「健康経営」に取り組む上での課題<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])



「健康経営」に取り組む上での課題について、「健康経営」の取り組み状況別にみると『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』、『現在取り組んでいないが、関心はある』では、「人材・時間が確保できない」が最も高くなっている。一方、『既に取り組んでいる』、『関心はなく、今後も取り組む予定はない』では、「特に課題はない」が最も高くなっている。（図5-4、表5-1、表5-2）。

図5-4 「健康経営」に取り組む上での課題<複数回答>
 (「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

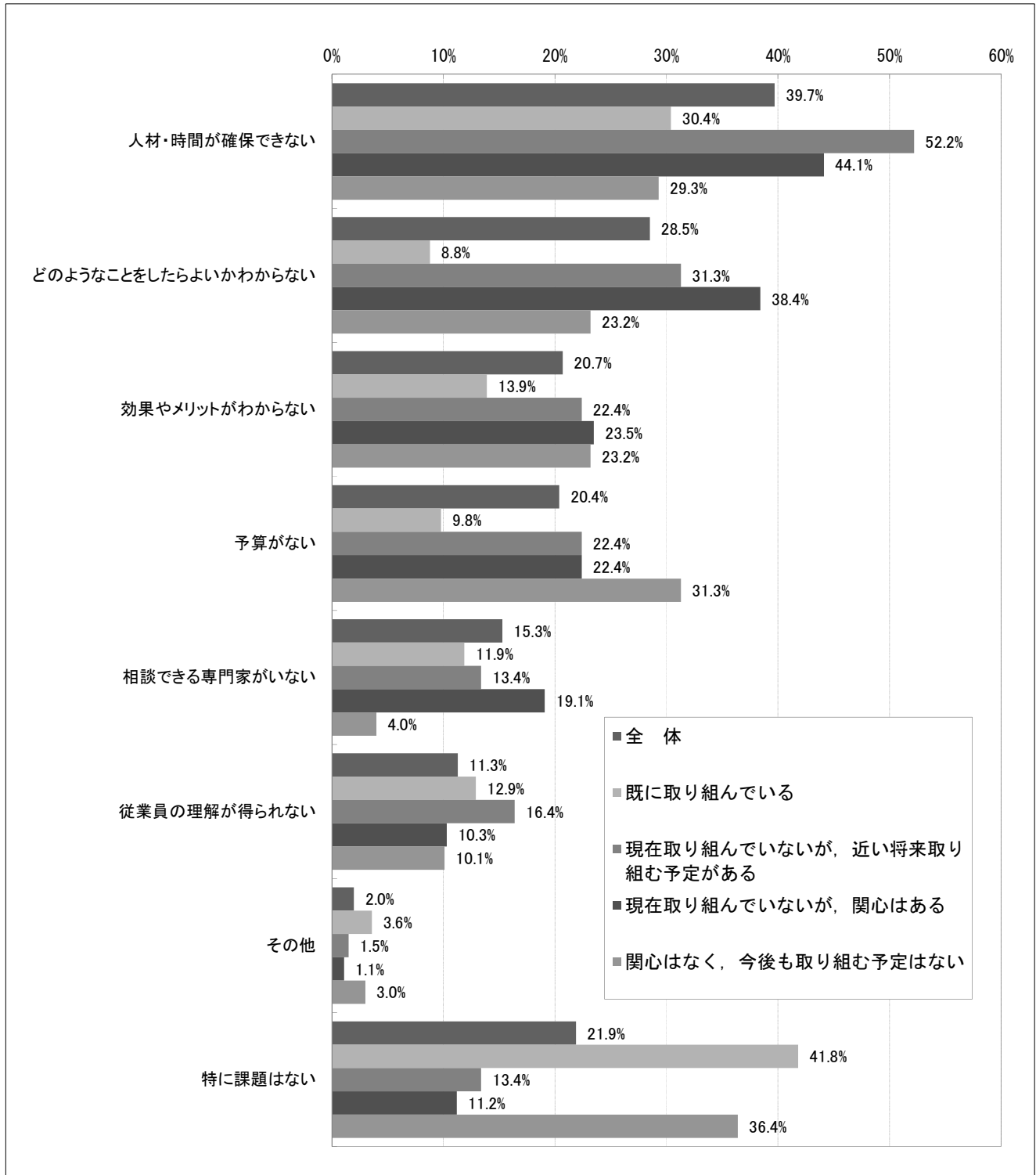


表 5-1 「健康経営」に取り組む上での課題<複数回答>

(従業員規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	人材・時間が確保できない	どのようなことをしたらよいかわからない	効果やメリットがわからない	予算がない	相談できる専門家がいない	従業員の理解が得られない	その他	特に課題はない
全 体	859	39.7%	28.5%	20.7%	20.4%	15.3%	11.3%	2.0%	21.9%
【従業員規模別】									
4人以下	182	23.1%	25.3%	15.9%	24.7%	11.5%	8.8%	2.2%	32.4%
5人～19人	292	43.2%	28.4%	16.8%	25.3%	14.4%	9.2%	2.7%	20.9%
20人以上	385	44.9%	30.1%	26.0%	14.5%	17.7%	14.0%	1.3%	17.7%
【業種別】									
製造業	206	38.3%	34.0%	24.8%	19.9%	13.1%	11.2%	1.0%	23.3%
非製造業計	653	40.1%	26.8%	19.4%	20.5%	15.9%	11.3%	2.3%	21.4%
建設業	164	42.1%	25.0%	23.2%	19.5%	12.2%	12.8%	2.4%	22.6%
運輸・通信業	119	43.7%	22.7%	20.2%	15.1%	13.4%	7.6%	2.5%	22.7%
卸・小売業	127	31.5%	25.2%	22.0%	26.0%	15.7%	15.7%	1.6%	18.1%
飲食・宿泊業	80	43.8%	27.5%	13.8%	33.8%	18.8%	10.0%	1.3%	20.0%
サービス業	163	40.5%	32.5%	16.0%	14.7%	20.2%	9.8%	3.1%	22.7%
【「健康経営」の取り組み状況別】									
既に取り組んでいる	194	30.4%	8.8%	13.9%	9.8%	11.9%	12.9%	3.6%	41.8%
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	67	52.2%	31.3%	22.4%	22.4%	13.4%	16.4%	1.5%	13.4%
現在取り組んでいないが、関心はある	456	44.1%	38.4%	23.5%	22.4%	19.1%	10.3%	1.1%	11.2%
関心はなく、今後も取り組む予定はない	99	29.3%	23.2%	23.2%	31.3%	4.0%	10.1%	3.0%	36.4%

表 5-2 「健康経営」に取り組む上での課題<複数回答>

(従業員規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	人材・時間が確保できない	どのようなことをしたらよいかわからない	効果やメリットがわからない	予算がない	相談できる専門家がいない	従業員の理解が得られない	その他	特に課題はない
全 体	859	341	245	178	175	131	97	17	188
【従業員規模別】									
4人以下	182	42	46	29	45	21	16	4	59
5人～19人	292	126	83	49	74	42	27	8	61
20人以上	385	173	116	100	56	68	54	5	68
【業種別】									
製造業	206	79	70	51	41	27	23	2	48
非製造業計	653	262	175	127	134	104	74	15	140
建設業	164	69	41	38	32	20	21	4	37
運輸・通信業	119	52	27	24	18	16	9	3	27
卸・小売業	127	40	32	28	33	20	20	2	23
飲食・宿泊業	80	35	22	11	27	15	8	1	16
サービス業	163	66	53	26	24	33	16	5	37
【「健康経営」の取り組み状況別】									
既に取り組んでいる	194	59	17	27	19	23	25	7	81
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	67	35	21	15	15	9	11	1	9
現在取り組んでいないが、関心はある	456	201	175	107	102	87	47	5	51
関心はなく、今後も取り組む予定はない	99	29	23	23	31	4	10	3	36

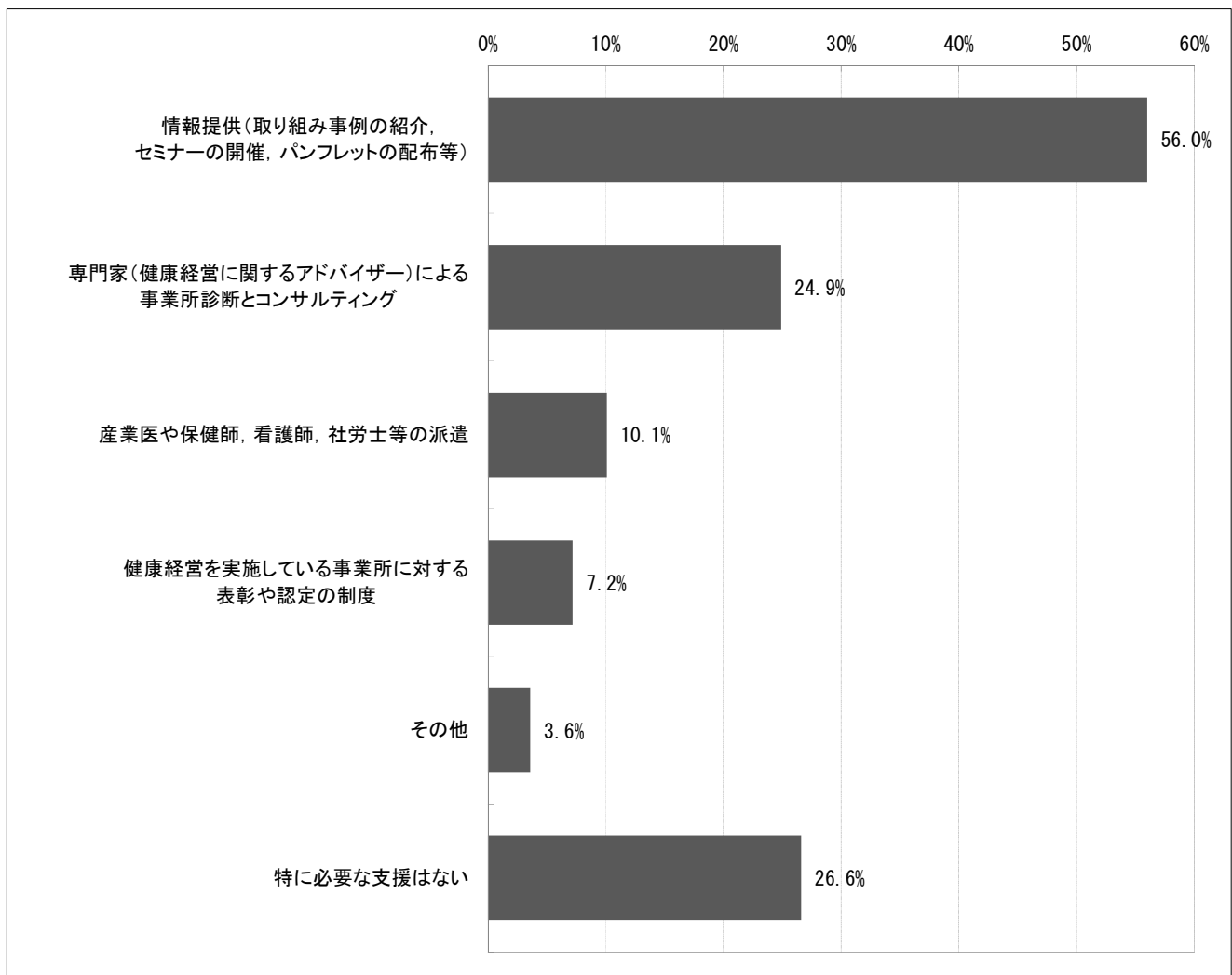
6. 「健康経営」に取り組むために必要な支援

ポイント

- 「健康経営」に取り組むために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が56.0%と特に高くなっている。以下「特に必要な支援はない」（26.6%）、「専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング」（24.9%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「特に必要な支援はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が最も高くなっている。

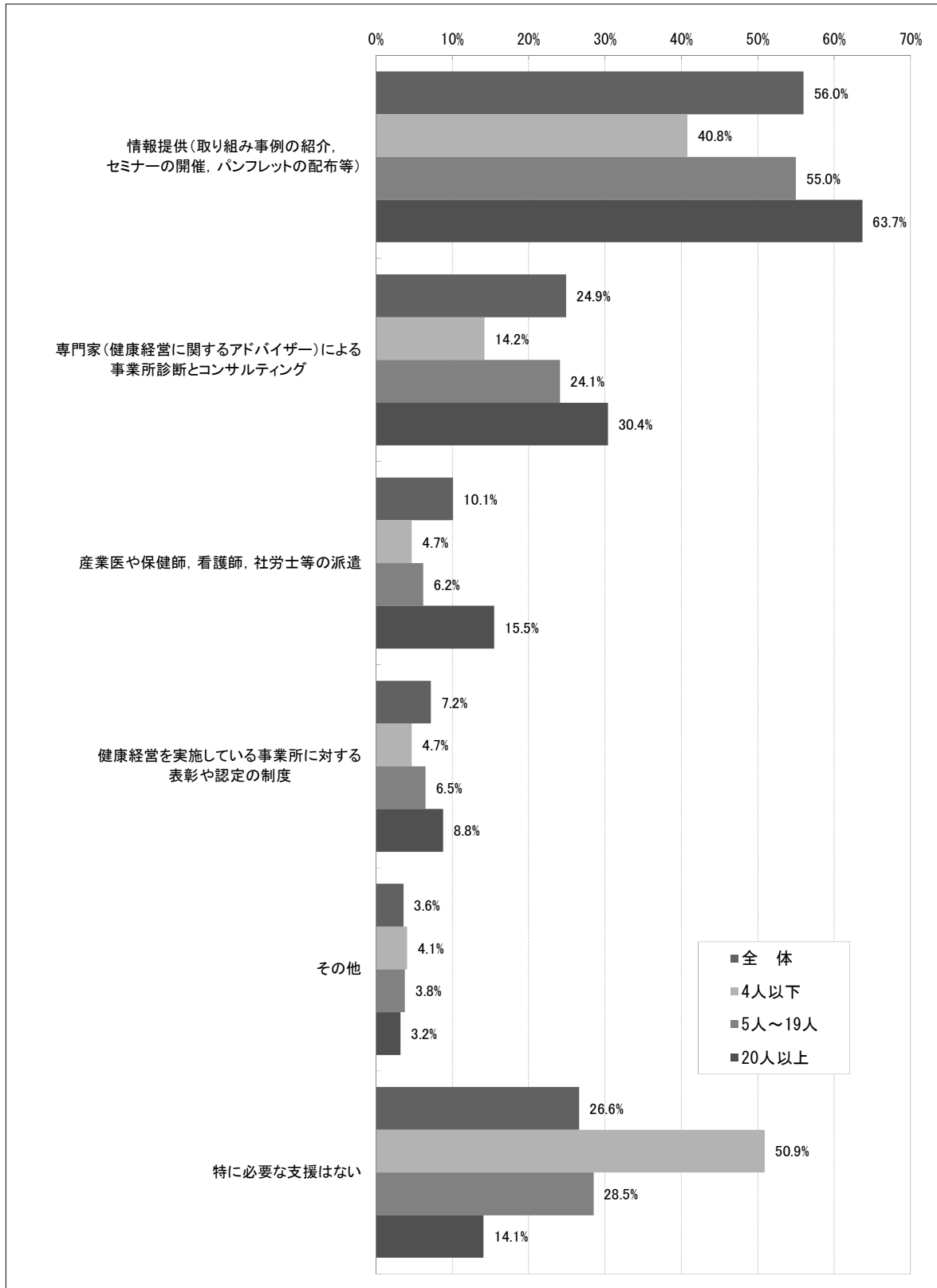
「健康経営」に取り組むために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が56.0%と特に高くなっている。以下「特に必要な支援はない」（26.6%）、「専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング」（24.9%）などとなっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図 6-1 「健康経営」に取り組むために必要な支援〈複数回答〉（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



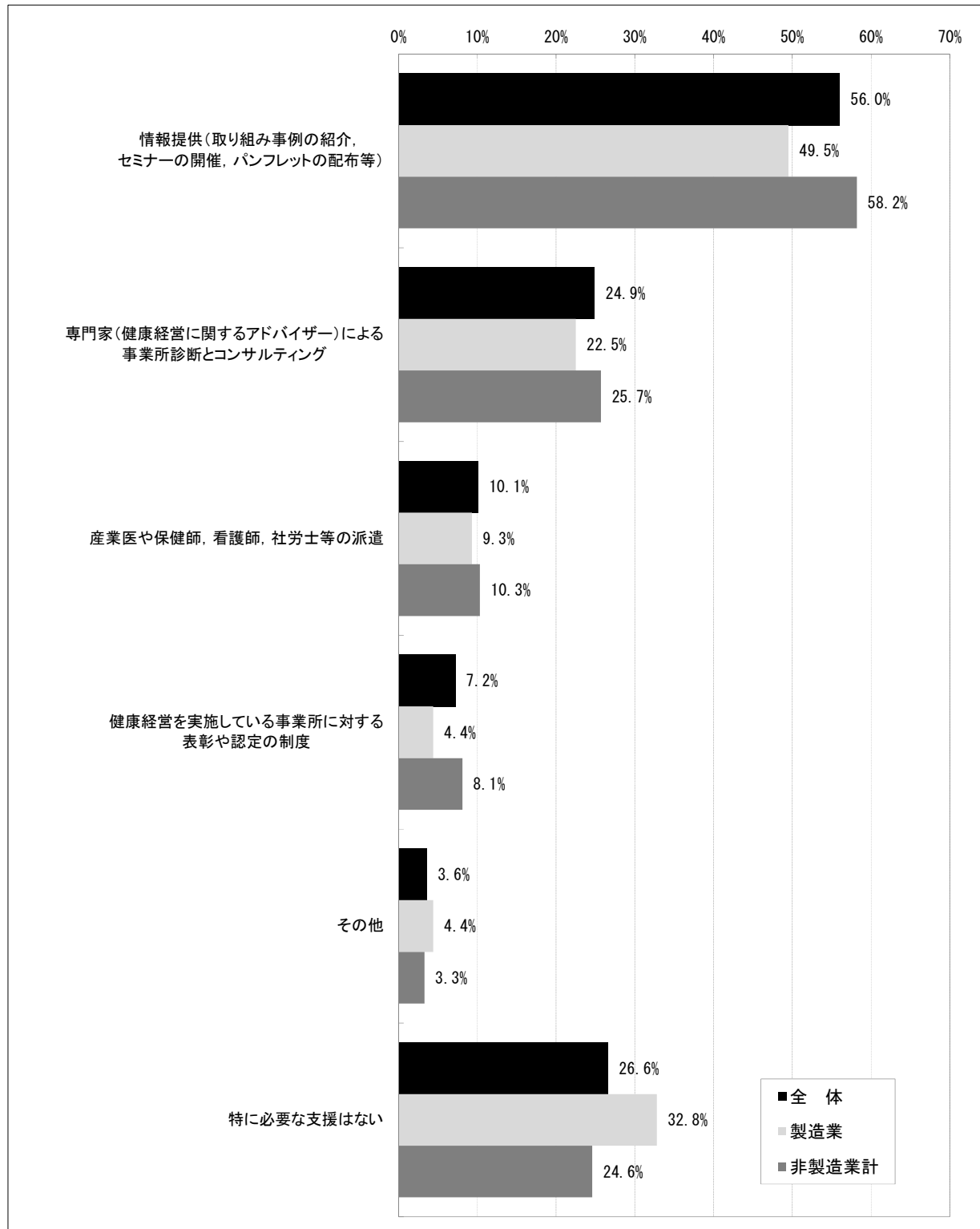
従業員規模別にみると、『4人以下』では「特に必要な支援はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「情報提供（取り組み事例の紹介，セミナーの開催，パンフレットの配布等）」が最も高くなっている（図6-2，表6-1，表6-2）。

図 6-2 「健康経営」に取り組むために必要な支援<複数回答>（従業員規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「情報提供（取り組み事例の紹介，セミナーの開催，パンフレットの配布等）」の割合が最も高くなっている。『製造業』では、「特に必要な支援はない」の割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「情報提供（取り組み事例の紹介，セミナーの開催，パンフレットの配布等）」、「専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図6-3，表6-1，表6-2）。

図 6-3 「健康経営」に取り組むために必要な支援<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])



「健康経営」に取り組むために必要な支援について、「健康経営」の取り組み状況別にみると、『既に取り組んでいる』、『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』、『現在取り組んでいないが、関心はある』では、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」が最も高くなっている。一方、『関心はなく、今後も取り組む予定はない』では「特に必要な支援はない」が74.7%と最も高くなっている（図6-4、表6-1、表6-2）。

図6-4 「健康経営」に取り組むために必要な支援<複数回答>
 (「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

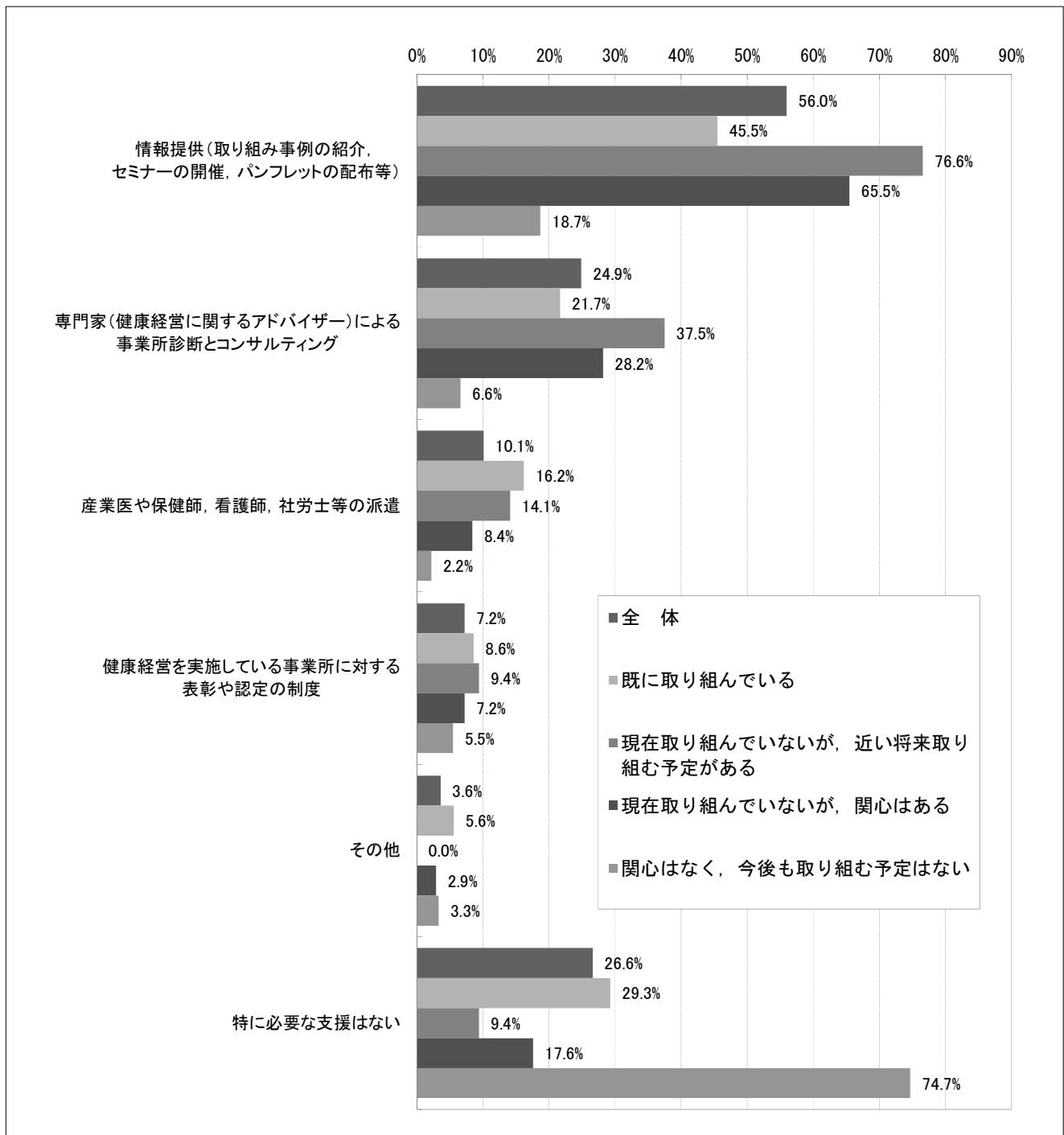


表 6-1 「健康経営」に取り組むために必要な支援<複数回答>

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）	専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング	産業医や保健師、看護師、社労士等の派遣	健康経営を実施している事業所に対する表彰や認定の制度	その他	特に必要な支援はない
全 体	835	56.0%	24.9%	10.1%	7.2%	3.6%	26.6%
【従業者規模別】							
4人以下	169	40.8%	14.2%	4.7%	4.7%	4.1%	50.9%
5人～19人	291	55.0%	24.1%	6.2%	6.5%	3.8%	28.5%
20人以上	375	63.7%	30.4%	15.5%	8.8%	3.2%	14.1%
【業種別】							
製造業	204	49.5%	22.5%	9.3%	4.4%	4.4%	32.8%
非製造業計	631	58.2%	25.7%	10.3%	8.1%	3.3%	24.6%
建設業	160	56.9%	23.8%	8.8%	10.6%	6.3%	21.9%
運輸・通信業	118	59.3%	24.6%	13.6%	7.6%	2.5%	20.3%
卸・小売業	124	57.3%	32.3%	9.7%	9.7%	3.2%	23.4%
飲食・宿泊業	71	53.5%	21.1%	11.3%	5.6%	2.8%	33.8%
サービス業	158	61.4%	25.3%	9.5%	5.7%	1.3%	27.2%
【「健康経営」の取り組み状況別】							
既に取り組んでいる	198	45.5%	21.7%	16.2%	8.6%	5.6%	29.3%
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	64	76.6%	37.5%	14.1%	9.4%	0.0%	9.4%
現在取り組んでいないが、関心はある	443	65.5%	28.2%	8.4%	7.2%	2.9%	17.6%
関心はなく、今後も取り組む予定はない	91	18.7%	6.6%	2.2%	5.5%	3.3%	74.7%

表 6-2 「健康経営」に取り組むために必要な支援<複数回答>

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）	専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング	産業医や保健師、看護師、社労士等の派遣	健康経営を実施している事業所に対する表彰や認定の制度	その他	特に必要な支援はない
全 体	835	468	208	84	60	30	222
【従業者規模別】							
4人以下	169	69	24	8	8	7	86
5人～19人	291	160	70	18	19	11	83
20人以上	375	239	114	58	33	12	53
【業種別】							
製造業	204	101	46	19	9	9	67
非製造業計	631	367	162	65	51	21	155
建設業	160	91	38	14	17	10	35
運輸・通信業	118	70	29	16	9	3	24
卸・小売業	124	71	40	12	12	4	29
飲食・宿泊業	71	38	15	8	4	2	24
サービス業	158	97	40	15	9	2	43
【「健康経営」の取り組み状況別】							
既に取り組んでいる	198	90	43	32	17	11	58
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	64	49	24	9	6	0	6
現在取り組んでいないが、関心はある	443	290	125	37	32	13	78
関心はなく、今後も取り組む予定はない	91	17	6	2	5	3	68

V 調 査 票

秘 平成30年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(平成30年1月~6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
来期(平成30年7月~12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成30年7月24日(火)までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)	②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
平成30年 1~3月 実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 為替レートの動向 8. 税制・会計制度等の動向 9. その他()
平成30年 4~6月 実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成30年 7~9月 見込み	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成30年 10~12月 見通し	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成30年 1月～6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成30年 7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成30年4月～平成31年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成31年4月～平成32年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

平成30年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

健康経営の取り組みについて

「健康経営」とは、企業が従業員の健康に配慮することで、経営面においても大きな成果が期待できるという考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する経営手法です。「健康経営」に取り組むことは、従業員のモチベーション向上等による生産性の向上や企業のイメージアップを通じた人材の確保など、経営面において業績向上につながる手法として注目されています。
（「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。）

問1. 「健康経営」という言葉を知っていましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 言葉の意味まで知っていた 2. 聞いたことはあったが知らなかった 3. 知らなかった(今回初めて聞いた)

問2～問6は従業員が1人以上いる事業所にお聞きします。(経営者のみの事業所は質問終了です。ご協力ありがとうございました。)

問2. 「従業員の健康づくり」のために、下記取り組みの中で①実施している取り組み、②現在実施していないが今後実施したい取り組みについて、該当する番号全てに○を付けてください。

	①実施している (○はいくつでも)	②今後実施したい (○はいくつでも)
a 健康づくりに関する啓発(ポスター掲示, メール配信等)	1	1
b 定期健康診断に関する取り組み(未受診者への受診勧奨等)	2	2
c 適切な働き方の推進(労働時間の適正化等)	3	3
d メンタルヘルス対策(相談窓口の設置, 研修等)	4	4
e 食生活改善に向けた取り組み(栄養指導, 食堂にて健康に配慮した食事提供等)	5	5
f 運動機会の増進に向けた取り組み(職場内での体操やストレッチ実践等)	6	6
g たばこ, 受動喫煙防止対策(禁煙相談, 喫煙場所の制限等)	7	7
h その他(①実施している) (②今後実施したい)	8	8

問3. 「健康経営」について貴事業所の状況に最も近いと思われる番号1つに○を付けてください。

1. 既に取り組んでいる
 2. 現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある
 3. 現在取り組んでいないが、関心はある
 4. 関心はなく、今後も取り組む予定はない
- } 問4, 問5, 問6について、ご回答ください。
 → 問5, 問6について、ご回答ください。

問4. 「健康経営」の取り組みにおいて、期待する効果は何ですか。該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。取り組んでない企業は自社が取り組んだ場合としてご回答ください。

1. 従業員の満足度・モチベーションの向上 6. 医療費などのコストの削減
 2. 従業員の生産性の向上 7. CSR(企業の社会的責任)の推進
 3. 業績の向上 8. 自社のイメージアップ
 4. 人材の確保と定着 9. 特に期待する効果はない
 5. 労災予防等リスクマネジメント 10. その他()

問5. 「健康経営」に取り組むにあたり、どのようなことが課題になると考えますか。該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。

1. どのようなことをしたらよいかわからない 5. 効果やメリットがわからない
 2. 従業員の理解が得られない 6. 相談できる専門家がいらない
 3. 予算がない 7. 特に課題はない
 4. 人材・時間が確保できない 8. その他()

問6. 「健康経営」に取り組むためには、どのような支援が必要だと考えますか。該当する番号(最大2つまで)に○を付けてください。

1. 情報提供(取り組み事例の紹介, セミナーの開催, パンフレットの配布等)
 2. 専門家(健康経営に関するアドバイザー)による事業所診断とコンサルティング
 3. 産業医や保健師, 看護師, 社労士等の派遣
 4. 健康経営を実施している事業所に対する表彰や認定の制度
 5. 特に必要な支援はない
 6. その他()

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査の趣旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部 産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで

平成30年度上期 新潟市景況調査
(平成30年1月～平成30年6月期)

発行 平成30年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)